

海外果樹農業情報 No. 137
2018-1

海外の果樹産業ニュース 2018 年度上期版

2018 年 10 月

(公財)中央果実協会
[JAPAN FRUIT ASSOCIATION]

本書の内容について、ご質問やお気づきの点がありましたら、
下記あてにご連絡下さるようお願いいたします。

公益財団法人 中央果実協会 情報部

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル

【電 話】 03-3586-1381 (代)

【F A X】 03-5570-1852

は し が き

果樹農業を取り巻く国際化の進展に伴い我が国の果樹産業は、外国産果実及びその加工品等との競争が激化している状況にあります。このような我が国の果樹産業を取り巻く環境の変化に対応して、当協会では関係機関・団体等からの海外果樹関係の情報ニーズを踏まえ、海外における果実及びその加工品等の生産・流通事情等に関する情報の収集・提供を行うことにより、我が国果樹産業の活性化・振興及び果実の需給・価格の安定のほか輸出の振興にも資することとしております。

当協会では、これまで特定のテーマを対象とした調査報告書、果樹全般についての FAO（国連食糧農業機関）の生産・貿易統計データをもととした報告書を取りまとめ、刊行してきました。

加えて、海外の果樹産業を扱う雑誌、新聞、ウェブサイトから我が国果樹産業に密接に関係する記事や公表資料を翻訳し関係者に提供していますが、この度 2018 年度上期に提供したニュースを取りまとめ刊行することといたしました。

本書が最近の世界の果樹産業事情を理解する上で少しでもお役に立てれば幸いです。

なお、本書の翻訳責任は当協会にあることを申し添えます。

2018 年 10 月

公益財団法人 中央果実協会
理事長 弦間 洋

目 次

1	日本の自由貿易協定が米国果実の輸出に及ぼす影響	1
2	チリの核果類事情(サクランボ)	6
3	トルコの核果類事情	9
4	米国のリンゴ人気の上位15品種	13
5	チリのサクランボ輸出は過去最高を記録	14
6	中国のリンゴ生産量は20~30%減少	15
7	ワシントン大学によるリンゴの振動・多段トレイ式収穫機械	16
8	カンキツグリーニング病には適切な施肥を	20
9	中国の果樹生産と果実販売が抱える矛盾	21
10	中国で米国産果実市場が混乱に	22
11	新シーズンのフロリダ州オレンジ生産量は回復か	23
12	世界の生食ブドウ市場	24
13	ミネソタ大学が育成したリンゴ新品種「ファースト・キス」	27
14	世界リンゴ・ナシ協会による欧州産リンゴ等の生産予測	28
15	米国ワシントン州のリンゴ生産予測	29
16	カキの輸出でアゼルバイジャンに安定収入	30
17	欧州のリンゴは大豊作の見込み	31
18	チリで降霜、アボカド生産などに影響か	32
19	2017/18 年世界のカンキツ市場と貿易動向	33
20	米国政府が報復関税により被害を受ける生産者を支援	38
21	イタリアの会社が果肉の赤いキウイを販売	39
22	米国が中国の輸入品 5,000 億ドルに対して関税引き上げを用意	40
23	ポーランドのリンゴ生産量は過去最大か	41
24	報復関税で米国から中国への果実輸出は終焉か	42
25	米国がWTOに報復関税是正を求める	44
26	オーストラリアのユズ生産者は高価格で販売	45
27	米国が中国からの輸入生鮮品に関税上乘せ措置	46
28	トルコのサクランボ輸出が拡大	47
29	中国のリンゴ生産量 40~50%減収の可能性	48
30	米国の貿易紛争は次の段階に	49
31	スペインのカキは雹害と霜害で 25%減収見込み	51
32	中国の核果類事情	52
33	インドネシアが輸入規制を改善するも米国は不満	58
34	世界のオレンジ市場	59

35	新しい米国農業法が上院で可決	63
36	イタリアのキウイ事情	64
37	米国北西部のサクランボの出荷が本格化	66
38	2017/18 年産落葉果樹(リンゴ、生食用ブドウ、ナシ)の世界需給	67
39	中国による報復関税はリンゴとサクランボに影響	72
40	新しいEUの共通農業政策は健康に焦点を当てるべき	73
41	米国北西部のサクランボに関する最新予測	75
42	米国を巡る貿易戦争	76
43	チリの落葉果樹事情	77
44	ニュージーランドの落葉果樹(リンゴ・ナシ)事情	83
45	米国北西部のサクランボ生産・販売の見込み	87
46	リンゴ品種レモネード米国への輸出を拡大	89
47	中国の寒害でリンゴ等の減収予測	90
48	米国北西部のサクランボ生産量は昨年より減少の予測	91
49	米国 2018 年第 1 四半期の有機農産物の販売好調	92
50	世界のパインアップル市場	93
51	米国産果実が中国の検疫強化で手続き遅延	97
52	世界最大のアチャチャ生産農園	98
53	フロリダ州のハリケーン等への救済策	99
54	スペインで果実と野菜の消費量が減少	100
55	中国で人気の「ゴールドデンふじ」	101
56	カリフォルニア州のサクランボの生産は大幅減収の見込み	102
57	トルコから中国へサクランボの輸出拡大	103
58	2017/18 年の米国のカンキツ生産量さらに減少	104
59	スーパーが期待する米国リンゴ品種コズミッククリスプ	105
60	世界のキウイ市場	106
61	カリフォルニア州でグレープフルーツの生産が増加	110
62	南アフリカでカキの収穫始まる	111
63	カンキツグリーニング病の画期的治療法はなさそう	112
64	中国の関税は米国のプレミアム品種に影響か	113
65	米国のサクランボ輸出が中国の関税により抑制	117
66	中国が行政改革で植物検疫を司る新たな組織を設立	119
67	中国の報復関税による米国果実輸出への影響	120
68	中国の国内生産の今後	122
69	ゼスプリ今年の出荷量を更に拡大	123
70	中国で国産サクランボが早くも出荷	124

71	中国のリンゴ価格は下落を続けるのか	125
72	カリフォルニアのオレンジが抱える課題と期待	126
73	全米リンゴ協会が中国の関税措置に不満を表明	127
74	世界のオレンジ市場	128
75	全米で生産・販売が期待されるリンゴ新品種 KORU	131
76	中国が果実に報復関税	132
77	バレンシア霜害で 7,500ha、3,500 万ユーロの被害	133
78	リンゴ新品種は味重視に回帰すべき	134
79	フェイジョアは次のスーパーフードになれるか	136
80	全米リンゴ協会の年次総会	137
81	エクアドルで珍しい果実の生産が増加	138
82	徐々に増加する欧州の有機農業栽培面積	139
83	ワシントン州から有機リンゴがインドに初輸出	141
84	TPP 合意を歓迎するニュージーランドのキウイ産業	142
85	イスラエルで開発中のロボットアーム	143
86	海外が見る日本の果実消費	144
87	スペインのカキ販売量が降霜で減少	146
88	中国のリンゴは供給が需要を上回る	147
89	ゼスブリが赤色キウイの商業化を 2019 年に延期	148
90	中国の輸入カンキツ需要は急拡大	149
91	期待されるニュージーランドのリンゴ新品種 Dazzle	150
92	リンゴのロボット収穫に適した樹形をどうするか	151
93	中国で輸入サクランボはもはやプレミアムではない	153
94	イタリアの落葉果樹事情	154

1. 日本の自由貿易協定が米国果実の輸出に及ぼす影響

米国農務省海外農業局 GAIN レポート (2018 年 8 月 23 日)

2018年7月17日、日本とEUは経済連携協定(日-EUEPA)に署名した。日本外務省はウェブサイトにも果実を含む園芸作物に関する関税引き下げの要約を公表しているが、これは環太平洋パートナーシップ協定(TPP、後に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定として締結された(以下、「CPTTP」))と似たような内容となっている。CPTTPによる日本の関税引下げはTTPと変わりはないものの、CPTTPは米国抜きで効力が発揮されることとなっており、2019年には発効する可能性があることから、日本における米国産果実の市場競争が激化すると見込まれる。

2017年、日本は25.5億ドルの果実及び果実製品(この報告書では関税番号の08(ただし0801と0802のナッツ類は除く)を対象としている)を輸入しているが、このうち、米国は第3位の輸入先国であり19.5%を占め、輸入額は4.98億ドルにのぼっている。CPTTP諸国(主にニュージーランド、メキシコ、チリ)が最大のシェアである32.7%(8.34億ドル)を占めており、次いでフィリピンが31.7%(8.10億ドル)を占めている。EU諸国のシェアは2017年では0.8%となっている。このレポートでは米国から日本へ輸出している果実の上位5品目について焦点を当てた(データはGlobal Trade Atlasに基づいた)。

注)なお、このレポートでは日本が無税としているレモン(2017年の米国からの輸入額7,300万ドル)は対象から除外した。

1. オレンジ

1)日本のオレンジ市場

日本は約100万トンのマンダリンを生産しているが、日本の消費者はマンダリンとバレンシア/ネーブルオレンジは別物だと見なしている。日本におけるオレンジの生産量はごく少ないため、大部分を輸入に頼っている。米国はオレンジの最大の輸入先であり、58.5%を占め、輸入額は7,220万ドルに達している(2017年)。競合国はCPTTP諸国(主にオーストラリア)であり、37.7%のシェアを占めている。2017年にはEUからのオレンジの輸入実績はない。

日本における生鮮オレンジ(関税番号0805.10)の輸入量(2017年)

	輸入額(ドル)	シェア	輸入量(トン)
合 計	123,270,867		90,593
米国	72,151,185	58.5%	49,678
CPTTP諸国計	48,246,285	39.1%	38,116
オーストラリア	46,518,354		36,736
メキシコ	1,483,373		1,255
ニュージーランド	244,557		124
その他	2,873,397	2.3%	2,799
南アフリカ	2,873,397		2,799

資料: Global Trade Atlas

2)オレンジの関税

世界貿易機関(WTO)に通告している最恵国待遇(MFN)の関税率表では、日本は季節関税措置を講じており、6月1日から11月30日までの間は16%の税率(従価税)、12月1日から5月31日までは32%の税率が適用されている。

日-EUEPA 及び TTP においては次のような関税引き下げ措置を講じている。まず、4月1日から5月31日までは現在の32%の税率を毎年引下げ、6年目にゼロとする。6月1日から11月30日までは現在の16%の関税を毎年引下げ、6年目にゼロにする。12月1日から3月31日までは、最初の1年目で現在の32%の税率を12%に引下げ、3年間この税率を維持し、その後税率を引下げ8年目でゼロにする。

12月1日から3月31日までは生鮮オレンジ及び乾燥オレンジの輸入量が一定以上を超えると7年間はセーフガードを行使することができ、その税率は最初の4年間で28%、5年目以降7年目が20%となっている。

オーストラリアは既に日豪経済連携協定に基づく優遇税率が適応されており、6月1日から10月31日までの輸入品に対しては税率が10.2%となっている。

2. ブドウ(ワインを除く)

1) 日本のブドウ市場

(1) 生食ブドウ

2017年の日本のブドウ生産量は17.61万トンであり、そのうち約90%は生鮮果実として消費されている。日本で消費される生食ブドウの80%は国産であり、残りの20%は輸入されている。2017年には31,319トンのブドウが輸入され、輸入金額は8,930万ドルであった。

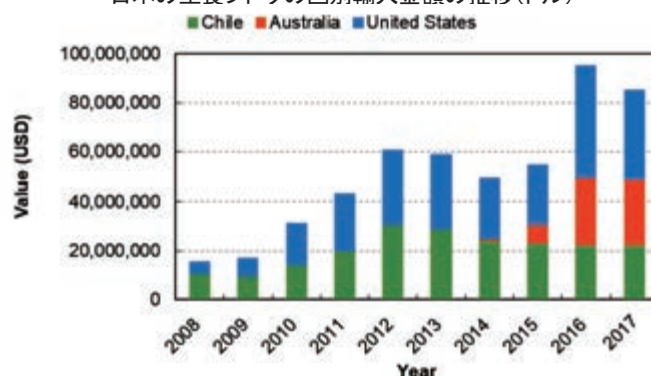
日本における生食ブドウ(関税番号0806.10)の輸入量(2017年)

	輸入額(ドル)	シェア	輸入量(トン)
合 計	89,304,445		31,319
米国	36,102,025	40.4%	11,047
CPTTP諸国計	53,202,420	59.6%	20,272
オーストラリア	26,479,085		8,508
チリ	22,437,136		10,470

資料: Global Trade Atlas

2017年における日本の生食ブドウの輸入先は CPTTP 諸国(オーストラリア及びチリ)が最も多くなっている。特にオーストラリアからは、2015年に日豪経済連携協定が締結されて以降、急速に輸入が増加しており、2014年のシェア1.4%から2017年には29.7%となっている。2017年における CPTTP 諸国からの輸入のシェアは59.6%であり、輸入金額は5,320万ドルであった。米国は単独国としては最大の輸入先国であるが、CPTTP 諸国の合計数量よりも少なく、2017年のシェアは40.4%で、輸入金額は3,610万ドルであった。なお、貿易統計によると2017年には EU からの生食ブドウの輸入はなかった。

日本の生食ブドウの国別輸入金額の推移(ドル)



(2) 乾燥ブドウ(レーズンを含む)

日本ではほとんどレーズンを生産しておらず、2017年の輸入量は約9,110万ドルであった。

米国が最大の輸入先国であり、2017年のシェアは88.1%、輸入金額は8,020万ドルであった。CPTTP 諸国(主にチリ、オーストラリア)がこれに続くシェア5.1%、輸入金額460万ドルであり、さらにトルコがシェア4.6%、420万ドルであった。EU 諸国からの輸入量は、2017年には1%にも満たなかった。

日本における乾燥ブドウ(関税番号0806.20)の輸入量(2017年)

	輸入額(ドル)	シェア	輸入量(トン)
合 計	91,118,965		38,103
米国	80,247,077	88.10%	33,807
CPTTP諸国計	4,608,644	5.10%	1,775
チリ	2,497,030		1,096
オーストラリア	2,111,615		679
EU28カ国	58,172	0.10%	6
スペイン	56,020		6
その他	6,205,072	6.70%	2,515
トルコ	4,213,266		2,041

資料: Global Trade Atlas

2) ブドウの関税

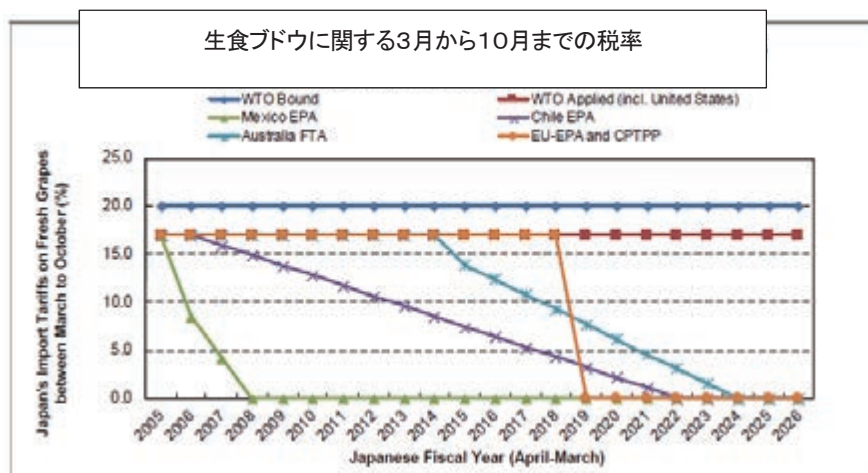
生食ブドウに関しては、世界貿易機関(WTO)に通告している最恵国待遇(MFN)の関税率表では、日本は季節関税を講じている。3月から10月までは17%の関税(従価税)を課しており、11月から2月までは7.8%

の関税を課している。乾燥ブドウに関しては年間を通して最恵国待遇の関税率として1.2%（従価税）を課している。

日-EUEPA 及び TPP 協定の下では、生食ブドウ及び乾燥ブドウともに、即座に関税の撤廃が行われることとなっている。

一方、チリオーストラリアは日本との間の EPA 及び FTA により毎年関税を引下げることとなっており、それぞれ2022年、2025年に関税がゼロとなることになっている。日本の2017会計年度では、3月から10月までの税率はチリが5.3%、オーストラリアが10.8%となっている。11月から2月までは、オーストラリアが3.9%、チリは既にゼロ関税となっている。

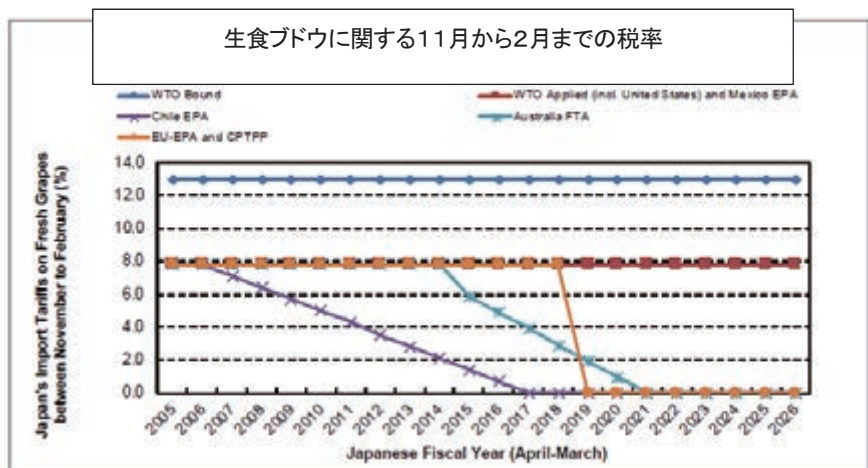
乾燥ブドウに対しては既にチリ及びオーストラリアに対してゼロ関税となっている。



折れ線グラフは以下を示している

WTO 譲許最大税率
日メキシコ EPA
日豪 FTA

WTO 譲許実効税率(米国を含む)
日チリ EPA
日-EUEPA 及び CPTTP



折れ線グラフは以下を示している

WTO 譲許最大税率
日チリ EPA
日-EUEPA 及び CPTTP

WTO 譲拒実効税率(米国を含む)
日豪 FTA

3. グレープフルーツ

1) 日本のグレープフルーツ市場

日本におけるグレープフルーツの生産はごく僅かであるが、ポメロやフレープフルーツに似たブンタンなどのカンキツの生産量は、2017年で2.5万トンである。このように、グレープフルーツ及びこれに類似したカン

キツの国内での生産割合は消費量の24%であり、残りの76%は輸入を行っている。2017年の輸入金額は9,160万トンであった。

米国はグレープフルーツの最大の輸入先国であり、2017年では4,220万ドルに達し、輸入金額の46.1%を占めている。南アフリカは輸入金額では第2位であるが、輸入量では第1位であり、38,669トンとなっている(米国の輸入量は29,111トン)。CPTTP 諸国(主にメキシコ、オーストラリア)はシェアを増加させつつあり、2017年には6%、550万ドルに達した。なお、2017年には EU からの輸入は記録されなかった。

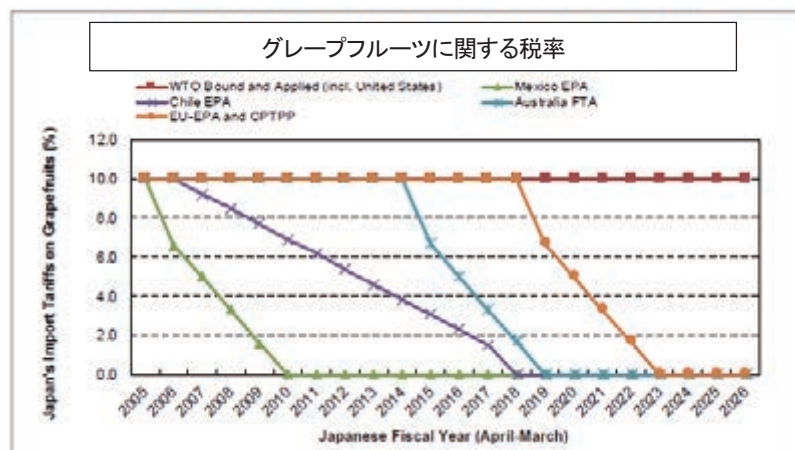
日本の生鮮及び乾燥グレープフルーツ(関税番号0805.40)の輸入量(2017年)

	輸入額(ドル)	シェア	輸入量(トン)
合 計	91,619,354		78,069
米国	42,209,195	37.30%	29,111
CPTTP諸国計	5,507,248	5.50%	4,274
メキシコ	4,450,258		3,512
オーストラリア	1,044,254		755
その他	43,902,911	57.20%	44,684
南アフリカ	37,183,380		38,669
イスラエル	6,546,769		5,864

資料: Global Trade Atlas

2) グレープフルーツの関税

日本は生鮮及び乾燥グレープフルーツに10%の関税(従価税)を課している。日-EUEPA 及び TPP 協定では、毎年関税を引下げ、6年目以降は関税をゼロとすることになっている。チリ及びオーストラリアは日本との間の貿易協定により関税が優遇されており、現在は1.5%、3.3%となっている。また、チリは2019年4月から、オーストラリアは2020年4月からゼロ関税となる予定である。



折れ線グラフは以下を示している

WTO 譲許最大税率・実効税率(米国を含む) 日メキシコ EPA
日チリ EPA 日豪 FTA
日-EUEPA 及び CPTTP

4. サクランボ

1) 日本のサクランボ市場

2017年のサクランボの生産量は19,100トンで国内消費量の78.4%を担っている。残りの21.6%(5,248トン)は輸入によっており、輸入金額は4,700万ドルであった。

米国が最大の輸入先国であり、2017年には輸入量の97.7%を占め、輸入金額は4,590万ドルであった。残りの2.3%は CPTTP 諸国(チリ、オーストラリア、ニュージーランド)であった。EU 諸国からはサクランボの輸入統計を取り始めた1994年以降、輸入の実績はない。

日本における生鮮サクランボ(関税番号0809.29)の輸入量(2017年)

	輸入額(ドル)	シェア	輸入量(トン)
合 計	47,013,817		5,248
米国	45,924,788	97.70%	5,157
CPTTP諸国計	1,089,029	2.30%	92
チリ	473,265		41
オーストラリア	395,775		34
ニュージーランド	219,988		16

資料: Global Trade Atlas

2)サクランボの関税

世界貿易機関(WTO)に通告している最恵国待遇(MFN)の関税率 8.5%
 日-EUEPA 及び TPP 即時撤廃

5. イチゴ(生鮮及び冷凍)

1)日本のイチゴ市場(最新データは2016年)

2016年の日本のイチゴ生産量は15.9万トンであり、国内消費量の85%を担っている。2016年の輸入量は27,763トンであり、輸入金額は8,390万ドルであった。

米国は最大の輸入先国であり、2016年の輸入金額は3,660万ドルで41.4%を占めた。次に多い輸入先国は中国で輸入量の34.5%を占め、次いで CPTTP 諸国(主にチリ、ペルー)が10.2%、EU 諸国(主にオランダ、ポーランド)が3.9%を占めた。

2)イチゴの関税

イチゴの関税率

関税番号	製品	WTO特恵関税率	日-EUEPA	TPP
81010000	生鮮イチゴ	6%	即時撤廃	即時撤廃
81110100	冷凍イチゴ(加糖)	9.6%	即時撤廃	即時撤廃
81110200	冷凍イチゴ(非加糖)	12%	即時撤廃	即時撤廃

2. チリの核果類事情(サクランボ)

米国農務省海外農業国 GAIN レポート (2018 年 8 月 16 日)

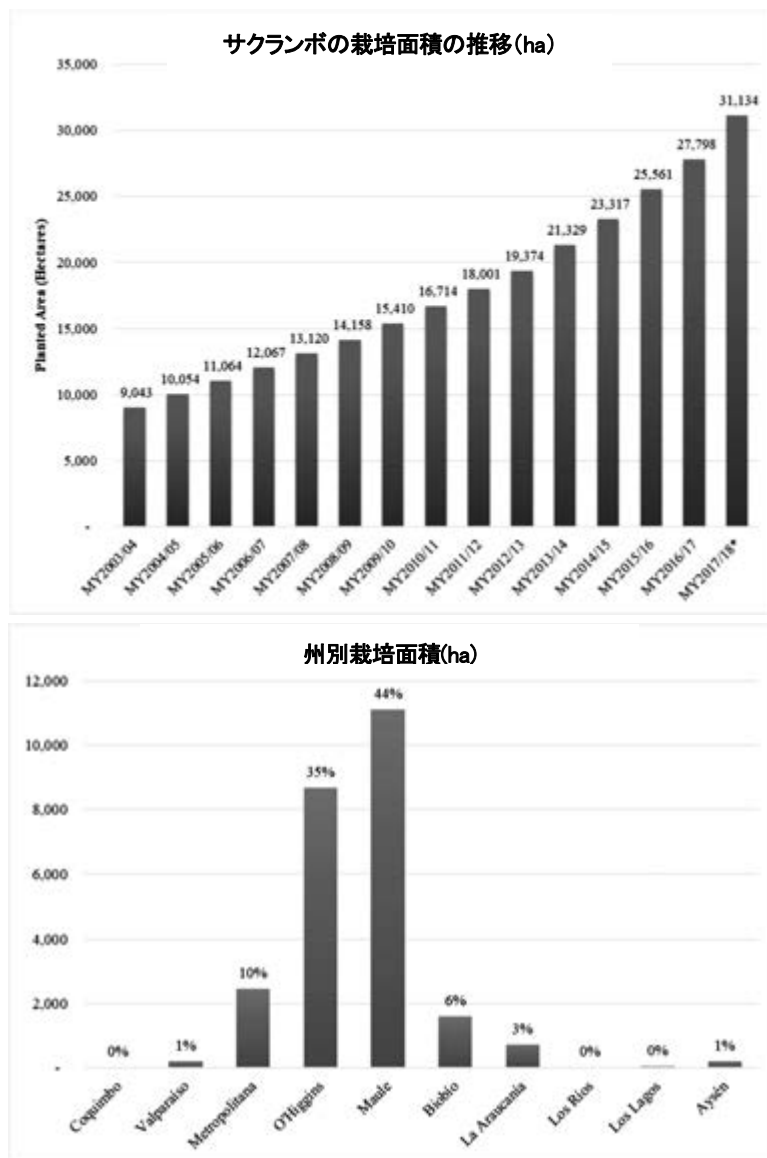
注)このレポートでは年(産)は11月から翌年の10月までを示している。

生産

チリのサクランボの栽培面積は、2003/04年から毎年10.2%増加しており、2017/18年は31,134ha に達した。チリ中央部だけでなく南部のビオビオ州やラ・アラウカニア州などでも収穫時の降雨を避けるための雨よけ施設(ルーフトップ)を整備することで、今後も栽培面積の拡大が見込まれる。

サクランボは収益性が高く中国などからの需要が強いことから、クルミやヘーゼルナッツと並んでチリで最も多く栽培されている果樹の一つである。しかし、情報筋によると、中国では供給量が拡大したため価格は下落傾向にある。とはいえ、チリ産サクランボの中国市場での価格は他の市場よりも高い状態が続いている。

2017/18年の生産量は205,741トンで過去最高を記録し、輸出量も187,741トンと多かった。これは、冬期に降雨があり、春先は温暖で、収穫時期(11月から1月)に降雨がなかったこと等、気象条件に恵まれたためである。しかし、2018/19年の単位面積当たりの生産量は前年に比べてやや減少すると予測される。これは前年ほど気象条件に恵まれなかったことと、前年産が豊作であったため樹勢がやや劣り落果があったためである。しかし、栽培面積が増加していることを勘案すると、生産量は20.9万トンと予測される。



消費

チリ農業省天然資源情報センター/研究政策局(CIREN / ODEPA)のデータを踏まえると、生産量のうち88%が輸出され、国内生鮮消費量は9%であり、残りの3%は加工に向けられている。2018/19年の国内生鮮消費量は、生産量がやや増加することと、国内でも生鮮果実に対する需要が大きいことから1.8万トンと見込まれる。

貿易

2017/18年の輸出量は184,741トンで、2016/17年と比較すると94%増加した。最大の輸出先は中国で、2017年には輸出量の85%、156,497トンが輸出された。この数字は2016/17年に比べると109%増加したことになる。輸出は11月に始まり2月まで続く。チリは中国への輸出を重点的に進めており、中国におけるチリ産サクランボに対する需要も強く、他の市場に比べて価格も高いことから、今後とも中国への輸出は増加すると見込まれる。

中国に次ぐ輸出先は米国であり、2017/18年の輸出量は7,609トンで輸出量の4%を占めた。

2016年には韓国がチリ産サクランボの輸入を解禁したため、2017/18年の輸出量は2,657トンと前年を95%上回った。

2017/18年の輸出のピークは1月で、1ヶ月間の輸出量は11.5万トンと多かったが、適切な処理能力があるかが試された。通常、サクランボは収穫されると直ぐに水冷システムで冷却し、素早く出荷するというプロセスが必要だ。ポストハーベストの寿命が短く、船便で中国に輸出するのに30日間を要するからである。

2018/19年の輸出量は、単位面積当たりの収量が減少するものの、栽培面積が9.7%増加することで相殺され、前年と同程度の18.5万トンと予測される。

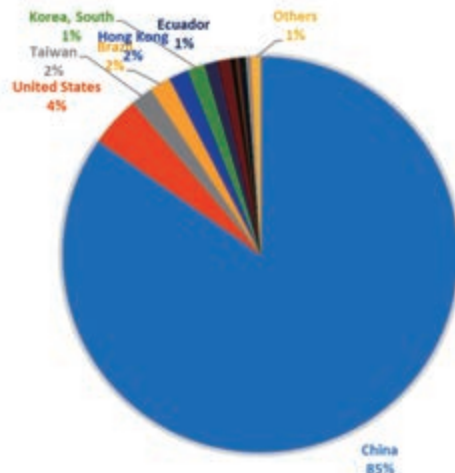
サクランボの国別輸出量(トン)

	2015/16	2016/17	変化率(%)	2016年11月～ 2017年5月	2017年11月～ 2018年5月	変化率(%)
合 計	83,562	95,392	14%	95,392	184,741	94%
中国	67,871	74,820	10%	74,820	156,497	109%
米国	5,761	6,316	10%	6,316	7,609	20%
台湾	1,693	2,230	32%	2,230	3,370	51%
ブラジル	1,852	2,299	24%	2,299	3,194	39%
香港	2,008	3,079	53%	3,079	2,962	-4%
韓国	25	1,365	5360%	1,365	2,657	95%
エクアドル	530	836	58%	836	2,028	143%
英国	1,326	1,286	-3%	1,286	1,862	45%
タイ	333	633	90%	633	841	33%
カナダ	63	201	219%	201	524	161%
オランダ	493	393	-20%	393	509	30%
スペイン	270	405	50%	405	478	18%
ボリビア	210	233	11%	233	371	59%
ペルー	74	91	23%	91	280	208%
フランス	179	195	9%	195	202	4%
その他	874	1,010	16%	1,010	1,357	34%

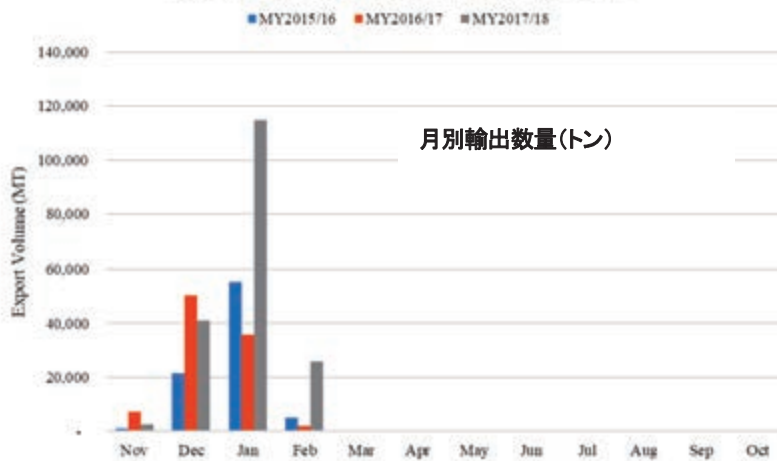
サクランボの国別輸出金額(ドル)

	2015/16	2016/17	変化率 (%)	2016年11月～ 2017年5月	2017年11月～ 2018年5月	変化率 (%)
合 計	378,953,829	438,385,883	16%	438,385,883	793,448,709	81%
中国	304,773,478	338,132,327	11%	338,132,327	668,738,324	98%
米国	23,977,013	27,547,029	15%	27,547,029	28,965,003	5%
韓国	175,753	9,903,607	5535%	9,903,607	17,400,953	76%
台湾	9,424,281	11,980,612	27%	11,980,612	17,106,839	43%
香港	7,640,351	13,241,625	73%	13,241,625	14,596,841	10%
ブラジル	8,834,540	10,663,585	21%	10,663,585	11,879,369	11%
英国	8,391,821	7,189,975	-14%	7,189,975	8,928,262	24%
タイ	2,129,720	3,907,617	83%	3,907,617	4,350,839	11%
エクアドル	1,033,468	1,808,257	75%	1,808,257	3,682,436	104%
オランダ	2,989,801	1,991,319	-33%	1,991,319	2,657,617	33%
スペイン	1,629,072	2,313,155	42%	2,313,155	2,487,006	8%
カナダ	326,845	768,732	135%	768,732	2,085,977	171%
メキシコ	908,151	950,172	5%	950,172	1,351,105	42%
フランス	1,288,792	1,349,794	5%	1,349,794	1,169,861	-13%
ロシア	512,772	796,566	55%	796,566	957,034	20%
その他	4,917,971	5,841,511	19%	5,841,511	7,091,243	21%

2017/18年産国別輸出先



Graph 4. Chile: Cherry Export Volume (MT) by Month



チリのサクランボ統計(在チリ 米国農務省 農務官)

	2016/17	2017/18	2018/19
栽培面積(ha)	27,397	31,174	34,000
収穫面積(ha)	25,000	29,000	32,500
結果樹数(千本)	21,175	23,000	25,000
未結果樹数(千本)	2,039	2,000	2,000
果樹数合計(千本)	23,214	25,000	27,000
商業的生産量(トン)	115,000	205,741	209,000
非商業的生産量(トン)	1,000	1,000	1,000
生産量合計(トン)	116,000	206,741	210,000
輸入量(トン)	0	0	0
総供給量(トン)	116,000	206,741	210,000
国内生鮮消費量(トン)	14,800	16,000	18,000
輸出量(トン)	96,000	184,741	185,000
加工仕向量(トン)	5,200	6,000	7,000
総出荷量(トン)	116,000	206,741	210,000

年産は11月から10月まで

3. トルコの核果類事情

米農務省海外農業局 GAIN レポート (2018 年 8 月 17 日)

生産

サクランボ(甘果、酸果)

サクランボの生産量は毎年変動するものであるが、トルコは世界で最大のサクランボ生産国であり、輸出量も世界の上位3カ国に入っている。輸出市場においてトルコ産のサクランボに対する需要が高まっていることから、栽培面積は拡大を続けている。甘果は、主に、エーゲ海地域、中央アナトリア地域、マルマラ地域、地中海地域で生産されているが、主産県はイズミール、コンヤ、マニサである。2017/18年の生産量は前年よりやや減少し、52万トンであった。これは6月に雹害があり、着果が不良であったことによる。しかし、コンヤとマニサでは収量が多かったため、雹害を受けたアフィオンとバルケシール減収が幾分相殺された。

2018/19年のサクランボの生産量は前年より増加し、59万トンと推測される。うち44万トンが甘果で、15万トンが酸果である。主産地では生産量、品質とも満足できる水準であった。冬と春が温暖に経過したこと、霜害に遭遇することもなかったことによる。冬が高温で経過したため、生育が進み、多くの地域で収穫時期が通常よりも10日程度早まった。全国的には生産量は増加したが、イズミール県のケマルパサでは開花期に暴風雨に見舞われたため、生産が減少した。

国内では、サクランボは自然的、気象的条件が異なる様々な地域で生産されている。このため、収穫時期は地域によって40～45日の幅がある。近年、輸出需要が高まっていることから、生産の拡大が進んでおり、徐々にではあるが生産の方式も近代化している。最近では、新品種、新しい台木、新生産後術を用いた、密植による最新式の果樹園も設立されるようになってきた。

このように最新式の密植栽培への関心は高まっているが、大部分の園地では従来方式で家族単位の経営が行われている。従来方式とは、高木仕立てで、在来品種を用い、整枝も行わず、剪定や灌漑も不十分な経営方式のことである。しかし、このような家族経営は労働力が確保できるという有利な点も備えている。果汁生産施設を運営し、輸出も手がける大規模経営では季節労働者を多く雇用されている。

トルコでは100以上の品種が栽培されているが、品種「0900 Ziraat」は、別名ターキッシュ・ナポレオンとも呼ばれ、トルコで開発された品種であり、輸出市場で需要が高いことから最も有名である。しかし、Sweet Heart、Celeste、Kordia、Regina、Sunburst のような高品質で晩生(遅い時期の方が販売が有利である)で、生産性の高い品種の栽培は始まったばかりである。

トルコの公式データによると、2017年におけるサクランボの植栽本数は3,450万本であるが、甘果の結果樹本数は2005年の600万本から、2016年には2,150万本と急増している。甘果の植栽本数は直近の5年間だけで35%増加している。一方、酸果の栽培面積は同期間に増加はしていない。生産者は甘果の在来品種から収量が多く、輸出需要の高い品種に改植を進めている状況にある。なお、高品質な品種の増加は国内市場におけるサクランボの品質向上にも貢献している。

モモ・ネクタリン

トルコはモモの輸出に関しては世界で上位10カ国の中に入っており、世界の生産量の3%を占めている。ブルサ県、カナッカレ県(マルマラ地域)、イズミール県(エーゲ海地域)、メルシン県(地中海地域)はトルコの主要な産地である。モモの栽培面積は投資が増加していることから徐々に拡大している。収穫時期は主として5月下旬から10月上旬である。このように幅があるのは、トルコ国内で自然条件、気象条件が異なる様々な地域でモモが栽培されているからである。主な品種は、Early Amber、Spring Crest、May Crest、Red Haven、Cardinal、J.H.Hale、Early Red である。

モモは繊細な果樹であるため、気象条件により生産量が変動する。2017/18年の生産量は50.5万トンで前年よりやや減少した。これは、マルマラ地方のレクツキで、授粉こそ順調であったものの雹害があったためである。しかし、その他の産地では生産は順調であった。

2018/19年のモモ・ネクタリンの生産量は、冬と春の気象条件に恵まれたことから60万トンと予想される。

このうちモモは53万トンでネクタリンは7万トンである。生産者は今年の順調な生育に満足しているようだ。

トルコの公式データによると、過去10年間でモモの植栽本数は20%増加したとのことだ。生産者は古い品種から輸出市場で人気のある新品種へ改植を進めている。ネクタリンは輸出需要が旺盛であることから、過去10年で植栽本数が倍増している。

消費

サクランボでは栽培品種が100もあり、消費の形態も多様である。トルコのサクランボ生産量の半分以上は国内で生鮮果実として消費され、30%は、缶詰、マーマレード、冷凍果実、ジュースに加工されている。なお、大部分の加工製品は酸果が用いられている。トルコのジュース業界によると、毎年の増加率は6.5%とのことである。2018/19年の加工仕向量は17.5万トンと予測され、対前年の伸び率はジュースの伸び率と同様に6.5%と見込まれる。

モモでは、生産量の20%がジュースに向けられる。トルコでは、モモ、サクランボ、アンズのジュースはネクターの形が好まれる。最近では、ネクター加えて100%ジュースの形での消費も伸びている。業界筋の統計によると、ジュース及びネクターの2017年の年間一人当たり消費量は10リットルで、毎年増加しているそうだ。モモは、この他、缶詰、マーマレード、冷凍果実にも加工される。

トルコでは果実、野菜の輸出が増加するにつれ、残留農薬が原因で輸出が停止されることがしばしばある。このような事件はメディアが報道し、消費者も目にすることから、食品の安全性に対する意識が高まっている。なお、この問題は核果類に限ったことではなく、広く果実、野菜全般に関わる問題である。

貿易

トルコは年間10億ドルの生鮮農作物を輸出しているが、このうち1/4は核果類である。トルコは世界で有数の核果類輸出国となっている。年間の核果類の輸出量は20～25万トンであり、大部分は EU 及びロシアに向けられている。このような中、輸出業者としてはサクランボの極東、特に中国への輸出に期待を寄せている。

2018年の上半期における核果類の輸出量は206,874トンであり、前年同時期の142,000トンから大幅に増加した。これは、生産量が増加したこととトルコ通貨(リラ)が下落したためである。このため、2018/19年産の輸出は大きく増加することが見込まれる。なお、この報告書の範疇ではないが、トルコは乾燥アンズの世界最大の輸出国である。

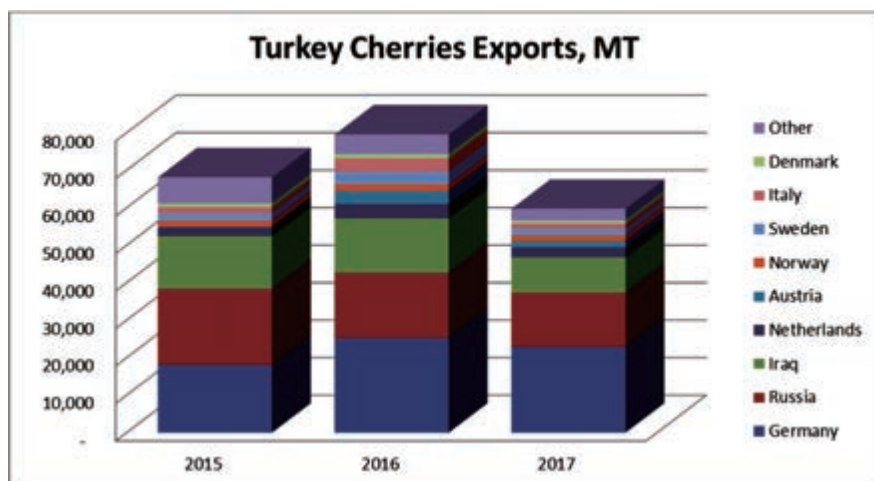
トルコの核果類 輸出量(暦年)

	2016		2017		2018(6月まで)	
	輸出額(千ドル)	輸出量(トン)	輸出額(千ドル)	輸出量(トン)	輸出額(千ドル)	輸出量(トン)
核果類計 0809	247,638	212,613	297,508	258,256	234,821	206,874
サクランボ甘果 080929	182,723	79,789	159,460	60,121	136,791	60,057
モモ・ネクタリン 080930	25,681	50,638	69,865	88,811	52,632	63,827
アンズ 080910	24,307	37,166	44,274	63,538	32,524	56,093
スモモ 080940	14,860	44,724	23,779	45,700	12,867	26,895
サクランボ酸果 080921	66	297	131	87	6	2

トルコは世界で最大のサクランボ輸出国の一つであり、世界の輸出量の15%を占めている。これに匹敵する国はチリと米国である。2017年の主要輸出先はドイツ、ロシア、イラクであった。トルコからロシアへの核果類輸出は2016年に原則禁止されたが、サクランボは除外されたため輸出量への影響は生じなかった。

トルコのサクランボ 輸出量(暦年)

	2015		2016		2017	
	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)
ドイツ	52,345,608	18,167	82,078,889	25,392	84,229,794	22,964
ロシア	21,424,124	20,219	26,787,170	17,290	21,778,997	14,416
イラク	4,995,315	14,135	4,126,344	14,592	3,776,066	9,479
オランダ	8,888,394	2,274	16,300,822	3,772	12,121,940	2,558
スウェーデン	5,541,680	2,003	10,022,160	3,403	5,408,059	1,788
オーストリア	559,624	227	10,601,468	3,517	7,162,212	1,775
ノルウェイ	6,549,630	1,608	7,754,224	1,761	7,097,119	1,520
イタリア	3,347,295	1,526	8,923,507	3,498	3,508,440	1,303
ベルギー	3,271,828	551	3,408,610	514	3,028,734	454
デンマーク	3,142,015	1,061	3,603,910	1,129	2,838,669	885
その他	12,391,314	6,925	9,116,364	5,218	8,509,727	3,066
合 計	122,456,827	68,696	182,723,468	80,086	159,459,757	60,208



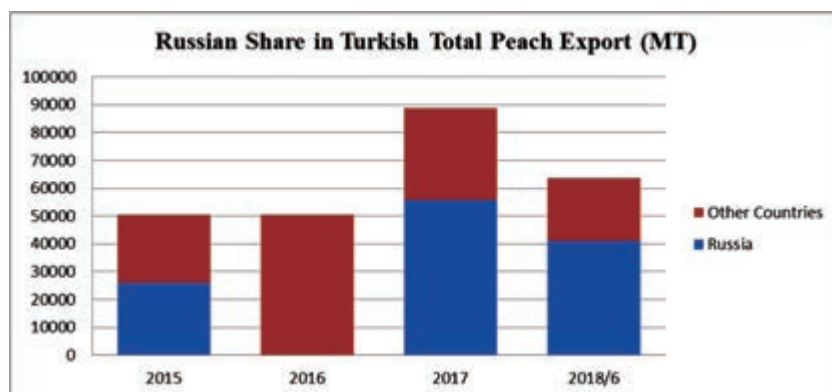
2018/19年はサクランボの輸出量が増加すると見込まれる。2018年の6月までの輸出量は前年同時期に比べて57%増加している。これは天候に恵まれたことから生産量が多く品質も良好であったためである。2018/19年のサクランボの輸出量は7.7万トンと予測される。

モモの輸出量は6月までで63,827トンであり、前年同時期に比べて40%増加した。2018/19年のモモの輸出量は9万トンと予測される。増加の要因としてはトルコ通貨のリラの下落による影響が大きい。

トルコの核果類輸出量(1月～6月) トン

	2017年	2018年
サクランボ(甘果)	38,221	60,057
サクランボ(酸果)	51	2
モモ	44,956	63,827

ロシアは2016年1月1日にトルコ産の農産物の輸入を禁止したことから、ロシアへのモモの輸出は停止したが、2016年10月11日に輸入禁止措置は解除された。輸入禁止の対象となった果実は、オレンジ、マンダリン、アンズ、ネクタリン、モモ、スモモであった。2017年のロシアへの輸出量は約5.5万トンに回復し、2018年の上半期では約4.1万トンに達している。



トルコのモモ・ネクタリン 輸出量(暦年)

	2015		2016		2017	
	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)
ロシア	26,463,208	26,276	-	-	54,261,543	55,907
イラク	4,273,508	12,237	5,921,937	21,326	4,727,186	13,842
サウジアラビア	2,907,421	5,376	6,325,142	9,104	4,384,437	7,780
ルーマニア	1,078,169	1,014	2,094,853	1,899	1,693,977	1,620
シリア	237,543	890	161,822	770	1,052,017	3,546
ウクライナ	115,930	188	1,227,602	2,130	593,786	1,195
トルクメニスタン	841,269	931	485,832	618	518,179	671
北キプロス	427,066	671	602,637	947	445,630	992
ベラルーシ	144,138	197	2,870,539	4,679	378,616	850
アラブ首長国連邦	278,232	565	610,153	796	343,904	563
その他	2,039,376	2,119	5,380,721	8,369	1,465,295	1,845
合 計	38,805,860	50,464	25,681,238	50,638	69,864,570	88,811

トルコのサクランボ統計(在トルコ 米国農務省 農務官)

	2016/17	2017/18	2018/19
栽培面積(ha)	96,000	97,000	98,000
収穫面積(ha)	—	—	—
結果樹数(千本)	25,000	26,000	26,500
未結果樹数(千本)	8,000	8,000	8,000
果樹数合計(千本)	33,000	34,000	34,500
生産量計(トン)	525,000	520,000	590,000
輸入量(トン)	0	0	0
総供給量(トン)	525,000	520,000	590,000
国内生鮮消費量(トン)	289,900	295,000	338,000
輸出量(トン)	80,100	60,000	77,000
加工仕向量(トン)	155,000	165,000	175,000
総出荷量(トン)	525,000	520,000	590,000

年産は6月から5月まで

トルコのモモ、ネクタリン統計(在トルコ 米国農務省 農務官)

	2016/17	2017/18	2018/19
栽培面積(ha)	42,000	42,000	44,000
収穫面積(ha)	—	—	—
結果樹数(千本)	15,250	15,500	16,500
未結果樹数(千本)	3,000	3,000	3,000
果樹数合計(千本)	18,250	18,500	19,500
生産量計(トン)	510,000	505,000	600,000
輸入量(トン)	100	100	100
総供給量(トン)	510,100	505,100	600,100
国内生鮮消費量(トン)	339,500	320,100	390,100
輸出量(トン)	50,600	60,000	90,000
加工仕向量(トン)	120,000	125,000	130,000
総出荷量(トン)	510,000	505,000	600,000

年産は6月から5月まで

4. 米国のリンゴ人気の上位15品種

The Packer 電子版 (2018 年 7 月 24 日)

The Packer 社が消費者を対象として行った2018年の人気リンゴ品種調査によると、第1位は緑色品種であるグラニースミスであった。これまで1位だったレッドデリシャスは3位に後退した。

一方、消費者が選択した第2位の品種にはハニークリスピーが選ばれた。ハニークリスピーは着実に順位を上げており、5年前は7位、2014年と2015年には第6位、2016年には第5位、そして昨年は4位であった。

第3位の座はレッドデリシャスとともにガラも選出された。

順位	品 種 名	支持率(%)
1	グラニースミス Granny Smith	16%
2	ハニークリスピー Honeycrisp	15%
3	レッドデリシャス Red Delicious	14%
3	ガラ Gala	14%
5	ふじ Fuji	9%
6	ゴールドデンドリシャス Golden Delicious	8%
7	マッキントッシュ(旭) Macintosh	6%
8	ピンクレディー Pink Lady	4%
9	ブレイバーン Braeburn	1%
10	アンブロージア Ambrosia	1%
11	オパール Opal	1%
12	ジョナサン(紅玉) Jonathan	<1%
13	ジャズ Jazz	<1%
14	ピニャータ Pinata	<1%
15	スウィータンゴ Sweetango	<1%

5. チリのサクランボ輸出は過去最高を記録

米国農務省海外農業局 GAIN レポート (2018 年 8 月 16 日)

チリのサクランボ統計(在チリ 米国農務省 農務官)

	2016/17	2017/18
栽培面積(ha)	27,397	29,500
収穫面積(ha)	25,000	27,000
結果樹数(千本)	21,175	23,000
未結果樹数(千本)	2,039	2,000
果樹数合計(千本)	23,214	25,000
販売生産量計(トン)	115,000	170,000
非販売生産量(トン)	1,000	1,000
生産旅合計(トン)	116,000	171,000
輸入量(トン)	0	0
総供給量(トン)	116,000	171,000
国内生鮮消費(トン)	14,800	16,000
輸出量(トン)	96,000	150,000
加工仕向量(トン)	5,200	5,000
総出荷量(トン)	116,000	171,000

年度は11月から翌年の10月まで

当職は、12月の第1週にサクランボの産地を視察した。調査先の生産者では、収穫後でも鮮度が長持ちする品種への転換を進めており、降雨被害防止のための雨よけ施設の設置、防霜ファンの設置など果樹園管理の改善に向けた投資も行っていた。また、果実輸出会社では、選果、梱包、冷蔵貯蔵などの一連のラインを整備するための投資を進めていた。



オイギンス州のサクランボ果樹園、「ルーフトップ」は降雨被害防止のために設けられている



適切な管理、十分な灌漑、品種の更新、樹木の間引きを行うことにより直径3cmの大きく品質の良い果実が生産されている



霜害を防止するためと低温を回避するためにファンが設置されている



収穫された果実は小さい収穫箱に入れられ選果施設に到着する。その後、水冷方式で冷却され、着色、サイズに応じて自動選別される。スタッフはこれをモニターで監視する。輸出用には2.5kg及び5kg箱に梱包される

6. 中国のリンゴ生産量は20～30%減少

FreshPlaza 電子版 (2018 年 8 月 17 日)



ポーランドの報道では次のように述べている。「中国は世界で最大のリンゴ生産国であり、全世界のリンゴ生産量8,000～9,000万トンのうち、中国の生産量は4,000～5,000万トンである。しかし、今年の中国のリンゴ生産量は、前年より20～30%減少する見込みである。このため、多くの生鮮市場及び濃縮果汁市場で中国からの入荷が少なくなり、価格の引き下げ圧力は弱まると見込まれる。そして、この供給の減少を埋めるのは欧州産のリンゴになると予測される。この他、米国の中国、メキシコ、インドに対す

る政策に関しても考慮する必要がある。これら諸国は近年における米国産リンゴの主要な輸出先であり、中国は濃縮果汁を米国に販売してきた。これら市場における(関税引き上げによる)貿易の規制の強化により、ポーランド産の生鮮リンゴ、濃縮果汁の販売拡大が期待できる」

ReshPlaza 社では、最近、山東海江国際貿易有限公司(Shandong Haijiang International Trading Co., Ltd)の Lisa 氏にポーランドの報道における中国のリンゴ生産量の減少に関してインタビューを行った。すると、ポーランドの報道は基本的に事実と一致していると語った。氏の話では、「今年発生した寒冷害により、特に中国西部で大きな被害があり、生産量の昨年に比べた減少率は30～40%に達する。それに比べると、中国東部での被害は比較的軽く、極端な寒冷害の被害はなかった。中国全土のリンゴ生産量は、昨年に比べて20～30%減少する見込みだ」とのことであった。

また、生産量の減少が中国のリンゴの輸出入に及ぼす影響について尋ねたところ、Lisa 氏は、「中国市場では独特の品種に対する需要と品質の高いリンゴに対する需要は常にあることから、輸入に関して変動はないのではないか。また、栽培面積が非常に多い現状を踏まえれば、生産量が減少したとしても大部分は国産リンゴで自給自足が可能ではないか。輸出に関しては、量的には減少し、輸出価格は昨年よりもやや高くなるのではないか。これらの結果、国際市場における中国産リンゴの競争力はやや低下することが見込まれる」との話であった。

7. ワシントン大学によるリンゴの振動・多段トレイ式収穫機械

Good Fruit Grower 電子版 (2018 年 8 月 14 日)



振動式収穫機械の開発はまだ途上ではあるが、研究者は少なくともある一つの知見を得た。それは、品種により有効な場合があるということだ。

ワシントン州立大学プロッセーにある精密・自動化農業システムセンターのプロジェクトリーダーである Karkee 氏によると、いくつかの品種では有望であるとのことだ。

有望な品種ジャズ

プロッセー近郊で過去3か年間プロトタイプ機を使った試験によると、ニュージーランド生まれのクラブ品種であるジャズは枝から果実が離れやすいという結果を得た。

ワシントン大学の研究によると、ジャズのような枝から果実は離れやすい品種では、約90%が枝から離れ、緩衝材を敷いた多段のトレイで保持できた。加えて大部分の果実は市場出荷に耐えられるような品質であった。

振動で枝から離れた果実の割合		
2015年	2016年	2017年
86%	91%	90%

トレイに収納できた果実の割合		
2015年	2016年	2017年
98%	99%	92%

市場出荷に適合した果実の割合		
2015年	2016年	2017年
94%	91%	85%

おおまかに言うと、10個の果実のうち9個は枝から離れ、この内大部分は多段で緩衝材を敷いたトレイに収納でき、さらに多くの果実は傷みがなく、出荷に耐えられる状態であった。

勿論、人力による収穫の場合の損失割合は3～6%であるので、機械の方が損失割合は大きい、機械収

穫は人力収穫に近づいているといえる。「10%というのは生産者が興味を持ち始めてくれる数字だ」と Karkee 氏は語っている。

しかし、品種ガラはそれ程良い成績ではなかった。ガラは長く伸びた枝の先に果実が着く習性があるので、振動で果実を離すには大きな力が必要になるからだ。振動の力を大きくすると、果実は飛び出してトレイに収納できる割合が小さくなり、傷も多くなってしまう。

ワシントン州立大学プロッセーから最近ペンシルベニア州立大学に異動した生物システムエンジニア専攻の He 氏によると、「品種間で果実保持力が異なっていることが主な要因だ。果実保持力が小さい場合は、容易に果実を枝から離すことができるが、保持力が大きい場合は離れにくだけでなく枝を傷つけることにもなる」とのことだ。He 氏はこのプロジェクトに3年間携わってきた。



把持部をテープで巻いた振動伝達アームが水平な枝を把持して振動を伝える

この機械は二つの部分から構成されている。一つは位置を調整することが可能な3つの緩衝材を敷いたトレイが主幹の左右を覆うように張り出している。

もう一つはアーム部分で、主幹の左右どちらかにアームを伸ばし、水平枝を把持して果実がトレイに落ちるまで振動を与える。このシステムでは、側枝はトレリスに沿って伸び、果実は2次元状に着果するようにデザインされていることを前提としている。

これまでのところ、装置はゆっくりとしか動けない。樹木間を移動するときはその度に止まって、トレイとアームの位置を人力で調整している。

しかし、センター内の別の部門では自動的に樹木や枝を認識できるようなカメラとソフトウェアからなる認識装置を開発中であり、研究チームでは、この秋にもこの装置を搭載した振動収穫機械で試験を行うこととしている。

Karkee 氏によると、こうすることでスピードアップを図ることができ、最終的には自動で収穫機が稼働し、生産者はオフィスでモニターを監視するだけで済むようになるとのことだ。「スピードに関しては問題がなく自信がある」と語っている。

この研究プロジェクトの初期段階には、ワシントン果樹研究委員会から5.3万ドルの助成金が支給され、その後、米国農務省とワシントン大学自体も研究資金を拠出した。今年はカリフォルニア大学デービス校と連携し、300万ドル規模の計画の1プロジェクトとなっている。

自動化競争

ワシントン州ナチズの Allan Bros 社の果樹園管理者を引退した Dave Allan 氏によると、多段トレイ式の収穫機は、将来の機械収穫に向けた一つの方式であると語っている。労働市場は高齢化が進む中で益々厳しくなる一方だからだ。ワシントン果樹研究委員会のメンバーとして、長年、技術開発の支援に携わってきた Allan 氏によると、「自動化は不可欠だ」との認識である。



しかし、同氏によると振動式収穫機には限界があるという。これまでの研究では、枝の先端に着果するリングに対して、枝から果実を離すにはあまりにも大きな力が必要とされるからだ。ワシントン州立大学が育成し、今後有望とされているコズミッククリスプは、振動では容易に果実が離れない品種だ。

とはいえ、プロトタイプを見限るのではなく、「継続して研究を続けるべきだ」と考えている。

確かに自動化に関する競争は盛んに行われている。Abundant Robotics of California 社はかつてはグーグルベンチャーと呼ばれていた GV から資金を得て、吸引式の収穫機の試験を行っている。また、イスラエルの FF Robotics は、人間の手の動作をまねしたもぎ取り装置(グリップパー式)を開発している。

ワシントン州立大学では、振動方式を上記の方式に置換えるつもりはない。Karkee 氏によれば、様々な方式が生き残る余地があるという。振動方式は特定の品種を対象とすれば短時間で大量に収穫するのに向いているが、吸引式やグリップパー式はハニークリスプのように付加価値の高い品種を対象に精緻に収穫するのに向いている。「私はこれら方式が併存し得ると思う」と語っている。

実際、振動方式はサイダー用のリングに対しては完璧に適合できると言える。

2016年にワシントン州立大学の研究チームはサイダー用の品種である Harry Master Jersey を対象として振動方式による収穫を行ったところ、ほぼジャズと同程度の収穫率であった。しかし、試験に供した果樹はこの機械に適したような2次元の形状をしていなかったため、収納果実の割合や市場出荷可能果実の割合などの調査は実施しなかった。

ワシントン州タイトンにある Tieton Cider Works 社では、手作業で収穫を行っているが、その他の産地では作業者が幹を揺すってリングを地面に落として集める方式をとる場合があるという。落ちた果実を素早く集めれば問題はない、とゼネラルマネージャーの Robert 氏は語っている。サイダー用のリングは、潰されるのだから少々の傷があっても問題ではない。しかし、あまりにも大きな傷である場合は長く保管できないので、それらを素早く取り除かなければならない。しかし、これがうまくいくとは限らないとも語っている。

振動方式は言わば中間に位置づけられる解決策かもしれない。「最小の投入資源で樹上から果実を収穫できるからだ」と述べている。

過去を振り返ると、ワシントン州立大学のプロッセラーで農業技術者の De Kline が工学論文のために振動方式を実験したのは、何年も前のことである。彼は往復のこぎり機にフックを取り付け、1時間に2万個のリングを収穫する試験を行った。彼にとっては、振動方式は人力による収穫と収穫の完全自動化のギャップを埋める

ものであって、ロボティックスにより収穫する果実を選択するなどという発想は毛頭なく、ただ単に「大量収穫」という一面だけを追求したものであったのだ。



8. カンキツグリーンング病には適切な施肥を

FreshPlaza 電子版 (2018 年 8 月 14 日)

フロリダ州のカンキツ生産者はハリケーン・イルマの被害から回復し、カンキツグリーンング病と戦っているところであるが、フロリダ大学の研究者達は、完璧でバランスの取れた施肥プログラムを活用することを提案している。

「ミネラル分は植物の生長にとって重要な生理的役割を果たすとともに、植物の病気に対する防御機能にとっても重要である。UF/IFAS としては、各ミネラルのカンキツに対する役割、必要量を精査した後に指導指針を作成することとしている」とフロリダ大学(UF) 食料農業研究所(IFSA)のカンキツ研究教育センター(CREC) 園芸学及び技術普及の専門家である Vashisth 准教授は語っている。

指導指針は、多くの研究者が協力して長年のデータを積み重ねた上で完成することとしているため、「生産者は自信を持って指導指針を遂行できるはずだ」と説明している。

多くの微量栄養素は、植物ホルモンの生合成や調節、植物防御機構などの生理学的反応の触媒として作用している。予備的試験では、微量栄養素の有用性が確認されている。

フロリダ州議会が資金提供している「カンキツ・イニシアティブ」を通じ、准教授はカンキツグリーンング病に罹患した葉には、マンガン、亜鉛、鉄などの微量栄養素が不足していることを発見した。この発見は、罹患した樹体を回復させるためには、これらの微量栄養素を補給する必要があることを示唆している。

Vashisth 准教授は、現時点で次のことを推奨している。

- 栄養成分を絶え間なく補給することが重要である。このため、肥効調整型肥料(CRF)の施用と施肥灌漑の2方法が推奨される。
- 緩効性肥料とも称せられる肥効調整型肥料は粘土やポリマーでコーティングされており、土壌や根に栄養素を長時間にわたり放出する。コーティングの厚さで放出速度が変わる。生産者の中には肥効調整型肥料と従来型の可溶性乾燥肥料を併用し、良好な結果を得ている場合がある。
- 生産者の中には、灌漑施設を利用して液肥を施用する場合及びドリップ灌漑システムを利用して施肥を行っている場合がある。後者は施肥灌漑と呼ばれているが、少量の肥料を灌漑水とともに供給することになり、植物にとって効率よく栄養分を吸収することが可能になる。「数名の生産者はこの用法で非常に良い結果を得ている」と准教授は語っている。

以上の成果は、現在進行中の「カンキツ研究開発資金」を通じ、ほ場実験により得られたものだ。この試験では通常より微量栄養素を20～50%多く施用した。研究者によると、収量が著しく増加したという。

一部の生産者は微量栄養素を酸化物の形で施用したが、硝酸塩の形で施用した方が良い結果が得られたそうだ。硝酸塩の方が根の吸収速度が速いからだ。

なお、准教授によると、窒素、リン、カリウムの施用量は変更しなくてもよいそうだ。窒素の通常施用量は1エーカー当たり年間150～200ポンドとのことである。

9. 中国の果樹生産と果実販売が抱える矛盾

FreshPlaza 電子版 (2018 年 8 月 14 日)



中国の果樹産業においては、収量が多いのに適正な価格で販売できず、果樹園に放置され腐らせてしまうという光景をよく目にする。一方で、消費者は果物の価格が益々高くなり手が出せないと不満を募らせている。

近年、中国の果実生産量は飛躍的に増大し、今や世界で最大の生産国となった。一方で、果樹生産と果実販売を巡る軋轢が目立ってきている。軋轢とは、単に果実の価格の上昇と下落が著しいということではなく、特定の果物は販売するのが難しいのに、一方で需要が大きい果実があるとい

う現象を意味する。加えて、果実の品質、貯蔵、加工、輸出、流通機構は現代中国の時流に沿っておらず、果樹産業の持続的発展に深刻な影響を及ぼしている。なぜ、果樹生産と果実販売の間でこのような問題が生じているのだろうか。

実際、「盲目的な生産の拡大」、「社会的な購買力の限界」、「生産物の品質の低さ」のような現象が見られるのは事実である。これらが生産と販売を巡る矛盾の要因となっている。

生産サイドから見た問題点を整理すると次のようになる。

1. 果実の品質が不安定であり、生産量の拡大に重点が置かれている。この結果、全体として果実の外観と品質に関する水準は低レベルにとどまっている。
2. 品種の種類が多様でなく、大部分の果実は季節性が強い。このため、ある時期は全く果物がなく、ある時期は過剰に存在することが繰り返されている。季節性の高い果実が一時に大量に市場に集まれば、短期間で供給過剰となってしまう。
3. 生産方式が比較的遅れており、技術水準や経済的収益性も高いとは言えない。大部分の果樹生産は点在する家族経営により担われている。集中的に管理された近代的果樹園経営は極めて希である。
4. ポストハーベストに関する体制が貧弱であり、商業的な加工、貯蔵・保存、高度な加工が不十分である。
5. 生産管理が脆弱であり、市場からの情報も不正確である。特定の品種の生産を盲目的に拡大することがしばしばある。このため、伐採して植栽することが繰り返されており、こういったことが生産者の意欲を削いでいる。

一方、販売の面では、仲介人となるのは果物店のマネージャーかスーパーのバイヤーであるが、彼らの立場も大変に難しい。卸売市場の管理規則によれば、仲介人は大量の果物を生産者から安く購入することはできるが、固定化された販売店や露店だけがレンタル料を支払った上でこれを販売することができる。しかし、このレンタル料金及び管理費は高額であることに加え、露店は一定地域に集中して店を構えていることから競争が激しい。そして、料金、管理費などの支出を賄うためには果実の販売価格を上げざるを得ない。

消費者は果物の価格が上がっても何ら対抗することはできない。以前は数円で買えた果物が、今では10倍の値段になっている。このため、果物を買う金銭的余裕がなくなっており、結局は購入量を減らしている。購入に当たっても細心の注意を払い、少量だけを買うことになる。このため、品質の良い果物は買われるが、低ベルの品質のものは売れ残り、腐っていく。こういった状況下では果物の売り手は取扱量を減らさざるを得ず、生産者が販売できなかった果実は果樹園で腐ってしまうことになるのだ。

10．中国で米国産果実市場が混乱に

FreshPlaza 電子版（2018 年 8 月 13 日）



中国の輸入業者は、米中間の貿易紛争が激化したことにより、米国産農産物の価格が急上昇していると語っている。この要因は、一つは関税が引上げられたことであり、もう一つは通関手続きが引き延ばされ、この間に相当程度の割合で品質劣化が発生しているためだという。このため、輸入業者にとっては利益率が低下している。

米国の輸出業者には、中国本土による関税引き上げを回避しようとして、農産物の輸出先を香港に転換しようとする動きがある。このため、香港の果実輸入量は急激に増加しており、同時に輸入果実の価格が下落している。この現象は米国産のサクランボで顕著に見られる。サクランボの価格は昨年同時期に比べて40%近く安くなっている。一部の貿易業者は、本来、仕入れコストが高い商品は高く売れる筈だが、現在は逆になっていると語っている。

毎年、中国の夏は、様々な果実が市場で競合状態になる。このため、輸入果実は量と価格の面ではそれほど強い位置づけとはなっていない。特に今年は国産果実が豊富に出回っており、消費者にとっては国産果実を選択する余地が大きいことから、米国から輸入される果実にとってはもう一つの打撃となっている。

ある中国の輸入業者は、本紙記者に対して次のように語っている。「現在の市場環境の中では、コストの上昇は一つの側面にしか過ぎない。もしコストが高く小売価格も高いとすれば、利幅は変わりなく確保できる。現時点では、米国及びカナダ産のサクランボだけが中国への輸出のピークを迎えているが、一部の中国輸入業者は取引を躊躇しており暫く推移を見守ろうとしている。他方で輸入を継続して行っている業者もあり、さらには既に香港に目を転じた業者もいる状況だ」

1 1. 新シーズンのフロリダ州オレンジ生産量は回復か

The Packer 電子版 (2018 年 8 月 13 日)

病害と致命的なハリケーンの被害を受けたフロリダ州のオレンジ生産者は、ついに一息つきそうである。ブルームバーグが行った4名の流通業者とアナリストによる予測調査を平均すると、今年10月1日から始まる新シーズンのフロリダ州の生産量は7,000万箱(1箱90ポンド=41kg)に回復するようだ。昨シーズンの生産量は、政府によると4,495万箱であり、1945年以降最低を記録していた。なお、4名の調査結果は少ないもので6,500多いもので8,000万箱であった。

フロリダ州は全米で最もオレンジの生産量が多い州であるが、過去数年にわたり、ミカンキジラミというカンキツグリーニング病の原因となるバクテリアを媒介する小さな昆虫のせいで生産が縮小してきた。この病気はカンキツ園を荒廃させ、生産を維持するためのコスト上昇の要因となっている。加えて、昨年9月には、ハリケーン・イルマが樹木を襲い、果実は大きな損害を被った。

オレンジジュースの先物市場では、過去12ヶ月にわたり価格が17%上昇し、ニューヨークの取引所では1ポンド約1.59ドルの値をつけている。

しかし、その後は天候に恵まれ、カンキツグリーニング病対策に乗り出す生産者が増加したことから、生産は回復基調にある。米国農務省のデータによると、生産量7,000万箱は過去3か年で最高水準である。なお、農務省の生産予測は第1回目が10月11日に公表される予定である。

フロリダ州セブリング市にあるハイランズ郡カンキツ生産者協会の執行役員 Royce 氏は、「多くの樹の状態は良く見え、回復の兆しがある。葉は健全な構造をしており、生産者はカンキツグリーニング病に対抗するため施肥に取り組んでいる」と語っている。Royce 氏によると、協会はフロリダ州の生産量の13%を担っているそうだが、昨年の生産量550万箱に対して、新シーズンは900万箱と予測している。

米国人のオレンジジュースの消費が減少する中で、カンキツグリーニング病対策のためにオレンジの生産コストは上昇している。フロリダ州レイク・ウェールズを拠点とする Hunt Brothers Cooperative 社の社長 Hunt Jr.氏によると、生産者の1エーカー当たりのコストは2,100ドルで、10～12年前の700ドルから大きく増加したという。同氏は、「選択の余地はない。もし金を惜しみ早急に手を打たなければ、果樹園全体がやられてしまう」と語っている。

サンパウロの Rabobank International 社のアナリスト Padilla 氏によると、例えフロリダ州の生産量が回復したとしても、ブラジルの生産量が減少しており、また世界的にジュースの在庫が減少しているので、価格は維持されるだろうと解説している。農務省のデータによると、昨年の減収により、在庫量は前年に比べて22%減少し、365,168トンに落ち込んでいるという。

Royce 氏は、「慎重ながらも楽観的である。心配なことは10年にわたるカンキツグリーニング病の影響だ。まだ消え去っていないからだ。この病気は、既に廃業した生産者に心理的な負担を与え、多くの樹を壊滅させた。しかし、果物がある限り良い値段で販売することはできるのだ」と述べている。

情報源: Bloomberg

12. 世界の生食ブドウ市場

FreshPlaza 電子版 (2018 年 8 月 10 日)



過去数週間、欧州の多くの地域を熱波と乾燥が襲ったが、ブドウにとってはプラスの影響を与えたようだ。地中海沿岸諸国では、幾つかの国で収穫が遅れるようだが、品質は良好である。問題は、国際市場の中で従来よりも競争が激化している点だ。ここでは、欧州諸国の状況を概観するとともに、中南米諸国の昨シーズン及び次のシーズンの見込みについて概観した。

イタリア:特別なシーズンで厳しい競争

今年はイタリアのブドウ生産者にとって特別な年である。それは天候だけでなく、価格水準にも当てはまる。東欧ではギリシャ産が豊富に出回っていることから、一部の小売り業者は安い価格で仕入れを行っているようだ。間もなくトルコ産及びスペイン産が出回るため、市場価格は一段と厳しくなりそうだ。ある業者によると、「ギリシャ国内では、品種ビクトリアの価格は安く抑えられており、間もなく今までにない量のトルコ産が出回る見込みだ。トルコ産の種無しで甘い品種の Sultana は第一便が入荷しており、スペイン産の種無しブドウも入荷が間近」とのことだ。

プツリャ州では収穫が早まる

今年は、例年よりも15～20日早く収穫が始まったが、糖度も高いようだ。現時点では白系で種有り品種のビクトリア、青系で種有り品種のブラック・マジックが市場に出回っているが、「間もなく青系品種の Palieri とレッドグローブが出回る見込みだ。今シーズンは全体を通じて収穫が早まっている」と業者は話している。プツリャ州のブドウは、ドイツ、オランダ、ポーランド、スロバキア、チェコなどに輸出されている。しかし、業者によると、様々な市場で競争が激化しているようだ。特にイタリアの輸出業者間での競争が激しい。ロシア市場は未だに輸入禁止措置が講じられ、代替市場として一部は中東に輸出されているが、中東市場は依然として不安定である。種無し品種の Sugraone、スウィート・サンシャイン、コットンキャンディーも出荷されている。赤系のスウィート・セレブレーション®も出荷間近だ。コットンキャンディーは第31週から出荷が始まっている。品種クリムゾン・ターラントで7月27日から収穫が始まった。

シチリア:中東及びアフリカからの需要が拡大

業者によると、収穫は前年と同様の経過を辿っているとのことだ。今年の前半を振り返ると、6月には品種ビクトリアとブラック・マジックの収量は、ha 当たり30トンであった。温室栽培によるブドウの品質は良好であった

が、6月が低温で降雨があったことから糖度は十分といえず、このため収穫が遅れたようだ。

シチリア産のブドウに対しては、国内市場だけでなくアラブ諸国等の海外からの需要もある。毎年、輸出量は増加しているが、主に輸出されているのは品種ビクトリア、ブラック・マジックである。また、白系及び青系の種無しブドウも輸出されている。輸出量が多いのはカタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カナダ、米国、スリランカである。加えてアフリカからの需要も増加している。業者によると、「ナイジェリア、カメルーンなどが興味を示しているようだ。勿論、フランス、ベルギー、スイス、オーストリアなどの欧州諸国への輸出も多い」とのことだ。

有機ブドウに関しては、早生種は既に終了に近づいている。また、温室栽培ものは7月上旬に終了している。生産者によると、「種無し品種の80%は既に収穫を終えている」とのことで、青系の種有り品種は既に収穫を終えているようだ。生産量は昨年比べて15%増加し、価格は5%高かったようだ。有機ブドウに対する需要は、主に欧州内で根強い。

スペイン: 収穫は遅れるも良好の見込み

Vinalopo 渓谷では、白系で種有り品種のビクトリアの収穫が始まっている、種無し品種で赤系の Arra11、同じく白系の Arra 29 も収穫がスタートした。ある生産者によると、今シーズンの見通しは良好とのことで、栽培面積も増加し、品質も良いという。夏の到来が遅かったため、収穫は遅れているようだ。

フランス: 若干の収穫遅れがあるものの良好の見込み

収穫は始まったばかりだ。業者によると、これまでの経験を踏まえれば、「良好なシーズンになると見込まれ、市場での取引も順調であり、高品質な果実を供給できそうだ。特にマスカットは出来が際立って良い」そうだ。

ここ数週間、欧州を襲った熱波により、収穫はやや遅れる見込みだ。「生産量を増やすためには涼しい夜の到来が望まれる。嵐の到来が予測されているが、できれば嵐の前に収穫を終えたい」と語っている。

ドイツ: 核果類の過剰がブドウ市場に影響

ここ数日、ドイツの卸売市場ではブドウに対する需要は弱含みである。業者によると、核果類、ソフト果実が供給過剰であることが原因のようだ。国内で供給量が多いのはイタリア産のブドウであり、品種ではフェスティバル・シードレス、ビクトリアが多く出回っている。トルコ産の品種 Sultana は、品質に比べて値段が安いことから、多くの卸売市場でイタリア産に代って人気が高まっている。業者によると、イタリア産の品種ビクトリアを例に挙げれば、品質や果実サイズで顕著な差はあるものの、価格面ではそれ以上に開きがあるとのことだ。

業者によると、あまり一般的では無い品種、例えばサマー・ロイヤル、ドリア・シードレス、スカーレット・デューなども着実に増加しているようだ。これら品種は、ギリシャ、スペイン、フランスから輸入されているという。とはいえ、市場ではまだ限定的であるとのことだ。

オランダ: 上下するブドウ市場

今年のブドウ市場は上下している。チリ産が出回った一時期はチリ国内での降雨による品質の問題があり、チリ産の品種クリムゾンの出回り時期と南アフリカ産の最終の出回り時期とが重なった。乾燥した天候により、欧州市場へのブドウの入荷が遅れるのではないかと懸念されたが、実際には逆で、エジプト産は順調に入荷した。一方、イタリア産、ギリシャ産の入荷により市場は引下げ圧力が強まっている。欧州外からの入荷は9月のブラジル産から始まる。

生産量の増加を期待するペルー

2018/19年産の輸出量は4,300～4,500万箱(1箱8.2kg)と予測されている。輸出は今月末から始まる見込みだ。昨年の輸出量は3,300万箱であったが、北部の産地で生産量は回復する模様だ。去年はこれら地域ではエルニーニョの影響を被ったからだ。業者によると、「ピウラ及びイカで生産量は回復すると見込まれる」と語っている。今年は天候に恵まれているためだ。2018/19年シーズンには、イカで2,100万箱、ピウラでも同程度の生産量を見込んでいる。昨シーズンの輸出量はイカで1,900万箱、ピウラで900万箱であっ

た。2016/17年の輸出量はイカで1,700万箱、ピウラで1,500万箱であった。次期シーズンでは、新たな輸出先としてベトナム、マレーシアが加わることになっている。

メキシコでは生産量の減少見込み

ソノラ州の生産者は、国内出荷、輸出を合せて1,900万箱と見込んでいる。同州の栽培面積は、産地のエウモシージョ、サン・ミゲル・デ・オルカシタス、カボルカ、カヘメを合計すると1.4万 ha である。輸出向けには1,550万箱であり、残りの350万箱は国内市場向けである。主な収穫時期は5、6月であるが、今シーズンは気象条件が悪かったことから、前年に比べて生産量は35%減少した模様だ。しかし、生産量が少なかったために価格は上昇した。メキシコ産ブドウは30カ国に輸出している。主な輸出市場は、カナダ、英国、日本、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、ニカラグア、アルゼンチン、チリ、グアテマラ、エルサルバドルである。

ソノラ州の生産者は盗難にも注意しなければならない。貿易協会の話では、200万ドルの被害があったとのことだ。

中国への輸出に注目するチリ

チリからの輸出が終盤を迎えた第25週の段階で輸出量は731,851トンであり、昨年より数百トン少ない数字であった。しかし、この数字は同国中南部の晩生種の収穫時期に降雨被害があったことを考えると、満足いく数字である。輸出量合計では大きな変化はなかったが、米国向けの輸出量が大きく減少し、アジア向け輸出量が増加した。

輸出される大部分はレッドシードレス(62%)、ホワイトシードレス(20%)、ブラックシードレス(15%)であり、主な輸出先は、米国(74%)、中国及び香港(8%)、英国(5%)、韓国(2.4%)、日本(1.8%)であった。

有機ブドウの供給量が回復した米国

有機ブドウの収穫は遅れて始まったが、現在では平年並みに回復している。「状況が変わるとは思えず、当面は現状を維持するだろう」と業者は満足そうに語っている。収穫が遅れたのは、この春の異常な天候のためである。「春先に低温に遭遇し、6月まで継続した」そうであるが、その後気温が上昇し、暑い夏を迎えた。業者によると、「赤系の売行きはやや良くないが白系は良い。需要と供給は一致してはいないものの市場は安定しており良好だ。価格は昨年と同水準である」とのことだ。

輸出を重視する中国

収穫は6月から始まっており、その後徐々に供給量は増加している。品種が多様化し、収穫期間も長いため、国内市場ではブドウの出回り量は豊富である。収穫時期は11月まで続く。最も生産量が多い品種はレッドグローブである。天候に恵まれたお蔭で、単位当たりの生産量は昨年よりも多い。収穫量の大部分は国内市場向けであるが、一部は輸出に向けられている。ブドウの輸出は日持ちしないため容易ではないが、輸出への関心が高まってきている。

中国を最大の顧客とみるオーストラリア

収穫時期は11月から5月までである。ビクトリア州が最も生産が盛んな州である。昨シーズンが終了して間もないが、良好な結果であったようだ。最新の統計では、2017年6月までの1年間で171,637トンが収穫され、5億3,440万ドルの生産額があり、106,666トンが輸出された。中国が最大の輸出先であり、全量を中国に輸出する生産車もいる。一方で、例えば日本などへ輸出をしようとする生産者もいる。オーストラリアはブドウの輸入も行っており、主な輸入先は米国である。

著者:Rudolf Mulderij

13. ミネソタ大学が育成したリンゴ新品種「ファースト・キス」

Good Fruit Grower 電子版 (2018 年 8 月 8 日)



ハニークリズプを育成した育種チームが、今年、新しいリンゴ品種を世に送り出した。ファースト・キス (First Kiss[®]) と商標登録されたリンゴは、正式品種名が MN55 であり、ミネソタ大学が育成したものである。

公表されたニュース・リリースによると、収穫時期は8月中旬から下旬とのことで、親品種であるハニークリズプよりも4週間早い。

First Kiss[®] はミネソタ大学が育成した27番目の品種であるが、今回初めて2つの商標登録を行い、市場に供給することになるそうだ。つまり、ミネソタ州以

外では、ワシントン州ウェナチーにある Stemilt 社と独占契約を結び、Rave[®] というブランド名で販売される。

品種 MN55 はハニークリズプとアーカンソー大学が育成した早生品種 AA44 を交配して生まれた。この品種の特徴は緋色の果皮を持ち、鮮烈でピリッとした味わいがあることだ。

ミネソタ大学によるニュース・リリースは以下の URL から閲覧できる。

<https://twin-cities.umn.edu/news-events/umn-plant-breeders-introduce-first-kiss-apple>

ミネソタ大学ニュース・リリース(抜粋)

First Kiss[®] はミネソタ大学の育種チームである David Bedford と Jim Luby が1990年代後半から取組み、実を結んだリンゴである。ハニークリズプと同じ食感を持つリンゴを「労働者の日 (Labor Day)」(9月第1週の月曜日) までに供給することが育種目標であった。

この目標を達成するため、ジューシーな食味で知られるハニークリズプとアーカンソー大学が育成した早生品種 AA44 を交配し、ミネソタ・ランドスケープ樹木園芸研究所で厳しい選抜を進め、First Kiss[®] が生まれた。

ミネソタ大学園芸学部研究者で食品農業天然資源研究所に所属する David Bedford によると、「この品種は両親の良いところを兼ね備えていることだ。パリッとした食感で躍動感のある味を持つ新鮮な果実を早い時期から提供できることにより、ミネソタ州のリンゴ愛好家に、これまでよりも長い期間美味しいリンゴを提供できる」と説明している。

First Kiss[®] は素晴らしい特徴を持つプレミアムリンゴで、何よりも鮮やかな緋色が特徴である。鮮烈でピリッとした味であり、秋の始まりに提供できる。今年の秋に提供できる量は少ないが、今後数年で生産量が増加する見込みである。

ミネソタ大学園芸学部教授の Jim Luby は、「これまで20年にわたり、交配で生まれた育種素材の何百、何千の樹を分析、試験してきたが、First Kiss[®] が秋の初めに提供できる秀でた品種であることが明らかになった」と説明している。

ミネソタ大学では1878年からリンゴの育種研究を進め、これまで27の品種を育成し、ハニークリズプを含む18の品種が今日でも生産されている。

First Kiss[®] はミネソタ州で生産されるリンゴの独占ブランドで、州外ではワシントン州ウェナチーの Stemilt Growers 社と独占契約を結び Rave[®] というブランド名で販売される。First Kiss[®] も Rave[®] もミネソタ大学が商標権を所有している。

14．世界リンゴ・ナシ協会による欧州産リンゴ等の生産予測

FreshFruitPortal 電子版（2018年8月9日）

今年の欧州のリンゴ、ナシの生産は、天候に恵まれたことから、昨年の不作から回復すると世界リンゴ・ナシ協会(WAPA)が公表した。

欧州のリンゴの生産量は1,260万トンで、昨年春の霜害により減収した前年に比べて36%増加する見込みであり、2014－16年平均に比べても3%の増加と予測している。

ナシについては、生産量は230万トンで前年よりも4%増加すると予測している。なお、ナシに関しては昨年の降霜による被害は大きくはなかった。

今回の2018年予測は、8月9日、ポーランドのワルシャワで開催された WAPA の Prognosfruit 会議の最中に公表されたものであり、この会議には世界各地から約300人の業界代表者が出席した。

「2018年の欧州のリンゴ、ナシの生産予測によると、昨年4月、5月に遭遇した深刻な霜害から立ち直り、通常の生産量に復帰したと考えられる」と WAPA はプレスリリースの中で述べている。さらに、欧州では冬が温暖であったこと、遅霜もなかったこと、雹害も限定的であったと説明している。また、開花期、着果期が温暖であったことから、収穫は例年より2週間早まるとしている。

WAPA は欧州の一部を襲った干ばつと熱波は、これまでのところ収量、果実肥大、品質に大きな影響はないとしているが、今後数週間で数値の下方修正が行われる可能性がある。

国別では、ポーランドは生産量が450万トンと豊作が見込まれ、イタリアとフランスでは平年作が予測されている。

「昨年産の貯蔵リンゴは既になくなっており、南半球からの輸入リンゴ量も限定的であることから、市場における売れ残りはない」とも説明している。また、WAPA によると加工業からの需要は大きいものがあること、今回の増収は品種の多様性によりもたらされていることも説明している。

一方で、リンゴ、ナシの豊作により、複雑な国際市場に対応しなくてはならないことにも言及している。即ち、ロシアの輸入禁止措置が継続していること、地中海沿岸諸国(北アフリカ)が市場を閉鎖又は制限していることである。このため、「販路の多様化、消費の拡大を引続き進める必要がある」とも説明している。

反対に、中国で霜害があったことから、中国市場へ売り込める可能性があること、米国産リンゴに対して中国、メキシコが関税を引上げたこと、9月中旬にはインドも関税引き上げを予定していることから、欧州産リンゴにとっては、これら地域からの需要が高まる可能性があることについても触れている。

15. 米国ワシントン州のリンゴ生産予測

FreshFruitPortal 電子版 (2018年8月8日)



ワシントン州のリンゴ生産予測は、前年を2%下回る1億3,100万箱(1箱40ポンド=19kg)とされ、果実サイズは前年よりも上回ると見込まれている。

この予測は8月7日にワシントン州果樹委員会(WSTFA)が公表したもので、昨シーズンの1億3,400万箱よりやや少ないとしている。

今回の予測は、ワシントン州のリンゴの輸出先である3つの大きな市場が、関税引き

上げを行うとした中で公表された。

WSTFAのDeVaney会長は、「2018年のワシントン州のリンゴ生産量は昨年よりもやや少ないが、今年も美味しいリンゴをたくさん消費者に提供することができる。既に早生品種では収穫が始まっており、生産者は高品質なリンゴを供給できることに期待を抱いている。また、会員からの報告によると、2017年よりもサイズが大きいリンゴが提供できるようだ」と表明した。

品種別には、全体生産量のうち、ガラが24%を占め、次いでレッドデリシャスが21.5%、ふじが13.5%、グラニー・スミスが13%である。一方、ハニークリスプは10.8%で、クリスピンク(ピンクレディー)は4.5%である。

また、有機農法による生産量は全体の14%に増加しているが、全てが(一部は有機への移行途上であるため)有機認証されたものではない。

輸出に向けた課題

品質が良くサイズが大きいということは、一般には良いシーズンを迎える前兆であるが、輸出のことを考えると、今年は通常よりも複雑な状況にある。

米国から中国への輸出に当たっては50%もの関税が課せられる(数ヶ月前は10%で済んだ)し、メキシコへの輸出に当たっては20%の関税がかけられる。加えて、インド向けの輸出は、9月18日以降、現行の50%から75%に引上げられる。

ワシントンリンゴ委員会の広報担当であるAdams氏が本紙に語ったところによると、ワシントン州で生産されるリンゴの30%は輸出に向けられ、問題の3つの市場が占める割合は50%であるという。「ワシントン州から輸出されるリンゴの30%はメキシコ向けで、売上額は2億1,500万ドルに達する。メキシコは様々な品種の異なったサイズのリンゴを購入してくれる重要な市場だ。何故なら、ワシントン州で生産されるリンゴは多様だからだ」と語っている。

インドはメキシコに次ぐ第2の市場であるが、インドの輸入会社であるIG InternationalのArora氏によると、「25%の関税引き上げで、米国からの輸入は劇的に減少するだろう」と述べている。

中国への輸出は、全体の2.3%に過ぎないが、北米園芸協会のPowersによると、今回の関税引き上げで、多くの輸出業者が「中国市場は閉ざされた」と見なしているとのことだ。

Adams氏は次のように締めくくった。「貿易問題は、来年に向けて大きな障壁となるが、サイズが大きく品質の高いワシントン州のリンゴに期待をしたい。ワシントンリンゴ委員会は、生産者のエージェントとして、引続きこれら市場におけるプロモーション活動を支援し、それぞれの市場との間で協力関係を構築する努力をしてゆく。生産者は2018年産のリンゴに期待を寄せているが、戦略の見直しも必要となるだろう。関税引き上げの衝撃がどの程度であるかを見極め、それに対応して再調整を行うかは個々の販売会社が判断することになる。現時点では結論は見いだせないが、今後に向けて最善の準備を行い、状況の把握に努めたい」

16. カキの輸出でアゼルバイジャンに安定収入

FresPlaza 電子版 (2018 年 8 月 7 日)

アゼルバイジャン農業において、カキは経済的価値が高いと認識されている。収益の高い作物ではあるが、カキの加工(脱渋か?)に関しては協力を必要としており、設備投資の強化が求められている。

アゼルバイジャンのカキ生産・輸出協会会長の Yusifov 氏によると、Ganja 市に新しいカキの加工会社を整備する計画が進められているという。

「国内需要だけでなく海外からの需要が強いことから、この会社は、輸出を拡大するために設置することを目指している」と会長は説明している。

一方、一般に輸出用に出荷される製品については、品質を表示できるように、パッケージを改善することが必要である。「輸入業者の関心を高めるとともに海外市場でアゼルバイジャン製品の優秀さを誇示するためには、質の高いパッケージデザインが大切だ」と会長は語っている。

アゼルバイジャンにおけるカキの産地は、Goychay、Balakan、Agjabadi、Ganja であり、これら地域には半乾燥カキ、乾燥カキ(干し柿)を製造する施設が整備されている。「カキの冷凍施設も徐々に整備が進められており、輸入業者にとっては大きな関心を惹くのではないか。これらを通じて今年のカキの輸出額は昨年を上回るだろう」と会長は述べている。

会長によると、「今年のカキの生産量は20万トンで、昨年を上回る見込みとのことで、今年も安定した収入が期待できる」と語っている。生産量の90%は輸出に向けられ、主な輸出先は、ロシア、ベラルーシ、モルドバ、バルト諸国、ウクライナ、カザフスタンだという。残りの10%は国内市場向けで、消費者ニーズを満たしているという。2017年の輸出量は18万トン弱であったそうだ。

アゼルバイジャンのカキの輸出額は、2017年には9,080万ドルであり、前年に比べて32%増加した。ロシアが最大の輸出先であり、輸出量は102,579トン、輸出額は8,480万ドルで、前年よりそれぞれ24%、30%増加した。2017年のロシア向け輸出は全体の87%を占めている。

カキはアゼルバイジャンの主要作物の一つであり、大量のブドウ糖、果糖、有機酸、ビタミンCの他、天然の薬とも言えるほど様々な有用成分を含んでいる。このため、疲労、貧血、ビタミン欠乏、慢性胃腸疾患に効くとされている。消化活性を高め、代謝を調整し、心臓血管系の病気にも良いと言われる。

情報源:<https://www.azernews.az>

17. 欧州のリンゴは大豊作の見込み

FreshFruitPortal 電子版 (2018 年 8 月 6 日)



欧州生鮮農作物協会(Freshfel)によると、2018/19年の欧州のリンゴは大豊作と予測している。

昨年は、厳しい霜害が欧州大陸を覆い、数年来なかったような減収をもたらし、生産量は前年を21%下回る934万トンであった。

しかし、今年は生産量が回復し、Freshfel の代表者である Binard 氏が本紙に語ったところによると、「非常に量が多い」とのことだ。

世界リンゴ・ナシ協会は、8月8日～10日にポーランドで総会 (Prognosfruit Conference) を開催し、生産量に関する公式な発表を行うこととなっているが、同氏によると、「今年のリンゴ生産量

が非常に多いことは間違いない」と語っている。

ここ数週間、欧州大陸で続いている熱波と小雨は、リンゴの生産に大きな影響を及ぼさないだろうと見られているが、リンゴのサイズはやや小さくなると見込まれている。

しかしながら、Binard 氏は、「9月か10月以降に収穫されるリンゴは、生育に及ぼす様々な不確実な要因が残っている」ことを強調している。「(今週開かれる)会議において、これまで予測されてきた数字が変更されるか注目している」と語っている。収穫開始日がいつになるかは、今週の会議で詳細が示されることになるが、同氏は、「概ね昨年と同じ時期ではないか」と述べている。しかし、熱波による影響は産地によって異なることも強調している。

今後のリンゴ市場

リンゴ市場に及ぼす要因のうちの一つは、ロシアが2014年に講じた EU を含む諸国に対するリンゴを含めた農産物に対する輸入禁止措置に関係するものだ。EU では、この措置に対処するため財政支援を続けてきたが、段階的に廃止することとしている。輸入禁止措置で最も影響を受けたのは、果実、野菜であり、禁止前は、毎年25億ユーロがロシアに輸出されていた。しかし、EU のリンゴ市場は輸入禁止により、域内で供給過剰問題を抱えている。

EU は、既にロシアに代る市場を開拓したはずだとして、財政支援を打ち切る予定であったが、Binard 氏は、現実には代替市場の開拓は簡単ではないと考えている。つまり、「市場構成の再構築は容易ではない」とし、Freshfel としては財政支援の打ち切りを見直すよう求めているのだ。

同氏によると、「昨年場合は、ロシア市場が閉ざされていたことよりも、4月、5月の厳しい霜害の方が重大な影響をもたらした。しかし、今年は豊作により状況はより厳しくなるだろう」と語っている。加えて、アルジェリアやエジプトなど北アフリカへの輸出は、様々な障壁により厳しいものになるとも考えている。

一方で、霜害による被害が大きい中国、関税問題で大手リンゴ市場への輸出に支障が見込まれる米国のことを考慮すると、欧州のリンゴにはチャンスである。

中国とメキシコが米国産リンゴに対して高い関税を課し、インドも9月から関税に引き上げを行う予定であるから、北米産のリンゴ輸出は大きな影響を被ると見込まれる。インドの輸入大手会社である IG International の Arora 氏は、25%の関税引き上げで、米国産リンゴの輸入量は75%減少すると見込んでいる。

「今シーズンのリンゴ市場には様々な要因が絡まり合っている」と Binard 氏は述べている。「インドはリンゴを含む欧州産製品にとって開拓途上の国だ。2018/19年シーズンのリンゴ市場は、欧州リンゴにとって、これまでと違い、多くの要因が関与する年になるだろう」と締めくくった。

18. チリで降霜、アボカド生産などに影響か

FreshFruitPortal 電子版 (2018 年 7 月 31 日)



チリでは最近数週間にわたり中央部、南部で降霜があり、収穫期を迎えるアボカドなどの生産に影響があるのではないかと心配されている。

チリの気象当局によると、6月の前半は過去30年で最も低温を記録した。また、オバエ、サン・フェリペ、クリコでは5日間の降霜を観測し、チャンでは9日間にわたり降霜があった。

今回の影響の全容を把握するため、FreshFruitPortal 社はチリ農業研究所 (INIA) の研究者である Salvo 氏に話を聞いた。

氏の説明によると、今回の低温はエルニーニョとラニーニャの2つの現象の転換によるものだという。つまり、太平洋における「エルニーニョ南方振動」の結果だそう。現在はラニーニャが終了し、平常状態にあるが、エルニーニョに転換しつつある。今回の寒さはラニーニャの後遺症によるものではないか」と語っている。

Salvo 氏によると、アボカドに対しては、開花期前後に被害を与える恐れがあるという。「もし相当な低温となれば、降霜により落葉を来し、果実への影響だけでなく樹体にもダメージを与えるのでリスクが大きくなる。特に平地や低地で影響が大きい。アボカドの木に樹勢があれば-1から-2度であっても耐えることができるかも知れないが、樹勢が弱っている場合、老木の場合、栄養状態が悪い場合は氷点近くで樹体に影響が出る」と語っている。

加えて、降霜により葉の内部でも氷結が起る可能性があるという。また、落葉することで果実を直射日光から守ることができず、果実の表面に障害が発生する可能性があることも指摘されている。

「低温により着果量にも影響が及ぶ。低温による蜂の活性低下で授粉に影響が出るからだ。となると、生産量に直接的なダメージを与える」とも語っている。

もう一つの懸念は果実の内部、つまり果肉への品質的な影響である。日持ちが悪くなり、遠隔市場への出荷が困難になる可能性があるからだ。

春に向けての見通し

気象学者の González 氏によると、昨年に比べてここ数週間、異常な寒さが続いていることは、通常よりも春の降雨量が多くなることを予想させるとのことだ。「統計的事実を踏まえれば、現在はエルニーニョへの転換点にあり、今後の降霜は多くないと見込まれる。通常状態からエルニーニョ状態に移行するということは、気温が上昇するというので、春先の雨も多くなると見込まれる。ただし、所によっては深刻な降雨量となることも考えられる」とも語っている。

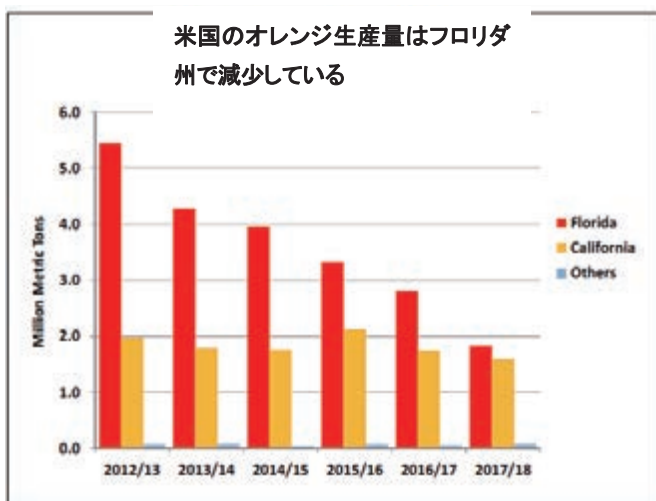
19. 2017/18 年世界のカンキツ市場と貿易動向

米国農務省海外農業局ホームページ（2018年7月26日公表）

注）この報告書は2018年1月25日に公表された同じタイトルの報告書を見直し公表されたものです。前回報告書の翻訳は「海外の果樹産業ニュース2017年度下期版」のP13に掲載されています。海外の果樹産業ニュースは中央果実協会 HP からご覧になれます。

<オレンジ>

世界の2017/18年のオレンジ生産量は、前年から600万トン減少し、4,780万トンと予測される。これは、ブラジル及び米国で天候不順により生産量が減少するためである。このため、加工仕向量が減少し、オレンジジュースの生産量は、ブラジルと米国で減少し、前年を25%下回る160万トン（65度ブリックス換算）と予測される。加工仕向量は減少するものの、生鮮果実の輸出量は比較的变化がないと見込まれる。



米国の生産量は前年を24%下回る350万トンと予測される。これは、フロリダ州で天候不順（ハリケーン）及びカンキツグリーニング病のため、収穫前に多くの果実が落果したためである。生産量が減少したため、輸出量、国内生鮮消費量、加工仕向量ともに減少すると見られる。

ブラジルの生産量は、天候不順により、開花、着果が不良であったことから、前年より23%減少し、1,600万トンと予測される。国内生鮮消費量は前年より増加し17.3万トンと見込まれるが、加工仕向量は500万トン減少し、1,110万

トンと予測される。加工仕向量の減少でオレンジジュースの生産量は100万トン（65度ブリックス換算）に減ずると見込まれる。

EUの生産量は、干ばつ等の影響で、前年を5%下回る640万トンと予測される。輸入量（輸出量の約3倍）は10%増加するが、加工仕向量、域内生鮮消費量は供給量が少なくなるため、減少すると見込まれる。

エジプトの生産量は、前年より6%上回り、過去最高の320万トンと予測される。輸出量も、輸出基準に達する果実が増加したことから、前年を5%上回り、過去最高となる160万トンと見込まれる。エジプトは世界の輸出量の約1/3を占めている。

南アフリカの生産量は、前年を8%上回る150万トンと予測される。輸出量は過去最高の120万トンと見込まれ、世界の輸出量の25%を占めている。EUが最大の輸出先であり、全輸出量の40%を超えている。

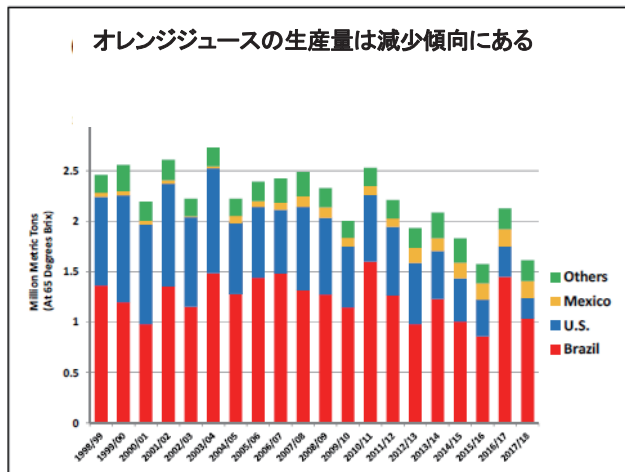
トルコの生産量は、天候に恵まれたことから、過去最高の190万トンと予測される。輸出量も輸出基準に達する果実が増加したこと、イラク、ロシアからの需要が旺盛であったことから、過去最高となる見込みである。

メキシコは生産量がやや減少すると予測される。このため、加工仕向量、国内生鮮消費量の減少が見込まれる。

モロッコの生産量は、順調な天候の後、干ばつに見舞われたことから、前年をやや下回ると予測される。輸出量は基準に達する果実量の変動が少なかったことから、比較的变化が少ないと見込まれる。

中国の生産量は、天候に恵まれたことから単収が増加し、前年を30万トン上回る730万トンと予測される。国内生鮮消費量は増加が見込まれる。これは、国産の供給が増加したこと、高品質な輸入果実、南半球からの輸入果実が増加するためである。南アフリカ、エジプトからの輸入量が多く、全体の60%を占めている。

<オレンジジュース>

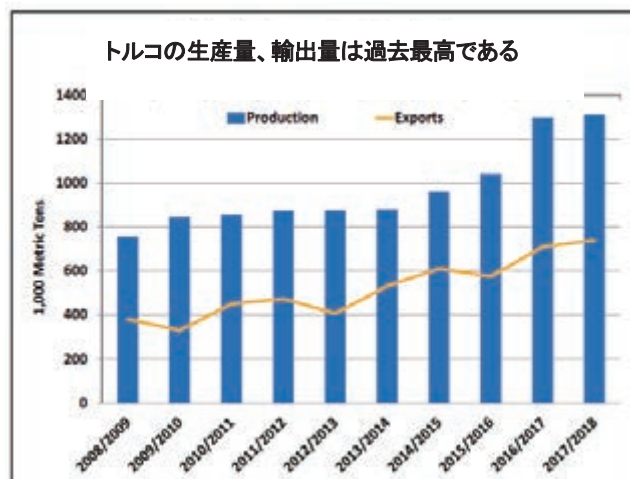
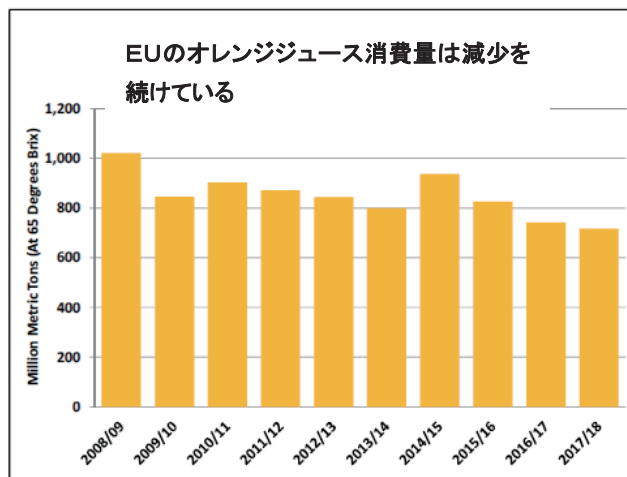


世界の2017/18年のオレンジジュース生産量は、ブラジルと米国で加工仕向量が減少するため、前年を24%下回る160万トン(65度ブリックス換算)と予測される。消費量、輸出量、期末在庫量は、ブラジルと米国からの供給量が2015/16年水準に減少することから、少なくなると見込まれる。

米国の生産量は、加工仕向量が減少することから、前年を9.8万トン下回る20.5万トンと予測される。輸入量は前年を37%上回る41万トンと予測され、ブラジルとメキシコが90%を占めている。輸入量が急増したことで、国内生産量の減少を補い、期末在庫量も増加し、国内消費量の減少も緩和される見通しである。

ブラジルの生産量は、加工仕向量が減少することから、前年を30%下回る100万トンと予測される。ブラジルは世界最大のオレンジジュース生産国であり、世界の輸出量の3/4を占めている。しかし、生産量が減少したため、輸出量及び期末在庫量は減少すると予測される。

EUの生産量は、高温と降雨量不足により加工仕向量が減少したことから、前年を8%下回る10.7万トンと予測される。輸入量が減っていることから、消費量は減少を続けているが、現在でもEUは世界で最大の消費地域である。



<タンゼリン/マンダリン>

世界の2017/18年の生産量は、中国で増加したが、EUや米国等で減少したため、前年と同程度の3,000万トンと予測される。生鮮消費量及びトルコ、中国が牽引している輸出量は前年と同程度の見込みである。

米国の生産量は、天候が不順であったことから、前年を19%下回る75.8万トンと予測される。国内生鮮消費量は生産量が減ったことにより減少するが、輸出量は前年と同程度と見込まれる。

中国の生産量は、天候に恵まれたことから、前年より3%増加し、過去最高の2,120万トンと予測される。中国は世界の生産量及び生鮮

消費量の70%を占め、輸出量の1/5を占めている。

EUの生産量は、スペインで天候が不順であったことから、前年より10%減少し、310万トンと予測される。域内生鮮消費量、加工仕向量は、生産量の減少に伴い前年より下回る見込みである。一方、輸入量は3年連続して増加しており、過去最高を記録すると見込まれる。輸入は、モロッコ、南アフリカからが多く、次いで、イスラエル、ペルー、トルコである。

トルコの生産量は、昨年よりやや多く、過去最高の130万トンと予測される。国内生鮮消費量は減少するも

の、輸出量は過去最高になる見込みである。

モロッコの生産量は、天候が不順であったため、前年を6%下回る120万トンと予測される。国内生鮮消費量は減少するものの、輸出量はロシア及び米国からの需要が旺盛であることから増加が見込まれる。

<グレープフルーツ>

世界の2017/18年の生産量は、中国で降雨量が少なく天候に恵まれたことから、前年を1%上回る660万トンと予測される。中国の増加は、米国における天候不順、カンキツグリーニング病による生産量の減少を相殺するものである。輸出量、生鮮消費量も連動して増加すると予測される。

<レモン/ライム>

世界の2017/18年の生産量は、前年をやや上回り、過去最高の770万トンと予測される。アルゼンチン、メキシコで生産量が増加し、トルコの減収分を補ったためである。輸出はメキシコ、トルコ、南アフリカが中心だが、輸出量総計はやや増加し、過去最高を記録すると予測される。加工仕向量はやや増加が見込まれる。

世界のオレンジの需給 (単位：1,000トン)						
国 名	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 1月予測	2017/18 7月予測
生産量						
ブラジル	17,870	16,714	14,414	20,890	17,340	16,034
中 国	7,600	6,600	6,900	7,000	7,300	7,300
E U	6,550	5,954	6,038	6,778	6,258	6,420
メキシコ	4,533	4,515	4,603	4,640	4,600	4,600
米 国	6,140	5,763	5,523	4,616	3,618	3,504
エジプト	2,570	2,635	2,930	3,000	3,180	3,180
トルコ	1,700	1,650	1,800	1,850	1,905	1,905
南アフリカ	1,723	1,645	1,275	1,363	1,430	1,470
モロッコ	1,001	868	925	1,037	935	1,025
ベトナム	590	566	637	635	635	635
オーストラリア	430	430	455	480	480	480
アルゼンチン	800	800	800	700	850	450
コスタリカ	315	220	335	322	325	325
グアテマラ	154	161	177	175	175	175
イスラエル	69	86	86	81	90	90
その他	191	145	159	161	161	161
合 計	52,236	48,752	47,057	53,728	49,282	47,754
国内生鮮消費量						
中 国	6,865	6,043	6,446	6,718	7,070	7,075
E U	5,549	5,333	5,407	5,990	5,631	5,810
ブラジル	6,036	5,196	4,940	4,759	5,010	4,932
メキシコ	3,312	2,947	2,929	2,873	2,852	2,832
エジプト	1,385	1,350	1,380	1,380	1,480	1,480
トルコ	1,284	1,310	1,366	1,402	1,450	1,375
米 国	1,357	1,263	1,346	1,235	1,008	1,139
モロッコ	820	688	811	822	800	810
ベトナム	661	602	695	678	680	677
ロシア	467	438	470	425	436	450
サウジアラビア	274	384	371	357	350	350
イラク	305	247	262	258	260	285
アルゼンチン	524	450	469	350	490	260
オーストラリア	206	175	235	250	210	245
グアテマラ	185	185	211	211	210	210
その他	1,618	1,562	1,702	1,574	1,432	1,618
合 計	30,848	28,173	29,040	29,282	29,369	29,548
加工仕向量						
ブラジル	11,832	11,506	9,466	16,116	12,322	11,098
米 国	4,420	4,133	3,684	2,950	2,290	2,070
メキシコ	1,200	1,550	1,650	1,710	1,700	1,700
E U	1,474	1,251	1,286	1,490	1,322	1,385
中 国	715	650	600	580	570	570
アルゼンチン	208	125	230	237	240	239
コスタリカ	471	403	142	123	185	188
南アフリカ	200	278	270	273	280	153
エジプト	85	85	100	100	100	100
トルコ	100	80	100	100	98	98
その他	200	200	129	141	135	150
合 計	20,905	20,261	17,657	23,820	19,242	17,751

輸出量						
エジプト	1,100	1,200	1,450	1,520	1,600	1,600
南アフリカ	1,144	1,160	1,064	1,171	1,180	1,220
米 国	506	522	657	613	520	505
トルコ	349	305	371	397	405	465
E U	346	297	319	293	295	315
オーストラリア	126	156	161	191	230	195
香 港	49	74	107	176	160	170
モロッコ	111	130	89	165	100	165
メキシコ	47	44	56	76	80	82
中 国	108	53	74	59	60	55
アルゼンチン	76	72	65	80	80	40
ブラジル	19	30	26	35	24	24
イスラエル	6	6	6	5	5	5
ロシア	2	2	3	5	4	5
シンガポール	9	8	8	6	6	5
その他	3	2	2	4	4	4
合 計	4,001	4,061	4,458	4,796	4,753	4,855
輸入量						
E U	819	927	974	995	990	1090
ロシア	469	440	473	430	440	455
中 国	88	146	220	357	400	400
サウジアラビア	274	384	371	357	350	350
香 港	230	256	286	315	300	340
イラク	189	180	189	183	185	210
米 国	143	155	164	182	200	210
アラブ首長国連邦	220	230	219	202	210	200
カナダ	183	190	204	183	190	190
バングラデシュ	95	97	155	147	—	160
韓 国	100	111	154	143	130	140
マレーシア	100	102	101	98	100	95
日 本	87	83	100	92	89	88
ウクライナ	106	69	76	73	75	85
スイス	63	67	71	68	70	70
コスタリカ	56	35	52	70	65	60
ベトナム	71	36	58	43	45	42
シンガポール	48	46	44	42	42	40
グアテマラ	31	24	34	36	35	35
ノルウェイ	34	36	38	35	35	35
トルコ	33	45	37	49	48	33
オーストラリア	16	16	18	21	20	20
ブラジル	17	18	18	20	16	20
メキシコ	26	26	32	19	32	14
南アフリカ	13	13	1	2	10	10
その他	7	11	9	8	5	8
合 計	3,518	3,743	4,098	4,170	4,082	4,400

注) 年産は北半球：1 1月→1 0月 南半球：アルゼンチンは翌年1月→1 2月、南アフリカは翌年2月→1月、オーストラリアは翌年4月→3月、ブラジル翌年7月→6月

世界のオレンジ果汁の需給

(1,000トン(65°Brix))

国 名	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 1月予測	2017/18 7月予測
生産量						
ブラジル	1,230	1,006	859	1,447	1,152	1,032
米 国	476	425	361	303	215	205
メキシコ	126	159	166	171	171	171
E U	114	97	100	116	102	107
中 国	55	50	46	45	44	44
南アフリカ	48	55	21	19	26	30
トルコ	9	8	9	9	9	9
その他	25	31	13	16	15	16
合 計	2,084	1,830	1,574	2,125	1,733	1,614
国内消費量						
E U	799	937	826	741	717	717
米 国	700	663	631	579	510	568
中 国	111	99	83	97	96	96
カナダ	94	87	93	86	82	84
日 本	68	80	78	72	70	70
ブラジル	35	35	38	38	40	40
オーストラリア	40	40	40	38	38	38
その他	112	100	90	83	81	78
合 計	1,960	2,040	1,879	1,735	1,634	1,692
期末在庫						
米 国	347	358	302	270	260	285
ブラジル	329	147	6	160	60	45
E U	15	15	15	15	15	15
日 本	11	18	13	12	10	10
韓 国	1	3	5	5	6	6
その他	30	32	13	4	5	4
合 計	733	572	353	466	357	365
輸出品						
ブラジル	1,200	1,153	962	1,255	1,137	1,107
メキシコ	121	153	158	163	164	164
E U	57	50	52	63	65	65
米 国	113	81	66	57	45	32
南アフリカ	31	45	35	28	26	29
その他	30	32	32	32	32	30
合 計	1,552	1,514	1,305	1,598	1,468	1,427
輸入量						
E U	742	890	778	689	680	675
米 国	300	330	280	301	330	410
カナダ	98	91	97	90	85	85
日 本	63	86	73	71	68	68
中 国	57	49	40	55	55	55
ロシア	45	38	37	35	35	32
オーストラリア	32	32	32	32	32	32
その他	53	47	54	47	48	48
合 計	1,391	1,563	1,391	1,320	1,332	1,404

注) 年産は北半球：11月→10月 南半球：南アフリカ翌年2月→1月、
オーストラリア翌年4月→3月、ブラジル翌年7月→6月

世界のマンダリン／タンゼリンの需給

単位：1,000トン)

国 名	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 1月予測	2017/18 7月予測
生産量						
中 国	17,850	19,400	20,200	20,600	21,200	21,200
E U	3,213	3,474	3,086	3,421	2,975	3,077
トルコ	880	960	1,040	1,300	1,310	1,310
モロッコ	1,160	1,003	1,065	1,278	1,020	1,200
日 本	1,124	1,040	933	1,070	990	990
米 国	700	810	861	937	799	758
韓 国	672	697	635	600	560	560
イスラエル	139	205	190	243	265	265
南アフリカ	195	203	226	261	230	255
アルゼンチン	370	350	350	320	400	250
その他	171	152	154	153	153	153
合 計	26,474	28,294	28,740	30,183	29,902	30,018
国内生鮮消費量						
中 国	16,524	18,053	18,910	19,413	20,060	20,072
E U	2,848	3,206	2,988	3,265	2,905	3,010
日 本	1,041	959	860	989	918	916
ロシア	852	782	724	842	790	850
米 国	720	759	769	867	779	838
モロッコ	659	656	599	762	600	662
トルコ	364	368	487	614	634	595
その他	1,839	1,743	1,714	1,687	1,654	1,644
合 計	24,847	26,526	27,051	28,439	28,340	28,587
加工仕向量						
中 国	600	630	660	650	640	643
E U	385	348	271	372	270	322
米 国	131	221	288	308	270	185
日 本	90	90	87	98	91	91
アルゼンチン	82	97	110	110	155	75
イスラエル	24	45	40	55	55	55
韓 国	93	159	85	56	50	50
その他	20	24	12	25	24	9
合 計	1,425	1,614	1,553	1,674	1,555	1,430
輸出品						
トルコ	532	610	575	710	700	740
中 国	744	736	658	587	550	540
モロッコ	501	347	466	516	420	538
南アフリカ	153	157	190	210	180	230
E U	349	287	250	236	250	215
イスラエル	78	93	87	120	140	140
米 国	31	42	36	36	30	35
その他	95	59	56	45	49	29
合 計	2,483	2,331	2,318	2,460	2,319	2,467
輸入量						
ロシア	852	782	724	842	790	850
E U	369	367	423	452	450	470
米 国	182	212	232	274	280	300
カナダ	117	141	146	154	145	155
ウクライナ	202	125	126	138	140	155
ベトナム	149	158	116	118	110	135
タ イ	139	130	149	116	105	95
フィリピン	51	54	68	68	70	80
マレーシア	65	70	69	64	60	65
インドネシア	109	87	60	69	65	60
その他	46	51	69	95	97	101
合 計	2,281	2,177	2,182	2,390	2,312	2,466

注) 年産は北半球：11月→10月 南半球：翌年4月→3月

世界のグレープフルーツの需給

(単位：1,000トン)

国名	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 1月予測	2017/18 7月予測
生産量						
中国	3,717	4,050	4,350	4,600	4,800	4,800
米国	950	826	728	633	481	469
メキシコ	424	424	438	444	440	440
南アフリカ	413	387	315	354	400	370
トルコ	235	238	250	253	265	265
イスラエル	236	186	163	149	150	150
E U	92	109	107	107	88	112
その他	0	26	25	25	24	24
合計	6,067	6,246	6,376	6,565	6,648	6,630
国内生鮮消費量						
中国	3,578	3,957	4,224	4,460	4,640	4,644
E U	417	415	438	399	409	426
メキシコ	328	323	331	336	335	330
米国	346	325	287	281	251	234
ロシア	133	101	117	106	105	130
日本	109	125	105	106	92	96
トルコ	63	96	62	131	62	77
カナダ	42	40	39	37	38	33
ウクライナ	27	15	18	15	16	25
イスラエル	24	8	10	8	8	8
その他	20	17	17	18	19	21
合計	5,087	5,422	5,648	5,897	5,975	6,024
加工仕向量						
米国	470	370	333	269	195	200
南アフリカ	203	168	111	118	147	127
メキシコ	84	84	87	88	87	87
イスラエル	134	117	92	80	79	79
E U	16	18	20	19	14	19
その他	0	1	1	1	1	1
合計	907	758	644	575	523	513
輸出货量						
南アフリカ	217	221	203	231	250	240
中国	165	124	159	180	200	200
トルコ	177	145	190	125	205	190
イスラエル	78	61	61	61	63	63
米国	147	141	124	108	60	58
メキシコ	14	19	22	21	20	25
E U	19	15	14	15	15	17
その他	8	10	12	17	17	19
合計	825	736	785	758	830	812
輸入量						
E U	360	339	365	326	350	350
ロシア	133	101	117	106	105	130
日本	109	100	82	84	71	75
中国	26	31	33	40	40	44
カナダ	42	40	39	37	38	33
ウクライナ	27	15	18	15	16	25
香港	16	15	16	20	20	24
米国	13	10	16	25	25	23
スイス	7	7	7	7	7	7
南アフリカ	12	7	4	1	4	4
その他	7	5	4	4	4	4
合計	752	670	701	665	680	719

注) 年産は北半球：11月→10月 南半球：翌年4月→3月

世界のレモン／ライムの需給

(単位：1,000トン)

国名	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 1月予測	2017/18 7月予測
生産量						
メキシコ	2,187	2,326	2,416	2,500	2,580	2,580
アルゼンチン	780	1,450	1,350	1,450	1,400	1,550
E U	1,308	1,597	1,333	1,536	1,515	1,484
米国	748	820	820	804	789	791
トルコ	760	725	670	750	675	675
南アフリカ	312	339	308	430	420	460
イスラエル	64	65	60	67	70	70
その他	55	83	88	94	77	76
合計	6,214	7,405	7,045	7,631	7,526	7,686
国内生鮮消費量						
E U	1,275	1,537	1,582	1,693	1,650	1,644
メキシコ	1,332	1,358	1,383	1,384	1,414	1,430
米国	926	1,004	1,135	1,231	1,229	1,247
ロシア	209	206	184	210	222	227
トルコ	277	238	200	219	199	158
サウジアラビア	85	103	121	128	135	140
アルゼンチン	60	70	70	90	70	101
カナダ	99	87	102	96	100	100
アラブ首長国連邦	87	96	92	89	92	96
日本	58	75	74	75	69	67
その他	189	172	158	178	185	184
合計	4,597	4,946	5,101	5,393	5,365	5,394
加工仕向量						
アルゼンチン	570	1,195	1,004	1,122	1,080	1,180
メキシコ	339	360	374	388	399	403
E U	312	353	243	284	285	285
米国	176	265	190	159	155	156
南アフリカ	80	79	56	115	93	114
日本	3	27	29	31	25	25
イスラエル	3	2	2	4	2	2
その他	60	57	40	40	0	0
合計	1,543	2,338	1,938	2,143	2,039	2,165
輸出货量						
メキシコ	519	610	662	731	770	750
トルコ	426	433	434	495	480	520
南アフリカ	220	246	237	299	310	330
アルゼンチン	150	185	279	241	250	270
米国	127	114	110	112	105	103
E U	101	106	69	79	80	75
香港	33	18	17	20	20	20
その他	15	11	14	19	15	15
合計	1,591	1,723	1,822	1,996	2,030	2,083
輸入量						
米国	481	563	615	698	700	715
E U	380	399	561	520	500	520
ロシア	209	207	186	213	225	230
サウジアラビア	85	103	121	128	135	140
カナダ	99	87	102	96	100	100
アラブ首長国連邦	85	94	91	88	90	95
日本	51	51	51	53	55	53
ウクライナ	54	44	41	47	50	50
香港	66	48	37	47	45	45
メキシコ	3	2	3	3	3	3
その他	4	4	8	8	5	5
合計	1,517	1,602	1,816	1,901	1,908	1,956

注) 年産は北半球：11月→10月 南半球：翌年1月→12月

20．米国政府が報復関税により被害を受ける生産者を支援

The Packer 電子版（2018年7月24日）

米国トランプ政権は、特定作物の生産者が支援を期待していることを踏まえ、報復関税により被害を受ける生産者に対して最大120億ドルの財政支援を行うことを表明した。

米国政府による鉄鋼、アルミニウムに対する関税措置に対抗するため、メキシコ、中国、インド、その他の国が農作物に対する関税引き上げを行ったため、果樹生産者は痛手を被っている。

パーデュー農務長官はニュースリリースで、トランプ大統領から農業生産者を救済するための短期的な対策を構築することを指示されたと表明し、一方で、政権としては「自由で、公平で、相互的な」貿易協定の締結に取り組むと説明した。

この中で農務長官は、「今回の対策は、大統領が長期的観点から米国農業、米国経済全体に利益をもたらすための貿易協定を締結する前提での短期的対応策である」と話している。

米国農務省は、今回の対策において以下の3つのプログラムを実施することとしている。

1. 販売促進プログラム

商品金融公社(CCC)に関する法律に基づき、農業サービス局が、大豆、ソルガム、トウモロコシ、小麦、綿、乳製品、豚の生産者に対し追加的な支払いを行う。米国農務省の説明では、生産者が混乱した市場に対応できるようにするため、余剰農産物を処理し、国内外の市場開拓を支援することを内容とする、としている。

2. 食品購入・供給プログラム

農業マーケティング局が、果実、ナッツ、米、豆類、牛肉、豚肉、牛乳などを対象に、予期せぬ余剰が生じた場合に買取りを行い、フードバンクやその他の栄養補給プログラムに供給する。

3. 貿易促進プログラム

海外農業局が民間と協力し、新たな輸出市場の開拓を行う。

ワシントン州ヤキマにある北西部園芸評議会会長の Powers 氏によると、米国北西部の果樹業界は今回の救済策に関心を寄せているという。しかし、『販売促進プログラム』は明らかに果樹などの特定作物を対象とせず、「おいしいところ」は大豆やその他の畑作物が享受するものだ」と語っている。一方、他の2つのプログラム(生産物の購入と貿易の促進)は、生鮮作物の生産者も恩恵に浴するだろうと見ている。

Powers 氏は、「我々としては援助よりも貿易の促進に期待したい。しかし、生産者を支援する上で効果的な施策であれば歓迎したい。いずれにしても、より詳細を知りたい」と述べている。

また、「報復関税が何時終わるか、新しい貿易交渉が何時始まるのかが不確実であることの方が業界にとっては重要だ。報復関税が課される前の状況に戻り、他国と対等な条件で競争できるよう願っている」とも語っている。

トランプ大統領は、カンザスシティで開催された対外戦争退役軍人会合でこの救済策について意見交換を行った。

21. イタリアの会社が果肉の赤いキウイを販売

EUROFRUIT 電子版 (2018 年 7 月 20 日)



イタリアの生産組合である Jingold は、「10月から始まる新シーズンに向け、新たに、まとまった量の果肉が赤いキウイ品種を販売する準備ができた」と組合の国際販売管理部長の Milanese 氏は語っている。

今年は、新植した果樹の多くが結果樹齢に達したことから、海外での販売量も増加するようだ。

「チリやアルゼンチンなどの南半球でも Jingold ブランドのキウイが生産されているため、Jingold は国際市場におけるキウイの主要ブランドの一つとして位置づけられることになり、消費者にとっては同ブランドのキウイを12ヶ月間手に入れることができるようになった」と Milanese 氏は述べている。

最近、Jingold は総力を傾注して中国に直接投資を進めており、中国におけるパートナーと緊密に連携し、同国の市場動向の把握に努めている。

Jingold の主要品種である緑色品種のヘイワードと黄色品種の Jintao に加え、今年は有機栽培による Jingold Organic の販売にも力を入れようとしている。また、Jingold Bliss も同様に販売を強化しようとしている。Jingold Bliss は、緑色の Boerica という品種で、生産に当たり組合が排他的権利を有している。この品種は過去2か年にわたり、アジアでの販売が好調だったようだ。成功の理由は、「果実が細長い形状をしており、消費者にとって魅力的であることと、ヘイワードに比べて甘さも強いからだ」と Milanese 氏は語っている。

加えて、果肉の赤い品種を新たに導入することで、Jingold はキウイ販売の専門会社として益々有名になるものと見込まれる。

22. 米国が中国の輸入品 5,000 億ドルに対して関税引き上げを用意

FreshFruitPortal 電子版 (2018 年 7 月 20 日)

米国のトランプ大統領は、中国からの輸入品に新たに関税を課すことを表明し、米中の貿易紛争を更にエスカレートさせることとなった。

ニューヨークタイムズが報じたところによると、CNBC に出演した大統領は、昨年、中国から輸入した製品の約5,050億ドル分に対して、「私は5,000億ドル対して発動する」として、関税引き上げを用意している旨を表明した。

米国政府は6月中旬に340億ドル相当の中国からの輸入品に対して15%の関税引き上げを行った。これに対して、中国政府は報復関税を課し、サクランボ、カンキツ、リンゴを含む品目の関税引き上げを行った。

7月10日には、米国政府は第2弾となる関税引き上げとして、中国からの輸入品の2,000億ドル相当に対して関税措置を講じる旨を公表し、中国政府は、「断固とした」対応を行うと反応した。

農産物マーケティング協会(PMA)のOwen氏は、これに先立ち、本紙に対して、「関税の引き上げは、米国の果実にとって大きな影響がある。サクランボのような価値の高い品目は関税分を吸収してくれるかも知れないが、競合国の多いリンゴやカンキツではより影響が大きいだろう」と語っている。

米国に対抗した関税引き上げは、当事国だけでなく他国の市場へもドミノ効果をもたらすので、チリのリンゴ業界などでは、これらの動きを警戒している。

中国以外にも、鉄鋼、アルミニウムの関税引き上げに対抗して、米国産リンゴはインドにおいても関税が25%引き上げられた。5月中旬までの統計を見ると、インドはカナダを抜いて、ワシントン州からの輸出先国としては第2位の地位を占めているのである。

トランプ大統領は、CNBC とのインタビューの中で、「北京は農業のような私の立場を苦しめる分野に照準を合せている。私は公平に対応しているのに」と語ったという。「私は政治的に物事を進めてはいない。我が国のために正しいことをしているだけだ。我々は長い間、中国から食べ物にされてきたのだ」とも述べたという。

中国政府は、米国の関税措置に対抗できる手段を持ち合わせていないが、中国中央委銀行は通貨管理を厳しく行い、ドルに対して元安の方向に誘導することで、米国による関税引き上げによる輸出環境の悪化を緩和しようとしている。

しかし、このような方法は、中国政府がここ数ヶ月の間引き締めに懸命であった資本の流出を再燃させる可能性がある。

23. ポーランドのリンゴ生産量は過去最大か

FreshPlaza 電子版 (2018 年 7 月 18 日)

ポーランドのリンゴ生産量は、今年、大幅に増加すると見込まれ、果汁用に出荷されるリンゴの価格は超低価格になると見込まれる。

地元メディアの報道によると、ポーランドの全国果実・野菜生産者団体の会長 Boguta 氏は、「今年は雹害による損失が全く無く、加えて暑い夏が長く続いたことから、リンゴの収穫は例年に比べて早い。灌漑が十分に行われているため、暑い気候による果実へのダメージはない」と語っているそうだ。

Boguta 氏によると、今年のリンゴ生産量は過去最大となる見込みで、2016年の420万トンを上回るとのことだ。また、生鮮果実の価格は既に相当下がっているが、今年の加工向け果実の価格は極度に低下する見込みとのことだ。消費者にとっては朗報であるが、生産者はこの事態を大いに心配しているという。

今年収穫されたリンゴの卸売価格は、現在キロ当たり2.70～3.60ズウォティ(0.73～0.98米ドル)の範囲で推移しており、品種により価格が異なるとのことだ。

より安い価格のリンゴを求める消費者は、昨年収穫されたリンゴを購入しているという。

情報源: Biznes.Newseria.pl

24. 報復関税で米国から中国への果実輸出は終焉か

ASIAFRUIT 電子版 (2018 年 7 月 18 日)



米国の中国輸出は独立記念日の7月4日生まれのように華やかだったが、7月6日からは死んだように静かになった。

中国が広範な園芸作物を含む500余りの品目に25%の追加関税を課した7月6日の金曜日以降、米国から中国への果実輸出は締め出される可能性がある。

7月6日の措置は、既に4月2日に講じられた15%の上乗せ関税と元々の10%の関税に追加されるものであり、「米国産農産物は価格が上昇して市場から追われる可能性がある。米国産のサクランボも大きな打撃を受ける見込みだ。加えて、中国が通関時に検疫を強化するなら米国からの果実輸入はゲーム・セットになる」と上海の輸入業者 Fruitease 社の管理部長である Huang 氏は懸念を示している。

7月初旬、米国果実の中国での販売見通しは悲観的であった。というのも4月の関税引き上げで貿易に悪影響が出ていたからである。

例えば、上海の輸入業者 Supafresh 社によると、「4月の関税15%上乗せ措置で、カリフォルニア産のオレンジの販売が困難な状況になり、取扱数量も減少した」とのことだ。6月の時点でサクランボの輸入価格は市場価格(関税を含む)を相当上回っており、同社は輸入量を停止したという。仕入担当部長の Zhang は、7月6日の前日、「米国のサクランボで儲けを出している輸入業者がいるとは思えない。我々は手を引く方がましだ」と語っていた。

多国籍輸入業者である T&G グローバル社は、「4月の関税引き上げは中国でのビジネスに大きな影響を与えており、さらなる25%の上乗せは間違いなく事態を悪化させる」と語っている。同社の中国担当マネージャーである Smith 氏は、6月下旬、「米国の関税強化に対抗し、中国が関税の引き上げを画策していることは、我が社のように米国を含む様々な国からの輸入品を扱う業者にとって脅威となることは間違いない」と述べていた。「私の考えでは、中国の消費者は25%の関税分を吸収してくれるとは思えない。米国農産物のバリューチェーンの中で、結局は米国産の需要が減退して輸入数量が減少するか、ある段階で(関税相当分の)価格の引上げが止まってしまうかどちらかだ」とも語っている。

米国の太平洋岸北西部のサクランボは、25%の関税引き上げに直面する最初の作物である。というのも、6月から出荷が本格化するからである。昨年、中国はカナダを抜いて北西部産サクランボの最大の輸出先国となり、過去最高の298万箱が輸出された。加えて、昨年のサクランボ生産量は過去最大であった。これに比べて米中の貿易摩擦に明け暮れる今年の状況に、業界は大いに心配をしている。

北西部サクランボ生産者組合会長の Thurlby 氏は、7月初旬、「北西部のサクランボ産業としては、中国の関税に関心を寄せざるを得ない。高品質なサクランボを出荷する生産者のためにも、パートナーである中国の輸入業者のためにも、これまで70万箱のサクランボを輸出してきた。しかし、今回の引き上げで関税は50%(本来の関税10%+4月の15%引き上げ+今回の25%引き上げ)となり、米国のサクランボは高品質で需要が高いと評価されているにも拘わらず、値下げ圧力が強く働いている。残されたサクランボのシーズンにおいても、中国が我々の果実を購入してくれることを願うだけだ」と語った。

7月になる前、北西部のナシ業界は、4月の15%の関税引き上げがあっても、プレミアム品種を中国に輸出することで、僅かでも存在感を維持できると期待していた。しかし、この望みは露と消えてしまった。北西部ナシ事務局のマーケティング担当の Correa 氏は、「25%の報復関税が課せられたことで、米国産のナシは市場

から完全に追い出された。この貿易摩擦が解消されるまで待つしかない。税率50%というのは克服するには余りにも高い障壁だ。競合国は明らかに価格優位性がある」と語っている。

ワシントン州のリンゴも関税率50%に直面している。中国は、同州の輸出先として6番目に多い国だ。業界のマーケティングを担当するワシントン・リンゴ委員会(WAC)としては、この貿易紛争が続くとしたら、輸出が始まる11～12月には中国向け輸出量を削減せざるを得ないと見込んでいる。WAC の Fryhove 氏は、「中国は市場価値の高い国であり、高関税が継続したとしても、中国市場に代替する市場を見つけるのが難しい。ワシントン州のリンゴは、メキシコやインドでも関税引き上げという問題に直面している。中国、メキシコ、インドを併せると、ワシントン州のリンゴ輸出量の約50%になる。従って、新シーズンに向けては大変に大きな懸念材料だ。貿易紛争により生産者は経済的な打撃を受けることになるだろうが、関税に引き上げ措置は輸出がほとんど終了した時期に行われたため、新シーズンにおける影響を予測することは難しい」と語っている。

このように、米国産果実が中国市場から即刻排除されるとしても、どの国が代わりに供給ギャップを埋めることになるのだろうか。Fruitease 社の Huang 氏は、現在の貿易紛争は少なくとも6ヶ月は続くが、それ以上は長引かないと期待しているが、「例えばカンキツではスペインが、サクランボではカナダが代替国としてメリットを享受するだろう。しかし、サクランボでトルコやタジキスタンが取って代わることはないだろう。というものの、両国は検疫に当たり、低温処理を要件とされているからだ」と語っている。

一方、エスカレートする貿易紛争により、米国の果実産業にどのような影響があるかを予測するのは困難だ。Correa 氏は、「影響の度合いは、報復関税がどれほどの期間継続するか、競合国から輸出される品種に対し、中国消費者の認識や嗜好がどれだけマッチするかで決まるだろう。うまくいけば、この問題は遅かれ早かれ解決され、影響は最小限に留まるだろう」と語っている。「一般に、北西部ナシ事務局と米国のナシ業界は輸出志向が強い。願わくは全ての関税が引き下げられ、競合国が同じ土俵に立ち、品質で勝負する時期が来て欲しい」と付け加えた。

背景

米国のトランプ大統領は、6月12日、7月6日以降に中国からの輸入品500億ドル相当に対して25%の関税引き上げを行う旨を公表し、これに対抗するため、中国は6月22日に主要果実を含む米国からの輸入品500億ドル相当に25%の関税引き上げを行う旨を予告した。

5回にわたる関税強化策の提案がなされた後、7月6日、米国は340億ドル相当の中国からの輸入品818品目に対して25%の関税引き上げを実施し、中国は同日、340億ドル相当の米国からの農産物を含む輸入品545品目に25%の関税引き上げを実施した。

25. 米国がWTOに報復関税是正を求める

The Packer 電子版 (2018 年 7 月 17 日)

中国、EU、カナダ、メキシコ、トルコによる米国に対する報復関税は、国際貿易ルールに違反する行為であるとして、米国はこれらの国を相手取り、国際貿易機関(WTO)に提訴を行った。

今年の初めにトランプ大統領が行った鉄鋼、アルミニウムに対する関税強化は国際協定の下で正当化されるものである、と米国通商代表部はウェブサイトを通じて報道している。しかしながら、中国、EU、カナダ、メキシコ、トルコによる報復関税は、国際ルールに照らして正当化されるものではないと報道では述べている。

米国のライトハイザー通商代表は、「大統領の措置は、米国国内法に基づく正当な措置であり、国際法上も妥当である」とのコメントを出している。「一部の貿易相手国は、米国との間で共通の問題に取り組む代わりに、報復関税を講じることで、米国の労働者、農業生産者、企業に苦難を強いている」とも語っている。

通商代表は、報復関税はWTO協定に基づく加盟国の取決めに違反していると主張しているのである。

メキシコ、中国による関税強化の影響を受け、生鮮農作物の生産者は貿易紛争の迅速な終焉を期待しているが、米国政府がWTOに提訴したことで、貿易を巡る「仕返し合戦」は長く継続しそうである。ある業界の指導者によると、貿易紛争の処理プロセスには数ヶ月を要すると述べている。

業界のロビイストで、ワシントンにあるシュラム・ウィリアムス・アンド・アソシエイツの社長であるSchramm氏は「この貿易紛争が終結を見るのは難しい」と語っている。

政府への要望

下院歳入委員会は、7月18日、報復関税に伴う米国農業への影響について公聴会を開催することとしている。ワシントン州のBrewsterに本社がある果実生産会社のGebbers FarmsのCEOであるGebbersは公聴会で発言を行う予定の一人である。ワシントン州ヤキマにある北西部園芸協議会会長のPowers氏によると、歳入委員会貿易分科会議長のReichert議員がGebbers氏を招聘することを決断したとのことだ。

Powers氏は、「Reichert議員の地元では果樹生産が盛んで、報復関税による果樹産業への影響について大いに心配をしている」と述べている。

米国北西部のサクランボは、幸い国内需要は旺盛であるが、Powers氏の話では、「中国によるサクランボの関税は報復関税を含めて50%に達しており、輸出に大きなダメージを与えており、生産者の収入の減少、輸出の減少をもたらしている」とのことだ。

Powers氏は、「報復関税による経済的損失から、生産者を保護することが業界に課せられた最重要事項である」とも述べている。北西部園芸協議会は、他の業界とも連携し、政府から影響緩和策や救済計画を引き出し、業界の要求を達成したいと考えている。

26. オーストラリアのユズ生産者は高価格で販売

FreshPlaza 電子版電子版 (2018 年 7 月 12 日)



この奇妙なレモンのような果物はトゲが多く、フレーバーは表現するのが難しい。しかし、ユズは特に日本料理では高く評価されている。

ユズ (Citrus junos) はレモンのように見えるが、味はマンダリン、オレンジ、グレープフルーツのようである。

大部分の柑橘では生産者出荷価格はトン当たり500ドル以下であるのに対し、ユズはトン当たりなんと2万5,000ドルもする。つまりキロ当たり25ドルもするのだ。

南オーストラリア州のArnold農園は、オーストラリアでユズの商業生産をしている3つの生産者の一つである。2012年頃にオレンジやその他のカンキツ類が暴落した頃、この農園の後継者は栽培品目の多様性に活路を見出そうとした。

この農園はオレンジを台木としてユズを接木し、2年前からユズの収穫を行っている。

収穫時期は5月中旬に始まり、5月末に終わる。Arnold農園では26本のユズを栽培しており、収量は700 kgであるが、これらは高級シェフにより買取られている。

外皮はレモンに似ているが、果実の中には種が沢山あり、しばしば果肉が茶色の場合もある。

ニュー・サウス・ウェールズ州南部の Tweed 溪谷にある Chillingham 地区にはオーストラリアで初めてユズの商業生産を始めた Buck Buchanan 氏が住んでいる。1990年代、彼はツアーバスの案内をしており、客の中には大勢の日本人がいたそう。

abc.net.au,によると、ユズの芳香と果皮の油が特に重要だそう。日本ではボディー用品に加工されているらしい。Buck Buchanan 氏は自らシャンプーとローションを製造する施設を持っている。

27. 米国が中国からの輸入生鮮品に関税上乘せ措置

AMERICA FRUIT 電子版 (2018 年 7 月 11 日)

米国は、貿易紛争の一環として、中国から輸入される果実、野菜も制裁対象とすることを計画している。

中国との間で貿易紛争がエスカレートしているが、トランプ大統領は中国からの輸入品の合計2,000億ドルに対して10%の関税上乘せ措置を講じることとし多くの輸入品目を対象とすることに署名を行ったが、この中には生鮮果実、野菜も含まれている。

ライトハイザー通商代表が公表した194ページのものぼる関税引き上げ対象品目のリストの中には広範な生鮮食品が掲載されており、この中には中国の輸出業者にとって重要な品目も含まれている。

主な品目としてニンニク、タマネギが含まれており、昨年の中国から米国への輸出額はそれぞれ1億3,040万ドル、320万ドルであった。この他、ナッツ類(主にカシューナッツ、クリ、マカダミアナッツ、アーモンド)も含まれ、昨年実績は6,410万ドルであった。

この他、中国からのナン(2017年の輸出実績は1,700万ドル)、リンゴ(同じく490万ドル)、マッシュルーム(同じく460万ドル)の他、ナツメヤシ、乾燥果実も対象となっている。

今回の米国政府の措置は、中国政府が7月6日から米国からの輸入品に対して25%の関税上乘せを行ったことに対抗するものだとしている。

米国はEU、カナダ、メキシコからの鉄鋼、アルミニウム製品に対しても関税引き上げを行ったが、メキシコ政府は、ほぼ同時に同等の対抗措置として、リンゴ、生食ブドウ、クランベリーを含む米国からの輸入品に対して関税に引き上げを表明している。

28. トルコのサクランボ輸出が拡大

FreshPlaza 電子版 (2018 年 7 月 6 日)

トルコは世界で最大のサクランボ生産国であるが、今年4月、5月の輸出額は5,400万ドルに達した。前年の同時期の輸出額は1,900万ドルであったことから、184%増加したことになる。

エーゲ海地方生鮮果実・野菜輸出協会議長の Ucak 氏によると、「この先の輸出量の伸びもこれまでと同程度が期待できる。4月が高温で推移したことから、例年よりも生育が20～25日進んでいる。5月には大量の降雨があり、生産者は不安を募らせ降雨の被害を免れようと収穫を早めた。この結果、市場に荷が溢れ、価格は大きく下落した。しかし、現在はこのような状況が収まり、価格は上昇してきている。輸出価格は生産者を満足させるのに十分であり、7月、8月もこれまでの調子が継続すると見込んでいる」と語っている。

輸出量の増加も著しい。昨年の4月、5月の輸出量は7,711トンであったが、今年は164%増加して20,391トンであった。輸出先は48カ国に及んでおり、ドイツが最大で3,000万ドル、次いでロシア、ノルウェーでそれぞれ850万ドル、460万ドルである。

情報源: Hurriyet

トルコのサクランボが極東に輸出される

FreshPlaza 電子版 (2018 年 7 月 6 日)

トルコの生鮮果実・野菜は、ロシアが一時輸入を禁止したことを契機として、極東への輸出が始まっている。この流れの中で、サクランボの極東(中国、マレーシア)への輸出が開始された。

トルコの輸出会社である JANA の取締役会メンバーによると、毎週10トンを中国、マレーシアに輸出しているという。また、「来年は毎週20～30トン輸出できるような体制を構築しようとしている」とも述べている。

同社は、サクランボの輸入会社からなかなか良い評判であったとの情報を得ており、トルコ産サクランボの売り場は消費者に盛況であったとのことだ。

昨年、同社は卸売市場でキロ当たり13～15リラ(2.38～2.75ユーロ)で販売されたが、今年は18リラ(3.30ユーロ)という高値で販売されたという。

Ege 輸出組合の報告によると、トルコ産のサクランボは、年当初から6月21日までの間、前年に比べて54%増加し、1億1,600万ドルの売上があったとのことだ。

トルコ産のサクランボの輸出先としては、ロシア、ノルウェー、ドイツが量的には多かった。

情報源: turkpress.co

(訳注) 2つの記事で数値が異なる点に注意して下さい。

29. 中国のリンゴ生産量 40～50%減収の可能性

FreshPlaza 電子版 (2018 年 7 月 10 日)

関連データに基づくと、今年の中国におけるリンゴ生産量は、前年に比べて40～50%減収する可能性がある。

これは開花期である4月上旬に寒気に遭遇したためである。

現在の市場状況を見ると、流通業者は貯蔵在庫を縮小しようとしている段階であり、多くの主要生産地では出荷が終期を迎えつつある。このため、2018/19年産のリンゴ生産量が減少する見込みだからといって、市場価格には今のところ影響はない。

全国の卸売市場価格の動向を見ても、4月上旬の寒気到来以降、価格は安定して推移している。

リンゴ生産者としては、2018/19年産の価格が極端に上昇するとは考えていないが、0.5kg当たり1元(0.15ドル)上昇することを期待している。この上がり幅は、昨年同期の価格に比べると30～50%上回るものである。

リンゴ生産者は、市場価格に関しては受け身の立場に立たざるを得ない。このため、10月の価格上昇は0.5kg当たり0.5～1元(0.08～0.15ドル)と見込まれる。しかし、シーズン後半になって冷蔵貯蔵品が品薄となる時期には、さらなる価格上昇が見込まれる。

情報源:Fruit Service Center

30. 米国の貿易紛争は次の段階に

The Packer 電子版 (2018 年 7 月 6 日)

トランプ政権は農家の苦痛を緩和しようと努めているが、中国政府は米国からの輸入品に対して報復関税を課するとしている。リンゴ、ナシ、オレンジ、ブドウ、サクランボは7月6日から関税が更に25%上乗せされる品目とされている。

今回の関税強化により、4月2日に米国産の品目に15%上乗せされた措置に加え、更に追加の関税が課されることになる。4月2日に関税が上乗せされた品目は、リンゴ、ナシ、オレンジ、サクランボ、ブドウ、イチゴ、モモ、レモン、マンダリン、スモモ、アーモンド、カシューナッツ、ピスタチオ、クルミなどである。

一方、メキシコは5月から米国産のリンゴなどの農産物に20%の関税を上乗せする措置を講じたが、既にリンゴの出荷は伸び悩んでいる。

また、インドは8月上旬から米国産のリンゴに対して25%の関税を上乗せすることとしており、現行の関税である50%が75%となる。業界の指導者は、2018年産のリンゴ輸出に影響がでると懸念をしている。

トランプ政権は、米国の安全保障上の利益を守るため、この春、様々な国からの鉄鋼、アルミニウムの輸入に対して新たな関税を課し、更に中国の技術導入に関する不公平な慣行に対抗するため追加の関税を課す措置を講じた。米国は、7月6日、340億ドル相当の中国からの輸入品に対して関税を上乗せすることとし、中国はこれに対応して米国製品に対する関税引き上げを拡大することを表明した。

米国による鉄鋼、アルミニウムの関税引き上げで影響を被った中国、その他の諸国は、これに報復するため、米国産の鉄鋼、アルミニウム製品のみならず、生鮮品を含む米国産の農産物に対して関税を引き上げる措置を講じている。

嵐の来襲か

各国による関税強化で、米国の果実輸出業者は影響を受け始めている。

「6月の最終2週間のメキシコへのリンゴ輸出量は、前年同時期に比べて40%減少した」とワシントンリンゴ委員会会長の Fryhover 氏は語っている。

パーデュー農務長官は、7月3日にワシントン州リッチモンドで、Fryhover 氏を含む多くの指導者が参加した朝食会に出席した。この時に議題となったのは、移民問題、労働力不足問題、食品安全に関する規制に関する問題であったが、報復関税に関しても議論となった。Fryhover 氏によると、長官は「関税問題が解決に向かうか」に関しては直接的な説明はなされなかったとのことである。「長官のメッセージは、『生産者は愛国者であることを理解しており、痛手を被っていることは理解している』」だったとのことだ。また、長官は、報復関税に対応した生産者への影響緩和策について説明し、その詳細計画はレーバー・デイ(9月第1月曜日)までに詰めたいと説明したようだ。

貿易業者の代表は、米国農務省に対し、韓国、日本、オーストラリアなどの主要な市場へのリンゴの輸出支援を要請したようだが、Fryhover 氏によると、これは長期的課題であり、迅速な実施は困難であるとの考えを示している。

2017年産のリンゴが7月上旬現在で85%が出荷を終わっている現状において、Fryhover 氏は2018年シーズンのリンゴ輸出に対して、「業界の指導者は懸念をしている」と述べている。同氏は、「輸出はシーズンの初期段階が大変に重要であり、10月までには米国産の競争力を確保することが必須だ」と語っている。リンゴの豊作が期待される中、「最悪の場合に備え、最良の結果への希望を持つことが大事だ」とも語っている。

今回の関税強化により、米国のリンゴ産業がどれだけの損害を被るかは明確にできない。しかし、かつてメキシコとの間で13ヶ月にわたる国境のトラック争議により、リンゴ生産者は4,400万ドルの被害を受けたが、今回の関税措置はそれに匹敵するものと思われる。

Fryhover 氏は損害の発生は現実のものとなりつつあると理解しており、生産者は輸出が難しくなるものと見込んでいる。

中国がリンゴに課した(本来の関税に加え2回の関税上乗せによる)50%の税率は1年以上続くかも知れな

い。メキシコが課した20%の関税上乗せは北米自由貿易協定 (NAFTA) の交渉が決着するまで継続する可能性がある。メキシコの大統領選挙の結果を踏まえれば、決着は2019年の半ばまで延びる可能性がある。

Fryhover 氏は、これらの現状を踏まえ、中国における販売促進活動を縮小し、代わりにベトナム市場での活動を強化したいとも語っている。

一方、メキシコとインドはワシントン州産レッドデリシャスの輸出量の60%を占める戦略的な輸出先であることから、業界としての輸出支援は継続するとしている。「両国の市場を放棄することはできない。業界の資金を活用し、効果的で効率的な方式でプロモーションを進める必要がある」と Fryhover 氏は述べている。

サクランボ

「7月3日までに米国北西部産のサクランボは約半分の出荷が終わった。本年産の品質は優れている」とワシントン州ヤキマの北西部サクランボ生産組合の Thurlby 会長は語っている。

6月29日までの中国への輸出量は、税率が35%に引き上げられた後であっても44万トンであり、前年の34.5万トンを上回った。ワシントン州産のサクランボの価格は中国国内で1ポンド当たり8〜9ドルであるが、消費者は購入を続けている、と会長は説明している。

しかし、7月6日から関税率は50%に引き上げられるため、会長は「7月の中国への輸出に支障が出る」と考えている。韓国市場で昨年より多くの量を販売することができたとしても、中国市場での損失を埋め合わせすることはできない。「最大の問題は中国には10億人以上の人口がいるのに対し、韓国の人口は4,500万人であり、いくら韓国で販売を強化したとしても市場の飽和は免れない」と語っている。Thurlby 会長は、今回の関税強化に当たり、第1段階の関税強化(4月2日)の際にカリフォルニア産オレンジ、サクランボで経験したような、通関の遅延行為が発生することも懸念している。

7月6日の関税引き上げに際し、通関がスムーズに進行するかに関しては、「北西部の輸出業者は静観するしかない」とワシントン州ウェナチーの貿易業者である Oneonta 社の輸出部長 Reinholt 氏は語っている。また、「中国によるサクランボへの関税強化は確実に影響が出る」とも述べている。

部長の話では、サクランボにとってプラスの点は、記録的生産量であった昨年よりも今年の生産量が少ないこと、品質が良いこと、米国内での需要が旺盛であることとのことだ。

今後の見通し

Reinholt 氏によると、インドによる関税強化の影響は、2017年産の輸出が既に減少していることから、予測は困難だとしている。しかし、メキシコによる20%の関税引き上げの影響は既にでており、一部のメキシコ輸入業社は値下げを求めている。とはいえ、新シーズンのリンゴが輸出される3ヶ月先を見ないと本当の影響は分からないとしている。

3 1. スペインのカキは雹害と霜害で 25%減収見込み

FreshPlaza 電子版 (2018 年 7 月 3 日)



6月30日、スペインのバレンシアでは強烈な雹害と突風に見舞われた。La Ribera del Xúquer 地域では、11,000ha カキ園に大きな被害があり、損失額は4,700万ユーロに達する模様だ。

「雹害はカキ品種の Rojo Brillante に多大な影響を与え、特に L'Alcúdia、Alzira、Algemesí、Tous、Alberic などの自治体で被害が大きかった。嵐は多くの生産者に壊滅的被害を与え、8万トンのカキが失われた」とスペインカキ協会会長の Prats 会長は述べている。

バレンシア農業生産者協会(AVA-ASAJA)の当初の見積もりによると、嵐の影響を受けた農地面積は11,000ha を超え経済的損失は4,7000万ユーロに上るとしているが、La UNIO de LLauradors によると、被害面積は15,000ha に達し、経済的損失は8,000万ユーロを超える可能性があるとしている。

農業団体によると、嵐は短時間ではあったが大変に強烈で、樹体の損傷もあったそうだ。このため、農業省に対し病害防除を早急に行って欲しいと要請している。

今回の嵐で最も被害が大きかったのはカキ園であり、3,500ha の園地に被害があった。AVA-ASAJA の試算では、今回の嵐で15%の減収を見込んでいるが、2月の霜害により10%の減収があったため、両方を合算すると25%の被害に達するという。



La Ribera del Xúquer 地域では、カキ生産は貴重な収入源であることから、雇用にも影響が出ると見込まれている。

カンキツにも被害

カンキツでもマンダリンとオレンジで被害があり、多かれ少なかれ影響を受けた面積は7,000ha に達する模様だ。被害の程度は20%から極端なケースでは100%減収が見込まれるものまで様々だ。しかし、現時点では、まだ果実は小さいため、実際の被害量は果実がもっと大きくなると判

明しない。いずれにせよ、地元技術者によれば果皮に傷がついており、落葉・落果が多数あり、樹体の損傷、根こそぎ倒木したケースもあるとのこと、激しい嵐であったことが窺える。

3 2．中国の核果類事情

米国農務省海外濃魚挙局 GAIN レポート（2018 年 7 月 4 日）

注) 年産は1月から12月までである。従って、2018/19年産は2018年1月から同年12月までである。

生産

モモ・ネクタリン

2018/19年産のモモ・ネクタリンの栽培面積は85万 ha で前年を1%上回ると見込まれる。中国北部ではモモの栽培面積に変動はないが、西部及び南部では、収益性が高いことから面積の拡大が続いている。2018/19年産のモモ・ネクタリンの生産量は、1,350万トンで前年に比べ約6%減少すると予測される。モモ・ネクタリンの生産は中国全土で行われているが、主な産地は中国中央部である。4月上旬の開花期に山東省、河北省などの主要な産地を寒気が襲った。このため、特に早生の桃を中心に大きな被害がでた。寒気はモモの品質（例えば果実のサイズ）にも影響を与え、特に北部地域で著しかった。この品質の低下は小官（農務官）が陝西省を視察中に観察された。一方、中国中央部及び南部では生育環境に問題はなく、栽培面積も増加したことから、生産量は増加する見込みである。中国ではモモ・ネクタリンに関して多くの品種が栽培されており、収穫時期も5月下旬から10月上旬までと幅が広い。とはいえ、主な収穫時期は7月と8月である。

中国のモモ・ネクタリンの産地



近年、中国の土地利用規制が緩和されたため、多くの個人及び企業が農地を統合し、大規模なモモ生産団地の形成に投資するようになった。しかし、これらの中には大規模生産に関する知見がなく、経験も少ないため、効率的で効果的な経営が行われていない場合がある。中国では協同組合による生産も発展しており、経営管理や生産をうまくこなしている場合がある。しかし、これら組織はマーケティングに関して課題がある。

サクランボ

2018/19年産のサクランボの栽培面積は、12.5万 ha であり、前年を約9%上回ると推測される。サクランボは他の果実に比べて収益が高いために拡大傾向が続いている。煙台と大連では栽培面積に大きな変化はないが、陝西省、甘粛省、河北省、河南省、山西省、四川省、青海省、新疆、北京などでは面積が拡大している。また、雲南省と貴州省では試験的な栽培も始まっている。一方、温室栽培も拡大しており、前年より30%増加すると見込まれる。現在、温室栽培の面積は、全体の5～10%に達すると見られる。温室栽培の結

果、収穫開始時期は早まっており、3月初旬に出荷されるものもあり、露地栽培として5月、6月に出荷されるものに比べ非常に高い価格で販売されている。サクランボのシーズンは、通常7月上旬に終わる。

2018/19年産のサクランボの生産量は34万トンで、前年より10%減少すると予測される。サクランボは特に中国北部では最も霜害の影響を受けやすい作物である。今年は、霜害に遭遇した時期が開花期又は着果期に当たったため、大部分の産地で生産量が大幅に減少した。小官は陝西省の視察において霜害を目撃した。煙台と大連の2大産地では、霜害の影響はなかったが、煙台では5月下旬に立て続けに雹害を受け、生産量が30%減少した。果実の品質も、霜害、雹害で影響を受けており、サイズが小さく、裂果が見られる。

100～300ha 規模の国営農場は少数あるが、大部分のサクランボの生産は小規模農家(1ha 未満)により担われている。個人や企業が経営する大規模サクランボ農場はほとんど見られない。生産者は、サクランボの収益性が高いことから、農地を手放そうとはしない。生産者は、通常は出荷期間を延長するため数種類の品種を栽培しており、出荷後の日持ちを良くするために果実が成熟する前に収穫している。品種の大部分は欧州、米国から導入されたものであり、ブルックス、ビング、ヴァン、ラパン、レイニアなどである。中国では品種は本来とは異なる名前と呼ばれており、例えばレッド・ランタン(ブルックス)、メイツァオ(ビング)と称されている。また、大規模な出荷施設では品種や品質を揃えて梱包することは困難であり、通常、予冷などはされていない。また、等級選別は手作業で行われている。

価格

モモ・ネクタリン

モモ・ネクタリンの価格は、ここ数年は比較的安定している。しかし、7月と8月の出荷最盛期になると、低級品の価格は急落している。2018/19年産のモモの品質は、春先の低温の影響で低下している。陝西省瀋安市では早生のモモ(5月下旬に収穫)の庭先価格はキロ当たり4元(0.62ドル)であり、昨年よりも安い。しかし、高品質のモモはプレミアム価格で販売されており、中国南部の江蘇省無錫市の農家では、8個入の箱(1個は約250g)の庭先価格は50～70元(7.70～10.80ドル)である。

サクランボ

サクランボの価格は、生産量が増加しているため、ここ数年は徐々に低下している。2018/19年産のサクランボは天候不順の影響で品質が悪かった。地元の生産者の話では、渭南市でビングの価格はキロ当たり32元(4.9ドル)であり、前年より20%安いとのことだ。温室栽培のサクランボの価格は、近年下落傾向にあるものの、露地栽培に比べると高価格で販売されている。山東省の濰坊市では、温室栽培の庭先販売価格はキロ当たり50元(5.70ドル)である。

消費

モモ・ネクタリン

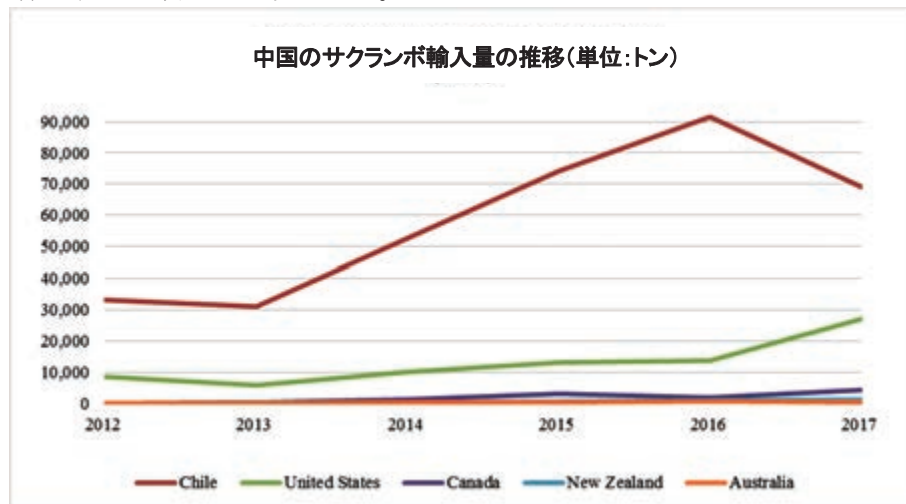
2018/19年産の国内生鮮消費量は、生産量の減少を受け、1,120万トンに減少すると予測される。一般に、モモ・ネクタリンは、国内生産量が更に拡大すれば、特に低品位のものについては供給過剰に達しているようだ。今や、消費者は高品質なモモを求めており、これらに対してはプレミアム価格を支払う傾向にある。糖度の高いモモは大部分の消費者から歓迎されている。モモ・ネクタリンの品種の中では、果肉の黄色いもの、蟠桃、高糖度のものが人気を博している。また、市場のニーズに合わせて、日持ちの良い品種の開発が進められている。

サクランボ

サクランボの消費は、国内生産と輸入の増加により拡大を続けている。消費者は果実が大きく、甘い品種を好んでいる。国産の品質は向上しているものの、より甘く、大きく、固い輸入品に比べると依然として劣っている。中国市場へのアクセスが可能となる国が増加していることから、輸入品の消費は引続き増加すると見込まれる。

貿易 輸入

2018/19年のサクランボの輸入は16万トンで、前年を57%上回ると予測される。高級な輸入サクランボの消費は、引続き増加が見込まれる。主な輸入時期は、中国の春節に対応した12月から2月までである。チリが引続き中国市場への最大の輸入先国であり、同国の生産量が増加していることから、この先も輸入は増加すると見込まれる。チリは中国と自由貿易協定を結んでいることから、関税は0%であり、同国の輸出量の80%は中国向けである。米国は5月から7月までの輸入先国としては最大の国である。2018/19年は、米国生産量の減少が見込まれることから、輸入量も減少すると考えられる。加えて、中国による米国産サクランボに対する関税引き上げの影響で、中国の輸入業者は米国産の購買意欲が薄れている。2017年の米国からの輸出量は過去最大を記録し、前年よりも倍増した。2017年の輸入量に占める米国の割合は27%に達し、2016年の13%から大幅に拡大した。チリからの輸入は全体の68%を占めており、残りの5%はカナダ、ニュージーランド、オーストラリアである。中国は、最近トルコからの輸入を解禁したが、航空輸送ができないこと、保冷施設が必要であることを鑑みると、世界で最大のサクランボ生産国であるトルコが、近い将来大幅に中国への輸出を伸ばすことは難しいと考えられる。



2018/19年のモモ・ネクタリンの輸入量は2万トンで、前年より倍増すると推測される。中国のネクタリンの輸入量が急増したのは、2017年にチリ産の輸入を解禁したためである。輸入のピークは1月から3月までであり、輸入先は南半球のチリ、オーストラリアなどである。オーストラリア、スペイン、チリは中国との間で輸出に当たっての議定書を取り交わしている。

輸出

2018/19年のモモ・ネクタリンの輸出量は10万トンで、前年を4%上回ると予測される。悪天候の影響で生産量は減少するものの、中央アジア(カザフスタン、ロシア)からの需要が強いためである。

政策 税金及び関税

2018年5月1日、中国政府は農産物(輸入品を含む)の付加価値税を11%から10%に引下げた。これは2017年7月1日に13%から11%に引下げたことの延長である。

米国が行った通商拡大法232条に基づく措置への対抗として、中国は2018年4月2日に米国産の生鮮果実を含む農産物に対して追加の関税を課した。さらに、米国が行った通商法301号に基づく措置に対抗して、追加の関税を課すこととし、2018年7月6日から実行に移した。これらの追加関税措置により、米国産果実は他の国に対して不利な競争条件を余儀なくされた。

米国産核果類に関する中国の関税及び付加価値税(%)

関税番号	品目	関税率				付加価値税
		通常関税	4月2日の追加関税率	7月6日の追加関税率	新関税率	
80921	サクランボ(酸果)	10	15	25	50	10
80929	その他サクランボ	10	15	25	50	10
80930	モモ・ネクタリン	10	15	25	50	10
80940	スモモ	10	15	25	50	10

生産者支援

報道によると、2018年から、陝西省渭南市はサクランボの新規開園に当たり、ha 当たり1,150ドルの助成金を給付することとしている。さらに、果樹園が6.7ha を超える場合は助成金が1,850ドルに加算されるようになっている。同市は、2022年までにサクランボの結果樹面積を6,667ha に拡大することを目標としている。同市は、研究機関とも連携して試験場を設け、台木及び新品種の開発を行うこととしている。合計の投資額は77万ドルとのことである。

市場アクセス

2017年11月、中国政府はオーストラリア政府との間でモモ、スモモ、アンズの輸入を解禁することに合意した。オーストラリアとの間では、2016年にネクタリンの輸入を解禁している。また、ウズベキスタンとの間で2017年にサクランボの輸入解禁に合意し、2018年5月に輸入先の出荷業者が認証された。ウズベキスタンは2016年における世界で第5位のサクランボ生産国であり、年間生産量は10万トンに達する。

マーケティング

モモ・ネクタリン

モモの国内消費を拡大するため、地方政府と農業協同組合は、連携して「花祭り」などのイベントを開催している。このイベントは、生産者と販売業者が手を組んで、一流小売業者、バイヤー、卸売業者を産地に招き、商品の購入を促すために行われている。産地の中には、地域独特の品種を登録し、産地名でブランド化を図っている場合がある。特に品質の高いモモに関しては、オンライン、オフラインを通じて小売り業者が直接産地から購入することも行われている。江蘇省の無錫や四川省の長江などの有名な産地では、独自のブランドを作り、地域名を付して販売促進活動が行われている。

サクランボ

上海は、空輸及び海運を通じて米国産サクランボが最も多く輸入される都市である。北半球産の約60%が上海を経由しており、深圳、鄭州がこれに続く。米国から中国への輸出に当たっては、大部分が空輸され、中国の航空会社はチャーター便を使っており、中国の1級都市のみならず、成都、武漢、寧波、合肥などの新興都市へも供給している。直行のチャーター便は輸送時間を短縮し、腐敗しやすい果実を扱う輸入業者の助けとなっている。

輸入されたサクランボは、若い世代(24～25歳)の消費者に人気のあるeコマースを通じ、1・2級都市でオンライン及びオフラインを介して販売されている。中国の2大オンライン業者とされるアリババとJDは、自らの流通基盤を介して生鮮及び冷凍果実の販売を拡大していることに関し、その収益などを公表している。情報筋によると、両社はオンライン、オフラインの相乗効果を期待してマルチラインで販売を進めているという。また、高級ないし中級の小売り業者も1級都市だけでなく、2・3級都市においても輸入サクランボの販売促進活動を進めている。実際、輸入サクランボは、オンラインで販売する業者にとって、消費者の目を引き付ける商品となっている。

米国産のサクランボは、中国では大部分がeコマースを通じて販売されている。販売額は毎年増加しており、消費者を飽きさせることはない。消費者は注文する果実が冷蔵施設で保存され、1～2日のうちに入手できることを承知している。時には、注文から数時間以内に入手できる場合もある。オンラインショッピングのウェブサイトでは、輸入果実の利点や原産国でどのように栽培され収穫されているかを紹介している。中国のクールチェーンは、米国のサクランボにとって課題が残っている。大部分の卸売市場、小売業者は冷蔵施設を

所有してはいるが、サプライチェーンの中で適切な保管や取扱は保証されていない。特に3級都市では適切なコールドチェーンは確立されていない。

米国から輸入されるサクランボのうちカリフォルニア産は、中国国内の北部産、最近は東部産のサクランボと競合関係にある。これは、山東省、遼寧省、山西省のような主要な産地で生産が増加しているからであり、販売時期が競合しているためである。中国北部では収穫期間が拡大していることから、6月には米国北西部のサクランボとも競合関係にある。中国国産のサクランボの品質は向上しているが、ポストハーベスト技術に関しては中国が劣っている。一方、長時間輸送に耐えられる品種もあり、特に Meizao、Shamidou は優良な品種である。これらの品種は北京、上海、広州のような1級都市に航空チャーター便で送られ、改善された梱包装備や高速輸送の助けを借りて供給されている。一部の中国の大規模航空輸送システムは、大規模都市に対しては翌日に配達することを保証しているが、国内輸送費が高いため、国産サクランボは米国産サクランボの価格と同程度か場合によっては国産の方が高い場合もある。業者に話では、裕福な中間層は、最早、価格は購買を判断する要因とはなっていないという。消費者は高品質な果実を求めており、そのためにはプレミアム価格を支払うことはいとわない。中国の輸入業者は、海外からの果実の方が品質は良く、安全性が高いために仕入れていると語っている。地元の小売り業者に中には、中国産の優良果実の外観(サイズ、色)は米国産と遜色がないと語る者もいる。この業者によると、米国産と中国産の違いは味と糖度であるとのことで、米国産の方が糖度は高いという。

2014年に中国とカナダの間でカナダ産サクランボの中国への輸出に関する議定書が調印された。中国産品と米国産品の出荷時期が重複しているのと同様に、米国北西部産はカナダ産とも出荷時期が重複している(カナダ産の方が2週間遅い)。カナダ産の販売単価は、関税率が同じと仮定すると米国産よりやや高い。2017年にはトルコ産の中国への輸出も承認された。昨年、中国は輸入先のトルコ側の梱包施設、出荷業者を認証し、公表した。トルコ産のサクランボは、主に空路で広州に輸送されている。しかし、情報筋によると、航空便の数に限りがあり、輸送コストも比較的割高であるとのことだ。同じく、2017年にはウズベキスタンも中国への輸出が承認され、梱包施設、出荷業者の認証は2018年5月に行われた。しかし、情報筋によるとウズベキスタンから中国への輸送には問題があるという。輸送は鉄道によりタジキスタン、カザフスタンを経由して行われているようだ。なお、タジキスタン、カザフスタンともに中国へのサクランボの輸出は承認されている。2018年5月には、タジキスタンから試験的な輸出が行われ、新疆ウイグル自治区のウルムチ空港に輸送された。

米国は高品質な果実を輸出する国の典型と見なされている。長期的には、このイメージを更に強化することが重要である。店頭でのプロモーション活動、試食、POP資料の展示などは中国消費者に米国産品をPRする上で効果的であるとされている。こういったプロモーション活動期間中は、販売量が2倍、3倍になることがあるとのことだ。

オンラインを通じて、米国産サクランボがどのように栽培され収穫されているか、つまり農場から食卓までの過程を示すことは消費者教育を進める上で役に立つ。2016年には Fruitday.com のようなeコマース基盤を活用して米国北西部のサクランボ果樹園に焦点を当てたライブ配信を行い、10万人の視聴者を獲得した。翌年、Fruitday.com は米国産サクランボの購入ガイドを公表した。中国の消費者は、赤い色がより濃く、サイズの大きいサクランボへの嗜好が高いとされる。味に関しては、甘さと酸っぱさのバランス大事であり、甘さ、固さ、ジューシーさの3つが特に重要である。

取引業者、小売り業者を対象としたセミナーを通じて商品の扱い方、収益を高めるためのコツを伝授することも市場での信頼性を高める上で必要だ。また、特定層の消費者を対象とし、ソーシャルメディアを活用することは、米国産サクランボのプレミアムな品質を伝える上で重要な役割を果たすことになる。中国版のツイッターであるウェイボーを活用することは消費者の関心を引き付け、フィードバックを得る上で効果的である。米国の独特な生育環境、健康への効用、高い安全基準は、中国の裕福な中間層に米国産核果類の魅力を植え付けることに繋がる。米国の生産者、流通業者がウェイボーを活用し、運営することでこれらが実現され、

販売を促進することが可能となる。

包装も販売を促進する上で重要な要素である。特に祝日を中心とした販売においては重要性が一層高まる。中国の消費者は、大切な人や親戚への贈物とする場合は視覚的に魅力があることを重要視する。消費者向けの2.5kg入、1kg入のパッケージは中国の消費者にとって益々人気が高まっている。

中国のモモ・ネクタリン統計(在中国 米国農務省 農務官)

	2016/17	2017/18	2018/19
栽培面積(ha)	828,000	840,000	850,000
収穫面積(ha)	—	—	—
結果樹数(千本)	—	—	—
未結果樹数(千本)	—	—	—
果樹数合計(千本)	—	—	—
生産量計(トン)	14,200,000	14,300,000	13,500,000
輸入量(トン)	400	8,800	20,000
総供給量(トン)	14,200,400	14,308,800	13,520,000
国内消費仕向量(トン)	11,626,900	11,812,800	11,220,000
輸出量(トン)	73,500	96,000	100,000
加工仕向量(トン)	2,500,000	2,400,000	2,200,000
総出荷量(トン)	14,200,400	14,308,800	13,520,000

中国のサクランボ統計(在中国 米国農務省 農務官)

	2016/17	2017/18	2018/19
栽培面積(ha)	108,000	115,000	125,000
収穫面積(ha)	—	—	—
結果樹数(千本)	—	—	—
未結果樹数(千本)	—	—	—
果樹数合計(千本)	—	—	—
生産量計(トン)	330,000	380,000	340,000
輸入量(トン)	109,200	102,000	160,000
総供給量(トン)	439,200	482,000	500,000
国内消費仕向量(トン)	431,200	470,000	490,000
輸出量(トン)	0	0	0
加工仕向量(トン)	8,000	12,000	10,000
総出荷量(トン)	439,200	482,000	500,000

3 3. インドネシアが輸入規制を改善するも米国は不満

ASIAFRUIT 電子版 (2018 年 7 月 3 日)



世界貿易機関(WTO)において、米国及びニュージーランドがインドネシアと係争していた問題に関し、この程、インドネシア政府は輸入規制に関する制度を WTO の規則に準拠する形で修正することになった。

6 月6日、インドネシア農業省(MOA)は WTO の紛争処理機関の決定に即して、「輸入勧告(許可)制度」の改正を行った。

これにより、MOA はこれまでのように各作物の収穫時期(月)を対象として輸入勧告(許可)を取り消す(輸入を禁止する)制度を撤廃した。加えて、輸入勧告(許可)期間を従来のように6

ヶ月未満とすることも見直し、1暦年とするよう見直した。これにより、輸入業者は年間を通して輸入申請を行うことが可能となった。

しかし、米国農務省海外農業局の GAIN レポートが報じるところによると、修正規則にはインドネシア政府園芸局長に対し特別な権限を付与することも盛り込まれている。つまり、これまでのような特定の月間を対象に輸入を禁止する制度に代り、同局長が「国内の園芸生産事情」を勘案して輸入勧告(許可)を発出することができると規定されている。

GAIN レポートでは、6月22日の段階で、輸入業者は MOA から8月から10月までの期間は米国産リンゴの輸入勧告(許可)を得ていないことも報じている。8月から10月までの輸入禁止措置は、以前の制度でも講じられていた措置である。このため、「今回のインドネシア政府による規則の改正措置は、米国産の果実輸出にとってマイナスの効果をもたらすものだ」とも断じている。

米国ワシントン州産リンゴにとって、インドネシアは東南アジアの中で最大の市場であった。しかし、2011/12年からインドネシア政府が輸入制限規則を導入して以来、輸出量は50%も減少している。

3 4．世界のオレンジ市場

FreshPlaza 電子版（2018 年 6 月 29 日）



北半球産のオレンジは、まだ市場に出回っている。地中海沿岸諸国からの最後の出荷が行われようとしているが、同時に南アフリカ産のオレンジも市場に出回っている。オランダの貿易業者は、昨シーズンは欧州産が供給過剰だったことから、輸入カンキツのシーズン到来に当たり、良い価格で販売できることを期待している。しかし、南アフリカでは欧州向けの輸出はやや遅れているようだ。オレンジの生産量は多いと見込まれ、輸出量も昨年を上回ると見込まれている。他にも、エジプト産のバレンシアは量が多く、欧州内では価格低下が懸念されている。南アフリカ産は、今年はサイズの小さいものも多く、小玉を好む中東市場向けに適している。中南米ではチリが輸出量を拡大しようと考えている。ブラジルは減収が見込まれおり、ウルグアイでは一部の産地で雹害に見舞われた。メキシコは世界市場に進出するため、ミバエ撲滅地域として認証されるよう努力している。アルゼンチンでは既に出荷が始まっている。

中東へのネーブル輸出の拡大を目指す南アフリカ

第26週までにオレンジの輸出量は1,150万箱（1箱15kg）に達する。大部分はネーブルで約1,080万箱になる。貿易業者によると東ケープ州産は北部産に比べて比較的果実が大きいものの、全般的にネーブルのサイズは小さいようだ。このため、小玉が好まれる中東への輸出量が多く、中東での販売価格は低く抑えられているようだ。今シーズンは、昨シーズンよりも50万箱多く中東に輸出される見込みだ。

欧州では価格の安い夏果実が多く出回っており、エジプト産のバレンシアも流通量が多い（輸出業者によるとバレンシアの品質は劣るようだ）。加えて、スペイン産のオレンジも未だ市場に出回っている。このため、ネーブルの価格は低く抑えられそうである。ただ、東ケープ州産のネーブルの品質は良好とのことだ。

バレンシアオレンジは、第22週になって初めて出荷された。今シーズンは着色が悪く冬の到来が遅かったために出荷は例年よりも2週間遅れている。しかし、温度が10度を下がると着色は進むとみられる。出荷が遅れたお蔭で、最盛期には市場で受け入れられる余地がありそうだ。欧州向けのバレンシアの輸出は現在進行中であるが、シーズンを通した見通しを立てるには時期尚早である。業者によれば、需要は多く、中には供給可能量よりも需要が優っていると考えるものもある。

輸出の拡大を狙うチリ

チリのネーブルの出荷シーズンは6月から10月までである。今年はカンキツ全体で、前年より15%増の輸出を見込んでいる。昨年は降雨量が多かったため、灌漑用水の不足はない。「このため、今年は収穫量が増加しそうだ。特にマンダリンは顕著である」と業者は語っている。ネーブの輸出量は約5.1万トンと見込まれ、カンキツの中では3番目に多い。最も多いのはマンダリン(10万トン)で、次いでレモン(7.8万トン)である。チリのカンキツの輸出先は米国が飛び抜けて多いが、業者としては欧州を含む他の市場開拓を模索しているという。

ブラジルでは減産見込み

2018/19年産(米国農務省の統計では2017/18市場年と位置づけられる)の生産量は3億9,300万箱で、前年よりも27%減少する見込みだ。この数字は、最近米国農務省が公表したものである。昨年の生産量が多かったことと、10月に高温に見舞われたことから樹体に悪影響があったためと考えられる。ブラジル産のオレンジの大部分は冷凍濃縮果汁に加工される。冷凍濃縮果汁の生産量は103.2万トンと見込まれ、昨年の144.7万トンに比べて大きく減少が見込まれる。生鮮オレンジの輸出量は、前年より若干減少し、60万箱と予想される。

ミバエ撲滅に取り組むメキシコ

ヌエボ・レオン州の生産者は、オレンジの欧州及び日本への輸出を目指し、国立健康安全農業食品品質機関(Senasica)が設定している植物防疫試験プログラムに取り組んでいる。同州は、ミバエが存在しない地域として認定させることを目指している。認定されれば、高品質で日持ちの良い果実を出荷することが可能となる。この試験段階プログラムを実施すれば、遠隔地への輸出が可能となるが、プログラムに参画していない生産者は国内市場向けに出荷せざるを得ない状況にある。米国や日本向けの輸出に当たっては、臭化メチル処理が求められているからだ。参画者は臭化メチル処理をしなくとも輸出が可能となるため、生産者はこの取り組みの意義を十分理解している。今年は、同州のリナレス、モンテモレロス、ヘネラル・テラン地区の900～2,000haの果樹園で試験プログラムに取り組むとのことである。

ウルグアイでは雹害が発生

5月下旬、広範囲に雹害があり、サルート地区の野菜、果樹の数百haに被害があった。カンキツでは570haに影響があった。当初の被害調査では数百万ユーロの被害額と算定されたが、カンキツに関しては7,110トンの減収があったとされている。被害を受けた生産者の実情は深刻であるが、全国の実産量に占める割合は約6%に過ぎない。

アルゼンチンでは新シーズンがスタート

カンキツの収穫が始まり、最近ブエノスアイレス市場への出荷が始まった。早期に出荷される品種はマース・アーリー、トロビタ、ハムリンである。主要な産地は北西部(フワイ州、サルート州、トゥクマン州、カタマルカ州)と北東部(フォルモサ州、チャオコリエンテ州、ミシオネス州、エントレ・リオス州)であり、ブエノスアイレス州でも生産が行われている。全国のカンキツ栽培面積は132,346haである。フワイ州では面積の55%にオレンジが栽培されている。シーズンのスタートに当たり、病害の心配があり、降雨により被害が蔓延する恐れがあるが、現段階では降雨は収穫に当たり良い方向に作用している。

活況を呈するオーストラリアのカンキツ産業、ニュージーランドは収穫始まる

オーストラリアのカンキツ産業は急成長を遂げており、生産者の中には過去5か年で3倍の生産増を記録したものもいる。カンキツの収穫は5月初旬に始まるが、今年の需要は供給を上回ると見込まれている。昨年は輸出先のうち概ね1/4を中国が占めた。2017年6月に終了した市場年におけるオレンジの生産量は506,391トンで、うち42%が加工(主にジュース用)に向けられた。販売額は3億3,350万ドルであった。前年に比べると生産量の伸びは1%であったが、販売額は10%増加した。

今年の初め、カンキツ潰瘍病が西オーストラリア州及び北部準州で発生し、今週から厳重な管理下に入った。業界は病気の拡散を防ぐため、登録された企業だけに収穫物の販売を許可している。

一方、ニュージーランドではネーブルのシーズンが6月下旬から始まる。生産量は前年と同程度の9,700トンと見込まれている。

米国:カリフォルニア州ではバレンシアの収穫量が減少

国内のオレンジ供給量は安定しているが、業者によると通常この先は需要が減少する時期であると捉えている。現時点ではカリフォルニア産のバレンシアが市場に出回っているが、この先、学校が夏休みに入ると需要が減退することになる。この需要の減で最も影響を受けるのは小さいサイズの果実である。大部分のバレンシアは「第1地区」(カリフォルニア州中央部)で生産されている。この地区では、現在、サイズの大きい果実が収穫されている。「第2地区」(オックスフォード、ベンチュラ等)ではサイズがより小さい果実の収穫が進められている。バレンシアの生産量は前年より15%少ないと見込まれているが、昨年の生産量も一昨年に比べると15%少なかった。業者によると、ネーブルはほとんど出荷が終わっているとのことだ。

カリフォルニアのバレンシアのシーズンは3月中旬に始まり、輸出もこの時期から行われる。「バレンシアの販売が始まる時期はネーブルのシーズンの最中であり、ネーブルの供給量が少なくなるとバレンシアの輸出が増加する」とのことだ。需要は8月中旬から再び増加し、9月中旬まで続く。業者としては昨年と同じシナリオとなることを期待している。「昨年は9月初旬にバレンシアの販売が終了し、ネーブルが登場するまで4週間の空白があったが、カリフォルニア産のオレンジの供給が途絶えたのは14年ぶりだ」との話である。テキサス州産のオレンジは終盤にさしかかっており、フロリダ産の果実は、今後、数週間程度、市場に出回る模様だ。

イタリア:中国の春節にブラッドオレンジの輸出を計画

イタリアは欧州の中ではスペインに次いでオレンジの生産量が多い。大部分はシチリア州、カラブリア州で生産されており、全国に占める割合はそれぞれ59%、22%である。主な品種は、タロッコ、モロ、Sanguinello、Naveline、バレンシアである。この他、Ippolito、Meli も増加している。2017/18年産は、品質を考慮すると例外的であった。収穫量は、夏の干ばつのため前年より6%減少したが、9月の降雨は品質にプラスの作用を及ぼした。

一方、業者の推計によると、干ばつによる影響だけでなく、カンキツ・トリステザ・ウイルス(CTV)により収穫量は25~30%減少するのではないかと見込んでいる。毎年、このウイルスによる被害は拡大しており、生産量の減少をもたらしている。CTVは特にシチリア州のカンキツ産業にとって深刻な問題である。

モロとタロッコは独特の果肉色をもっている。このため、これら品種の市場はイタリアだけでなく欧州全体で伸びている。例えば、英国でも需要が拡大している。このブラッドオレンジは、少量ではあるが遠隔の消費地にも輸出されている。例えば、2019年の中国の春節には、ブラッドオレンジの輸出が計画されている。ウェブ販売大手のアリババはイタリア産のカンキツの販売に興味を示しており、協力関係を構築することを目指している。タロッコの販売期間は6月まで続いたが、これは通常の年よりも長かった。

今回の販売に当たっては2つの側面があった。高品質な果実に対する需要は大きかったが、供給は少なかった。一方、平均的な品質の果実の供給量は多かったが、需要は少なかった。

一方、シチリア産の有機オレンジの販売は好調であった。昨シーズン(2016/17年産)は霜による被害が大きかったが、今年は順調であったため、生産量が増加した。普通のオレンジに関しては他国と競争関係にあり、北アフリカ産や他の地中海諸国産のオレンジとは価格面で太刀打ちできない。

ドイツ市場ではエジプト産が供給過剰

ドイツのカンキツ市場は、現在平穏で安定している。この要因は、当然のことではあるが、供給量が潤沢であることと、国産品を含むメロンや、核果類などの夏果実が供給されているからである。エジプト産のオレンジ(果汁用のバレンシア)が大量に供給されていることから、業者の中には南アフリカ産のオレンジの輸入を取り止めた者もいる。供給過剰のため、業者の買い入れ価格は15kg当たり8ユーロに低下している。一方、生鮮オレンジに関しては、スペイン産のネーブル・レートが主役となっており、業者もその品質には満足してい

る。価格は15kg当たり15ユーロで取引されている。

エジプト産のオレンジの販売は、通常より1ヶ月延長される見込みだ。業者によると、需要及び価格は、欧州産の夏果実の販売が終了する10月まで上昇しないとのことだ。果肉の赤い品種(カラカラ等)は、西欧諸国で急速に人気が高まっているが、業者の中には、この傾向は長続きしないと見るものがある。その理由はこの果肉の赤いブラッドオレンジの出荷期間が比較的短いためである。

ベルギー:重視されていないオレンジ

この時期のオレンジは重視されておらず、需要も供給もほとんど無い。これは、夏果実がふんだんに出回っているためだ。シーズン最後のオレンジはスペインから輸入されたが、需要が少ないために供給もほとんどされなかった。

オランダ:トンネルの向こうにかすかな光明

ここ数週間、販売価格が15kg当たり6~7ユーロという状況も希ではなかったため、市場は悲惨な状況であった。主な理由は供給量が多すぎたことである。品質面でも、全ての果実が一級品というわけではなかった。というのも、通常ロシアに輸出されるモロッコ産が流れ込み、エジプト産も潤沢であるためだ。しかし、これら諸国からの入荷も終了する見込みであることから、トンネルの向こうにかすかな光明が見える。来週になれば南アフリカ産のバレンシアが入荷する見込みであり、ネーブルは既に出荷が済んでいる。これまでのオレンジとは価格差が大きいため、消費者は最初とまどうと思われるが、今は良品質のオレンジを求めている状況である。加えて、南アフリカ産の輸出量は例年より20~30%少ないことから、今後数週間先は市況が好転すると見込まれる。価格は、現時点で10ユーロを上回るレベルにあり、ネーブルは12ユーロで取引されている。夏休みが近づいていることから、価格の急激な変化は見込めないが、供給量が少ないと見込まれるため、オレンジの価格は通常レベルまで上昇すると思われる。

フランス:南アフリカ産オレンジの入荷を歓迎

フランスの業者によると、生鮮オレンジに関しては妥当なシーズンであったとのことだ。「品質も良く、供給量も需要に見合っていた。今シーズンの動向には満足している。この先、約2週間はスペイン産のオレンジを販売できる見込みであり、来週は最後の晩生種の収穫が終わる。業者の中には、既に南アフリカ産のオレンジを入手している者もある。生鮮オレンジの需要は7月と8月には増加が見込まれる」と語っている。

一方、ジュース用のオレンジ市場はもっと複雑である。「生鮮オレンジとジュース用オレンジの市場は全く別物であり、参入するのは難しい。モロッコ産、スペイン産、ギリシャ産、エジプト産のオレンジが同時に市場に参入しており、貯蔵性、消費までの期間を考慮に入れた売り買いが求められる」と生鮮のレンジだけを扱っている業者は語っている。

著者:Rudolf Mulderij

35. 新しい米国農業法が上院で可決

The Packer 電子版 (2018 年 6 月 28 日)

米国上院は農業指導者層の支持を受け、新しい農業法を超党派により、賛成86人、反対11人で可決した。

特定作物(果樹、野菜、ナッツ、花き等)に関する農業法連盟は、上院の指導者層に対して感謝の意を表するとともに、声明の中で、上院の法案の中にカンキツ生産者のための研究プログラムが含まれていること、栄養補給プログラム(コミュニティ、学童に対する栄養改善計画)の増額が織り込まれていること、2014年農業法に盛り込まれていた特定作物に関する支援条項が延長されたことに関して強い支持を行う旨が述べられた。

同連盟が関心を寄せている項目は次の通りである。

- ・特定作物の生産体制強化に関する資金援助(毎年8,500万ドル)
- ・特定作物に関する研究(毎年8,000万ドル)
- ・特定作物の輸出拡大のための市場アクセス改善支援(毎年2億ドル)、技術支援(毎年900万ドル)
- ・病虫害防除支援(毎年7,500万ドル)、病虫害を回避するための支援(毎年500万ドル)
- ・栄養補給プログラム(増額により5年間で2億5,000万ドル)
- ・カンキツ病害対策のための緊急支援(5年間で1億2,500万ドル)

今回の可決により、現行農業法が失効する9月30日までに、上院と下院の指導者間で双方の農業法案の違いを折り合わせする十分な時間が得られたことになる。

しかしながら、専門家によると、上院と下院の案では低所得者層に対する食料援助(フードスタンプ)、農業補助制度、各種保全計画に関して大きな違いがあるため、調整は容易ではないとの話もある。

米国ファームビューロー連合(米国の圧力団体)の Duvall 会長は、上院での速やかな可決は大変に重要なことだったと声明で述べ、「米国の生産者は経済的に大きな課題に直面しており、輸出市場は大変に不安定であり、労働力不足は深刻だ。こんな時期に良いニュースが求められていたが、上院が法案を超党派で可決したことは朗報である」と語っている。Duvall 会長は、上院と下院の主要メンバーで妥協案が締結されることを望むとしている。

一方、新農業法案は有機農業にとってプラスに働く、と有機農業交易協会の CEO である Batcha 氏は声明の中で強調している。というのも、上院の法案では有機農業のための研究や普及促進のための予算が最も高い伸び率を示しているからだ。現行の毎年2,000万ドルから2023年まで毎年5,000万ドルに増額されることになっており、この措置は10年以上に渡り講じられるとされている。

Batcha 氏によると、有機農業支援策は以下のような内容を含んでいるという。

- ・小規模農業者や新規農業者に対して有機認証のためのコスト負担
- ・米国農務省が有機農業に関する各種情報を収集し、有機農産物市場や生産者に対して提供するシステムの構築

36. イタリアのキウイ事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート (2018 年 6 月 27 日)

注) 年産は12月から翌年11月までである。

イタリアは世界のキウイ生産をリードする国である。ラツィオ州、ピエモンテ州、エミリア・ロマーニャ州、カラブリア州、ベネト州が主産地であり、それぞれの生産割合は、31%、18%、15%、11%、10%である。主要品種は緑色種のヘイワードであり、次いで黄色種の G3、Jintao、Soreli、Dori が続いている。イタリア生鮮農産物サービスセンター(CSO)の最新のデータによると、2017/18年産のキウイ生産量は37万トンであり、豊作であった前年より22%減少した。これは、主に4月に襲来した霜害によるものである。主な州別の減収率はベネト州が46%、ラツィオ州が38%、ピエモンテ州が29%、エミリア・ロマーニャ州が12%であった。しかし、品質は良好であった。

2017/18年の栽培面積は26,576ha であり、前年より3.3%増加した。これは黄色種を中心に新植への投資が進んでいるためである。州別に見ると、根気性(root asphyxia)の影響でピエモンテ州では4%減少しているが、カラブリア州では5%、カンパーニア州でも5%増加している。エミリア・ロマーニャ州、ベネト州では面積に変動はない。

イタリアで生産されるキウイの73%は輸出に向けられており、国内で消費されるのは20%である。残りの7%は加工に向けられる。キウイの販売時期は11月から5月までであるが、2016/17年の輸出量は334,906トンであり、前年より20%減少した。主要な輸出先国はドイツ(前年に比べ16%減少)、スペイン(同じく24%減少)、米国(同じく39%減少)であり、3カ国への輸出割合は16%、11%、7%であった。一方、2016/17年の輸入量は64,439トンであり、前年より23%増加した。主な輸入先国はギリシャ(前年に比べ82%増加)、ベルギー(同じく61%増加)であり、2カ国からの輸入割合は36%、11%であった。

イタリアのキウイ輸出

	2014/15		2015/16		2016/17	
	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)
合 計	474,613,647	335,469	476,941,902	420,479	513,983,604	334,906
ドイツ	81,640,408	55,447	79,962,653	63,918	89,222,437	53,514
スペイン	68,252,426	44,755	62,817,491	49,110	65,917,241	37,130
フランス	35,531,625	28,009	27,903,927	29,127	38,606,660	28,046
米国	31,083,209	22,552	42,864,572	38,216	36,868,093	23,280
オランダ	25,095,751	16,013	22,238,040	17,893	25,432,058	15,818
ベルギー	19,644,184	11,846	18,107,324	13,349	24,407,208	17,459
中国	20,114,146	8,126	27,308,846	12,039	23,616,800	8,802
英国	17,995,268	14,932	15,528,332	17,289	19,214,800	15,212
ブラジル	11,894,533	8,777	15,813,893	13,963	18,856,524	12,410
ポーランド	12,631,623	15,346	13,767,946	22,464	15,563,528	16,389
台湾	10,578,145	5,619	11,400,301	6,287	13,303,224	7,376
カナダ	12,480,934	9,698	12,774,385	12,420	12,614,922	9,017
サウジアラビア	6,566,513	4,432	8,784,690	7,728	9,905,992	6,029
オーストラリア	9,142,108	6,111	10,213,581	7,482	9,871,820	5,923
オーストリア	8,384,320	5,057	7,809,244	6,245	8,632,511	5,011
アルゼンチン	4,009,119	2,743	5,608,045	4,539	8,229,977	4,987
スイス	8,817,097	4,997	6,931,537	4,706	7,544,713	4,332
アラブ首長国連合	7,760,869	4,902	7,734,474	6,587	6,061,888	3,638
香港	4,661,318	2,384	4,794,121	2,362	5,675,382	2,307

Global Trade Atlas

イタリアのキウイ輸入

	2014/15		2015/16		2016/17	
	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)	輸出量(トン)
合 計	62,477,707	45,278	66,986,431	52,495	104,726,567	64,439
チリ	21,730,570	15,971	16,892,686	12,802	22,914,446	12,960
ベルギー	7,085,267	3,347	11,519,101	4,592	22,204,469	7,416
ギリシャ	3,506,029	4,641	7,697,712	12,647	19,901,264	23,047
ニュージーランド	21,138,135	15,424	18,950,200	14,233	19,705,742	10,728
スペイン	1,647,002	910	6,516,044	3,046	7,436,865	2,654
オランダ	3,788,352	2,333	1,930,728	1,345	5,237,500	2,108
フランス	368,040	217	433,007	289	2,927,028	1,785
ドイツ	2,542,173	1,801	1,853,921	2,083	2,225,078	1,598
ブルガリア	103,469	186	306,628	549	702,550	860
アルゼンチン	233,518	230	326,451	292	556,569	504

訳注)オランダ、ベルギー等からの輸入は転送されたものと思われる。Global Trade Atlas

(参考)FAO 統計-世界のキウイ生産量- 中央果実協会編集(2017年2月)

(単位：千トン)

地域・国	年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
世 界 計		2,550	2,748	2,793	2,844	2,909	3,054	3,464	3,838	4,151	4,275
アジア 計		1,389	1,496	1,487	1,498	1,534	1,752	2,103	2,399	2,575	2,768
中 国		1,200	1,200	1,250	1,250	1,255	1,453	1,766	2,023	2,188	2,390
イラン		125	222	163	180	208	217	251	299	304	294
トルコ		15	20	24	27	29	37	42	32	42	44
日 本		33	38	35	27	26	30	30	32	28	26
韓 国		11	11	11	11	10	10	10	10	9	9
イスラエル		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
欧州 計		581	657	664	629	660	611	665	741	889	817
イタリア		417	474	448	416	432	385	454	507	599	524
ギリシャ		70	84	88	90	105	118	107	134	172	183
フランス		61	66	75	72	75	67	62	60	67	65
スペイン		14	18	25	26	23	19	20	21	21	23
ポルトガル		18	16	27	24	23	21	21	18	28	21
北 米 計		22	21	23	30	34	30	25	26	22	28
米 国		22	21	23	30	34	30	25	26	22	28
南 米 計		185	187	227	251	258	282	267	261	243	226
チ リ		185	187	227	251	258	282	267	261	243	226
アフリカ 計		0.02	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
オセアニア 計		372	387	391	437	423	379	403	411	423	436
ニュージーランド		367	382	386	434	420	376	400	408	420	434

37. 米国北西部のサクランボの出荷が本格化

FreshFruitPortal 電子版 (2018 年 6 月 25 日)



米国のサクランボの国内販売は、カリフォルニア州の生産の減少で低調なスタートを切ったが、北西部からの出荷が始まり、高品質果実が供給されるようになってから堅調に推移している。

北米で果実の輸出を行う大手の会社である Oppy 社でサクランボを担当している副社長の Nelley 氏によると、米国の小売り業者は夏果実の販売促進活動を進めるべく「うずうずしている」とのことだ。

サクランボの国内販売は、カリフォルニア州産をもって4月から始まったが、同州

産は天候不順の影響で大幅に生産量が減少した。Nelley 氏によると、昨年の出荷量が900万箱であったのに対し、今年は3~400万箱に落込んだという。「戦没将兵追悼記念日(5月28日)などでも高い競争力を持って販売することができなかったことから、生産者も小売り業者もイライラが溜まっていた」と本紙に打ち明けてくれた。

「このように、カリフォルニア州産のサクランボの販売は、昨年の熱狂的な様相とは異なり、静かなスタートをきったが、産地がワシントン州、オレゴン州に移ってからは、かなり熱気を帯びたものとなった」と Nelley 氏は語っている。北西部産のサクランボの出荷量は、昨年の2,600万箱に比べると、今年は2,300万箱と見込まれているが、これまでになくサイズが大きく、硬度もあり、糖度も高いようだ。「一言で言えば、過去に見なかったような大きさと固さと甘さを持ったサクランボだ」とオレゴン州で Oppy 社とパートナーシップ協定を結んでいる生産者からの話を踏まえて Nelley 氏は述べている。

「生育環境はサクランボにとって完璧に近い。現在、品種はビング種に移りつつあるが、サイズはより大きくなる。今年の果実は大変に市場性が高い」とも語っている。

5月の販売は、カリフォルニア州の生産量が減少したため、販売促進活動も十分に行えない中、生産者からは高価格を要求され、大きな課題があった。Nelley 氏によれば、戦没将兵追悼記念日に向けた販売活動を取り止めた小売り業者もあったという。

しかし、現時点では小売り業者の意気込みが違う。カナダ建国記念日(7月1日)や7月4日の独立記念日に向けて準備を進めているという。カリフォルニア州産のサクランボの減収、5月のメキシコ産ブドウの減収が続いたので、小売り業者は美味しい果実の販売促進活動に熱意を込めているようだ。「これまでの果実とは違って品質の良い果実が登場したことで、飛ぶように売れるのではないか」とも語っている。Nelley 氏によると、強気の販売は7月いっぱい続くという。昨年、生産量が多くて市場が飽和状態であったのとは異なるとの見方だ。

「これまでのところ、気象条件は大変に素晴らしい。100度(華氏)を超える暑い日もなかったし、降雨を伴う嵐もなかった。降雨自体は少々あったが、問題になるようなことはなく、果実は7月の出荷に向けて順調だ」とも語っている。

38. 2017/18 年産落葉果樹(リンゴ、生食用ブドウ、ナシ)の世界需給

米国農務省海外農業局ホームページ (2018 年 6 月 8 日)

注)この報告書は2017年12月に公表されたものを最新の情報に基づき修正したものである。

<リンゴ>

世界の2017/18年のリンゴ生産量は、前年を270万トン下回る7,730万トンと予測される。これは EU 各国を襲った厳しい霜害によるためである。供給量の減少により、生鮮果実消費量も6,570万トンに減少し、貿易量も減少が見込まれる。

中国の生産量は、引続き増加傾向にあり、前年を60万トン上回る4,450万トンと予測される。北部の産地で長引いた熱波と干ばつにより減収があったものの、西部の産地で生産が増加したためである。生鮮果実消費量は前年と同程度と見込まれる。2017年5月、病害虫が発見されたため、インドが中国産リンゴに対して輸入禁止措置を講じたことから、輸出量は120万トンに減少すると見込まれる。輸入は、前年と同程度の7万トンと見込まれる。

EU の生産量は、2007年以来最低となり、前年を20%下回る1,000万トンと予測される。3月初旬に開花が始まったものの、4月に厳しい霜害に見舞われ、7月には高温に遭遇したため、EU 全域で生産の減少をもたらしたが、特に主要な生産国であるポーランド、イタリアにおける被害が著しかった。供給量が減少したことから貿易には大きな影響をもたらされた。輸出量は前年を45%下回る82万トンに減少し、輸入量は前年を20%上回る50万トンと見込まれる。輸入は増加するものの、生鮮果実消費量は減少し、640万トンと見込まれる。これは南半球からの供給量の増加が域内の供給量の減少を補えなかったためである。

米国の生産量は、前年を26万トン下回る470万トンと予測される。これはミシガン州で、開花期に寒害に見舞われたためと、最大の産地であるワシントン州を含む北西部で減収したためである。生産量は減少するものの、輸出は15%増加し99.5万トンと見込まれる。これは、インド向け輸出が中国にとって代わり増加するためである。輸入量は前年と同程度の17万トンと見込まれる。これは、チリからの輸入が増加するものの、カナダからの輸入が減少したためである。

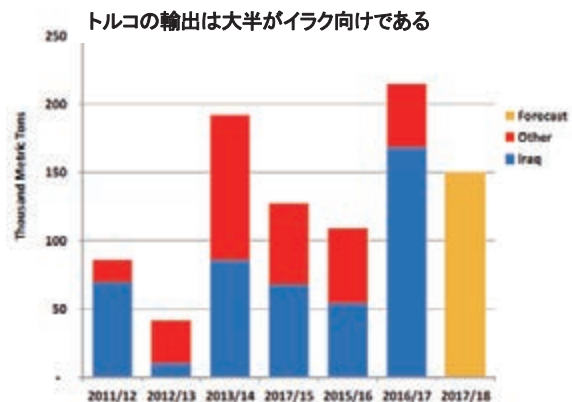
トルコの生産量は前年をやや下回る280万トンと予測される。これは主要な産地である中央アナトリア地方と地中海沿岸で霜害に見舞われたためである。輸出量は、前年を30%下回る15万トンと見込まれる。これはロシア向け輸出が増加するものの、イラク向け輸出の減少が見込まれるためである。

インドの生産量は、生育条件に恵まれたことから、前年をやや上回る230万トンと予測される。輸入量は最高記録を更新した前年に比べ、12万トン少ない25万トンと見込まれる。これは輸入を禁止した中国に代って米国から輸入が増えたものの、従前の中国からの輸入量に達しなかったためである。

チリの生産量は、前年を4万トン下回る130万トンと予測される。新植された果樹園は、未だ成園に達していないものがあるが、生育条件が良かったことから品質は良好である。供給量は少ないものの、輸出量は増加し、73万トンと見込まれる。これは輸出基準を満たす果実が増加したためである。

ロシアの生産量は、前年を23万トン下回る130万トンと予測される。これは、同国中央部において開花期に寒害に遭遇したためである。モルドバ、中国からの輸入量が増加したことから、総輸入量は前年を30%上回る85万トンと見込まれる。ロシアは、以前の最大の輸入先であった EU に対して禁輸を強いているものの、依然として世界で最大のリンゴ輸入国である。

メキシコの生産量は、主要な産地であるチワワ州で悪天候に遭遇したこともあり、前年と同程度の72万トンと予測される。輸入量は、最大の輸入先である米国から増加したことで、前年を上回る30万トンと見込まれる。



アルゼンチンの生産量は、引続き減少傾向にあり、前年を3万トン下回る53万トンと予測される。これは、雹害に遭遇したためと開花量が少なかったためである。供給量は減少するものの、輸出量は北半球向けを中心として増加し、9万トンに達すると見込まれる。

ニュージーランドの生産量は、前年を4万トン上回る56万トンと予測される。これは収穫期が温暖で乾燥した気候で推移したためであり、2回襲来したサイクロンの被害は回避され、生育所期の降雨が幸いした結果である。インドからの需要が大きく、EU において高値が予測されるため、輸出量はこれまでの最高となる37.5万トンに達すると見込まれる。

南アフリカの生産量は、前年より10万トン少ない80万トンと予測される。これは灌漑用水が不足していることと気象条件に恵まれなかったためであり、品質も低下した。輸出量は、前年を6.8万トン下回る48.5万トンと見込まれる。これは輸出基準を満たす果実量が少ないためである。

＜生食用ブドウ＞

世界の生食用ブドウの生産量は、前年と同程度の2,430万トンと予測される。これは、中国とインドで増加するものの、EU とトルコで気象条件に恵まれたことから減少するためである。輸出量及び輸入量は、ロシアがトルコ産のブドウに課していた輸入禁止措置を解除したため増加が見込まれる。

中国の生産量は、生育条件に恵まれたことから、前年を4%上回る1,120万トンと予測される。過去16年間生産量が急速に増加したが、栽培面積は約80万 ha とほぼ飽和水準に達したと見られる。栽培管理技術も向上し、高品質な果実が生産できるようになったことから価格も上昇している。供給量が増加したことから輸出量も増加し、ベトナム、インドネシアを中心に28万トンに達した。なお、価格に敏感なタイ向け輸出は減少している。輸入量は南半球産を中心に2年連続減少し、昨年に比べて2.2万トン減の21.5万トンが見込まれる。

インドの生産量は、生育条件に恵まれたことから、前年を21.6万トン上回る300万トンと予測される。しかし、輸出量はバングラデシュ向けが減少することから、最大の輸出市場である EU 向けは増加するものの、前年と同程度の20万トンと見込まれる。

トルコの生産量は、エーゲ海地方で雹害と霜害に見舞われたことから、前年を23万トン下回る210万トンと予測される。供給量は減少するものの、輸出量は新記録となる28万トンに増加すると見込まれる。これは、2017年5月にロシアがトルコからの生食用ブドウの輸入禁止措置を解除したためである。

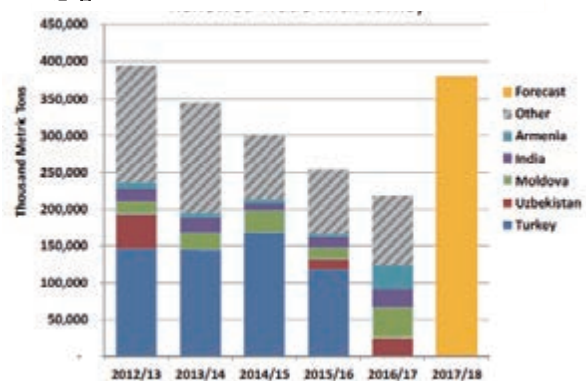
ロシアの輸入量は、トルコに対する輸入禁止措置を解除したため、前年を80%上回る38万トンと見込まれる。この数字は2012/13年以来、最高の水準である。ロシアはトルコの生鮮農産物に対して2016年1月に輸入禁止措置を講じたが、生食用ブドウに対しては2017年5月にこれを解除した。トルコは禁輸措置を講じる前は最大の輸入先国であった。

EU の生産量は、最大の生産国であるイタリアで秋に降雨があったことから、前年を21.6万トン下回る145万トンと予測される。輸出量はアフリカ、中東向けが減少することから、前年を1万トン下回る7.9万トンと見込まれる。輸入量は最大の輸入先の南アフリカから減少することから、前年をやや下回る63.5万トンと見込まれる。生鮮消費量は、生産量の減少と南半球からの輸入が少なくなることから、前年を下回る見込みである。

米国の生産量は、夏の熱波の影響で前年をやや下回る93.5万トンと予測される。輸出は、主要市場であるメキシコ、カナダ向けは前年と同程度であるが、アジア向けが減少することから、前年に比べてやや減少し、33.6万トンと見込まれる。輸入は、出荷時期が早いメキシコからの輸入が増えることから、これまでの新記録となる61.8万トンに達すると見込まれる。

チリの生産量は、降雨に恵まれたこと、適度な低温に遭遇したこと、春先の生育環境が良好であったことから、栽培面積が減少したにも拘わらず、前年と同程度の90万トンと予測される。輸出量は、生産量に比例し

ロシアの輸入量はトルコからの輸入が再開したために急増



て前年と同程度の72万トンと見込まれる。チリの生産者は輸出による収益の減少に直面している。これは栽培品種が他の競合国に比べて需要にマッチしていないためであり、チリ産に対する需要は減少傾向にある。

ペルーの生産量は、前年をやや上回る63.8万トンと予測される。これは、引続き新植が進められていること、果樹園が成園に達し生産性が高まっていることによる。生産量は増加するものの、輸出量は前年を3万トン下回る28万トンと見込まれる。これは2017年内に発生した洪水と干ばつにより、輸出基準を満たす果実が少なかったためである。

＜ナシ＞

世界のなし生産量は、中国で増加するものの、他の主要生産国で減少することから、前年と同程度の2,500万トンと予測される。輸出量は前年と同程度の180万トンであるが、輸入量は主要な輸出国である EU とアルゼンチンからの供給が増加するため、前年よりやや増の170万トンと見込まれる。

中国の生産量は、前年よりやや増加し、1,900万トンと予測される。これは熱波及び干ばつにより東部諸省で減収が見込まれるものの、同国中央部及び西部の諸省で生産が増加するためである。輸出量は、前年と同程度の51.5万トンと見込まれる。これは、インドが2017年5月に措置した中国産ナシに対する輸入禁止措置を継続しているためと、ナシの価格が上昇し需要が伸びないためである。中国の輸出先は価格に敏感なアジアが主体である。

EU の生産量は、南部諸国で増加するものの、北部諸国で減収するため、前年と同程度の230万トンと予測される。南部諸国の生産増は、ブラジル、モロッコ等への輸出の増加をもたらし、輸出総量は前年より4万トン上回る35万トンと見込まれる。輸入は、域内生産量が前年と変わらなかったことと、最大の輸入先である南アフリカの生産量が少なかったため、前年と同じ21.5万トンと見込まれる。

米国の生産量は、最大の産地あるワシントン州で生産が減少したため、前年を3万トン下回る64万トンと予測される。生産量が減少することから、輸出も主要な輸出先であるカナダ、アラブ首長国連邦を中心に、前年をやや下回る12万トンと見込まれる。輸入は、生産量の減少から増加し、8.5万トンと見込まれる。

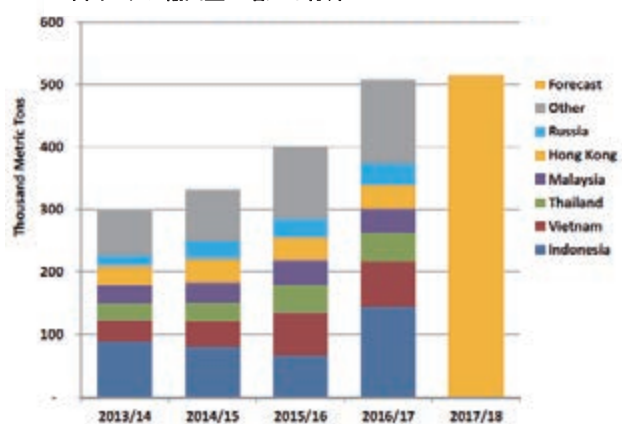
アルゼンチンの生産量は、雹害等の影響で、前年を1万トン下回る53万トンと予測される。生産量の減少は5年連続である。生産量は減少するものの、輸出は北半球からの需要増により、前年をやや上回り、29万トンと見込まれる。

チリの生産量は、裏年に当たることから、前年を下回る27万トンと予測される。この結果、輸出量も EU 向けを中心に、前年を1.2万トン下回る14万トンと見込まれる。

南アフリカの生産量は、灌漑用水の不足と気象条件が優れなかったことから、前年を3.2万トン下回る40万トンと予測され、品質の低下も見込まれる。輸出基準に満たない果実が多かったことから、輸出量は前年を3.2万トン下回る24万トンと見込まれる。

ロシアの生産量は、生育環境に恵まれなかったため、前年を20%下回る18.9万トンと予測される。輸入は、ベラルーシから減少するものの、アルゼンチン、トルコ、中国からの増加により、前年を1.3万トン上回る26.5万トンと見込まれる。

中国のナシ輸出量の増加は停滞



世界のリンゴ需給（単位:千トン）

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 (12月予測)	2017/18 (6月予測)
生産量						
中国	39,680	40,920	42,600	43,900	44,500	44,500
EU	11,865	13,636	12,453	12,591	10,021	10,021
米国	4,690	5,067	4,521	4,912	4,653	4,653
イラン	2,412	2,500	2,799	2,800	1,573	2,800
トルコ	2,930	2,289	2,740	2,900	2,750	2,750
インド	2,498	2,498	2,520	2,258	2,300	2,300
ロシア	1,417	1,409	1,311	1,509	1,277	1,277
チリ	1,310	1,210	1,335	1,310	1,360	1,270
ウクライナ	1,085	1,180	1,099	1,099	1,100	1,099
ブラジル	1,379	1,265	1,049	1,049	1,045	1,049
その他	5,735	5,688	5,731	5,659	5,630	5,535
合 計	75,001	77,661	78,158	79,988	76,208	77,254
生鮮消費量						
中国	34,920	37,040	37,526	38,189	38,380	38,370
EU	7,353	7,781	7,544	7,706	6,319	6,399
トルコ	2,639	2,064	2,532	2,576	2,441	2,491
米国	2,498	2,702	2,538	2,730	2,544	2,434
インド	2,662	2,681	2,311	2,231	2,245	2,150
イラン	2,207	2,213	2,365	2,567	1,273	2,100
ロシア	2,116	1,803	1,646	1,583	1,575	1,735
その他	9,462	9,798	10,227	10,243	9,803	10,003
合 計	63,857	66,080	66,689	67,825	64,580	65,682
加工量						
中国	3,850	3,200	4,000	4,400	5,000	5,000
EU	3,562	4,139	3,601	3,728	3,301	3,301
米国	1,562	1,492	1,393	1,485	1,394	1,394
ロシア	459	370	335	459	337	337
チリ	295	332	320	310	321	300
アルゼンチン	250	300	230	232	206	190
カナダ	149	151	142	169	155	155
その他	901	771	740	529	535	515
合 計	11,028	10,754	10,760	11,312	11,249	11,192
輸入量						
ロシア	1,254	820	746	657	690	850
EU	622	400	451	424	600	500
イラク	189	202	296	238	220	360
メキシコ	227	314	218	267	250	300
ベラルーシ	278	724	657	544	450	250
インド	197	204	202	370	350	250
バングラデシュ	148	151	204	245	185	230
カナダ	222	217	230	221	224	220
アラブ首長国連邦	189	224	212	191	195	195
アフガニスタン	18	11	83	70	0	190
その他	2,642	2,827	3,064	2,953	2,727	2,725
合 計	5,985	6,096	6,362	6,181	5,891	6,070
輸出量						
中国	1,026	934	748	1,151	1,381	1,200
米国	1,568	1,573	1,792	1,590	1,488	1,000
EU	893	843	1,037	778	868	890
チリ	833	820	628	765	750	780
イラン	459	382	466	511	525	500
南アフリカ	322	308	329	347	337	376
ニュージーランド	428	206	288	435	233	300
セルビア	40	143	153	233	239	230
トルコ	41	193	128	109	215	200
アルゼンチン	104	210	571	258	62	82
その他	482	395	403	326	392	338
合 計	6,197	6,006	6,541	6,502	6,491	5,896

年産は米国、メキシコは8月→7月、その他北半球は7月→6月

南半球は翌年の1月→12月

世界の生食ブドウ需給（単位:千トン）

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 (12月予測)	2017/18 (6月予測)
生産量						
中国	8,085	8,800	10,000	10,800	11,200	11,200
インド	2,585	2,823	2,590	2,784	3,000	3,000
トルコ	2,200	2,350	2,005	2,350	2,120	2,120
ウズベキスタン	1,579	1,580	1,580	1,580	nr	1,580
EU	1,816	1,638	1,753	1,666	1,450	1,450
ブラジル	1,454	1,497	984	980	970	980
米国	1,013	955	947	943	935	935
チリ	1,055	939	868	916	920	900
ペルー	500	500	540	605	638	638
メキシコ	260	247	282	256	290	290
その他	1,116	1,266	1,190	1,240	1,220	1,210
合 計	21,663	22,596	22,740	24,120	22,742	24,302
生鮮消費量						
中国	8,212	8,899	10,022	10,780	11,225	11,135
インド	2,448	2,752	2,220	2,356	2,483	2,555
EU	2,241	2,131	2,280	2,227	2,011	2,006
トルコ	1,997	2,094	1,831	2,178	1,901	1,841
ウズベキスタン	1,560	1,521	1,474	1,483	nr	1,454
米国	1,117	1,113	1,150	1,189	1,225	1,218
ブラジル	1,460	1,495	981	960	960	964
ロシア	407	389	346	304	424	479
ペルー	273	222	231	288	250	348
韓国	329	334	316	317	328	318
その他	1,605	1,531	1,563	1,620	1,584	1,635
合 計	21,647	22,481	22,414	23,703	22,391	23,952
輸入量						
EU	577	604	615	649	647	635
米国	519	547	530	593	620	618
ロシア	349	302	256	212	325	380
香港	210	215	232	229	225	230
中国	231	226	249	237	250	215
カナダ	180	175	171	176	178	180
タイ	87	89	131	157	140	145
ベトナム	51	51	76	75	90	103
カザフスタン	28	67	100	81	80	95
インドネシア	46	48	49	68	60	80
その他	378	362	336	390	367	349
合 計	2,655	2,686	2,744	2,866	2,982	3,030
輸出量						
チリ	728	761	688	730	733	720
米国	416	389	328	347	330	336
中国	104	127	227	257	225	280
ペルー	228	280	297	311	380	280
トルコ	204	257	175	173	220	280
南アフリカ	226	264	255	304	258	250
インド	142	76	160	202	272	200
メキシコ	150	152	164	156	195	195
香港	164	172	190	212	200	190
オーストラリア	80	84	110	107	130	140
その他	213	216	238	237	128	247
合 計	2,655	2,777	2,830	3,034	3,071	3,118

年産は米国、メキシコは5月→4月、その他北半球は6月→5月

アルゼンチン、チリ、南アフリカは10月→9月、オーストラリア、ブラジル

ペルーは翌年の1月→12月

世界のナシ需給（単位：千トン）

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 (12月予測)	2017/18 (6月予測)
生産量						
中 国	17,300	18,000	18,700	18,700	19,000	19,000
EU	2,523	2,566	2,513	2,340	2,336	2,336
米国	795	754	729	668	640	640
アルゼンチン	690	590	580	540	600	530
トルコ	415	305	415	440	420	420
南アフリカ	414	411	430	432	405	400
インド	317	317	323	352	350	350
日本	295	277	278	278	295	278
チリ	267	290	267	290	296	272
韓国	282	303	261	238	247	247
その他	502	552	536	618	558	572
合 計	23,800	24,364	25,031	24,895	25,147	25,045
生鮮消費量						
中 国	15,506	16,028	16,601	16,478	16,776	16,743
EU	2,008	2,027	2,048	1,943	1,968	1,935
ロシア	528	400	397	390	385	395
米国	409	414	390	406	385	390
トルコ	392	282	381	414	393	370
インド	333	335	299	332	328	313
日本	294	276	277	277	294	276
韓国	258	273	228	205	214	211
ブラジル	227	200	162	171	201	185
インドネシア	96	86	92	155	165	165
その他	1,087	1,180	1,220	1,235	1,259	1,266
合 計	21,137	21,501	22,094	22,006	22,368	22,248
加工量						
中 国	1,500	1,650	1,700	1,720	1,750	1,750
EU	300	294	356	296	264	264
米国	265	255	262	209	215	215
アルゼンチン	186	153	170	160	200	150
南アフリカ	158	160	132	119	112	117
チリ	65	58	56	57	57	57
ロシア	20	9	9	55	37	37
トルコ	10	7	10	10	10	10
インド	0	0	7	8	8	8
韓国	0	6	10	7	6	6
その他	36	6	6	7	6	6
合 計	2,539	2,599	2,718	2,649	2,666	2,621
輸入量						
ロシア	431	265	267	252	255	265
EU	255	221	224	209	207	215
ブラジル	208	179	147	156	185	170
インドネシア	96	86	92	155	165	165
ベラルーシ	60	186	151	152	143	150
米国	82	89	79	73	80	85
ベトナム	37	43	73	79	85	85
その他	531	567	587	580	580	593
合 計	1,700	1,637	1,620	1,655	1,700	1,728
輸出量						
中 国	299	332	407	509	480	515
EU	470	417	310	309	309	350
アルゼンチン	409	333	310	280	280	290
南アフリカ	207	205	250	272	250	240
チリ	117	144	129	152	155	140
米国	203	175	156	126	120	120
ベラルーシ	38	163	122	92	85	85
その他	65	67	74	70	66	95
合 計	1,808	1,836	1,759	1,807	1,745	1,835

年産は北半球では7月→6月、南半球では翌年1月→12月

39. 中国による報復関税はリンゴとサクランボに影響

The Packer 電子版 (2018 年 6 月 15 日)

トランプ大統領は500億ドルに上る中国製品に対して25%の関税をかけると表明したが、中国による報復関税で最も影響を受けそうな品目はリンゴとサクランボのようである。

6月15日の声明の中で、大統領は中国との貿易不均衡と新技術に対する知的所有権の侵害が課税強化の理由であるとしたが、中国はこれに対抗して仕返しを表明した。

作物市場協会(Produce Market Association)のグローバルビジネス開発担当副会長であるオーウェン氏は、今回の米国の対応に関しては予見し得ることであつたと語っている。というのも、この動きは4月に始まっており、中国は米国からの更なる関税強化に対抗して米国製品に対する関税引き上げ品目リストを準備していたからである。

オーウェン氏は中国による生鮮農産物に関する関税引き上げリストを点検したが、予想通りだと理解したようだ。「リンゴなどは4月の段階で既に関税が引き上げられており、サクランボ、リンゴ、その他幾つかの品目に対して更なる引き上げが行われると感じていた」と語っている。

関税の引き上げ合戦が、この先堂々巡りとなるのか、あるいは今回の中国の措置が交渉上の戦術として短期的なものとなるのかは、今のところ不明であり、生産者にとっては今後の行方を見通すことは困難である。

「例えば、大西洋岸北西部のサクランボ生産者は、今まさに中国への販売を行っている。幸い、サクランボは高価な果実であり、関税の引き上げがあっても消費者はこれを吸収するかも知れない。しかし、輸出量は減少するかも知れないし、あるいは中国以外の市場に輸出を向けなくてはならないかも知れない」とオーウェン氏は語っている。

リンゴの収穫は数ヶ月先になるが、生産者としては市場を再評価し、輸出先の多様化を図る必要が生じるかも知れない。「貿易紛争というのは、関税強化を『やられたらやり返す』という性格のものであり、次の米・中のラウンドでどう展開するかは誰にも分からない」とオーウェン氏は述べている。

トランプ大統領は、6月15日の声明で、中国が関税の引き上げをしたなら追加の関税強化を行う、と表明している。オーウェン氏はこのような対応に対して警鐘を鳴らしている。「米国と中国の間で貿易問題があることは理解できる。中国との間で農業分野を含めて知的所有権に関する問題があることも承知している。しかし、今回の措置は、特定の分野を対象としたものではなく、本来問題とされる分野に限定されることなく、幅広く経済に影響を及ぼす措置であるからだ」と語っている。

同氏は、今回の紛争により、生産者は市場での販売に相当の努力を払っているにも拘わらず、米国の輸出業者の市場での評価が低下することに対して懸念を抱いている。

「輸出業者は中国という市場を失いたくはない。業者は市場で信頼されることを願っている。特に中国市場を他の市場に代替させることなど望んではいけない」と締めくくった。

40. 新しいEUの共通農業政策は健康に焦点を当てるべき

FRESHPRODUCE 電子版 (2018 年 6 月 4 日)

《ヨーク大学で農業・食科学の責任者でマーケティングを専攻する Bob Doherty 教授の論評》

EUの共通農業政策は、生産者への直接支払いからワインなどの商品の販売促進支援までを行う幅広い農業補助金で構成された大規模なプログラムである。だから、EU の執行機関である欧州委員会がこの政策を「近代化、単純化」しようとしていることは何ら不思議なことではない。

EUは2021年から始まる新しい共通農業政策に関する立法案を公表したばかりである。今回の狙いは、引続き生産者及び農村コミュニティを支援し、農業の持続的発展を図るとともに、環境と気候変動に対して野心的な対策を講じようとしている。対策期間である2021年から27年までの間の予算として提案された額は3,650億ユーロにのぼる。

しかし、欧州大陸と英国の食品システムには、いくつかの持続可能性に関する問題に直面している。確かに、環境に関する望ましい目標が盛り込まれ、若手農業者に対する助成措置が含まれているものの、今回の提案の中には健康などの分野に対する目標は不十分である。

欧州の人々にとっては健康に関連した農業政策が必要である。肉や加工肉、脂肪、糖分、食塩の取り過ぎによって、今や欧州大陸の20%が肥満の問題を抱えている。また、貧困な食事は心血管疾患の要因となっており、EU域内での主要な死因となっているからだ。

しかし、この度発表された共通農業政策の中には健康に関する対策はほとんど含まれていない。欧州共同体は、最近、「栄養価が高く価値ある農産物である果実及び野菜」の摂取の拡大を求めたにも拘わらず、新しい共通農業政策は果実や野菜に関する政策手段を持たず、特定の目標も提示していない。

これは大変に残念なことである。法律で定められない限り、人々は気づかされることはないからだ。公衆衛生の観点からすれば、「簡単に摂取することができる」ものなのだから、果実や野菜をもっと摂取すべきことは疑問の余地はない。世界保健機関が定めている1日当たりの最低摂取量である400gは広く受け入れられており、これと比較できるようにユーロスタッドはEU域内の消費量に関するデータを提供しているのだが。

一方、提案の中で、現在の学校給食制度が十分機能していることを示したことに関しては、大変に失望している。この制度は子供達に健全な食事を提供し、果実、野菜、牛乳の消費を拡大することを奨励するものであるが、現在の予算規模は、共通農業政策全体の0.33%に過ぎない。

共通農業政策がしばしば矛盾する政策を内包していることは、ワイン産業に公的資金を投入していることから説明できる。過度のアルコール摂取はよく知られている公衆衛生上の問題であり、ワイン産業に対する助成はしばしば批判的になっている。しかし、今回の共通農業政策改定案では、ワイン産業の振興に相当の配慮がなされている。つまり、ワインの売上高の増加は政策が成功した証として指標とされているのである。

共通農業政策の改正案では、環境面で新たな取組みを行うとしている。例えば、新農業-環境政策とか、授粉昆虫に対する対策などである。農薬の使用によって訪花昆虫の3/4が消失したことを考慮すると、授粉が妨げられ生産にも影響が及んでいるのだから、歓迎される政策と言えよう。

温室効果ガスの排出量のうち、世界の農業生産の過程で排出される量の占める割合は30%であり、この内、畜産は18%を占めている。従って、新しい環境計画が気候変動に対してどのような内容となっているかを詳細に確認することは重要である。しかし、土壌に関する特別な配慮がされていないことは大変に失望する。欧州では、毎年9億7,000万トンの表土が劣化し、侵蝕されている。また、欧州の人々は、毎年一人当たり71kgの食品を無駄にしており、これによる資源や環境への悪影響は1,430億ユーロ(2012年)にも及ぶ。しかし、このような資源の無駄や喪失に対する対策は何ら示されていない。

新たな食糧政策とは？

欧州に求められているのは、新たな包括的食料政策である。即ち、単に生産現場レベルの食料システムではなく、人間の健康や社会、環境に関する大きな課題に実質的に対応できる政策である。欧州共同体は、まず、健康と持続可能性の問題に関し、人々が容易に対応できる取組みから手をつけるべきである。この中には公共調達に関するガイドラインとか、大陸規模に広がりを見せる子供の肥満対策、共通農業政策の予算をより多く果実や野菜の生産・販売に使用する等の施策が含まれるべきと考える。

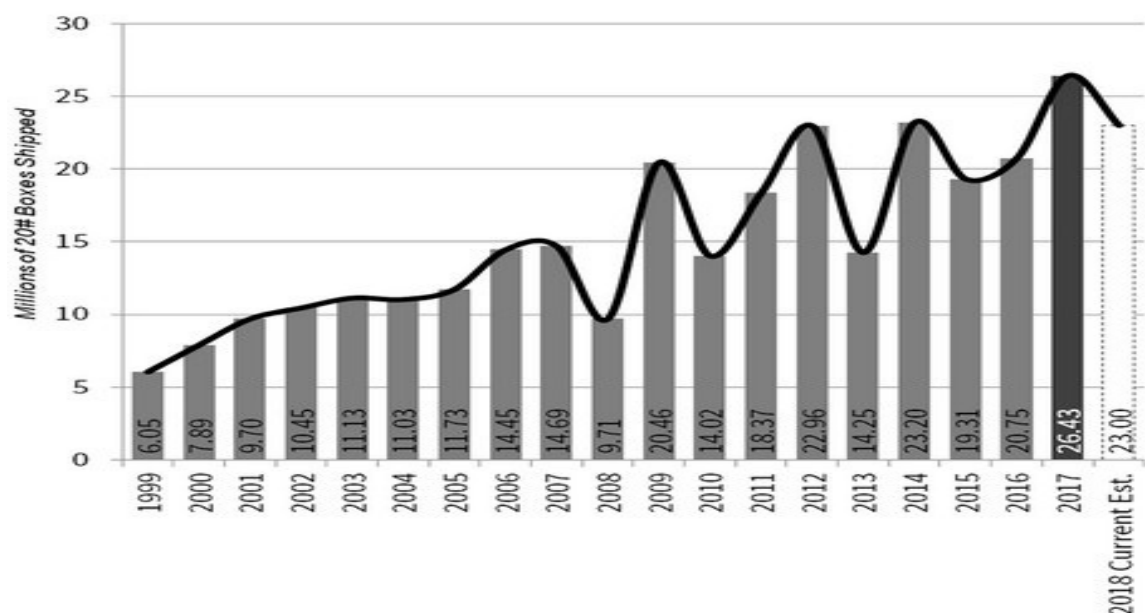
また、抗生物質や農薬の使用を減じ、健康で持続可能な食事を提供することを学校教育の中に取り入れることも重要である。さらに、英国及び欧州大陸で食料に対する不安が高まっていることを考えると、健康的な食事を得にくい所得の低い層を対象とした対策も必要である。

劣化した土壌の保全や食品廃棄をなくすことは、健康や環境に対して恩恵をもたらすことになる。しかし、EU及び加盟国はこの問題に基づいた行動を進めておらず、土壌保全に関するEU指令(法律)は2006年以来、更新されていない。現在の共通農業政策で行われている「豆科植物を作物ローテーションの中に組み込んだ場合に助成」する直接支払い制度は環境に良い影響をもたらすと思われる。新しい環境対策においても、このような野心的な試みが取入れられることを期待したい。

新しい政策では、土壌、水、生物多様性の改善を積極的に進めることをインセンティブとして、食料システムを再構築することを目指すべきである。加えて、環境に資する耕畜混合や牧草地の維持などの特定の活動に助成を行うことも目標に掲げてもらいたい。

4 1. 米国北西部のサクランボに関する最新予測

The Packer 電子版 (2018 年 6 月 3 日)



グラフは FreshPlaza 電子版(6月1日)による

米国北西部(カリフォルニア州を含まない)諸州のサクランボの最新の生産予測が公表されたが、前回の予測である230万箱(20ポンド箱:9kg)に変更は加えられなかった。収穫は6月4日にチェラン種から始まるとのことだ。

今回公表された報道では、次のような生産者団体による6月の出荷見込みも公表されている。

- ・6月の出荷見込量は900万箱で、2017年の770万箱を上回る見込みである。
- ・ヤキマ・バレーの温暖な天候は継続しており、収穫時期が早まっている。このため、北西部の4大産地から同時期に出荷が見込まれる。
- ・6月20日ごろには十分な量の出荷が行われ、7月4日の独立記念日を前にした6月27日には大量の果実を出荷することが可能となる。

公表では、「最初の出荷のピークは6月25日頃であり、その後7月中旬までの数週間はなだらかに出荷量が減少カーブを描き、中生期、晩生期の生産地域からの出荷が盛んになる7月20日頃に第2のピークを迎える」との予測にも触れている。

果樹園調査によれば、1芽当たりの開花数は少なく、従って果実数は少ないとのことだ。しかし、その分、果実は大きく、この傾向は品種によらないとのことである。

また、品種レイニアの販売期間は例年よりも長くなることも予測されており、生産量は200万(15ポンド箱)以上で、7月11日とされている「ナショナル・レイニア・デイ」を過ぎても販売することが可能と見込まれている。

生産者団体によれば、早生種と晩生種の開花期の間隔は過去10年間で最も長くなったとのことだ。このため、後期の販売は堅調に推移すると見込まれ、8月下旬に至っても200万箱の出荷量が期待されている。

ある研究によると、「ラストチャンス」と銘打つカウント・ダウン方式の販売促進活動は最も効果的であるとのことだ。シーズン終盤の販売促進に当たっては、「週間販売促進活動」、季節外に消費者の目を引くための「店頭表示活動」なども取入れるそうだ。

今回の公表を踏まえ、小売り業者はサクランボの販売開始を進めることになるが、生産者団体としてはシーズンに1回しか購入しない消費者が何回も購入してくれることを目指し、売上高の拡大を狙っている。このため、消費者にシーズンが始まる時期を知らせ、人目を惹く展示が必要なのである。

4 2．米国を巡る貿易戦争

FreshPlaza 電子版 (2018 年 6 月 1 日)

トランプ大統領は、欧州、メキシコ、カナダに対して、鉄鋼の輸入に25%の関税を課し、アルミニウムの輸入に対して10%の関税を課す予定であることを公表した。勿論、これら諸国はこの措置に対して報復することが可能である。既に数ヶ月前、EU は10ページに亘る米国製品に対する報復関税リストを作成しているが、この中にはオレンジジュース、クランベリーなどが含まれている。

ホワイトハウスは、貿易に関する強硬姿勢をとった。また、トランプ大統領は中国との間の貿易を巡る緊張を再燃させた。5月29日には、トランプ政権は500億ドル相当の中国製品に対して関税を課すことを公表したのである。

欧州は、米国が実際にこのような強硬措置を執ることは十分に予期していた。しかし、EU にとっては米国と交渉を行うことは難しいことも自覚している。今や、大西洋を挟んで米国と欧州の関係は混乱に陥っている。交渉は継続して行われるだろうが、米国と欧州の指導者間(個人的にもこれを取り巻く行政機関も)の関係は、かなり危ういものとなっている。

メキシコは米国産果実に関する報復関税で対抗

カナダとメキシコは、トランプ大統領による新たな関税に対して、ブドウ、ブルーベリーなどの品目に対して報復関税を課すとのサインを送った。このことは、中国が行ったように、鉄鋼とアルミニウムの関税強化に対抗して、米国の農産物のシェアを大きく減ずることを意図したものだ。

メキシコはワシントン州の最大の輸出市場であり、業界は毎年2億ドル以上の果実を出荷している。一方のカナダは米国からのキュリーの輸入に10%の関税を課すことを公表した。

米国の隣国であるカナダとメキシコは、5月31日、米国に対する新たな課税品目の予定リストを公表したが、この中にはブドウ、ブルーベリー、リンゴ、牛肉、豚肉が含まれており、多くの品目はこの4月に中国政府が措置した報復関税リストと重複している。中国は米国にとっては新興市場であるが、カナダとメキシコは多くの品目にとって最重要の市場なのである。

トランプ大統領は、中国との貿易戦争の一環である課税措置を拡大し、6月1日から新たな措置を講ずることとしている。つまり、中国に課した鉄鋼とアルミニウムに関する関税措置を、米国の隣国と欧州にも課すこととしたのである。大統領はこれらの輸入製品が米国の製造業を圧迫していると考えているからだ。

westernfarmpress.com の報道によると、5月中旬には中国への農産物輸出に配慮して「貿易戦争の停戦」が行われたにも拘わらず、トランプ大統領の農業に対する感情はジェットコースターのように揺れ動いているとのことだ。大統領は、先頃、中国からの輸入額500億ドルに相当する製品に対す手課税するとともに、特定技術に対する投資を抑制する計画を公表したのである。

4 3．チリの落葉果樹事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート（2018 年 5 月 15 日）

注) 例えば、「2017/18年(産)」はリンゴ、ナシは2018年1月から12月までを表わし、生食ブドウは2017年10月から2018年9月までを表わす。

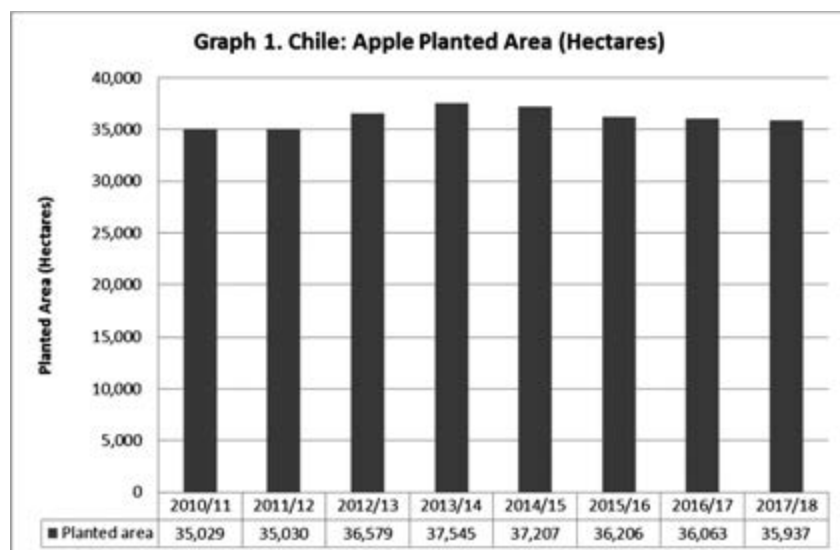
リンゴ

生産

リンゴの栽培面積は過去3シーズン続けて若干減少しており、2015/16年の36,206haから2017/18年には35,937ha となる見込みである。生産者はふじの樹園地を改植し、新しい品種で生産性が高いエンヴィ、ブルックフィールド、ロージィ・グロー、アンブロージアなどの植栽を進めている。海外の市場では、これら新品种に対する需要が大きい。というのも、味、着色に優れ、ポスト・ハーベストにおいて日持ちが良いからである。最高の収益をあげている生産者は、常に技術革新に取り組んでおり、新品种の導入、新技術の実践に熱心である。

2017/18年の生産に当たり、気象条件は良好であった。冬期間に休眠ができる十分な寒さがあり、十分な降雨もあったことから灌漑用水を確保できた。情報筋では、単位面積当たりの生産量は平年レベルであるヘクタール当たり36トンに達すると見込んでいる。

リンゴ栽培面積の推移



消費

2017/18年の国内生鮮消費量は24万トン(生産量の19%)と見込まれ、加工仕向量は30万トン(生産量の24%)で、残りの58%が輸出に向けられると予測される。

この比率は、果実の品質や市場条件によって年により変化がみられる。果実が小さい場合、色付きが悪い場合、日持ちがしない果実の場合は輸出要件を満たさないため、国内市場向けか加工に仕向けられる割合が増える。品質が良い(色、サイズ、日持ち)場合は輸出割合が高くなり、国内生鮮消費量、加工仕向量は減少することになる。

貿易

チリの最大の輸出先は米国であり、次いでコロンビア、台湾である。2017/18年の輸出量は、これまで(2月まで)のところ、前年より35.9%少ない。理由の一つは収穫時期にある。2017/18年は通常の生育をしているが、各新種の収穫は進んでおらず、遅れている場合もある。一方、2016/17年は生育が早く、収穫が早

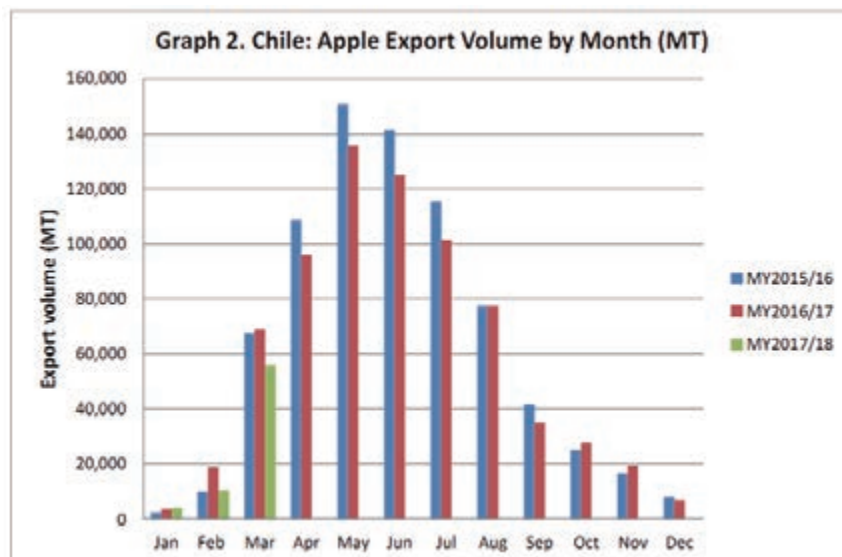
く始まった。この影響でシーズン当初の輸出量は通常年より多く、出荷最盛期の4月、5月には相対的に輸出量は少なくなった。2016/17年の最終的な輸出量は716,307トンで、2015/16年よりも6.4%減少した。

2017/18年の輸出量は、4月、5月に増加し、通常年と同様の経過を辿ると見込まれることから、731,000トンに達すると見込まれる。

チリのリンゴ国別輸出量

	輸出量(トン)			1～2月の輸出量		左の変化率
	2014/15	2015/16	2016/17	2017年	2018年	
世界合計	628,301	764,833	716,307	22,694	14,549	-35.9
米国	78,290	105,039	87,629	281	64	-77.3
コロンビア	75,593	76,392	80,598	7,690	4,378	-43.1
台湾	39,332	49,899	53,519	-	-	n/a
ペルー	43,715	47,894	52,779	2,256	1,630	-27.8
エクアドル	41,348	37,898	49,402	3,276	3,398	3.7
サウジアラビア	39,981	47,075	45,730	1,524	400	-73.8
オランダ	42,943	46,164	38,719	272	58	-78.8
ブラジル	35,820	86,261	34,465	1,083	1,234	14.0
英国	25,373	27,150	28,256	296	-	-100.0
ロシア	26,076	20,632	26,722	205	21	-89.6
ボリビア	20,522	22,457	24,364	2,302	2,182	-5.2
インド	19,997	32,189	24,102	384	425	10.5
カナダ	10,528	22,648	21,808	-	-	n/a
ドイツ	6,592	9,791	15,155	-	-	n/a
フランス	11,013	12,710	14,695	728	-	-100.0
その他	111,178	120,634	118,364	2,397	759	-68.3

月別リンゴ輸出量



チリのリンゴ統計(在チリ 米国農務省 農務官)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
栽培面積(ha)	36,206	36,063	35,937
収穫面積(ha)	33,800	33,600	33,400
結果樹数(千本)	38,900	39,000	38,950
未結果樹数(千本)	2,800	2,800	2,800
果樹数合計(千本)	41,700	41,800	41,750
販売生産量(千トン)	1,325,000	1,300,000	1,260,000
非販売生産量(トン)	10,000	10,000	10,000
生産量計(トン)	1,335,000	1,310,000	1,270,000
輸入量(トン)	2,014	2,000	1,000
総供給量(トン)	1,337,014	1,312,000	1,271,000
国内生鮮仕向量(トン)	252,131	285,693	240,000
輸出量(トン)	764,883	716,307	731,000
加工仕向量(トン)	320,000	310,000	300,000
総出荷量(トン)	1,337,014	1,312,000	1,271,000

生食ブドウ 生産

チリの生食ブドウの栽培面積は2013/14年以降減少しているが、2015/16年からは減少幅が縮小している。2017/18年の栽培面積は48,202haと見込まれる。生食ブドウの輸出市場においては収益が縮小傾向にある。これは、他の輸出国との競争が激化していることと、輸出市場においては高品質で大粒で新しい品種への需要が高まっているためである。このため、生産者はブドウ園を改植し、古い品種から新しい品種へ転換することが求められているが、そのためには多額の投資が必要である。しかし、こうした努力は中長期的には高い収益をもたらすと考えられる。

収穫及び輸出は、北部のアタカマ州、コキンボ州では11月、12月から始まる。両州では、長年、干ばつによる水不足の問題があったが、2017/18年には冬期間に十分な降雨があった。このため貯水池は満タンの状態に復帰し、最大で5年間分の水が確保できた模様である。



首都サンチアゴから北に400kmのコキンボ州のブドウ園。ダムからの灌漑用水を用いて栽培が行われており、丘陵地帯でも生産が可能となっている。



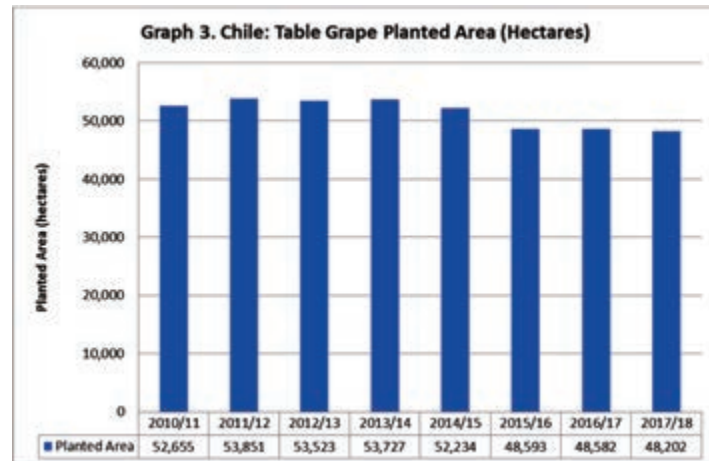
北部地域の輸出用ブドウ園。ドリップ式の灌漑が行われている。これまで水不足の問題があった。十分な収量を確保するためには灌漑用水の確保が欠かせない。

2017/18年産はヘクタール当たり30～40トンの収穫量が期待される。

消費

生産量の80%が輸出に向けられ、国内生鮮市場に向けられるのは20%である。国内市場に向けられる果実は、レーズン、ジュース、ワインに加工される場合がある。

生食ブドウの栽培面積の推移



貿易

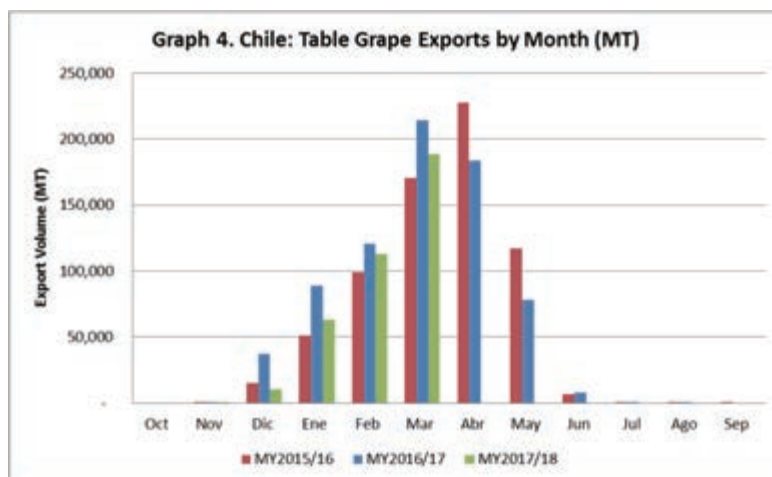
2016/17年の輸出量は731,156トンであり、前年を6.4%上回った。米国が最大の輸出先であり、同年の輸出量は344,180トンで全体の47%を占めた。

2017/18年の輸出量はこれまで(2月まで)のところ前年を24.4%下回っている。2017/18年の輸出のピークは4月になると見込まれているが、統計によると4月の最初の3週間で190,000トンが輸出され、前年の4月全体の輸出量である184,000トンを上回った。とはいえ、2017/18年の輸出量は720,000トンと予測されており、前年を1.5%下回る見込みだ。

チリの生食ブドウ国別輸出量

	輸出量(トン)			10月～2月の輸出量		左の変化率
	2014/15	2015/16	2016/17	2016/17	2017/18	
世界合計	760,841	687,559	731,156	246,707	186,550	-24.4
米国	355,846	314,221	344,180	181,638	141,790	-21.9
中国	90,201	120,259	97,334	9,626	5,604	-41.8
オランダ	61,163	43,806	45,728	8,745	3,758	-57.0
韓国	50,630	33,857	34,343	12,869	7,564	-41.2
英国	37,136	30,466	31,546	4,553	2,668	-41.4
ブラジル	24,583	18,446	18,505	2,299	1,526	-33.7
カナダ	14,169	13,132	17,527	4,723	5,631	19.2
ロシア	16,456	11,937	15,218	1,112	972	-12.6
メキシコ	17,236	12,986	14,381	5,046	4,884	-3.2
日本	10,778	9,255	10,526	4,704	4,234	-10.0
スペイン	5,022	5,637	9,088	993	953	-4.1
ドイツ	3,416	4,569	8,861	1,075	529	-50.8
インドネシア	3,116	4,303	8,191	94	-	-100.0
台湾	3,651	6,421	6,459	1,516	350	-76.9
サウジアラビア	3,854	4,990	6,155	324	199	-38.7
その他	63,584	53,274	63,114	7,390	5,888	-20.3

月別生食ブドウ輸出量



政策

農業省は、傘下の組織 SAG を通じてグレープ・ヴァイン・モス (Grapevine Moth (*Lobesia botrana*)) の防除のための国家計画を樹立している。この害虫は北のアタカマ州から南部のアラウカニア州までの地域でブドウに寄生することから、防除が必須となっている。

チリの生食ブドウ統計(在チリ 米国農務省 農務官)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
栽培面積(ha)	48,593	48,582	48,202
収穫面積(ha)	47,200	46,100	46,000
販売生産量(トン)	847,800	911,000	895,000
非販売生産量(トン)	20,000	4,806	4,650
生産量計(トン)	867,800	915,806	899,650
輸入量(トン)	341	350	350
総供給量(トン)	868,141	916,156	900,000
国内生鮮仕向量(トン)	180,541	185,000	180,000
輸出量(トン)	687,600	731,156	720,000
総出荷量(トン)	868,141	916,156	900,000

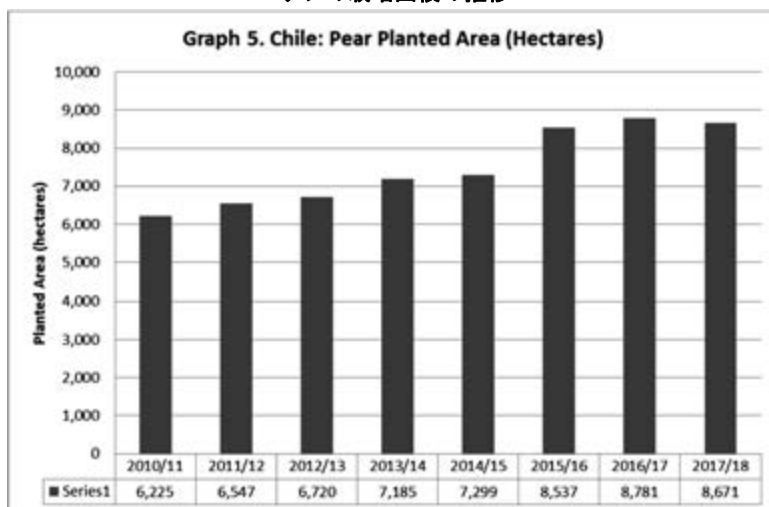
ナシ

生産

2017/18年の栽培面積は8,671ha で前年より1.3%減少すると見込まれる。過去3か年、ナシの栽培面積は8,600ha と安定して推移しているが、もし中国への輸出が解禁され需要が高まれば栽培面積は増加する可能性がある。

2017/18年の気象条件は通常年と変わらなかったことから、収量も平年程度の27万トンと見込まれる。栽培面積が減少する分、前年よりも収量はやや少なくなる模様だ。

ナシの栽培面積の推移



消費

推計では、生産量の52%が輸出に向けられ、国内生鮮消費は30%程度で、残りの18%は加工に向けられている。国内ではナシの消費は他の果物のように増加していない。これは、生産されている品種、例えば Abate fetel、Forelle などが国内では人気がないためだ。加えて、ポスト・ハーベストの管理もリンゴのように十分行われていないからだ。

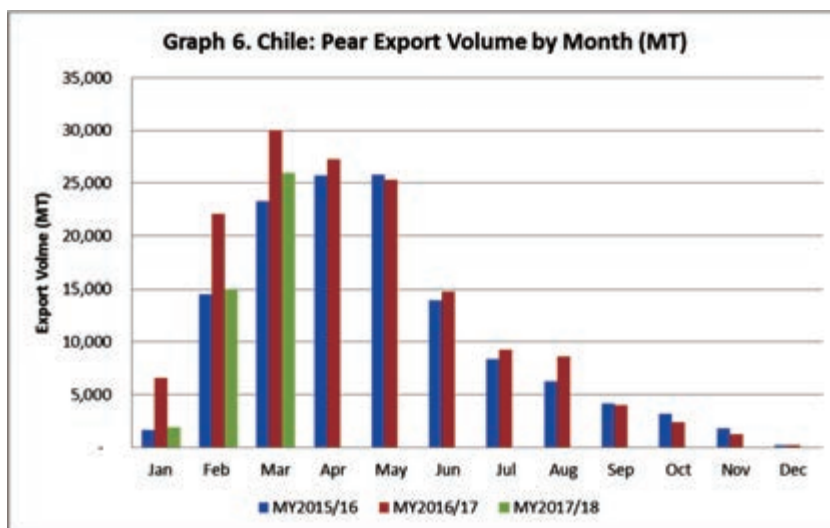
貿易

2016/17年の輸出量は151,627トンであった。最大の輸出先はオランダで、次いでコロンビア、ペルー、イタリアの順である。2016/17年はロシア向け輸出が伸び、前年に比べて102%増加した。2017/18年の輸出量はこれまで(2月まで)のところ、前年に比べ40.8%減少している。しかし、輸出のピークは4月である。2017/18年の総輸出量は、140,000トンに達し、前年より6.6%減少すると予測される。

チリのナシ国別輸出量

	輸出量(トン)			1～2月の輸出量		左の変化率
	2014/15	2015/16	2016/17	2017年	2018年	
世界合計	143,726	128,703	151,627	28,621	16,938	-40.8
オランダ	26,676	21,065	27,273	3,658	811	-77.8
コロンビア	22,214	20,875	22,149	3,974	2,590	-34.8
ペルー	11,311	13,303	16,061	1,634	1,090	-33.3
イタリア	16,725	13,814	15,616	4,189	2,139	-48.9
ロシア	6,763	6,400	12,938	999	484	-51.5
米国	19,025	13,896	12,638	3,093	2,646	-14.5
エクアドル	9,580	8,981	12,332	1,635	1,346	-17.7
ドイツ	3,819	4,032	6,204	548	182	-66.8
ブラジル	4,258	3,047	4,291	1,188	241	-79.7
スペイン	3,758	2,016	4,280	2,899	3,255	12.3
サウジアラビア	3,156	3,027	1,839	1,056	982	-7.0
パマナ	1,669	1,722	1,712	152	93	-38.9
ベルギー	1,514	1,732	1,695	247	56	-77.5
ポルトガル	540	1,528	1,522	681	-	-100.0
アラブ首長国連邦	2,497	1,562	1,312	1,099	356	-67.6
その他	10,221	11,703	9,765	1,569	667	-57.5

ナシの月別輸出量



政策

チリは中国政府当局と2017年2月からナシの輸出に関する交渉を進めている。相互主義という観点からは、中国産のクラウンナシ、豊水、中国ナシは既にチリに輸入されており、2017年12月からチリ国内の小売店で販売されている。

チリのナシ統計(在チリ 米国農務省 農務官)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
栽培面積(ha)	8,537	8,781	8,671
収穫面積(ha)	7,400	7,900	8,200
結果樹数(千本)	7,770	8,295	8,610
未結果樹数(千本)	1,480	1,308	1,155
果樹数合計(千本)	9,250	9,603	9,765
販売生産量(千トン)	265,000	288,000	270,000
非販売生産量(トン)	2,000	2,000	2,000
生産量計(トン)	267,000	290,000	272,000
輸入量(トン)	600	600	600
総供給量(トン)	267,600	290,600	272,600
国内生鮮仕向量(トン)	83,200	83,000	80,000
輸出量(トン)	128,703	151,627	140,000
加工仕向量(トン)	55,700	55,973	52,600
総出荷量(トン)	267,603	290,600	272,600

4 4. ニュージーランドの落葉果樹(リンゴ・ナシ)事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート (2018 年 5 月 15 日)

注) 例えば、「2017/18年(産)」は2018年1月から12月までを表わす。

栽培面積・収穫面積

リンゴ

2017/18年産の栽培面積は9,825ha、収穫面積は9,400haと推計される。リンゴ栽培は5年続けて利益が上がったことから業界では相当な自信を得ている。栽培面積の拡大は益々進んでおり、毎年の増加面積は、以前の250～300haから、最近では250～400haとなっている。最新(2018年)の新植面積はまだ公表されていない。というのも、収穫間近まで生産者は新植面積を報告する義務がないからである。なお、業界筋の報告では、生産者は既存園地の10%を人気があり、生産性の高い品種への改植、接木を行っているということだ。

栽培面積のうち、40～50%はエンヴィ、ロキット、ハニークリスプなどの知的所有権で保護された品種で構成されている。生産者は植栽時又は収穫量に応じてロイヤルティーを支払うこととなっている。

ニュージーランドにおける品種別栽培面積の推移 (ha)

収穫年(暦年)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
プレイバーン	2,484	2,246	2,034	1,869	1,740	1,589	1,504	1,381	1,352	1,303	1,239
コックス	314	295	281	248	236	203	178	150	134	121	111
クリプスピンク/ピンクレディー	248	285	353	397	434	446	459	443	461	523	562
エンヴィ				88	174	272	285	315	346	416	544
ふじ	836	829	899	931	970	934	906	832	837	858	831
グラニースミス	294	286	282	267	256	256	246	240	219	233	231
ジャズ	576	768	917	977	983	943	905	869	855	825	821
バシフィックビューティー	177	162	149	135	127	120	113	92	84	83	71
バシフィッククイーン	223	212	220	263	291	351	456	622	730	827	878
バシフィックローズ	529	454	424	416	399	396	390	379	364	365	342
バシフィック小計	929	828	793	814	817	867	959	1,093	1,178	1,275	1,291
ロイヤルガラ及びその系統	2,893	2,669	2,538	2,417	2,423	2,369	2,386	2,337	2,410	2,549	2,604
その他品種	198	332	389	421	376	385	484	709	790	707	930
リンゴ合計	8,772	8,538	8,486	8,429	8,409	8,264	8,312	8,369	8,582	8,810	9,164
ナシ合計	735	412	412	429	473	441	448	403	407	403	371
落葉果樹未登録分								383	320	413	465
落葉果樹合計	9,507	8,950	8,898	8,858	8,882	8,705	8,760	9,155	9,309	9,626	10,000
プレイバーンの割合	28.30%	26.30%	24.00%	22.20%	20.70%	19.20%	18.10%	16.50%	15.80%	14.80%	13.50%
ロイヤルガラの割合	33.00%	31.30%	29.90%	28.70%	28.80%	28.70%	28.70%	27.90%	28.10%	28.90%	28.40%

ナシ

2017/18年産のナシの栽培面積は変化がなく400haであり、収穫面積は375haと推計される。2011年以降、ナシの栽培面積は減少傾向にある。これは、リンゴの方が収益性は高いからである。しかし、この状況は変化しつつある。というのも、ニュージーランド、オーストラリア、Pipfruit(ニュージーランドの生産者による会社組織)が Prevar というコンソーシアムを形成し、品種開発を行っているからである。このコンソーシアムが最初に開発した品種は Piqua Boo であり、商業生産が行われ、収穫もされている。Prevar は新品種の開発によりナシの収益性を高め、リンゴに匹敵する品目となることを期待している。

リンゴの生産

2017/18年産の生産量は、前年より7%増の56.1万トンと予測される。この要因は以下の通りである。

- ・栽培面積の61%を占めるホークス湾岸では、1月、2月が湿潤で温暖で推移したことから、裂果の寸前まで果実の肥大が進んだこと。
- ・栽培面積の24%を占めるネルソンでは2回サイクロンに見舞われたが、深刻な影響を受けた果樹園は限定的であった。
- ・3月から5月にかけての収穫時期は乾燥し、温暖で推移したことで肥大が進み品質も向上した。
- ・収穫労働力が不足していることは今年も問題であり、収穫作業が遅れた果樹園もあった。しかし、業界関係者によると収穫量や品質への影響は報告されていない。

ロボット化

労働力を確保するにはコストがかかり、難しいことでもあることから、生産者の間では機械化及びロボット化に対する関心が高まっている。選果場では選別、仕分け、梱包が完全に自動化された例もあり、人間はメンテナンスやマネージングだけを行っている。また、油圧式の収穫作業台車は果樹園では一般化しつつある。収穫作業を完全にロボット化するには、この先10年はかかると見込まれるが、プロトタイプの実用化は試験用に導入されている。ロボットによる収穫を実現するためには、大部分の果樹園で栽培方式の改善や樹形の変更が必要である。

ナシの生産

2017/18年のナシの生産量は、前年を5%上回る13,200トンと予測される。これは栽培面積に変化がなかったことと生育条件に恵まれたためである。

生産者手取り

ニュージーランド 落葉果樹1箱(18kg)当たりの輸出価格(FOB) ニュージーランドドル



上図の通り、FOB 価格は過去5か年上昇している。生産者手取り価格は上図の数字から陸上輸送費、冷蔵比、海上輸送費を差し引かなくてはならないが、これらのコストは安定して推移している。2013年から始まった価格上昇の恩恵の大部分は生産者が享受していることになる。

2016/17年の市場価格は安定して推移している(下図参照)。トン当たりのリンゴ価格である1,416米ドルは、前年に比べるとわずか2ドル低いだけである。ただ、ニュージーランドドル換算では2016/17年の FOB 価格は前年を2%下回っている。

業界筋では、2017/18年の FOB 価格は安定して推移し、収益をもたらすだろうと見込んでいる。

ニュージーランド 落葉果樹のトン当たり FOB 価格 米国ドル



消費 リンゴ

2017/18年の国内生鮮リンゴ消費量は、良質な果実が十分にあることから72,800トン(前年の3.2%増)と予測される。スーパー業界は競争力が強いことから、消費を刺激することが見込まれる。

ナシ

2017/18年のナシの国内生鮮消費量は、前年と同じ10,750トンと予測される。

加工

2017/18年のリンゴの加工仕向量は、生産量が増加することから前年を6.5%上回る11.5万トンと予測される。ナシの加工仕向量は1,800トンで前年を5%下回ると予測される。

加工産業の発展はリンゴ産業全体に影響を及ぼすものである。ニュージーランドの果実生産、梱包、輸出を総合的に担っている T&G Global 社は、加工ビジネスを Cedenco Foods New Zealand に委ねている。同社は主にトマトペーストを生産する会社であるが、ホークス湾、ネルソンにリンゴ加工施設を設けている。

ニュージーランドのリンゴ統計(在新 米国農務省 農務官)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
栽培面積(ha)	9,205	9,600	9,825
収穫面積(ha)	8,810	9,164	9,400
販売生産量(トン)	535,000	520,000	558,000
非販売生産量(トン)	14,000	3,000	3,000
生産量計(千トン)	549,000	523,000	561,000
輸入量(トン)	323	482	300
総供給量(トン)	549,323	523,482	561,300
国内生鮮仕向量(トン)	61,323	70,552	72,800
輸出量(トン)	346,913	344,930	373,500
加工仕向量(トン)	141,087	108,000	115,000
総出荷量(トン)	549,323	523,482	561,300

ニュージーランドのナシ統計(在新 米国農務省 農務官)

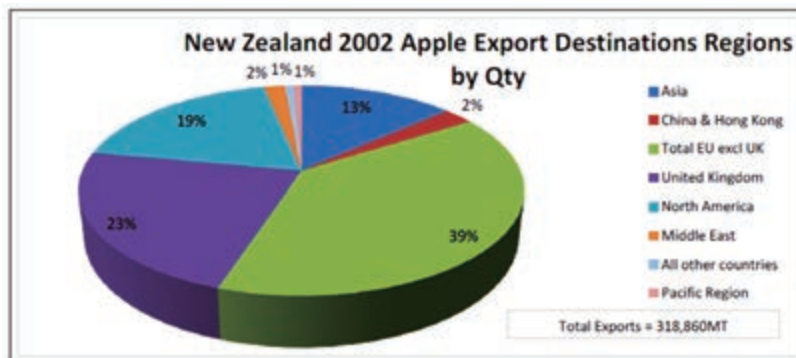
	2015/16年	2016/17年	2017/18年
栽培面積(ha)	420	400	400
収穫面積(ha)	403	371	375
販売生産量(トン)	13,731	11,676	13,000
非販売生産量(トン)	200	200	200
生産量計(千トン)	13,931	11,876	13,200
輸入量(トン)	3,231	4,559	3,500
総供給量(トン)	17,162	16,435	16,700
国内生鮮仕向量(トン)	10,750	10,750	10,750
輸出量(トン)	4,612	3,785	4,150
加工仕向量(トン)	1,800	1,900	1,800
総出荷量(トン)	17,162	16,435	16,700

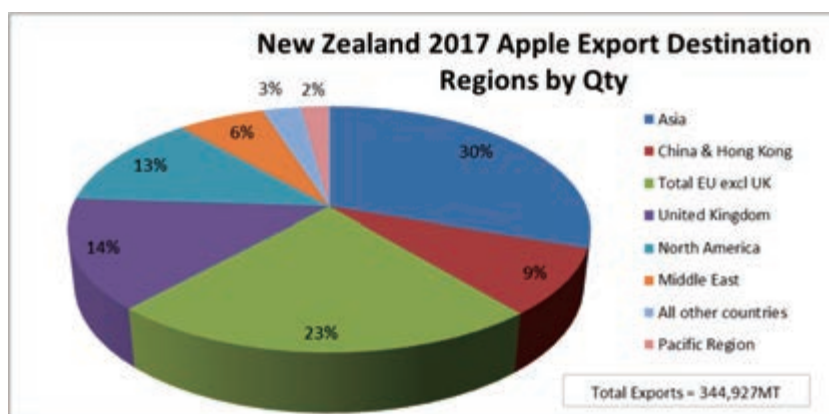
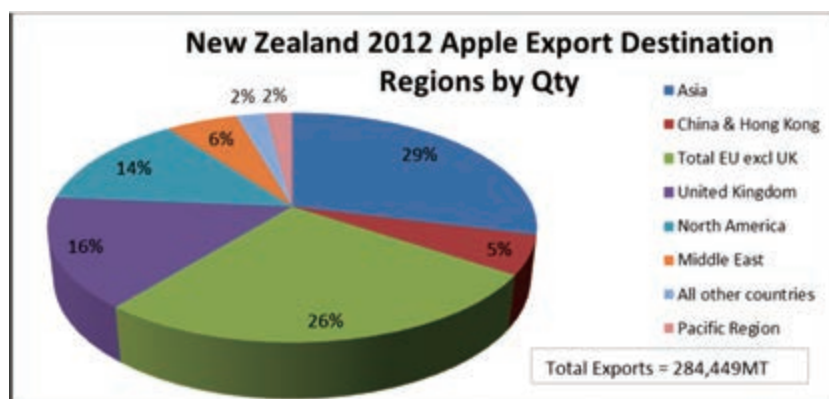
輸出 リンゴ

2017/18年のリンゴの輸出量は373,500トンと予測され、前年に比べると8%の増加である。これは生育期間を通じて良好な天候に恵まれ、品質が高いためである。この結果、これまでの最高記録であった2004年の358,327トンを上回る見込みである。

下図に示すとおり、ニュージーランドの輸出業者は2002年以降、有益なアジア市場向けの輸出を拡大してきたことが分かる。2002年から2017年にかけて、アジア向けの輸出量は平均して年6.7%ずつ増加している。一方で、欧州大陸、英国向けの輸出は年平均2.9%減少をしている。

しかし、2016/17年のアジア向け輸出は停滞し、欧州大陸、英国向けの輸出は9,600トン(8%)増加した。2017/18年の輸出は2016/17年と同様の傾向になると見込まれる。というのも、欧州では販売価格が高いとみられ、アジア市場の一部では販売価格が低くなるのではないかとみられているからだ。このため、2017/18年の主な輸出先である欧州とアジアの比率は2016/17年とほぼ同じと考えられる。





生鮮リンゴ輸出量(2015-17年 暦年)

輸出先	輸出量(トン)			シェア(%)			2017年の対前年比
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	
EU(除く英国)	71,935	75,040	78,310	21.86	21.63	22.7	4.36
英国	47,236	42,925	49,237	14.36	12.37	14.27	14.71
米国	32,070	48,625	38,220	9.75	14.02	11.08	-21.4
台湾	22,096	32,183	23,673	6.72	9.28	6.86	-26.44
タイ	30,141	24,889	23,605	9.16	7.17	6.84	-5.16
アラブ首長国連邦	18,764	17,785	18,178	5.7	5.13	5.27	2.21
中国	20,331	17,491	16,586	6.18	5.04	4.81	-5.17
香港	10,599	10,183	13,416	3.22	2.94	3.89	31.74
ベトナム	4,248	8,316	13,311	1.29	2.4	3.86	60.07
インド	15,007	13,253	9,667	4.56	3.82	2.8	-27.06
その他	56,604	56,223	60,727	17.2	16.21	17.61	8.01
合 計	329,031	346,913	344,930	100	100	100	-0.57

ナシ

2017/18年のナシの輸出量は、減少した前年産から回復し、10%増の4,150トンと予測される。

生鮮ナシ輸出量(2015-17年(暦年))

輸出先	輸出量(トン)			シェア(%)			2017年の対前年
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	
台湾	846	1,662	1,226	20.2	36.04	32.38	-26.26
米国	1,102	1,121	1,072	26.32	24.32	28.31	-4.44
中国	151	45	326	3.61	0.97	8.62	630.69
英国	644	280	282	15.37	6.06	7.45	0.85
EU(英国を除く)	174	239	184	4.16	5.18	4.86	-23.01
トンガ	68	84	122	1.62	1.82	3.23	45.79
シンガポール	121	103	117	2.89	2.22	3.1	14.51
カナダ	250	112	105	5.98	2.44	2.77	-6.94
フィジー	119	251	101	2.83	5.45	2.66	-59.82
ポリネシア	62	93	83	1.48	2.03	2.2	-10.82
その他	650	622	167	15.52	13.49	4.41	-73.15
合 計	4,187	4,612	3,785	100	100	100	-17.92

4 5．米国北西部のサクランボ生産・販売の見込み

Good Fruit Grower 電子版 (2018 年 5 月 17 日)

著者: B.J. Thurlby (北西部サクランボ協会会長)

この原稿を書いているのは4月の第2週であるが、ヤキマ・バレーではビング種の花は満開である。昨年と同時期には、早い地域でようやく開花が始まったばかりであった。このため、昨年は6月10日まではサクランボの出荷も行われなかった。

2017年は出荷が遅れたため、消費が多い7月4日の独立記念日までには大量の果実を供給できなかった。このため、7月の出荷量は記録的な量となり、20ポンド入の箱で1,500万箱となり価格も低下した。

しかし、今年は積算温度が随分早く上昇しており、出荷時期に向けて良好なシナリオとなることが予想される。出荷のスタートが5月31日に出荷が始まった2014年と積算温度が似たような状況となっている。

もう一つの傾向としては、積算温度の状況がヤキマ・バレーとトリシティとで大変よく似ていることがあげられる。収穫までには、まだ随分時間があるものの、4月の段階でヤキマ・バレーとトリシティとの間で積算温度が接近しているのは初めての経験である。このことは、出荷が6月早々に始まり、7月4日を前にして大量のサクランボを出荷できる希望を与えてくれる。

一方、別の傾向としては、後期出荷地帯で生育が遅れているということがあげられる。しかし、これは業界にとってはポジティブに捉えても良いと考えられる。というのも、米国北西部のサクランボの出荷期間を90日間という長期に伸ばせるからである。

我々は新たな年に期待を持って過ごしている。そして、夏の風物詩であるサクランボを待っている何百万もの消費者を抱えているのである。

中国の関税問題は懸念すべきか

世界のメディアは米国と中国の貿易戦争の行方を注目している。業界としては生鮮リンゴ、ナシ、サクランボに15%の関税が上乘せされることに対して懸念せざるを得ない。

中国はサクランボの最大の輸出先であり、2017年にはカナダを抜いて330万箱(20ポンド入)の輸出を行った。この冬、私は生産者に対して、アジア市場への近道は品質を向上することだと説いて回った。そして、そのことを維持することが業界の利益を獲得する上で重要だとも説明した。

中国は我々が必要とする市場であり、中国以上の量の輸出先を探すことは至難の業である。北西部のサクランボ生産者は、過去10年に渡って、中国全土の市場開拓に相当の努力を払ってきた。

この4月、中国政府により関税上乘せが行われる前でも、10%の関税がかかっており、販売時には13%の付加価値税が課せられていた。15%の関税上乘せにより、合計で38%の税金が課せられることになる。近年、中国でのサクランボ価格は1ポンド当たり7～10ポンドであるため、15%の上乗せで価格は1～1.5ドル上昇することになる。

この関税上乘せのため、われわれの中国市場におけるプロモーション活動は従来にも増して重要となる。今年の最大のターゲットは、従来からの主要市場である広州、上海、北京である。

加えて、2018年のプロモーション活動は、第3級都市も対象とすることを計画している。1千万人の人口を有する都市を抱える中国の中央部は、サクランボの販路を拡大する上で多くの機会を与えてくれる市場であると信じている。

中国のサクランボ市場は中間層以上の消費者により構成されており、北西部の高品質な果実に対して多くの金を投入することはいとわない。

この関税問題に関して CNN、USA Today、China Daily Times などから意見を求められた。確かに、サクランボの収穫が始まる前に貿易問題が解決されることが望まれる。しかし、鍵となるのはこのことが生産者にとってどういう意味を持つかである。以下に、中国の輸入業者や小売り業者から聞いた話を掲載した。要すれば、すべて良いというわけではなく、全て悪いということではない、ということだった。

中国の輸入業者の意向

中国国内のサクランボ生産量は増加しており、品質も向上している。また、トルコのサクランボ業界も中国市場への輸出に大きな努力を傾注している。もし、不安定な政治情勢によりコストが上昇すれば、米国からの輸出量は減少することが考えられる。中国の税関が不確実な状況であることを考えると、米国のサクランボの輸出は現時点では複雑な問題に発展することが見込まれる。

貿易戦争はしばらく続くことが考えられる。しかし、中国政府は果物の検査や認可を遅らせることで報復することが考えられる。詰まるところ、関税問題よりもこちらの方が大きな問題を生じさせると可能性がある。

米国のサクランボの価格は今でも高い。関税が課せられると7月の卸売市場における価格に大きな影響を及ぼすことになる。もし、卸売価格が上昇し、エンドユーザーである小売り業者が価格の上昇を吸収できなくなれば、大量のサクランボは冷蔵庫に貯蔵されることになり、貿易を巡るコールドチェーン全体に大きな支障を来すことになる。

最良の解決策はサクランボが高品質であることだ。そうすれば合理的な価格が形成され、荷動きも安定すると考えられる。

中国の小売り業者の意向

価格が上昇すれば、消費者の購買力に影響を与え、販売量が減少する可能性がある。

貿易戦争に関する情勢は、消費者の米国製品の購入意欲に影響を及ぼすことが考えられる。もし、政府がこのような意図を消費者に押しつけるようなことがあれば、米国製品のプロモーション活動は停止を余儀なくされ、他の国からの輸入品に置換えられてしまう。

長く続く貿易戦争は、決して固定されるものではない。大部分の小売り業者は状況を見守っており、どのようにアプローチをすれば良いかを考えている。中国と米国はお互いに必要とする関係であるのだから、早急に問題が解決することが期待される。

良いニュースは、我々が様々な市場を持っていることが、確かに、市場の主力は北米にある。そして販売プログラムやメディアの主力は北米に置かれている。しかし、輸出に関していえば、北西部のサクランボは今年18の国でプロモーション活動を行なうことになっている。具体的には、カナダ、メキシコ、英国、ベルギー、オーストラリア、ブラジル、中国/香港、台湾、日本、韓国、マレーシア、タイ、フィリピン、ミャンマー、コロンビア、ベトナム、シンガポールなどである。

今年も北西部の5州は、米国農務省から農業法に基づき170万ドルの財政支援を受けた。生産者の拠出金を合せて、全体の60%を輸出のためのプロモーション活動に当てる予定である。

北西部ではサクランボのシーズンは地域により様々で、独自の方式で生産、販売活動が行われている。

確かに、我々は生産量の30%を輸出しなければならず、国内で販売されるのは生産量の70%である。現在、業界ではシーズンの始まりから終わりまで、販売活動が成功を納めるよう、最大限の「お膳立て」を行っているのである。

46. リンゴ品種レモネード米国への輸出を拡大

FreshPlaza 電子版 (2018 年 5 月 16 日)



Giumarra 社がリンゴ品種レモネード (Lemonade™) を北米市場で独占販売するようになって3年が経過した。同社では販売量を拡大するとともにマーケティングの目標も見直そうとしている。

同社の担当マネージャーである Bushong 氏は、「市場調査の結果、リンゴは引き続き消費者が最も購入したい品目の一つであることは明らかだ。消費者は新しく、エキサイティングな味のリンゴを求めているが、レモネードはそれにぴったり合ったユニークな品種だ。この品種は印象的な黄色いリンゴで、風味には爽快感があり、強い香りと甘さを備え、消費者に興奮を呼び起こす」と語っ

ている。

レモネードは現在ニュージーランドだけで生産されているが、今後、北米でも生産を行うことが計画されている。Bushong 氏はこのリンゴが持つ新鮮さは差別化が可能だと述べている。「我々が販売するレモネードは際だった食感があり、消費者に高級な食生活を提供できる。このためシーズンを通して消費者は繰り返し購入してくれるだろう」とも語っている。

レモネードは東海岸、西海岸ともに5月末には入荷が始まり8月まで続く見込みだ。

「最近、www.lemonadeapple.com を通じ、消費者にレモネードが味わい深く、黄金色をしており、他のリンゴと違うことについての情報提供を始めた」と Giumarra 社の地域担当部長は説明している。「ウェブサイトを通じて顧客である小売り業者が販売を拡大できるよう努めるとともに、店内での販促活動のための資材の開発、デモンストレーションの実施、ソーシャルメディアの活用を進めたい」とのことだ。



情報源: www.giumarra.com

4 7. 中国の寒害でリンゴ等の減収予測

FreshPlaza 電子版 (2018 年 5 月 10 日)



清明節(4月4日～20日)の時期に全国的に襲われた寒害から1ヶ月が過ぎているが、この影響はリンゴの産地である陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、山東省に大きく現れている。中国北部の果樹生産地帯では大部分で影響が出ているが、リンゴの被害が最も著しい。

この他、クルミ、サクランボ、コショウの被害も比較的深刻である。また、モモ、ナシ、ジャガイモ、白菜にも様々な影響を及ぼしている。

各種企業やインターネットフォーラムを通じた予測では、リンゴの生産量は1,000～1,500万トン減少し、前年より20～40%少なくなると見積もられている。清明節の期間に遭遇した降霜は、多くの果樹の開花期に当たったため、花や幼果の大部分に被害をもたらした。このため、果実が成熟するまで本格的な被害が明確にならないと見込まれる。いずれにしても今シーズンの生産量は大幅に減少すると見られる。

情報源:Fruit Service Center

4 8．米国北西部のサクランボ生産量は昨年より減少の予測

ASIAFRUIT 電子版（2018 年 5 月 10 日）

米国北西部のサクランボの生産量予測を行った22名の現地調査チームによると、2018年の最初の予測として、生産量は226,605トンで2,261万箱であるとのことであった。

この数字は、豊作であった2017年の2,643万箱に比べると少ない。ただし、第1回目の生産予測は、最終生産量と大幅に異なる可能性がある。

調査チームによると、「今年は春の訪れはゆっくりしたものであった。収穫時期まで全ての果樹園で最終的にどの程度の果実が着果しているかを予測するには十分ではない。落果がどの程度あるかによって、次の生産予測が変わるだろう」と語っている。

早生地帯では数週間冷涼な天候が続いたものの、北西部のサクランボの出荷は6月に力強く始まるのではないかと見込まれている。

「ヤキマ・バレーでは温暖な気候が幸いして生育が早まっている。このため、早生地帯とヤキマ・バレーで同時に収穫が始まるので、出荷当初から多くのサクランボを小売り業者に提供することが可能だ。これは、この夏にサクランボで収益を増加させたい小売り業者に朗報となるはずだ」と調査チームは述べている。

「ただし、パークレール、ブリュースター・フラッツ、ウェナチー・ハイツのような晩生地帯は、早生地帯に比べると収量は少ないと見込まれる。実際、早生地帯と晩生地帯では過去10年間見られなかったように開花時期に隔たりがあった。今年は出荷後期には需給が引き締まるのではないかと」も語っている。

49. 米国 2018 年第 1 四半期の有機農産物の販売好調

FreshPlaza 電子版 (2018 年 5 月 8 日)

2018年の生鮮有機農産物の販売は好調な滑り出しで、販売額、生産量ともに2017年の同期に比べ8%増加したと有機農産物ネットワーク(OPN)は報じた。有機サラダパッケージが販売の牽引役であり、全体の19%を占め、次いで有機ベリー類、有機リンゴで、この3つで生鮮有機販売額の40%を占めているという。

リサーチ会社であるニールセンと共同で行った有機農産物ネットワークの分析によると、有機野菜(6.32億ドル)の方が有機果実(4.00億ドル)よりも販売量が多かったようだ。この他の有機農産物としては、ハーブ、スパイス、飲料、ドレッシングであり、全て合せて2.05億ドルの販売額があった。ニールセンの調べによると、2018年第1四半期に有機農産物全体の販売額は12億ドルであったとのことだ。

有機ベリー類(イチゴ、ブルーベリー、ラズベリー)は引き続き増加しており、全体の販売額の13.5%(1.66億ドル)であり、有機果実の40%を占めている。さらに、2017年の第1四半期に比べると、販売額で21%増、販売量で26%増となっている。



OPN/Nielsen Q1 2018 Organic Fresh Produce Sales Recap

Category	Total Dollar Share Q1 2018	Total Dollar Share Q1 2017	Dollars % Change	Volume % Change
Packaged Salads	19.0%	20.0%	3.1%	3.4%
Berries	13.5%	12.0%	21.6%	26.2%
Apples	7.5%	7.7%	4.9%	9.4%
Herbs/Spices/Seasonings	6.9%	6.4%	15.5%	12.0%
Beverages	6.6%	6.2%	15.1%	9.9%
Carrots	5.6%	6.2%	-0.5%	0.9%
Bananas	4.7%	4.9%	4.9%	7.7%
Citrus	3.2%	3.5%	-1.2%	9.2%
Cooking Vegetables	3.2%	3.1%	10.6%	5.0%
Tomatoes	3.2%	3.4%	1.3%	0.4%

Source: Nielsen FreshFacts 13 Weeks Ending 03/31/2018

「有機生鮮農産物は小売業の主要な収入源となっている。有機ベリー類に加え、有機ジャガイモ、有機マッシュルーム、ハーブ・スパイス、飲料、アボカドは昨年に比べて2桁の増加を示している。一方で、ニールセンのデータによれば、慣行栽培のベリー類、飲料、マッシュルーム、ジャガイモは昨年よりも販売額は減少している」と有機農産物ネットワークの CEO である Seeley 氏は語っている。

有機パッケージサラダの販売額は引き続き有機野菜の中で最も多く、第1四半期で2.5億ドルを超えている。また、ニールセンのデータによると有機農産物の販売額の80%は UPC(電子読取りのバーコード:パッケージサラダ、ベリー類などに使用される)を付して販売されており、慣行栽培の57%を上回っているという。

ニールセンの顧客マネージャーである Lally によると、第1四半期の数字は有機生鮮農産物の成長が反映されたものだという。「子供を持つ親とミレニアル世代が有機農産物の販売を牽引しており、今後数年でミレニアル世代が親になれば、更に増加が見込まれる。最近の消費者は、よりシンプルでよりクリーンな商品を選択する傾向にあり、このことが有機生鮮農産物の成長を支えている」と語っている。

情報源: www.organicproducenetwork.com

50. 世界のパイナップル市場

FreshPlaza 電子版 (2018 年 5 月 4 日)



パイナップル市場は現在のところ静かな状況だ。入荷が遅れているという報告を除いて、欧州市場は特に目立った話はない。多くの国では供給は良好であり、価格も安定している。イタリアではここ数週間、船便で輸送されるパイナップルの価格がやや下落している。しかし、通常、夏に空輸されるパイナップルの価格は高価格となる。フランスの業者は、夏果実との競合に直面しており、需要が減少している。米国の輸入業者は現在でも安値が続いていることに不満を抱いている。価格の下落は、この冬の気象条件が悪かったことと12月に寒波に見舞われたためである。しかし、天候が回復した現在でも価格が上昇しない理由是不明である。産地においては、一般にポジティブなムードに包まれている。コスタリカは依然として市場の牽引役を果たしているが、その他の国でも市場のシェアを拡大しようと努力している。

卸売市場に関しては、2016年の世界のパイナップル市場は149億ドルの規模に成長した。この数字には生産者の売上と輸入業者の売上が含まれている。数字は、最近の動向を踏まえて Indexbox が公表したものである。市場出荷量は2,640万トンであり、過去9か年で年平均3.3%拡大が続いている。

パイナップルの消費は拡大を続けている。これは消費者の収入の増加、人口の増加と共に、パイナップルが健康に良いことに焦点を当てた販売活動が行われているためである。最も成長している市場はアジアであり、中国、インドネシア、ベトナム、フィリピン等で増加している。これに続く成長市場は中南米であり、特にドミニカ共和国、コスタリカで増加している。

ブラジルが世界で最も消費量が多い国であり、南米の消費量は世界の11%を占めている。次いでフィリピン、インドネシアでそれぞれ8%を占めている。さらにインド(7%)、中国(6%)である。

生産に関しては、コスタリカ最も多く、2016年には320万トンを生産しており、世界の12%を占めている。次いでブラジル(10%)、フィリピン(10%)がトップ3に入る。その次はインドネシア(8%)、インド(7%)、中国(6%)、ナイジェリア(6%)、タイ(5%)、メキシコ(3%)、アンゴラ(3%)と続く。2016年の国際貿易量は生産量の13~14%に当たる360万トンである。輸出量はコスタリカが群を抜いており56%のシェアを占めている。次いでフィリピンが16%となっている。第4位と第5位の輸出国はオランダ(7%)、ベルギー(3%)であるがいずれも再輸出国である。

2017年に輸出量が増加した中米

2017年の輸出量は8%増加し、この結果、総出荷額は10億ドルに達した。2年前にも輸出量は増加しており、この年は新記録となる9%の増加を見た。約半数が米国向けの輸出である。この地域ではコスタリカが最大の輸出国で9.81億ドルを占めている、第2位はホンジュラスで3,000万ドル、次いでパナマ(1,300万ドル)、グアテマラ(1,200万ドル)である。ニカラグアとエルサルバドルは主要な輸出実績を記録していない。

約半数が米国向けであるが、次いでオランダ(12%)、ベルギー(7%)、イタリア(7%)、スペイン(6%)の順である。英国向け輸出は減少しており、2012年の10%から2017年には6%となっている。

最大の輸出国コスタリカ

パイナップル生産者と輸出業者の全国会議所(CANAPEP)は今年設立50周年を迎えた。この組織は国際的な要求水準を満たすため、社会的、環境的基準に沿った改善を行うことを目指している。コスタリカは、現在4.45万 ha の栽培面積があり、何千人もの雇用を生み出し、10億ドル以上の輸出を行っている。また、同国の GNP の2%をパイナップルで生み出している。コスタリカはパイナップルの生産、輸出において20年間に亘りリーダーとして君臨してきた。報告によると、現在、輸出されるパイナップル1箱につき1ドルを課税する案が検討されているそうだ。

最近、インターネット上で有機冷凍パイナップルに関する詐欺事件の話が話題に上った。ある企業が別の企業に対して、慣行栽培の果実を有機と偽っているとして非難したことによる。この事件は2016年に提訴された問題であるが、現在でも尾を引いている。しかし、管轄当局がこの事件を調査し、詐欺は証明できないと結論づけた。訴状を提出した企業は裁判所に提訴し、政治家の責任を追及したが、先月、農業大臣が、「正しい手続きにより証明されたものだ」と発言したため、政治介入は回避された。

輸出を拡大したいメキシコ

メキシコの輸出量は世界で第6位の地位を占めている。見積もりによると2030年までに62%の成長を見込んでおり、輸出国のランクも上昇が期待される。2030年までの主要な輸出先は、米国、ドイツ、スペイン、日本、イタリアと見込まれている。メキシコは国内需要を賄うだけの十分な生産量があるが、パイナップルの世界市場が拡大していることから、近年、輸入も増加している。

エクアドルはスペインに輸出

4月上旬にはエクアドル産の品種 MD2のスペインへの輸出は天候の関係で遅延した。航空便で輸入されるコスタリカ産の果実が市場で飽和状態あるため、スペインの輸入業者はエクアドル産の輸入を進めている。業者によると、エクアドル産の果実はクラウンが綺麗で、果肉もコスタリカ産にはない黄金色をしていると語っている。

南アフリカ産の市場動向は静かで価格も安定

南アフリカでは年間を通してパイナップルが生産される。主産地はクワズール・ナタール州と東ケープ州である。現時点では、大量の果実が取引され、価格も安定している。取引価格は1箱(8kg入)が30ランド(1.98ユーロ)から50ランド(3.30ユーロ)である。一般に、昨年に比べれば量的には余剰が生まれるのではないかと話がある。過去3年間続いた干ばつが終わり、生産が増加しているためである。不作の時期には価格が上昇し、1箱当たり100ランド(6.60ユーロ)から120ランド(7.92ユーロ)であった。

冬期間は消費がやや減少するが、年間を通してみれば安定している。最近ではジュースの生産量が増加している。また、輸出は4kg入の箱で英国、欧州、中東に向けられている。

中国: 台南産の果実の輸入を禁止

パイナップルは中国で人気の果物である。中国は台湾、フィリピン、コスタリカ、マレーシア、タイから輸入をしており、中国本土でも南部の海南省で生産を行っている。

台湾は中国の主要な輸入先国であり、台湾としても中国の需要に応えるために品種ゴールデンダイアモン

ドなどの生産に投資を行っている。台湾で生産される果実の多くは中国に輸出されている。輸出は、通常、気温が上昇する春節の1～2週間後に始まり、6月まで続く。

今年の台湾の生産シーズンは、当初、高値で推移し1kg当たり24～26台湾ドルであった。しかし、最近になって、台湾南部の台南で生産されるパインアップルの中国本土への輸出が禁止された。この結果、台湾の現地市場でパインアップルが溢れ、市場価格は最高水準の半分以上に当たる13台湾ドルに下落した。台南は台湾における最大の生産地域であり、現在は生産の最盛期に当たっている。

マレーシアは、最近になって中国への輸出が始まった。先月、中国政府は輸入を承認する選果施設と登録農園を公表した。今後、マレーシアからの輸出は増加することが見込まれる。

オーストラリア：国内市場を開拓

2016年6月から2017年6月までの収穫量は77,482トンであった。Hort Innovation 社によると、このうち41%が加工に向けられた。生産総額が5,420万ドルで、卸売市場での取引額は4,770ドルであった。オーストラリアでは年間を通して生産が行われているが、ピークは夏である。とはいえ、生鮮果実の輸出は行われていない。オーストラリアでは加工市場が重要である。というのも、昨年場合は輸入された加工パインアップルは20,428トンであった。一方、輸出量はわずか166トンである。また、ジュースでは170万リットルが輸出されている。生産者としては冬期の気温が低いことを期待している。というのも、昨年の冬は気温が高かったため供給が過剰になったからである。

2面性を持つ米国市場

コスタリカ産の供給量は安定しているが、市場は依然として2面性を持っている。この状況は新年早々の気象条件がもたらした結果である。12月下旬に北米を非常に強い寒気が襲い需要を減退させたからである。現時点でのパインアップルの販売価格は9～11ドルのものと5～7ドルのものと二通りがある。「安い果実がどこから入荷しているかは分からないが、この状況が価格を押し下げている」と業者は語っている。昨年同時期の価格は12～13ドルであった。こういった状況はコスタリカ産でもメキシコ産でも原産地を問わず共通である。業者によると安い果実が出回っている限り、状況は変わらないだろう話している。

静かなドイツ市場

ドイツでは価格は比較的安定している。第12週までは業者はコスタリカから新しい果実の輸入を始め、特に品種 MD2が中心であった。第15週と16週には供給と販売の小さなピークを迎えた。その後、市場は停滞し、需要と供給は均衡を保ち、価格にも反映された。ただ、特定の果実サイズのものが高値で取引されており、サイズ6のエクストラスウィートは多くの市場で9～13ユーロで取引されている。

サイズ6、7、8の果実はドイツだけでなく西欧の市場では人気がある。輸入業者によると、これら果実はコスタリカから十分に供給されているという。コスタリカからの入荷は第21～22週まで続き、その後8～10週間入荷が途切れる。その後はパナマ産の入荷が増える見込まれる。ドイツでは有機パインアップル、ベビーパインアップル、空輸されるプレミアムパインアップルのシェアは大きくない。また、業者は他の夏果実との競合に関しては大きな問題はないとみている。ただし、核果類、メロン、南アフリカ産のカンキツの供給が増えて突然状況が変わる可能性はある。

オランダ：小さいサイズの果実は少なく価格は安定

オランダ市場では特に通常と異なる状況の報告はない。ただ、入荷がやや遅れているだけである。1～2週間前はサイズ8、9、10の果実が多かったが、サイズの小さい果実は減少している。代わりに、サイズ5、6の入荷が増加している。価格は7.50～8.50ユーロで推移しており、コスタリカ産の入荷が潤沢と見込まれるため10ユーロを超える価格になるとは見込めない。伝統的にパインアップルは夏果実と競合関係にある。この先、ブドウやマンゴーなどが市場に多く出回るが、パインアップルは高価で入手しにくいメロンに代るものと認識されている。

フランス: 厳しい市況

大手貿易会社の広報担当者によると、現在のフランスにおけるパインアップル市場は少々厳しいようだ。「この状況はフランスだけではないと考える。供給は安定しているが、スーパーで販売促進活動を行っているにも拘わらず需要はやや弱い。実際、パインアップルの販売は5月から難しくなる。地場産の夏果実であるメロン、アンズ、サクランボの供給が始まるからだ。フランスの流通業者は夏果実を優先して販売を進める傾向にある。メロンが不足気味なのでパインアップルにとっては朗報であるが、夏果実が潤沢に出回ると流通業者はパインアップルを無視してしまう」と語っている。

幸い、この夏、パインアップル市場が活況を呈する道は残されている。「コスタリカ産のパインアップルの出荷最盛期は間もなく終わりを迎える。当面、短期間で大量のパインアップルが入荷されると見込まれるが、その後は供給量が急速に減少し、7月から8月にかけて価格は急上昇する可能性がある。この現象は2016年に見られ、この年は良いシーズンであった。しかし、同じシナリオを目論んだ昨年は失望させられた。供給量は減少したが、価格は上昇しなかったからだ。従って、今年どのように展開するかは見通せない。昨年と同じような方向に向かうのではないかと恐れている」とも語っている。

「大部分の果実は、価格を抑えるために海上輸送により輸入されている。空輸されるパインアップルはニッチであり、輸入業者の中には環境への影響を考慮して、空輸を取り止めたものもある。しかし、熟した果実を収穫し、プレミアム果実として供給しようとする場合は空輸を選択することになる。我が社としては、様々な原産国からの果実を空輸と海上輸送により提供できるようにしている」と広報担当者は述べている。

イタリア: 空輸されるパインアップルは夏果実として認識

業者によると、6月、7月、8月に航空便で輸入されるパインアップルは最も需要が大きいとのことだ。「熟度の高い製品は夏果実と競合しないことを意味する」と語っている。航空便で輸入されるパインアップルは活況を呈しており、市場の大手ブランドもこれに賭けているといえる。夏果実との競合は激化しているが、パインアップルに関しては供給が需要を下回っており、見通しは明るい。業者によると、近年の脅威は、海上輸送により輸入される着色の良いパインアップルであるようだ。「色と熟度を混同してはならない。別物だからだ」と業者は語っている。

トリノの卸売市場における価格は、4月には下降気味であった。コスタリカ産のゴールドパインアップル(単層、7個入、カテゴリー1)の価格は4月中旬までは1ユーロ(キロ当たり)であったが、その後0.85ユーロに下落した。5月初旬には更に5セント下落した。ドミニカ共和国から空輸された品は、全く別物ではあるが、4月第1週には3.35ユーロで、4月中旬には3.30ユーロ、5月初旬には3.10ユーロとなった。デルモンテブランドの製品も安値が続き、3月末には1.30ユーロであったが、4月上旬には1.45ユーロに上昇した。ただその後は毎週5セントずつ下落した。

ローマではコスタリカ産だけが扱われているが、市場価格は安定している。ゴールドパインアップル(単層、7個入、カテゴリー1)は1.10ユーロであり、デルモンテブランドは1.30ユーロである。5月になって以降の価格は次の通りである。

コスタリカ産 海上輸送 7～8個入 カテゴリー1 キロ当たり0.90ユーロ

コスタリカ産 海上輸送 6～7個入 エクストラカテゴリー キロ当たり1.40ユーロ

各地産 航空輸送 6個入 カテゴリー1 キロ当たり2.80ユーロ

著者: Rudolf Mulderij

5 1. 米国産果実が中国の検疫強化で手続き遅延

FreshPlaza 電子版 (2018 年 4 月 30 日)

中国の税関当局は、米国からの全ての輸入果実を対象に、7日間留め置き、残留農薬検査をするように指示を受けた。深圳市に到着したワシントン州産のリンゴは土曜日に通関を拒否され、米国に送り返された。

これまでは、米国産果実に対しては、無作為に30%が検査されるのみであったが、今回、100%検査されることとなった。これまで、100%の検査が実施されているのは、過去の検疫上の理由から、ペルー産とオーストラリア産に限られていた。

中国の輸入業者によると、中国の税関当局は、米国産果実に対して有害昆虫や腐敗などの目視での検査も強化することとしているという。もし、問題があれば輸入が止められるか実験室での検査に回される。虫害昆虫などが見つかった場合は米国に送り返されるか廃棄されることになるとのことだ。

実験室での検査は2日から2週間を要するという。

業界筋では、「中国の大部分の輸入業者は現在『様子見』をしている」とのことだ。「輸入業者は、残留農薬検査をパスした果実さえも出荷を止められるのではないかと心配している」とも語っている。中国の税関当局が所有する冷蔵施設のスペースは限られており、輸入品が冷蔵施設のない場所に留め置かれる可能性もあり、これにより品質が劣化し、または損失を被ることが懸念される。多くの海上輸送品や航空貨物は7日間留め置かれることでリスクを抱えることになる。

この新たな規制により、カリフォルニア州産のサクランボには大きな支障が生じることになる。同州のサクランボは来週から出荷が始まることになっており、中国への輸出の依存度が高いからだ。数週間後に始まるワシントン州産のサクランボにも大きな影響がでることが懸念される。サクランボの生産・出荷団体によると、「今回の措置により国内市場の価格低下が懸念される。また、ワシントン州からカナダに輸出されているサクランボの数量は増加することが見込まれる。一方で、カナダから中国に輸出されているサクランボの価格は上昇することが見込まれるが、米国内の市場は痛手を被るだろう」と語っている。

業界筋によると、同様のことは、数年前に南シナ海でフィリピンと中国との関係が緊張した際にも発生したという。中国と米国との協議は5月1日に北京で始まることとなっているが、中国で最大の輸入業者の一つである大連飯田 (Dalian Yidu) グループは、5月2日の会合の後には、この問題が霧散することを期待しており、「国家の果実委員会がこの問題を解決する役割を果たしてくれれば嬉しい」と語っている。

輸出入商品検閲検疫局 (CIQ) は中国国家質量監督検閲検疫総局 (AQSIQ) の下で、検疫問題の当事者としての役割を果たしてきた。今年3月には、中国の全国人民代表大会において、AQSIQ はより包括的な機関として50年ぶりに改組されることが決定された。新しいプロトコルは無期限に、または国家市場監督管理組織 (SMRA) の設立までは保持されることになりそうだ。SMRA は最終的には AQSIQ の業務を引き継ぐことになるが、現時点では果実と野菜の輸入や検査は中国の税関当局が担当している。

著者: Marieke Hemmes

5 2．世界最大のアチャチャ生産農園

FreshPlaza 電子版（2018 年 5 月 1 日）



オーストラリアで唯一のアチャチャ(Achacha:フクギ属)を生産する農園の販売が市場で進められている。投資家に対しては、この甘くてピリッとした果実を独占的に販売できる機会を提供している。アチャチャ(別名、achachairú 又は *Garcinia humilis*)はボリビア原産の果実である

123ha の農園は6年間に渡り有機農場として認定を受けており、「バイオダイナミック農法」という方式で生産を行っている。Colliers International 社(注:不動産会社)の農村・農業局長である Briggs 氏によると、海外からの農場資産に対する関心は、地元オーストラリアでの人気の高さを受け、大きいものがあるとのことだ。

「オーストラリア国内での販売は、東部諸州では販売網が整備され、西オーストラリア州でも主要な流通網や郊外店舗で販売が行われている。また、欧州、中東、香港、バンクーバー、トロントにも輸出されている。加えて英国の大手販売チェーン Marks & Spencer からも注文が来ている」と Briggs 氏は語っている。

この資産価値は、アチャチャの植物育種権に基づくものであり、2035年までオーストラリアで商業販売を独占できることとなっている。2019年には1.6万本のアチャチャの果樹から250トンの果実の販売が可能と見込まれている。いくつかの果樹では既に1本当たり100kgの果実が生産できるまで生育が進んでいる。品質良い果実の小売価格はキロ当たり10～25ドルとなっている。

queenslandcountrylife.com.au によると、現在、生鮮果実としては販売できないものを利用して川下市場を開拓する努力が進められているとのことだ。例えばジャムや果肉のパルプを使ったソルベやデザートの開発、蜂蜜を混ぜたドリンクの開発などである。

アチャチャは糖分含量が少ないことから、優れた健康食品であると見なされている。

53. フロリダ州のハリケーン等への救済策

The Packer 電子版 (2018 年 5 月 1 日)

米国農務省は、2017年のハリケーンと山火事被害に対する救済策(WHIP プログラム)について、新たな情報を公表した。

23.6億ドルの救済プログラムは、フロリダ州とテキサス州を襲った昨年のハリケーンからの生産者の復興策、カリフォルニア州を襲った山火事からの生産者の復興策を内容とするものである。農務省によるとこのプログラムで、少なくとも9つの州に恩恵を受けることになるとのことだ。

同時に、フロリダ州のカンキツ生産者のために別途3.4億ドルのブロックグラント資金(連邦政府が用途の詳細を定めなくて提供する資金)が提供されることも5月1日の農務省の発表で明らかになった。この資金は2020年までに見込まれる被害に対して拠出されるもので、生産者に対して改植を行うための苗木の購入や損壊した農場の修復に当てることができると報道されている。

農務省長官のパーデュー氏によると、「昨年、我が国は過去何十年来の大きな被害を経験した。これらは立て続けに起こり、生産に大きな影響を及ぼした。中でもフロリダ州のカンキツ産業は最も深刻な打撃を受け、作物への被害により生産者は大きな財政的負担を背負うことになった。この被害は、通常の保険では対処しきれないものである」とのことだ。

フロリダ州知事のスcott氏は、ハリケーン・イルマの打撃は、長年カンキツグリーニング病の被害に直面している生産者に追い打ちをかける深刻な問題であるとコメントをしている。

フロリダ州農務長官のパットナム氏は、「ハリケーン・イルマにより被害を受けた生産者を(即座に)救済することはできないが、今回の救済策はフロリダ農業の回復に大いに役立つだろう」と表明している。

米国農務省が表明した最新の救済策に関する報道には、以下の点が示されている。

- ・ハリケーンと山火事からの復興策を行うものであること
- ・救済支援対象となり得る者
- ・作物保険の要件は何か
- ・被害面積の報告要件
- ・支払い方法

54. スペインで果実と野菜の消費量が減少

EUROFRUIT 電子版 (2018 年 4 月 27 日)

スペイン政府が最近公表した数字によると、果実、野菜の1日当たりの消費量は、推奨される量よりも40%少ないとのことであった。

「果物、野菜:21世紀スペインの栄養と健康」は、近年の消費量の減退傾向に懸念を表明している。

調査によると、2013年以降、野菜の消費量は13%減少し、果実の消費量は5%減少していることを示しているからだ。

今週公表された結果を踏まえ、スペイン食品産業界の総局長 Burgaz 氏は、特に伝統的な品目であるリンゴ(25%減少)、ナシ(23%減少)の消費の落ち込みが著しいことを強調している。

一方で、キウイ、パインアップル、スイカ、バナナの消費は増加しており、Burgaz 氏の言によると、「これらの品目は食べやすいことと関係している」とのことだ。

報告書によると、消費の落ち込みの原因の一つとして、伝統的な品目が飽きられ、食べるための扱いが面倒だということがあげられるとしている。

一方、消費を拡大するための戦略としては、健康的な食生活に対する関心を高めること、新しい品目としてのベリー類などの消費を拡大すること、菜食主義者の増大を図ること等が指摘されている。なお、なお、現時点で肉は食べないと宣言している菜食主義者の人口に占める割合は7.8%とされている。

報告書では食品廃棄物の問題にも言及している。果物では購入量の8%が廃棄され、野菜では6%が廃棄されていることを示している。

政府では、果実、野菜の消費を拡大するための様々なイニシアティブを実施しているが、多くは子供に焦点を当てたものとなっている。この中には150万人の児童を対象とした学校給食プログラムが含まれている。

平均して、スペイン人の1日1人当たりの果実消費量は287gである。最も消費が多い品目はオレンジで56g、次いでバナナとリンゴが31g、スイカが24g、少し離れてマンダリンが18g、ナシが15g、モモが10g、キウイが8g、レモンが7gとなっている。

一方、野菜で最も消費が多いものはトマトで38g、次いでタマネギが20g、ピーマンが13g、葉物野菜が12gとなっている。

5 5. 中国で人気の「ゴールデンふじ」

FreshPlaza 電子版 (2018 年 4 月 30 日)



『ゴールデンふじ』は別名『クリーミーふじ』とも呼ばれ、通常の赤色のふじの特別な品種である。現在の主産地は山東省の煙台である。生育期間中は袋かけが行われているため果皮の色は鮮やかな黄色である。しかし、味わいは良くパリパリ感のある食感を持っている。また、ふじのように果皮は薄い」これは、煙台の Muping にある煙台農業有限公司の Wang 氏の言葉である。



「ここ2年の間に、中国市場で急速に販売が増加した。生産者の中にはゴールデンふじに注目するものが増加している。ゴールデンふじの収穫時期は通常10月23日くらいだ。従って、通常の赤いふじ比べると生育期間が1ヶ月長い。これが味を良くしている要因だ」とも語っている。

「中国はリンゴ生産大国であり、非常に多くのリンゴが生産されている。特にふじは多く生産され、この他ガラ等様々な品種が生産されている。ゴールデンふじの人気の高いのは、赤いふじが余りにも普通に存在しすぎているため、新しい味の提供が難しいからだ。しかし、ゴールデンふじは赤いふじをベースに新たな味を提供できる。このため、消費が刺激されるのだ」と述べている。

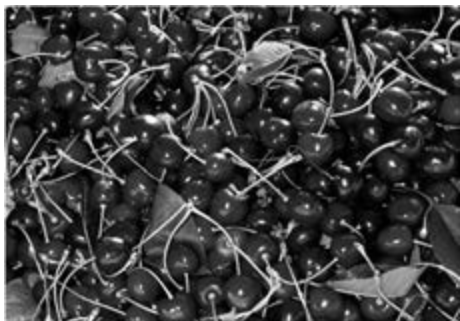


「ゴールデンふじの栽培を初めて3年目であり5ムー(1ムーは677㎡)の果樹園で栽培を行っている。現時点では高級市場向けに取扱われており、ウィーチャット(中国版のLINE)、電子商取引を通じ、また、果物専門店で販売が行われている」とのことだ。

著者:Yue Xin

56. カリフォルニア州のサクランボの生産は大幅減収の見込み

ASIAFRUIT 電子版 (2018 年 4 月 25 日)



カリフォルニア州ではセントラルバレーの天候が過去2ヶ月悪化したことにより、2018年のサクランボの生産に悪影響が出ている模様だ。

カリフォルニア・サクランボ委員会(CCB)は、2018年の生産量が400万箱(1箱8.2kg)との公式予測を出した。この数字は2017年の生産量956万箱に比べると58%減少することになる。

CCBのCallis氏によると、今週末に開催が予定されている業界の会合では、この数字は更に下方修正される見込みがあるとのことだ。

この冬の天候は、最初は温暖で乾燥していたが、2月中旬に寒波に襲われ、早く収穫されるサクランボに悪影響を及ぼした。その後も嵐が続いて来襲し、南から北にかけて順次開花するサクランボの生産地帯に影響を及ぼした。

この結果、早生種のBrooksとTulareだけでなく、主力であるビング種にも被害をもたらした。わずかにコーラル(シャンペーン)種だけが幾分被害を免れたようだ。

Primavera Marketing社のCalder氏によると、「降雨により授粉が進まない天候が続いたため、今年はビング種よりもコーラル(シャンペーン)種の方の生産量が多くなると見込んでいる」と語っている。

昨シーズンは、カリフォルニア州から出荷された品種はビング種が440万箱で、コーラル種216万箱であった。しかしながら、2016年にも悪天候に見舞われ、コーラル種が138万箱でビング種は126万箱であった。

カリフォルニア州でビング種の主要な産地であるストックトンでは3月から4月にかけて4インチ以上の降雨があった。報告によると、降雨のせいで落果が非常に多かったとのことだ。

カリフォルニア州の大手出荷業者の検査官によると、「1週間前は5から8つの果実が房状に着果していたが、今ではたった1つの果実しか残っていない」との話だ。

Stemilt Growers社のMartin氏によると、ビング種の取引は期待通りにはいかないと語っている。「問題は生産者がこの収量の減少に耐えられるかどうかだ。仮に1エーカー当たりの生産量が1トンだとすれば、市場価格が1箱当たり70ドルなら何とかやっつけていけるが、60ドルならやっつけていけないだろう」と述べている。

Calder氏は労働力不足の問題も懸念している。「(減収により)労働期間が短くなってしまうと、労働者は他の作物の作業に流れてしまう。これは良い状況とは言えない」と語っている。

カリフォルニア州では今週末からBrooks種の収穫が始まる。数日後にはTulare種の収穫が行われ、コーラル種は5月10日頃まで収穫が続く。その後ビング種が5月末まで収穫されるが、ビング種の実産量は不安定である。

サクランボの不足に加えて、太平洋岸北西部(ワシントン州等)の収穫時期も遅くなりそうだ。業界筋によるとChelan種の収穫は6月10日頃に始まり、ビング種の収穫はそれより1週間遅れてはじまるとのことだ。CMI Orchards社のPflugrath氏によると、「カリフォルニア州の問題の影響で、北西部のサクランボの生産が始まるまでは、供給が滞ることになりそうだ。需要は相当期待できることから、6月中のFOB価格は非常に高くなると見込まれる」と語っている。

北西部におけるビング種の生産のピーク時期は、6月末まで期待できない。従って需要の多い独立記念日の7月4日には間に合わない恐れがある。生産量が最も多いのは7月中であり、最近生産が増加している晩生種のSkeenaやSweet Heartsがそれに続くことになる。

サクランボは隔年結果を来す性格があるため、北西部の実産量も豊作であった昨年の2,640万箱(1箱9.1kg)に及ばないと見込まれている。

57. トルコから中国へサクランボの輸出拡大

EUROFRUIT 電子版 (2018 年 4 月 24 日)



トルコから中国に航空路で輸出されるサクランボは、2018年に両国間の航空貨物便に関するサービスが改善されたことにより、大幅に拡大することが見込まれている。

エーゲ海生鮮果実・野菜輸出協会の Seyyar 氏によると、今シーズン中国に輸出されるサクランボの量は1万トンに達するとのことで、2017年の6,200トン、2016年の3,500トンに比べて増加するとのことだ。

輸出は5月初旬に始まり7月中旬まで続くという。

「トルコ航空との協力により、貨物便を使い、極東及び東南アジアの市場に対し、迅速に安いコストで輸出することが始まった。2017年に合意された協定により、目的とする市場に費用対効果の高い形で輸送することが可能となった」と Seyyar 氏はトルコの Anadolu 通信社に語っている。

また、同協会はトルコが高い競争力を持つサクランボ、ブドウをマレーシアやベトナムのようなアジア市場へ輸出するための生産・開発プロジェクトを立ち上げることも発表している。

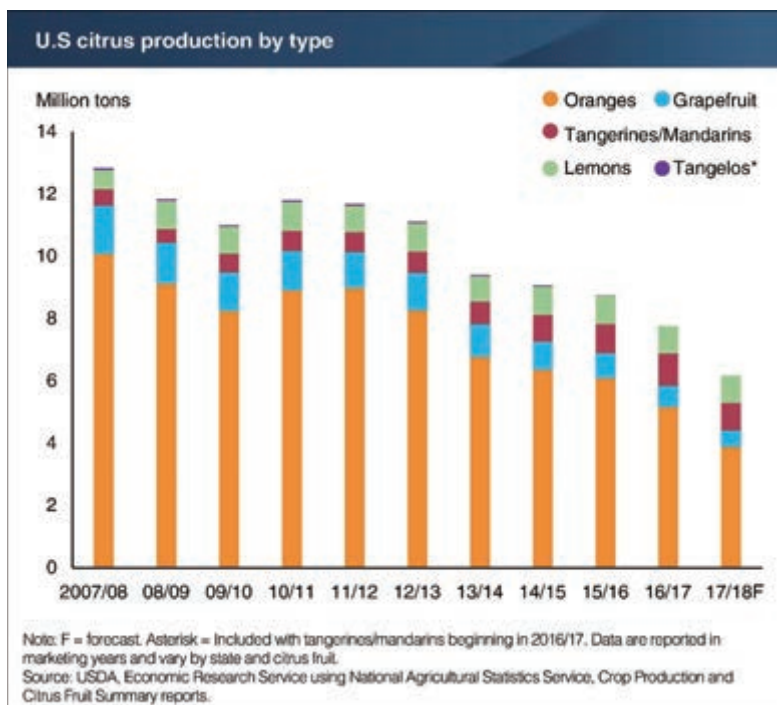
トルコのサクランボ業界は、ロシアによる輸入禁止措置で痛手を被ったが、輸出市場の多様化に向けて努力重ねてきており、日本、マレーシア、中国、韓国などのアジア市場で新たな輸出機会を模索している。

中国向けのサクランボの輸出に当たっては、合計9の生産会社、6つの梱包施設が既に登録を終えている。

トルコは世界で最大のサクランボ生産国であり、年間の生産量は約40万トンである。

58. 2017/18年の米国のカンキツ生産量さらに減少

FreshPlaza 電子版 (2018年4月18日)



米国のカンキツの生産量は減少を続けている。米国農務省経済調査局の調査によると、2017/18年の米国のカンキツ生産量は616万トンであり、前年を21%下回るとの予測である。

この生産量の減少はカンキツの主要な生産地であるフロリダ州、カリフォルニア州、テキサス州、アリゾナ州全てに見られ、主要な品目だけでなく生産量の少ない品目でも見られる現象である。減少はフロリダ州で最も大きく、ハリケーン・イルマによりもたらされたものである。品目別にはオレンジとグレープフルーツの減少が最も大きく、それぞれ25%、22%前年を下回った。

米国農務省の予測によると、2017/18年のフロリダ州のオレンジの生産量は、前年を35%下回り、4,500万箱(1箱40.8kg)となっている。フロリダ州のオレンジの生産量は過去75年(1942年以来)で最低の生産量となる見込みである。なお、ハリケーン・イルマが来襲する前の生産予測量は7,500万箱であった。

カンキツの供給量が減少したことで、国内の価格は上昇しており、2018年1月の生鮮オレンジ、グレープフルーツ、レモンの価格は1990年代以来最高の水準に達している。

オレンジの生産量の長期的な減少傾向はオレンジの樹を枯らすカンキツグリーニング病によるものであり、フロリダ州では2000年代半ばからこの病害への対策が講じられている。図は2018年3月に公表された米国農務省経済調査局のプレスリリース(果樹・ナッツ類の生産概況)に基づくものである。

一方で、ブラジルではオレンジの豊作が報告されており、この結果、オレンジジュースの価格上昇は抑えられている。ブラジルの Fundecitrus の予測によると、2017/18年の生産量は3億9,830万箱であり、2016/17年よりも62%増加し、過去10年平均よりも25%増が見込まれている。現時点では、これら生産予測が価格にどのような影響を及ぼすかは明確とは言えない。

59. スーパーが期待する米国リンゴ品種コズミッククリスプ

FreshPlaza 電子版 (2018 年 4 月 16 日)



2019年の秋には新品種コズミッククリスプがスーパーで販売されることになる。また、その翌年には輸出市場でもデビューすることが見込まれる。

コズミッククリスプ(Cosmic Crisp™)は現行の販売路線に順調に乗っている、とワシントンリンゴ委員会の Lyons 氏は語っている。

同氏によると、色、味、貯蔵性がこのリンゴを特徴付ける要因であるという。

この品種の正式な名前は WA38 であり、ワシントン州立大学の果樹育種計画に即して育成された。「コズミッククリスプの両親はハニークリスプとエンタープライズだ。この両親のお蔭で大きく、ジューシーで、固く、パリパリ感のある歯ごたえで、食欲をそそる甘味と酸味が備わったリンゴが生まれた。また、カットした場合に褐変するのが遅いという特色も持っている」と Lyons 氏は説明している。



最近数多くの新品種が登場している。コズミッククリスプの特徴はなんだろうか。同氏は、消費者が沢山の品種の中から購入する果実を選択しなくてはならない現状を認めている。「これら新品種の大部分は『クラブ品種』という名の下に保護され、限られた生産者だけが栽培を許され、販売も特定の業者だけが認められている。コズミッククリスプはブランド品種ではあるが、排他的な品種ではない。ワシントン州の生産者であれば、誰でも栽培することができる。つまり、多くの人が栽培可能で、販売においても全てでないにせよどんな組織でも可能なのだ」と語っている。

品種育成の過程では多くの果樹園で試験栽培が行われた。商業的生産のために最初に栽培が始まったのは2017年であり、62.6万本が植栽された。2018年には520万本が注文され、2019年には410万本が受注される見込みである。商業生産は2019年秋から始まる見込みだ。「最初の年の数量は限られるが、2021年には510万箱(40ポンド:18kg入)を出荷する予定」とのことだ。輸出については世界の小売業者が興味を抱くことになれば、2020年から始まる見込みだ。

9月と10月がこのリンゴの収穫時期であるが、Lyons 氏によると、もう一つの特徴は貯蔵性が優れていることである。風味と食感を損なうことなく1年間貯蔵が可能だ。「優れた貯蔵性のお蔭で輸入する必要がある。加えて、最初の10年間は海外での生産は限定されている。このため、ワシントン州の生産者は世界中に大量のリンゴを販売することが可能だ」とも語っている。

このリンゴは小売業者から賞賛されている。「米国の小売り業者はコズミッククリスプの販売に期待を寄せている。この明るい赤色の果皮は陳列棚で非常に目を引く。現在多く販売されている二色系の品種に取って代わるのではないかと語っている。

現在、マーケティング戦略に関して取組が進められている。ワシントン州立大学では、商業化を進めるために「所有権品種管理(PVM)」を定め、業界の諮問委員会とともに、包装、ラベル、プロモーショングッズなどの開発を進めている。Lyons 氏は、通常の40ポンド箱の包装の他に、欧州向けの包装を作ることにも否定はしていない。「ブランド品種なので、個々の出荷業者や輸出業者が統一したデザインを用いることが重要だ。消費者に、『これがコズミッククリスプだ』と分かってもらうことが大切なのだ」と話している。

著者: Rudolf Mulderij

参考資料: www.bestapples.com www.cosmiccrisp.com

60. 世界のキウイ市場

FreshPlaza 電子版 (2018 年 4 月 13 日)



現在、世界のキウイ市場は転換期を迎えている。北半球の欧州では、今後数週間で販売が終了する。一方、南半球では徐々に収穫が始まりつつある。振り返ると、ギリシャは、最大のライバルであるイタリアの生産量が減少したことから、欧州市場で生じた需給ギャップを補い、大いに収益をあげることができた。イタリアはギリシャほどの活気はなかったが、良い形でシーズンを終えることを期待している。イタリアの出荷時期はギリシャよりも長いことから終盤に利益をあげようとしている。スペインも生産が増加したことから、生産量が減少した他の欧州諸国に代って利益を得た。ニュージーランドは今年も生産量の記録を更新すると期待しており、輸出量も増加を見込んでいる。既にシーズン最初の出荷便はアジア市場に向けて航行中である。中南米では品質改善に向けた努力が行われている。チリは新たな規格を導入することで、この目標を達成しようとしている。

ニュージーランド: 今年も生産量の新記録を更新か？

ニュージーランドの夏は暑く曇天が続いた。今年の実産量は引続き新記録を達成する見込みだ。ゼスプリによると、緑色系キウイは増加する模様で、これに700～1,000箱のサンゴールドが加わる。とすれば過去最高が見込まれることになる。つまり、総生産量は2,000万箱、7万トンとなり昨年よりも生産量は多い。サンゴールドの収穫は本格化しており、昨年よりも1週間早く始まった。シーズン最初の出荷は船便で中国及び日本向けに出港しており、来週には到着する見込みだ。両市場とも更に成長が見込まれる。さらに、両国以外のアジアの市場でも拡大が見込まれ、昨年、需給のバランスを取ることができなかった欧州、北米でも成長が見込まれている。

チリ: 品質の向上を目指す

チリ・キウイ委員会は今年の実産量を18万トンと見込んでおり、昨年よりも3%増加することとなる。業界では品質向上に努めており、生産者による成果目標の達成を期待している。このため、熟度に関する新たなガイドラインが策定された。即ち、時代の変化に合わせて、収穫を余り急ぐことがないようにする、というものである。生産者に対して品質の良いものを出荷させることは大変に重要なことである。これが消費者をチリ産果実に回帰させるための唯一の方策だと業界では述べている。

第13週までの輸出量は5,918トンで、前年同週に比べると62%少なく、2016年に比べても19%少ない。輸出の73%を占める品種はヘイワードであり、17%はシマー(Simmer)である。残りの10%は、グリーンライト(Green Light)、ソレリ(Soreli)、スウィートキウイ(Sweet Kiwi)、ジンタオ(Jintao)である。輸出量が昨年同時期より少ないのは、新たな収穫基準によるものだ。更に、2017年は天候の影響で収穫が早く始まったことも要因である。今年のシーズンにおける生育は平年並である。

アルゼンチン

地域によっては収穫が始まっているが、4月下旬から収穫が始まる地域もある。収穫を控えている生産者は、「目標は適正な時期に収穫をすることだ。品質と味が最も優先されるべき事項である」と語っている。この生産者にとっては、収穫は10月まで続く。彼は品種ヘイワードだけを生産しているが、前年に比べると生産量は20%増加する見込みとのことだ。2017年には少量を欧州へ輸出したそうだ。

南アフリカ:輸入が増加

収穫シーズンが始まったばかりで、地元スーパー向けのサイズの大きい果実が多く生産されている。生産者によると果実重は100～115gとのことだ。しかし、一般の市場では果実サイズは小さいものが多い。ここ数年、黄色系品種が増加しているが、国内生産は全般的に減少傾向である。この結果、イタリア、フランス、ギリシャからの輸入が増加している。なお、需要は安定している。消費者の間ではヘイワードの人气が最も高く、生産量でも最も多い。業者によると、黄色系品種は日持ちが悪いためがつかりさせられるが、緑系品種よりも価格は高いとのことだ。

主な生産地はリンポポ州のハーネールツバーグである。西ケープ州でも栽培が行われているが、その他の果実との競合が見られる。この他の産地はクワズール・ナタール・ミッドランドやリンポポ州の他の地域である。

米国:欧州産から南半球産へ

現在、市場は移行期にある。イタリアやギリシャから輸入されるキウイは減少しつつあり、チリから輸入される最初の果実が到着した。輸入シーズンはカリフォルニア州産が出回る9月下旬まで続く。今年は、チリからの輸入が昨年よりも2週間遅れた。主要な原因は天候によるものとのことである。

キウイの需要は安定しており、この状態は6月の第1週まで続く見込まれる。その後、学校が夏休みに入ると、需要は25～40%減少するとされる。そして、8月下旬に学校が始まると再び需要が増加する。

イスラエル

国産のシーズンは終了したと同然である。スーパーで販売されているキウイは、全部ではないものの、大部分は輸入品である。国産キウイの収穫は10月に始まった。しかし、その後、暖冬など様々な要因で品質に影響があり、収量も少なかった。

キウイの需要は年間を通して安定している。消費者は購入に当たり国産か輸入品かを問うことはない。この結果、国産の品質が悪くなると、出回り量が少なくなるため、価格が上昇し、買手は輸入品を選択することになる。近年、冬期間の天候がキウイの生産に適していなかったことから、生産者はますますの収益しかあげることができず、栽培面積は200haと変化は見られない。

歴史的にはイスラエルのキウイは緑系が中心で、ヘイワードとブルーノ(Bruno)の人气が高い。今年、黄色系の品種ジンタオ(Jintao)が導入された。このイタリア生まれの品種はイスラエルの気候によく適応し、同国北部で栽培が行われている。

ギリシャ:素晴らしい販売活動で終了

シーズンが終盤にさしかかり、業者は振り返って、「素晴らしい」「これまでの人生の中で最高」との評価をしている。イタリア産の果実が不足したため、ギリシャ産に対する需要が高まり、価格は良好であった。業者によると、全く問題は生じることなく、販売は昨年に比べて大変に良かったとし、「この状況のお蔭でアジアや中南米に新たな市場を獲得できた」と語っている。

ギリシャとイタリアの間では常に厳しい競争があるが、ギリシャは強固な基盤を作ったようである。輸出業者によると、輸出市場でギリシャ産を受け入れてもらうようにすることが何よりも重要であるという。伝統的にギリシャ産のキウイは安いという評判があったが、業界では付加価値を創造し、品質向上と持続性の確保に焦点を当てた努力を行った。また、ギリシャ産の黄色系の品種に対する需要も増加している。生産者側も新しい品種を提供するための投資を行っている。輸出業者はアジアでの輸出機会が得られたことを確信したシーズンであった。

イタリア: 良いシーズンを願う

ここ数週間でキウイに対する需要が増加している。業者によるとキウイのシーズンは5月末まで続くとのことだ。「大規模小売業者は、最近、数多くのプロモーション活動を展開している」そうだが、この中で特にキウイにスポットライトを当てているという。キウイ市場が脚光を浴びているのは、この春が秋のような天候であることが要因である。加えて、不作だったリンゴの出回り量が少ないこと、イチゴの出回りが芳しくないことも原因だ。「ニュージーランドからの輸入が15日遅れていることで、キウイ市場は面白くなっている」と業者は語っている。一方、ギリシャ産のキウイが通常よりも長期間市場に出回るため、イタリアの輸入津業者は圧力を受けている。黄色系キウイの輸出を担う業者によれば、黄色系のキウイに関しては素晴らしいシーズンであったとのことだ。

スペイン: 欧州の不足で潤う

スペインでのキウイの収穫は11月に始まり、最終の販売は5月末まで続く。輸入業者はこの時点でゼスプリから輸入するかチリからの輸入に切り替える。チリからの輸入は5月末が最初と見込まれる。チリからの輸入品の乾物重量は軽いものの、品質は良好と考えられている。スペインでは他の欧州諸国と異なりキウイの生産量は前年よりも10%多かった。ただ、サイズは全般に小ぶりであった。欧州全般に生産量が少なかったことからスペイン産キウイの価格は上昇したが、どのサイズにおいても販売は順調に推移した。大手生産者によると、この要因は品質が優れていたことと、理想的な乾物重量であったためとのことだ。スペイン産のキウイはやや高値で取引されるが、スペインの小売業者は、樹上で適度に熟す国産のキウイをより多く求めようとしている。この傾向は、同国の大手スーパーチェーンのメルカドーナによって始まり、他のチェーンも追随している。

最も多く栽培されている品種はヘイワードである。サマー(Summer)は果実サイズが小さく、収量も少ないために、生産が行われなくなった。黄色系品種で最も一般的なものは、ジンタオ(Jintao)、エクサゴールド(Exagold)、ソレリ(Sorelli)である。主要な産地は、伝統的に同国の北部(ガリシア、アストゥリアス、カンタブリア)に位置しており、生産量は徐々に増加している。とはいえ、今年もバレンシアやカタルーニャでも生産は増加している。バレンシアではカンキツやカキの代替品種として栽培されており、カタルーニャでは核果類の代替品種として栽培されている。バレンシアでの栽培で不利な点は、気温が安定していないことであり、このため品質や収量に影響が出ることがある。しかし、黄色系のキウイの生産にはバレンシアは有利である。というのも、北部の産地と違って気温が高いため、キウイかいよう病の発生がないからだ。カタルーニャ地方におけるキウイ生産の問題点は霜害のリスクがあることと、土壌のPHが高いことである。後者はキウイの果芯部が白くなる症状をもたらす。

フランス: 消費が拡大

業者によると、フランス産のキウイの販売活動は4月末まで続くとのことだ。「生産量は昨年に比べて少なかったが、果実サイズと品質に関しては例年と変わることがなく、満足いくシーズンだった」と語っている。南米産のキウイは今週には入荷の予定で、5月中旬には欧州と北米市場に多数出回ると見込まれる。消費者には年間を通して供給することが可能であり、南米産が到着するまではフランス産を供給し続けることができる」と業者は語っている。フランスではキウイの消費は増加している。業者によれば、その理由はビタミンが豊富なことと他の果実に比べて農薬の含有量が少ないと見なされているためだそう。これらの要因はフランスの消費者にとっては重要なことだという。

ドイツ市場は安定

ドイツ市場では依然としてイタリア産が優位を占め、適度な距離を置いてギリシャ産、フランス産、トルコ産が続いている。業者によると、市場は需給バランスが取れており安定しているという。価格も安定はしているが、2017年に比べるとその差は歴然としている。卸売価格は、最大20～30%高い。

業者によると、南半球産のキウイが市場に出回るまでにはまだ少々時間がかかるようだ。チリ産が出回るのは、最も早くても5月中旬になるという。オーストラリア産品種(通常のサイズ27(115-125g)、サイズ30(105-115g)、サイズ36(85-95g))についても同様のことが言える。オーストラリア産果実は最近人気が高まっている。これは、ドイツの商社とオーストラリアの生産者との間で良好な協力関係があるためだ。一方、ゴールドキウイに関する市場シェアの上昇は特に顕著である。輸入業者は、ゴールドキウイの糖度の高さ、均質性等に対して賞賛している。

オランダ、ベルギー:キウイが枯渇

欧州のキウイの在庫は枯渇している。フランス産はほとんど残っておらず、イタリア産が少々あるだけだ。ニュージーランドからのキウイは第19週、5月11日頃にならないと入ってこない。このため、今後3週間はキウイの争奪戦が繰り上げられる模様だ。というのも、需要が強いにも拘わらず供給が少ないからだ。在庫が払底している中で、ニュージーランド産キウイは歓迎されると見込まれる。今シーズンのフランス産、イタリア産の価格は歴史的にも高水準で推移した。価格は例年の25%高であった。気象条件が悪かったため、イタリアとフランスのキウイ生産量は、過去10年と比較して20%少なかった。需要は安定しているのに供給が20%少なかったため価格は急上昇したのである。

一方、果実の品質は大変に良好であった。過去30年の中で最も良かったといっても過言ではない。フランス産のキウイは損傷もなく、日持ちは良好で、糖度は高かった。ただ、黄色系品種はより繊細であるため、2ヶ月間は販売できない状態であった。

ニュージーランド産のキウイは第19週に到着するとのことだが、問題はどの業者が荷を受取るかである。ベルギーではこれまでゼスプリの販売を担ってきた流通業者は2社であったが、今年から4社に拡充されたからだ。

中国:数量の増加で価格へ影響か

国産のシーズンは8月に始まり2月まで続く。中国の市場は急速に発展している。これは量的にも質的にも言えることだ。国内の伝統的な産地は、陝西省、貴州省、四川省であり栽培面積も拡大を続けている。一部のアナリストによると、2020年までに生産量は倍増する見込みとのことだ。

数量が増加したために、価格は下落圧力に晒されている。益々多くの生産者や出荷業者はブランドや品種の違いを持って差別化を図ろうとしている。この傾向が継続されるなら、プレミアム商品の価格は上昇する可能性がある。一方、ニュージーランド産のキウイが間もなく到着することとなっている。また、チリ産キウイも市場に登場することとなる。さらに、イタリア産キウイもこの秋には再び市場に登場することが期待されている。

6 1. カリフォルニア州でグレープフルーツの生産が増加

FreshPlaza 電子版 (2018 年 4 月 13 日)

米国におけるグレープフルーツの生産は、徐々にカリフォルニア州にシフトしているが、シーズンが移行するに伴い、同州からの出荷量は増加している。

テキサス州の生産は既にほとんどが終了しており、フロリダ州の生産は生産量自体が減少し、また、これまでよりも早く終了した。

カリフォルニア州産の品種マーシュルビーが出回るシーズン後半までは、現在の中心品種であるスタールビーが市場を占めている。

Sunkist Growers 社の Adams 氏によると、「カリフォルニア州のグレープフルーツのシーズンは始まったばかりだ。主な生産地はリバーサイドからセントラルベレーにかけてである。フロリダ州産は、カンキツグリーンング病のため栽培面積が減少しており、今年は生産が早く終了した。テキサス州産も今後数週間で生産が終わる見込みだ。カリフォルニア州では生産が増加していることから、量的には豊富であり、流通業者は既にテキサス州産からカリフォルニア州産へ目を転じている」とのことだ。

毎年市場が拡大

グレープフルーツの価格は、需要が拡大していることから、毎年上昇を続けている。生産者によると、需要の拡大は、若い世代で人気が高まっているためだという。今年に関していえば、温暖な気候で推移していることも一層の需要増加に貢献している。

「毎年5月から7月にかけて需要のピークであるが、この時期はカリフォルニア州産が出回る時期と一致している。需要の拡大は、特にミレニアル世代に見られる。この世代では大いに人気が沸騰している」と Adams 氏は語っている。

堅実な輸出市場

カリフォルニア州産のグレープフルーツの輸出は着実に増加している。これは南米と共にアジアからの需要が増加しているためだ。

中国はカリフォルニア州産のグレープフルーツにとって、さほど大きな市場とは言えないが、生産者は毎年中国市場に対する興味を増大させている。最近講じられた米国産カンキツに対する中国による関税強化は、カリフォルニア州産の輸出量が限定的であることから、大きな影響はないと踏んでいる。

Porterville Citrus 社の Jassar 氏によると、「今シーズン最初となるチリ向けの輸出が始まろうとしている。同国からの需要は拡大を続けている。中国向け輸出も増加を見込んでいるが、まだ量的には限られている。台湾の消費者はサイズの小さい果実を好んで消費してくれるので、その面では特別な市場だ。ただ、押し並べて見ると、最大の市場は日本と韓国であり、今やチリもこれに並んで重要な市場となっている」とのことだ。

著者:Dennis M. Rettke

参考資料:www.portervillcitrus.com

www.sunkistgrowers.com

6 2．南アフリカでカキの収穫始まる

EUROFRUIT 電子版（2018 年 4 月 11 日）

2017年は不作に終わったが、2018年のシャロン・フルーツ(「シャロン」はカキの商標名。品種名は「トライアンフ」。イスラエル産)は不作から回復した。最初の収穫が今朝(4月11日)、南アフリカの南部ケープ地方の Buffeljagsrivier で始まった。本格的な収穫は4月下旬からだという。



収穫時期は例年よりも遅れたが、品質は期待されている。「南ケープ地方では十分な降雨があり、ダムも川も水量が豊富で、灌漑水には問題はない」と南アフリカ Sharon Fruit 社の Small 氏は述べている。

同氏によると、2018年の生産量は前年に比べると36%増加する見込みとのことだ。「今年の収穫量は約5,000トンと現時点では予測され、昨年の3,200トンに比べると随分多い。このため、中央部の Arisa にある梱包施設では、収穫箱で11,000箱を処理することになるだろう」と語っている。

最初のコンテナは4月下旬に出荷され、欧州及び英国の消費者向けにまとまった量の出荷を行うのは5月中旬になる見込みだ。「主な出荷先市場である英国、欧州、ロシア向けには十分な量が供給できる。ただ、それだけでなく、ここ数年で我々に関心を寄せている中東や極東にも輸出したい」と Small 氏は語っている。

それだけでなく、南アフリカ Sharon Fruit 社は国内での販売にも力を入れるようだ。「過去数年で国内の販売にも成功しており、今年は更なる成長を見込んでいる」とのことだ。

国際的な動きとしては、今年から南アフリカ産の果実の販売に当たり、Greenyard 社と Mor International 社との間で連携関係が新たに構築された。

青果物販売の大手である Greenyard 社が今週発表したところによると、同社は Mor International 社の株式の49%を取得したとのことだ。後者はイスラエルの会社で南アフリカのシャロン・フルーツのビジネス手がけている。Greenyard 社としては、南アフリカ産のアボカド、マンゴー、カキ、ザクロの販売を強化したいとしている。

Mor International 社の昨年の売上は5,000万ユーロであった。同社のマーケティング担当役員として著名な Ben-Artzy 氏により南アフリカ産の果実の販売が大いに強化されてきた。

南アフリカのシャロン・フルーツビジネスは1990年代中頃から始まった。その後、栽培適地を求めて産地が集約・統合された。今や、梱包施設のある Arisa とシャロン・フルーツの農場は、国の中心部から離れている地にあって雇用を生み出す場となっている。

シャロン・フルーツはケープタウン港を経由して出荷されている。今シーズンの出荷量は200コンテナが予定されている。

63. カンキツグリーニング病の画期的治療法はなさそう

FreshPlaza 電子版 (2018 年 4 月 11 日)

今週前半、全米科学、技術、医学アカデミーは、「将来に亘りカンキツグリーニング病の画期的な対処方法は見出せないだろう」と公表した。これは、フロリダ州のカンキツ業界にとって、大変に残念なことである。カンキツグリーニング病は、フロリダ州で「早急に対処を要する慢性病」として蔓延し、2007年から2014年までに累計で29億ドルの損失をもたらしている。

今回の報告書では、解決策を見出すには大きな障壁が存在しているとしている。即ち、「病原となるバクテリアを実験室内で培養することができていないこと、早期発見のための高度な診断方法が確立されていないこと、各種成果を比較するための標準化された研究方法が構築されていないこと」が問題だとしている。

カンキツグリーニング病は小さな害虫であるミカンキジラミ(Asian Citrus Psyllid,)により媒介される。この虫がカンキツ樹の葉から吸汁して病原バクテリアを運搬するからである。

Journaltimes.com は、フロリダ・シトラス・ミューチュアルの広報担当者 Meadows 氏の言葉を引用し、「2017年のハリケーン・イルマが来襲するまでは、生産者は病害による被害を受け止め、回復することに期待を寄せていたが、ハリケーンは産地を荒廃させ、7.6億ドルの被害をもたらした」としている。

米国農務省の統計によると、2017/18年のフロリダ州のオレンジ生産量は4,500万箱で、前年に比べて35%少なく、過去75年間で最低の水準である。

Meadows 氏によると、生産者は様々な方法でこの病害に対応しようとしている。樹体への養分補給、ミカンキジラミの防除、カンキツグリーニング病への耐性が強い台木の植栽などである。

ミカンキジラミは元々フロリダ州には存在しなかった害虫であり、無意識のうちにアジアから樹木が移植され、それに付着していたのだらうとされている。最初にこの害虫が発見されたのは1998年であり、ハリケーンや暴風雨で拡散したとされている。カンキツグリーニング病が州内で発見されたのは2005年が最初である。この病気には治療法はなく、これを根絶した国はない。

6 4 . 中国の関税は米国のプレミアム品種に影響か

FreshFruitPortal 電子版 (2018 年 4 月 10 日)

中国による15%の関税上乗せは、サクランボに大きな影響を及ぼしそうである。サクランボが今回の措置で非常に脆弱である理由の一つは高級品であるためだ。言い換えれば、生産においても出荷においても高価格であるということだ。同様のことは、リンゴのプレミアム品種、独占的に生産され販売される品種にも当てはまる可能性がある。



ENTERPRISE + HONEY CRISP

=

COSMIC
CRISP

米国の全ての品種が中国市場に開放されたのは2015年であるが、その効果は即座に現れた。2014年の中国への輸出額は360万ドルに過ぎなかったものが、翌年には2,320万ドルに増加した。

その後は幾分低迷し、2017年には1,770万ドルであったが、それでもレッドデリシャスとゴールデンデリシャスしか輸出できなかった2014年に比べると約5倍に増加している。

量的に見ると、昨年中国へのリンゴ輸出量は、サクランボ、カンキツに次いで3番目であり、ブドウよりは多い。ワシントン州リンゴ委員会会長の Fryhover 氏によると、「最も輸出が多い品種はガラで、次いでグラニースミスだ。しかし、注目しているのは電子商取引だ。中国ではこれが成熟しており、価値の高い品種、即ち『独占的』な品種が取扱いされている。たしかに、レッドデリシャス、ガラ、グラニースミスに比べると量的には少ない。しかし、価値の高い独占的品種は、業界の成長パターンとして大きなインセンティブを提供してくれる電子商取引にうまく適合している」と語っている。

こういった品種は、太平洋岸北西部には数多くあるが、Fryhover 氏によると、生産量の多いプレミアム品種、独占的品種は中国市場で試験販売が進められているという。「中国市場に向けて輸出している独占的品種の量は未だ僅かだ。主眼は米国の国内市場に向けられているからだ」と話している。

しかし、積極的に植栽が進められているこれらの品種が成功をおさめるためには、輸出市場の開拓が不可欠である。Fryhover 氏は、特にコズミッククリスピー(ハニークリスピーとエンタープライズの交配品種)にとって当てはまると考えている。「コズミッククリスピーは独占的品種ではあるが、ワシントン州の生産者に限れば誰でも生産が可能な品種だ」と説明している。このようなプレミアム品種の植栽が進むにつれ、輸出市場の開拓は重要なのである。「ニューヨーク州やペンシルベニア州、海外のほとんどの生産者はコズミッククリスピーを生産することは禁じられている。しかし、今後10年でワシントン州の生産は急速に拡大するため、輸出のことを早急に考える必要がある」と語っている。

業界の代表者は、当面は生産が許諾された南半球の生産者による小規模な中国輸出から始まり、ワシントン州からの輸出は後半に行われるので、影響は最小限に抑えられると踏んでいる。しかし、9月か10月に本格化する輸出に対して関税の影響はないのだろうか。「確かに、15%の関税は計算上、1箱当たり4.30ドルに相当する。だから、短期間に貿易紛争が解決され、秋には再び元の市場に戻るよう全力を挙げたい」と Fryhover 氏は述べている。

同氏は、南半球からの輸入関税は、米国の本来の関税である10%よりも低いことも指摘している。「南半球は元々有利な立場にある。ワシントン州が市場から押しのけられても仕方のないことだ」と語っている。

一方、中国への輸出額は香港への輸出も含めれば5,000万ドルに達している。「中国への輸出データを見るときには香港のデータも一緒に見る必要がある。香港向けのプロトコルは中国本土向けとは別であり、香港は自由貿易地として植物検疫も本土の規則は適用されない。両者を一体として見る必要がある」と語っている。とはいえ、新しい関税措置によって、中国本土向け輸出が香港向けに切り替わるかどうかは誰も予測できない。

リンゴ

ニュージーランドの品種であるジャズ、エンヴィ、パシフィックローズはドイツの BayWa AG の子会社である T&G Global 社が所有する品種である。これらの品種は中国で初めて成功した。しかし、これら品種が堅固な足場を作るためには、年間を通じた販売が不可欠であり、北半球のパートナーが必要である。カナダに本社がある Oppy 社は、太平洋岸北西部でこれら品種を植栽することで重要な戦略パートナーとなった。両社の関係は、昨年 Oppy 社が T&G Global 社の子会社である Delica North America 社の株式を50%取得したことで堅固になった。

「人工的な貿易障壁は付加価値の高い農産物の貿易にとって決して良いことではない。影響が大変に大きい」とリンゴ、ナシ、サクランボの輸出を行う Oppy 社の副社長である Nelley 氏は語っている。「リンゴに関しては、中国に最も多く輸出されているのはパシフィックローズだ。ワシントン州では大変に濃い色の果実が生産できるからだ。折角ワシントン州で生産されるリンゴが中国で好評なのに関税が上乗せされるのは腹立たしい」と述べている。



「今シーズンの販売は既に終了したが、新シーズンの出荷が始まる11月にどうなっているかは予測できない」とし、米国の生産者にとっては腹立たしいことではあるが、Nelley 氏自身は沈着ながらも楽観的な態度でいる。

「貿易というものは何かしら活路があるものだ。ニュージーランドからのパシフィックローズは少々長めに輸出され、米国産の果実は少々値が高くなり、出荷期間も短くなるのではないかとはいえ、どのように展開するかは不確かだが」と語っている。

プレミアム品種の一つであるアンブロージアは、最近になって米国とカナダの特許が失効したが、この品種を多く扱っているのは CMI Orchards 社である。

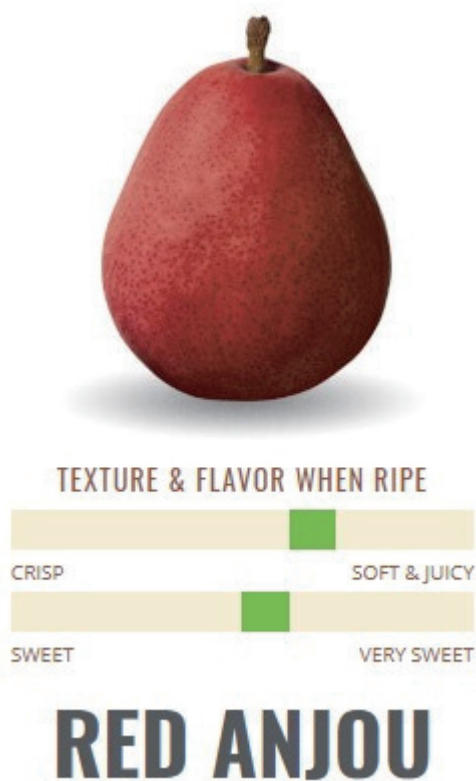
同社の輸出販売部長の Pflugrath は、中国市場でも試験販売を行っているが量はそれ程多くないという。「(アンブロージアは)まだ中国では発展途上の段階であり、多くの量は扱っていない。中国向けにはレッドデリシャスを最も多く輸出しており、ガラやグラニースミスも多い。独占的な品種としては何時かアンブロージアが牽引役を果たすことになるだろう。中国は巨大な市場であるが、我々の会社がリンゴを扱う上では、特別に大きな市場とは言えない。というのも、会社としては中国以外のアジアの市場に依存しているからだ」と語っている。

一方、Domex Superfresh Growers 社の国際事業部長の Webb 氏は、同社の独占的品種であるオータムグローリーの試験販売を継続すると語っている。「この品種は会社が8~9年前に開発したもので、ワシントン州だけで生産されている。非常に貯蔵性に優れているので、中国市場には最適の品種だ。ユニークな風味を持ち、パリパリ感があり、スーパーに陳列されても棚持ちが良い。シナモンとカラメルが混ざった風味を持っている。ふじとゴールデンデリシャスを交配して生まれた品種だ。北米市場の他のいくつかの国でも評判が良く、急速に人気が高まりつつある。次の狙いは中国市場であり、プロモーション活動を進めている」と説明している。しかし、Webb 氏は今回の関税問題でスピードが減速されることを懸念している。「幸いなことに今は4月なので中国での販売はスローダウンしている。現時点では関税問題はそれ程大きな問題になっていない」と語っている。

これとは反対に、Auvil Fruit 社の輸出販売マネージャーの Zhang 氏は、既に関税強化の影響が現れていると見ている。「既にインパクトが生じている。数週間前に出荷した果実が4月2日以降に中国に到着するからだ。顧客からは取引の調整を求められている。追加関税のために1箱当たり5ドルのコストがかかってしまい、生産者には痛い。5ドルを上乗せして販売することは難しく、1〜2ドルの上乗せに留まるだろう。追加分は輸入業者と出荷サイドで分担をせざるを得ない。輸入業者は5ドルや10ドルを余計に払ってはくれない。従ってマージンは生じないだろう」と語っている。

ナシ

全米ナシ協会の国際販売部長の Correa 氏は、リンゴと同様に輸出にどのような影響が生じるかを確かめるには未だ早いと考えている。出荷シーズンが始まる前に解決策が見出されることを期待している。



Correa 氏は、レッドアンジュが中国市場で成功する品種だと確信している。「既に中国向けの輸出は終わっている。北西部のナシ業界に対する直接的な影響はない。中国向けの輸出は8月から3月までであり、ピークは春節の前(1月中旬〜2月上旬)だ。だから、次期シーズンが始まるまでには猶予期間がある。今回の関税問題は米中両国の貿易交渉の序章であるが、シーズンが始まる前に前向きな解決策が講じられることを期待している」と語っている。

もし、15%の追加関税が課せられると合計で25%の関税となる。「西洋ナシの競争相手国であるベルギーやオランダとは15%に関税の差が生じる」と述べている。

とはいえ、米国のナシ業界にとっては、今回の関税問題は、サクランボ、カンキツ、リンゴ、ブドウほど深刻な問題ではない。中国本土は、2015/16年では第6位の輸出先であり、今シーズンは第16位にまで転落したからだ。

「アジアでは、インドや台湾の方が輸出量は多い。輸出先として最大であるのはメキシコであり50%(140万箱を占めている。続いてカナダ(81万箱)、アラブ首長国連邦(15万箱)である)」と説明している。

「北西部のナシ業界にとって中国の報復関税の影響を推し量るのは難しい。というのもここ数年、中国向け輸出は流動的に推移しているからだ。北西部の生産者にとって中国への輸出が始まったのは5年前からである。2年目には過去最大の輸出量である20万箱を超えたが、その後輸出量は急速に減少した。これは、北西部のナシの生産が不作で、FOB 価格が上昇し、競争力を失ったからだ。今シーズンの輸出量は3.5万箱であった。もし報復関税が課せられるとすれば輸出量は減少するだろう。関税強化が中止されるというベストな状況下でも輸出量は今シーズンと同程度と見込まれる。ただ、品種スタークリムソンとレッドアンジュには期待している。これら品種のような赤い果皮のナシは中国には輸出されていないからだ。価格は高くてもこれら品種が中国市場に食い込めればよいと期待している」と語っている。

サクランボ

この問題に関する業界の見通しについて、リンゴに関して意見を述べた2人がコメントをしている。サクランボにとっては遙かに差し迫った問題だという。

CMI Orchards 社の Pflugrath 氏は、「リンゴの場合は、ある市場が気に入らなければ、あるいは市場から追加の義務を負わされた場合は、CA 貯蔵庫に保管して、どこか儲けが得られる別の市場に販売するということができる。つまりオプションが存在するのだ。しかし、サクランボは違う。収穫して翌日には出荷しなければなら

らない」と語っている。



同氏の会社では、中国はカナダに次ぐ大きな輸出市場なのである。ただ、カナダは国内市場と同じような取引ができる国だ。「今年も大量の果実を出荷しなければならないが、15%の追加関税がどのように作用するか考えが及ばない。残念だが、FOB価格設定に当たって、相手にとって手頃な水準になるようにしなければならないだろう。市場を捨てるわけにはいかず、中国市場から離れることはできない」と語っている。

Oppy 社の Nelley 氏は、「米国サクランボの中国輸出が全面的に止まってしまうと考える者は一人もいない。しかし、業界では今回の措置の行く末について推測している」と語っている。「中国市場へはカナダからの輸入が増えるだろうか。あるいはトルコから無税のサクランボが輸入されるだろうか。一方、中国以外のアジアの市場に米国サクランボが流れてゆくのか。あるいは米国とカナダの市場に還流するのか」とも述べている。

「新しい関税の意味するところは、コンテナ当たり、品種にもよるが1.8～2万ドルの税金がかかるということだ。高付加価値で高品質な農産物を志向する生産者にとっては貿易障壁ほど憎むべきものはない」とも語っている。

Oppy 社が接触している中国の輸入業者の話では、今回の措置はカリフォルニア州の生産者には大きな影響を及ぼさないだろうとのことだ。「カリフォルニア州は昨年記録的な豊作だったため、今年は減収するという見込みがある。それに、カリフォルニア州のサクランボは早く出荷されるからだ。しかし、大量に中国に輸出されるのは太平洋岸北西部の産地のサクランボで、6月初旬から中旬にかけてスタートする。問題はどこで影響が生じるかだ。農産物の輸出を手がける者にとってこれが頭痛の種であることは間違いない。ある朝起きてみると雹が降っていたと同じように、ある日突然に15%の関税が課せられるのだから」と語っている。

ブドウ

カリフォルニア生食ブドウ委員会の会長 Nave 氏は次のような声明を発表している。

「カリフォルニア州では1997年以来、中国にブドウを輸出してきた。中国は常に輸出先のトップ5に入る得意先である。中国への輸出が拡大したのは、関税引き下げの努力があったからだ。現在では関税は13%となっている。関税率が28%になれば輸出に悪影響が出ると見込まれる。2017年の中国への輸出量は178万箱で、第4位の輸出先国であった」

6 5．米国のサクランボ輸出が中国の関税により抑制

FreshFruitPortal 電子版（2018 年 4 月 5 日）



昨年の米国北西部の中国への果実輸出額は2億2,600万ドルであったが、その約半分はサクランボであり、2013年に比べると4倍に増加した。しかし、このサクランボ輸出の驚異的な増加は、厳しい貿易紛争により困難に晒されている。既存の税率、付加価値税に加えて新たに15%の関税が上乗せされることになったことに対し、生産者は FreshFruitPortal に不安を語った。

「もし売り手市場であれば（関税は）買い手が負担することになるだろうが、買い手市場であれば売り手が負担しなければならない」と Auvil Fruit 社の販売担当マネージャーの Zhang 氏は、誰が負うべきかという哲学的な問いを発している。過去12ヶ月で米ドルが人民元に対し8%安くなったことは輸出業者にとっては

歓迎すべきことだった。しかし、Zhang 氏は中国のサクランボ市場において（米国以外からの）輸入が増加し、国内生産も増加していることに警戒している。

従って、米国太平洋岸の北西部で気象災害が発生するか、予期せぬ需要拡大が生じることがない限り、2ヶ月半後に迫ったサクランボの販売は買い手市場ということになる。「ワシントン州のサクランボの生産量は大変に多く、昨年は中国に数百万箱を輸出した。だから今年の夏の最大の懸念はサクランボである」と Zhang 氏は語っている。

北西部のサクランボ生産者組織によると、2017年の中国本土及び香港への輸出量は20ポンド入箱で320万箱、3.3万トンであり、輸出額は1億4,000万ドルであった。「2018年の販売は、この度の関税強化で影響を被ると考えるが、どの程度の影響かは現時点では予測できない」と北西部サクランボ生産者協会の国際事業部長の Hu 氏は語っている。「中国の主要小売業者や輸入業者の話では、『できるだけ多くのサクランボを輸入したい』とのことだ。しかし、次のことは互いに了解し合った。即ち、生産者が品質の良い果実を輸出できれば何とか凌げ、影響を最小限に抑えることができるということだ。反対に、水準以下の品質であったなら米国は損失を被ることになる。今年は品質が鍵を握る」と Hu 氏は述べている。米国のサクランボ輸出業界は果実を選別する技術を備えており、中国向けには最高品質のものを輸出することが可能だ。しかし、そういった努力を怠る輸出業者は大きな損害を被るというのだ。「新たな15%の関税が加わったことで、従来の税率10%と付加価値税13%を合せて38%の税がかかることになる。従って、販売に当たり価格は確かに問題になる。高価格で水準以下の品質というのは最も望ましくないことだ。個人的には中国で最悪の事態が生じるとは考えていない。しかし、業界は中国に変わる他の市場、例えば台湾、韓国、東南アジア諸国で中国輸出の減少分を吸収するよう最大限の努力を行う必要がある。サクランボ業界は次の収穫シーズンにおいては『不確実』ということを肝に銘ずべきであり、輸出業者は中国との関係を強固にし、足場を築くことが必要だ。出荷が始まるまでに2ヶ月半あるが、誰も2ヶ月半後にどうなっているか分からない。『貿易戦争』は終わっているかも知れないし、米国の農産物が完全に遮断されている可能性もある」と Hu 氏は語っている。

Chelan Fresh 社の販売担当マネージャーの Evans 氏も Hu 氏の意見に賛同し、輸出に当たっては品質が最も重要であると語っている。「価格は消費者にとっては気になるところだ。価格がどうかで生産者の手取りは変わってくる。適切な品質の果実を中国市場に提供するという自信はある。とはいえ、15%価格が上昇する

というのは消費者にとって厄介なことだ。従って、本当に最高品質の果実を提供することが肝腎となる。産地では、早くも開花が進んでいる地域もあり、それを思うと楽観的になる。しかし、太平洋岸の北西部には2,000万箱以上のサクランボが出荷を控えている」と語っている。

昨年、北西部では2,600万箱の記録的水準の生産量があった。2018年の生産予測は、この早い段階では昨年程には達しないのではないかと予測されている。とはいっても、絶対量は多く、天候次第では果実サイズが大きくなり、生産量が増加する可能性もある。「昨年は中小サイズの果実が多かったが、今年は改善されるだろう」と Evans 氏は語っている。Chelan Fresh 社では、昨年は生産量の25%を輸出に回したそうだ。「中国に輸出する果実は、消費者を満足させる確かな商品であることが重要だ。そういったことが実現できれば生産者に適切な利益を還元することができる」と述べている。

Domex Superfresh Growers 社の国際事業部長の Webb 氏は、近年、輸出を大幅に伸ばしていることを強調している。「輸出を中断したくない。現在の計画を継続したいからだ。関税問題があろうとなかろうと、会社としては中国市場に新しいクラブ品種を今年投入したい。その品種はまだオープンにできないが、晩生で収量が多く、甘くて風味があり、果実が硬く貯蔵が利くものだ。会社としては通常通り輸出を進めたい。消費者のニーズを踏まえ、更に輸出数量も増やしたい。中国市場から離れて新しい市場に目を向けるようなことはしない。中国ではサクランボは高級な果実であり、関税問題があったとしても消費量が半分になるとは思えない。消費者にとっては価格が上昇するだけのことであり、生産者の手取りが少なくなることとの組合せで決着するのではないかと語っている。Webb 氏は、中国市場の中で国産サクランボが急速に増大しているにも拘わらず、輸出が好成績を挙げてきたことに意を強くしている。「チリ産のサクランボが倍増して輸入されたのに価格は下がらなかったことから分かるように、まだ輸入果実を吸収する余地は大きく、成功の可能性はある。確かに(チリ産サクランボの)価格は低下したが、それは品質が悪くなった時と、春節が終わった時期に限られていた」とも述べている。

Orchard View Farms 社の Bailey 副社長の話では、会社が生産する量の15~20%を中国に輸出してきたそうだ。今回の関税措置により生産者の収益が少なくなるだけではなく、波及して起る影響にも懸念している。「新鮮なサクランボは時間に敏感である。即座に販売されれば価格も上昇する。しかし、この流れが止まると価格は低下する。中国で売れなければ別の場所で販売せざるを得なくなり、値段が下がってしまうからだ。北西部ではこれまで、毎年、市場を開拓してきた。これは市場をシャッフルするということに繋がる。別に新しい市場を開拓しようとするわけではない。既にある市場の取引量を移動しようということだ。しかし、冷蔵や輸送施設について迅速に対応しなければならない」と語っている。

Orchard View Farms 社はオレゴン州の会社であるが、今年の実産量は記録的豊作であった昨年よりも10~20%減少すると見ている。しかし、それでも膨大な量だ。現時点で外交問題を解決するために業界ができることがほとんどないことには失望しているが、潮流が変わることに密かな期待を抱いている。「トランプ大統領が心変わりをして、数週間後に何かが起こることを期待している。長い期間を費やして関税を現在の数字(10%)になった。これまで、全てがうまく進んだわけではないが、なんとかまともな状況になっていた。今回の関税措置は、長年に渡る交渉を無に帰すようなものだ。だから、一刻も早く元の状態に戻って欲しい。しかし、現実にと考えると、正常な状態に戻るには数年かかるかも知れない」と述べている。

6 6．中国が行政改革で植物検疫を司る新たな組織を設立

FreshFruitPortal 電子版（2018 年 4 月 4 日）

中国の最高立法機関である全国人民代表大会で、植物検疫を司ってきた品質監督検疫総局 (AQSIQ) が関連する全面的な再編計画が承認された。

国際的な法律事務所である Ropes & Gray によると、今回の見直しは過去何十年に亘って実施されてきた行政改革の中で最大のものであるという。

3 月 17 日に承認された計画によると、新たに国家市場規制管理機関 (State Market Regulatory Administration (SMRA)) が設立され、品質監督検疫総局 (AQSIQ) の業務を引き継ぐと共に、新たな業務を統合することになるという。

SMRA の守備範囲は、AQSIQ の他、国家工商行政管理総局 (Administration for Industry and Commerce (SAIC))、国家管理局 (Certification and Accreditation Administration (CAC))、中国標準化管理局 (Standardization Administration of China (SAC))、中国食品医薬品局 (China Food and Drug Administration (CFDA)) が担ってきた業務である。

一方、新たに 2 つの行政機関が設立されることとなった。新組織は国民健康委員会 (National Health Commission (NHC))、農業農村部 (Ministry of Agriculture and Rural Affairs (MARA)) である。

Ropes & Gray によると、中国の指導者は、今回の改革により SMRA に対して最も強力な市場管理機能を持たせようとしているとのことだ。

「このように、SMRA は、医薬品安全監督、品質検査、公正な競争と賄賂の監視、事業登記、認定および認可、知的財産権の管理、市場の包括的な管理などの全てを監督する広範な任務を遂行することになるだろう」と指摘している。

National Law Review によると、SMRA の長官には、元国家工商行政管理総局の長官であった Mao Zhang 氏が指名されたとのことだ。

また、今回の制度改革が完了するには数ヶ月以上を要するだろうとも伝えられている。

67. 中国の報復関税による米国果実輸出への影響

The Packer 電子版 (2018 年 4 月 2 日)

4月2日、米国から中国に輸出される果実及びナッツ類に対して関税が強化されることが現実となったことから、米国へ輸出している品目の業界から様々な反応が示された。

既に3月23日に中国から表明されていたが、対象となる品目は、リンゴ、ナシ、オレンジ、サクランボ、ブドウ、イチゴ、モモ、レモン、マンダリン、スモモ、アーモンド、カシューナッツ、ピスタチオ、クルミが含まれる。今回の措置は、トランプ政権が中国及びその他の国の鉄鋼、アルミニウムの米国への輸出に課した関税に対抗するため、現状の関税に15%上乗せされるものである。対象となる品目は、合計で128に上る。

中国への果実及びナッツ類の輸出総額は、9億7,700万ドルである。報道によると、中国の関税委員会は、中国への輸出額が30億ドルに達する豚肉、アルミスクラップに対しても関税率を25%引き上げるとしている。

ワシントン州ウェナチーに本社のある Oneonta Trading Corp 社の輸出担当部長の Reinholt 氏によると、「今回の措置は大変に心配され、リンゴでは現在の関税率10%から25%に引き上げられると」のことだ。ただし、現時点では中国への輸出量はそれ程ではないことから、短期的には大きな問題は生じないと話している。

「しかし、サクランボに関しては大いに心配している。6月の始めにはたちまち直面しなければならない問題だからだ。中国の消費者は米国のサクランボが好きだから、多くの消費者は価格が上昇しても購入するかも知れない。しかし、需要が減退することは生産者にとっては痛い話だ。関税上乗せにより輸出量が15%から20%減少するとすれば、他の市場を探さなければならない」と述べている。

カリフォルニア州オークランドに本社がある Paramount Export 社の最高経営責任者 Kukulan 氏は、「既に米国の果実は国際市場の中で高い価格の商品となっているが、今回の関税措置により中国の消費者にとっては更に高いものとなる。南アフリカ、南米、エジプトなどの安い果物との間で価格差は更に広がってしまう」と語っている。

首都ワシントンの米国西部生産者を担当する連邦政府事務所の次長である Nuxoll 氏は、米中両国が更なる関税強化を打ち出す前に、相互の立場の違いを乗り越えて欲しいとしている。「脅威が少なくなり相互の交渉が解決に向かう糸口が見つかるよう希望する」と語っている。

生鮮農産物協会(United Fresh Produce Association)の政策担当副会長 Guenther 氏は、報復関税は貿易の拡大にとって逆効果だとし、「米国の交渉担当者や貿易担当者や会合を持つことを楽しみにしている。彼らには生鮮農産物の輸出市場を拡大することにエネルギーを集中してもらいたい。勿論、新規市場や新興市場が大事だ」と声明を出している。

生産市場協会(PMA)は3月21日に中国の深圳で Fresh Connections 会議を開催した。PMA の副会長である Owen 氏によると、会議では米国産のサクランボや高級製品の輸出拡大のため電子商取引を如何に活用するかが議論されたばかりだという。

米国のサクランボに対する15%の関税強化がどのような影響を及ぼすかは明確ではない。しかし、Owen 氏によると、「米国が関税を負うことになれば、カナダがシェアを奪うのではないか」と語っている。同氏は、業界が傷付かない形で両国が合意に達することを期待している。

カリフォルニア・シトラス・ミューチュアル(CCM)の会長である Nelsen 氏は、「15%の関税上乗せはカリフォルニアのカンキツ生産者に影響を及ぼし、競争力が阻害される」と語っている。「カンキツ業界が成功を納めるためには、海外の市場アクセスを維持し、世界市場の中で競争力を維持することが不可欠である」と声明を

出している。同氏は、「中国政府は、当初、両国間の問題を改善するには会談が必要だとしていたのに、会談を始める前に関税措置を講じてしまった」と述べている。また、声明の中で、「影響を受ける中国の消費者もカリフォルニアの生産者も貿易問題とは無関係の存在だ」とも語っている。Nelsen 氏は、今週、CCM 副会長の Creamer らと共に首都ワシントンに赴き、議員や行政部担当者と貿易やカリフォルニアカンキツに関する諸問題を話し合ったとのことだ。

農業輸送連合 (Agriculture Transportation Coalition) は声明の中で、「関税により米国の農産物の価格は上昇し、中国の消費者が他の国の農産物を選択する要因になる」としている。「控えめに言っても、今回の措置は米国の農林産物のサプライチェーンを混乱させることに繋がる。米国は中国の知的財産措置の侵害に対して追加措置を講ずることとしており、これを受けた中国による更なる報復措置の怖さは計り知れない」とも述べている。

果実及びナッツ類の輸出業者は、今回の貿易戦争により、米国産農産物に対して人気が高まっている中国市場への輸出に大きな影響が出ることに懸念を表明している。

中国は米国のサクランボにとって3番目に大きな輸出市場であり、シーズンは早くも5月 (カリフォルニア産) に始まる。

米国のリンゴ業界は、2015年に初めて完全な形で中国への輸出解禁を勝ち取ったばかりであり、輸出数量は250万箱達している。

6 8．中国の国内生産の今後

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 30 日)

中国の果実輸入は、毎年拡大を続けている。これは、中産階級の成長に伴い、海外の信用できる供給先から輸入される安全で質の高い生産物に対する需要が高まっているからだ。

同時に、中国の生産者は国内での果実生産を拡大しており、海外の生産者(会社)の中には、中国国内で生産を行うことに目を向け始めているものもある。中国の消費者の国産果実に対する需要を拡大するためには何が必要なのだろうか。

先日、生産市場協会(PMA)の Fresh Connection という会議が中国で開催され、中国国内の生産のトレンドに関して議論が行われた。この中で、講演者は、これまで中国の果実産業界は消費者の需要に応じてきていなかったことを指摘した。中国の消費者は、より品質が良く、プレミアムな食味を持つ果実に関心を寄せるようになってきており、従来の大量供給品目であるリンゴ、ナシ、バナナから需要が離れつつあるというのだ。何らかの変化が起きつつあるのだろうか。

品質に対する要求が益々高まっている

Driscoll 社のアジア太平洋地域担当ゼネラルマネージャーの Jae 氏は、4年前から中国でベリー類の生産を始め、現在はブルーベリーとラズベリーに取り組んでいる。

「何故中国で生産を始めたか。それは、市場で出回っているベリー類よりもより優れた果実を中国で生産できると感じたからだ。我々が提供するベリー類は消費者のニーズにマッチできる」と Jae 氏は語っている。

「現地生産を開始するには難しい課題がある。バリューチェーン全体が一体として機能しなくてはならない。即ち、育種、品種試験、生産、品質管理、販売及びマーケティング、小売業者との繋がりなどだ。中国の消費者は高品質の果実を求めている。そして高品質な果実を提供する生産者や小売業者は高く報いられる。小売業者は、品質を保ち、差別化を図り、商品を陳列する上で鍵となる存在だ。我々は中国でのベリー類の販売価格が南米市場に比べて3倍の高値になっていることで喜ばしく感じている。ベリー類の販売は未だ緒に就いたばかりだが、その未来には大きなチャンスがあると確信している」とも述べている。

Joy Wing Mau グループの理事長である Mau 氏は、中国の果実産業界が大きく変化しつつあることを実感している。「中国では中間層が大きく伸張しており、電子商取引業者や小売業者が国産果実の消費拡大を牽引している。小売業界は変化が激しく、今や消費者はオンラインで商品を探し、購入している。私達は将来に対して楽観をしている。中国消費者の果実消費量は、まだ世界に比べて少なく、一人当たりで見ると半分程度である。これを世界標準である現在の2倍に拡大することは可能であると考えている」と語っている。

品質管理が鍵

Mau 氏は次のように述べている。「伝統的なリンゴ品種であるふじやガラは新品種に置き換わりつつある。ベリー類などの新しい果物は人気が出ている。消費者は食の経験を重視しており、良い経験をすればブランドとしての価値が出る。全ては品質であり、品質管理が鍵となる。しかし、生鮮食品で品質管理を行うことは工業製品のように簡単ではない。気象条件、コールドチェーンの状態などに左右されるからだ。中国の消費者は品質に関する関心が高まっているが、業界は追いついていない。というのも幾つかの厳しい課題があるからだ。リンゴの生産は70年前から始まったため老木が多く生産性は低い。ブドウでは未だに品種レッドグローブが大半で需要にマッチしていない。カンキツはグリーンング病により多くの国内生産が打撃を受けている。しかし、これらの品目は、今後10年で大きな変貌を遂げると確信する。従来の生産物に代り、国産のキウイ、オレンジ、新しい国産のブドウ品種、リンゴの新しい品種、ベリー類などが登場すると考えるからだ」

海外の生産者にとっては注意すべき点がある。国際的に成功している品種でも中国では容易に販売できないものがあるからだ。中国の地域コミュニティで受け入れられるよう、丁寧な対応が不可欠だ。Jae 氏は次のように締めくくった。「未だブラックベリーやラズベリーはアボカド程知られていない。しかし、健康に良い食べ物だと見なされると受け入れられる。アボカドのように驚くほど販売が伸びるものだ」

著者:Anouk Sijmonsma

69. ゼスプリ今年の出荷量を更に拡大

ASIAFRUIT 電子版 (2018 年 3 月 29 日)



新シーズンの出荷が始まろうとしているが、ニュージーランドで唯一のキウイ販売会社であるゼスプリは、2018/19年の輸出額は確実に20億ニュージーランドドルを超えるだろうと表明した。

リーファーコンテナ船の Klipper Stream 号は、今シーズン初となる中国向け輸出に当たって、29日朝、荷の積載を進めており、30日にはタウランガ港を出港する予定となっている。

ゼスプリの最高経営責任者 Mathieson 氏は、同社の2大販売市場である日本と中国への輸出が今年も力強く拡大するだろうと予測している。輸出の増加は、その他のアジア市場、欧州、北米市場でも同様だとも表明した。

「安全で健康な果実に対する需要は、中国では数量と販売金額ともに指数関数的に増加している。一方、日本市場もとんとん拍子に拡大しており、過去4か年で30%増加した。このようにゼスプリの2大市場は大接戦を演じており、消費者の中にはリピーターが多い」と語っている。

2017年のゼスプリの販売数量は1億2,300万箱(注:43万トン)であり、うち1億200万箱はニュージーランドのプレンティアー湾から出荷された。残りの1,400万箱はゼスプリの海外生産者が生産、出荷したものである。

今年、ニュージーランドで生産されるキウイの生産予測量は、昨年よりも2,000万箱(注:7万トン)多いと予測されており、これにより販売額も増加する見込みである。

「ゼスプリの今シーズンの販売見込み数字は5月に公表されるが、売上高は確実に20億ニュージーランドドルを超え、2018/19年も拡大を続ける見込みだ」と同社は表明している。

ニュージーランドのキウイ産業は18,000人の雇用を抱え、この内8,000人はフルタイムの労働者である。国中には2,500人のキウイ生産者がおり、合せて13,500ha で生産を行っている。

ニュージーランド・キウイ・グローブズの CEO である Johnson 氏は、「キウイはニュージーランドの園芸作物の中で最大の輸出品目である。このことは今年も同様だ。品質、味の面で世界を牽引する果実を50カ国以上に輸出していることは、ニュージーランドのキウイ生産者にとっての誇りだ」と語っている。

70．中国で国産サクランボが早くも出荷

FreshPlaza 電子版（2018年3月28日）

今年のチリのサクランボ生産量は60～80％増加した。このうち約89.1％はアジアに輸出された。中国への輸出はこの中で94％のシェアを占めている。チリ産のサクランボは中国の春節（旧正月）の時期に市場に溢れた。しかし、チリからの輸入は既に終了し、現在は国産の大粒のサクランボが市場に出回っている。この先、サクランボの市場はどのように展開していくことになるだろうか。

煙台市は中国で最大のサクランボ生産地である。2016年時点のサクランボ栽培面積は20,553ha であり、生産量は21.8万トンに達する。煙台市は中国全土のサクランボ生産量の60％を占めている。

2017年における煙台市の大粒サクランボの電子商取引量は17,059トンで、2016年に比べて49％増加した。小売販売額は5.70億元（8,990万ドル）に達している。

2017年における市場動向には一つの変化があった。大粒サクランボの早生、中生、晩生品種の構成が従来に比べると変化してきたのである。

中国における1日当たりのサクランボ消費量は、近年、爆発的に増加している。従って、世界の主要なサクランボ生産国は中国市場に目を向けている。

チリ産のサクランボが初めて中国に輸入されたのは2003年であり、その後輸入量は徐々に増加した。そして、2008年にはチリがサクランボの最大の輸入先国となった。チリ産の大粒サクランボは、2015年以降、中国市場における大粒サクランボのうち80％を超えるシェアを保っている。

一方、ニュージーランド産のサクランボも急速に増加している。2015年と2016年を比べると、輸入量は100％以上増加している。

とはいえ、国産のサクランボは輸入品に比べて有利な点を供えている。国産の方が輸入品に比べて新鮮だからである。輸入サクランボが空輸されたものであれ、海上輸送されたものであれ、国産の方が常に消費者に近い立場にあるのだ。

情報源: ifreshfair.com

7 1. 中国のリンゴ価格は下落を続けるのか

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 28 日)

昨年の中国のリンゴ市場は暗いものであった。販売価格は下落した後、再度下落を見せた。2018年のリンゴ市場はどのような方向に向かうのだろうか。以下の4つの側面から考えてみたい。

1. 山東省のリンゴ生産量は大幅に減少したが、中国全土のリンゴ生産量は増加した

2017/18年の山東省のリンゴ生産量は、前年に比べて10%減少した。しかし、西部、特に陝西省では生産量が大幅に増加し、山東省の減収を補って余るある程であった。このため、2017年の全国のリンゴ生産量は2016年に比べて引続き増加した。複数の推計によると、2017/18年の全国のリンゴ生産量は、前年より100万トン増加し、4,488万トンに達した。

2. 仕入れ価格は大幅に上昇したが仕入れ量は減少した

山東省におけるリンゴの仕入れ価格は、前年同時期に比べて上昇した。しかし、仕入れ数量は大幅に減少した。このため、冷蔵倉庫に保管されているリンゴの量は、前年に比べると1/3程度しかない。中にはもっと少ないケースもある。主な理由は、仕入れ価格が上昇したためである。仕入れ企業は将来に明るい見通しを立てることができず、リスクを懸念したためだ。なお、仕入れ価格が上昇したのは、山東省の作柄が悪く、期待したよりも収穫量が少なかったためである。さらに、一部の企業では輸出業務が順調に進まなかったため、仕入れ量を削減する方向に繋がった。

3. 昨年同期に比べて輸出量が減少した

多くの企業は輸出を主な目的に掲げている。輸出先はインド、フィリピン、タイ、インドネシア等である。主に輸出に向けられるのは、サイズの小さい果実であり、サイズ65~70が中心である。今年はインドが輸入を制限したために輸出量は大幅に減少した。このため、フィリピンが最大の輸出先国となった。

4. 消費が抑えられ、輸送が順調に行われなかった

果実、野菜市場にとっては、2008年以来、最も厳しい状況に陥った。リンゴの輸送は遅延し、一部企業の報告によると、昨年同期に比べて30~50%輸送速度が遅れたという。企業の中には、昨年に比べて80%輸送速度が遅れたという話もある。

情報源:bestanalyst.com

72. カリフォルニアのオレンジが抱える課題と期待

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 27 日)



今年のカリフォルニアのオレンジの供給量は少ないものの、世界各地からの需要は引続き安定している。

カリフォルニア州ラファイエットに本社のある The Fresh Connection 社の Mehrten 氏によると、「カリフォルニア州のオレンジ生産量は2008/09年以来の低水準だったが、数年前よりも生産量の変動は少ない」とのことである。同氏の予測によると、生産量が少ないため、シーズンの出荷は例年よりも4～6 週間早く5月中旬には終了する見込みとのことだ。「今シーズンは生産量が少なく供給が非常にタイトだ。生育条件が最適でなかったためだ。ただし、果実のサイズは一般に大きい。降雨があったため収穫作業は遅れた」とも語っている。

国際的な魅力

カリフォルニアのカンキツの競争相手は遠くエジプト、中国、スペインなどであるが、国際的な需要は韓国、中国、香港、日本、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシアなどから根強い。「いわゆるソフトカンキツ(マンダリンなど)の生産や消費が国際的に拡大しているが、例えば香港、中国、日本、東南アジアで、伝統的なオレンジがそのために割を食うということがあるだろうか。私は、カリフォルニアのオレンジは、適正に生産され、品質も適切であれば需要は大きいと考える」と Mehrten 氏は述べている。例えば韓国向けの「高糖度プログラム」やアジア市場向けの「サマー・ネーブル・プログラム」などは十分に販売拡大に寄与しているからだ。

Mehrten 氏は、カンキツの市場を拡大するため、多くの産地でクレメンゴールドや Sumo(不知火)などのソフトカンキツに生産やイノベーションが集中して投入されていることには注目している。

「我々の見通しでは、カリフォルニアのオレンジは適切なブランド力と適正な品質が伴えば堅実な需要があると考え。このことは価格を上昇させることも繋がる。ただし、今年のような不作の中では価格がいくら上昇しても生産者が儲けを出すのは難しい。流通業者にとっても品質は例年と変わらないのに通常よりも高い仕入れ価格だと収益を出すのは難しい。できればうまくバランスが取ればよいのだが」と締めくくった。

著者: Astrid van den Broek

73. 全米リンゴ協会が中国の関税措置に不満を表明

FreshFruitPortal 電子版 (2018 年 3 月 27 日)

米国リンゴ協会は、中国が提出した果実など米国産品に対する15%の報復関税措置に対して不満を表明した。

中国政府は、先週、トランプ大統領が米国通商代表部ライトハイザー代表に、中国からの輸入品に対して少なくとも500億ドルに上る関税を課すよう指示したことから、今回の措置を発表した。

中国商務部は、生鮮果実、乾燥果実、ナッツ類、ワインを含む様々な米国製品に15%の関税が適応されると述べている。

全米リンゴ協会(USApple)は、「生産者がホワイトハウスと中国政府との間の貿易戦争に巻き込まれたことに對し、非常に失望している。リンゴが中国の課した報復関税リストに掲載されたことで、米国の生産者は重要でかつ拡大を続ける輸出市場を失いつつある。中国市場を獲得するまでは大変に厳しい闘いであったのだ」と述べている。

全米リンゴ協会は中国市場を開放するまでに大変な努力を傾注し、2015年になって、米国市場に中国産リンゴを開放することと引き替えに、米国リンゴが中国市場に完全にアクセスできるようになった。

協会は次のようにも述べている。

「我々は(中国市場で)競争し、勝利している。ゼロから始まった輸出は年間250万箱を輸出するまで拡大した。中国の報復による関税措置は、長く悲しい物語の最終章になるのだろうか。米国の生産者は自ら始めたわけではなく、興味もない傷つく戦いの物語に巻き込まれたのだ。(輸出を初めて)3年以内に中国は10番目に大きな輸出市場となり、継続的な成長を約束してくれている。米国通商代表部は米国産リンゴの中国への輸出を最大の成功事例の一つとしても取り上げている。というのも、中国で生産されるリンゴ品種は多様性が少ないため、米国の多様でユニークなリンゴ品種は、中国の消費者から強い需要があるからだ。米国のリンゴ産業にとって輸出は非常に重要だ。我々は、政府と中国に対して、貿易摩擦を早期に解決し、リンゴの輸出に混乱が生じないよう望む」

74. 世界のオレンジ市場

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 23 日)



北半球では、生産者はシーズン終了の準備を進めている。欧州に出回ったオレンジは、干ばつの影響でサイズは小さかった。イタリアではこのことに対して、異なった考えがもたれている。一部の生産者は満足しているが、一部には致し方ないシーズンであったと評価している。スペイン産のオレンジの価格は、品薄になるとの見方から、一部は急騰した。エジプトは欧州や中国の市場に食い込もうと目論んでいる。エジプト産オレンジは価格面ではスペイン産と競合関係にある。エジプト政府はオレンジの品質向上のための投資を進めている。何年も続いた干ばつの後、南アフリカの生産者は収穫シーズンの到来を待っている。干ばつが始まる前の水準には及ばないものの、収量の増加が予測されている。

南アフリカ: 収量の増加を期待

来シーズンの生産量は増加が期待されており、特にネーブルでは期待が高い。昨年干ばつに襲われた東ケープ州ハムトース渓谷のパテンシーや西ケープ州でも生産者は豊作を期待している。昨シーズンは東ケープ州では悲惨な状況であった。また、西ケープ州では若干状況は良かったが、新シーズンの生産量は2,560万箱に回復すると見込まれている。ただし、干ばつの影響で、この数字であっても平年に比べると収量は少ない。果実サイズは降雨が少なかったことから小さくなっている。

リンポポ州のレツィテレでは、早生のネーブルの収穫は第2週を迎えている。早生のネーブルは専ら地元市場向けである。夏の暑さの影響で果皮の色は十分とは言えない。また、酸度もあまり高くなく、棚持ちは良くないと見込まれる。

バレンシアの生産見込み量は、昨年よりも若干少ない模様だ。4kg箱で5,390万箱と見込まれているが、バレンシアは南アフリカで最も生産量が多いオレンジである。リンポポ州では乾燥した夏の後に降雨があったため、果実サイズは良好と見られる。同州の生産量は南アフリカ全体の1/3を占めている。収穫シーズンは約1ヶ月以内に北部から始まるが、収穫の最盛期は第23週からである。

エジプト: 需要が増加

収穫シーズンは11月下旬から始まった。シーズンの開始は政府により決められる。初期の生育が遅れたた

めに収穫時期はやや遅く始まった。しかし、需要は急速に増加している。特にクリスマスまでは順調に進んだ。エジプトでは経済事情と地方政治の改革による影響で燃料価格が上昇している。また、労働費や梱包費も上昇傾向にある。これらはオレンジ価格に悪影響を及ぼしている。

オレンジは、オランダ、ドイツ、ルーマニア、ポーランド、中国、スリランカ、バングラデシュ、ロシアなど世界各地に輸出されている。政府は最近になって病害の拡散を防止するためのプログラムを実行に移した。これは、輸出品の品質向上を図るための試みであり、各国から要求される水準を確保するためである。貿易業者によると、スペイン産が悪天候のために出回りが少なかったことから、今シーズンの需要は旺盛であるとのことだ。特に、アイルランド、デンマーク、ポーランド等の北欧からの需要の伸びが著しいようだ。

スペイン: 価格が上昇

シーズンの前半はバレンシアではマンダリン、オレンジの生産量は著しく少なかった。一方、アンダルシアでは、生産量は2016/17年産水準であった。スペイン産のオレンジの価格は前半期に既に高騰していたが、後半期の輸出量減少の思惑から更に上昇した。アンダルシアでは直近の3週間に過度の降雨があったため収穫が中断された。このため、欧州市場にオレンジが溢れるという事態は避けられた。

スペインではオレンジの輸出がここ数年で増加している。特にアジア市場は重要な輸出先であり、シーズン後半は特に輸出が多い。中国、香港、韓国、オーストラリア、ブラジル、カナダは特に有力な輸出先である。昨年に比べると、中国への輸出量は2万トンから4万トンに倍増している。

中国は、価格が安いことからエジプト産のオレンジも輸入している。とはいえ、業者によると、中国の消費者はスペイン産の方を好むとのことである。スペインの輸出業者が価格の安いエジプトの業者に勝てるのは、専ら品質が優れているためである。しかし、生産者が高価格な対価を受取っているということは、価格競争面で輸出を難しくしていることに繋がっている。

イタリア: サイズは小さい

イタリアの今年のオレンジシーズンの特色は、長く続いた干ばつで果実サイズが小さくなったことである。ブラッドオレンジは終了に近づいており、続いて「blond 品種」が市場に出回るが、それも終われば輸入品が出回ることになる。

輸出は幾つかの例外を除き終了した。輸出が続けられているのはスカンジナビア諸国、ドイツ市場向けである。今シーズンは価格が安く業者は失望している。サイズの小さい果実が多かったからである。ブラッドオレンジに関しては平均サイズであった。業者としては次期シーズンも夏前の降雨を期待している。

一方で、今シーズンの取引に満足している業者もいる。有機オレンジに関しては、サイズが小さくても強い需要があったからだ。有機オレンジのシーズンは4月まで続くが、業者によれば収穫は今後数週間で終わるという。

オレンジジュースに関する規制の変更があり、これまでの12%ジュースは認められなくなり、20%しかジュースと認められなくなった。この新しい規制で恩恵を受けるのはオレンジジュースの供給が多いブラジルやスペインである。シチリアの生産者は、この規制がイタリアに対してマイナスに働くのではないかと懸念している。イタリア国内ではジュース向けのオレンジの供給が十分でないからだ。今回の規制は輸入オレンジの割合を増加する方向に作用するだろう。

ドイツ: エジプト産が増加

ドイツのオレンジ市場では小さな変化が生じている。スペイン産及びモロッコ産の Lane Late や Navelate が市場から追いやられているのだ。一方で、エジプト産の取引量が増加している。ドイツ国内の市場では、現在 8.50~10.50ユーロで取引されている。エジプト産は下位の価格帯で、スペイン産は上位の価格帯にある。エジプト産はサイズの小さい果実が多いが、消費者の間では人気がある。

オレンジは復活祭(イースター)の商品としては大きな割合を占めていない。ただ、イタリア産のブラッドオレンジであるモロやタロッコの販売は安定している。

フランス:サイズの小さい果実が好まれる

フランス市場は活発であり、需要は大きい。ポルトガルから輸入をしている業者によると、シーズンは夏の終わりまで継続することだ。「現在流通している品種は4月末で終わり、その後は晩生のバレンシアが夏の終わりまで流通する」と説明している。

「ポルトガル産の収量は平年並みであったため、量的には限界がある。一方で、小さいサイズの果実が不足している。フランスではジュースに適応した小玉のオレンジに需要がある。大きいサイズはジュースに向かないからだ。このため、小さいサイズの果実への需要が増加している。

オランダ:スペイン産は高価格

スペインの業者は高価格での取引を望んでいる。現在の販売価格は大きいサイズのもので12～13ユーロである。スペインの業者は固定価格での取引を望んでいるため、現時点では自由市場での取引は成立しがたい。エジプト産のオレンジの価格は9～10ユーロに上昇してきた。ただし、小さいサイズのは安く販売されている。間もなくモロッコ産のネーブルと晩生バレンシアの入荷が見込まれる。最近の寒い天候はオレンジの消費を刺激するため、市場にとっては朗報である。

カリフォルニア:シーズンの終了は早まる見込み

今年のシーズンは、昨年に比べて早く終わる見込みだ。業者によると、その理由は生産量が少ないためだそうだ。「オレンジの競合相手は国産及び輸入のマンドリンだ」と業者は語っている。この業者によるとフロリダ産、テキサス産のシーズンは終了に近づいているとのことだ。

一方、シーズンの終盤になって、果実のサイズは大きいものが増えており、4月の販売に向けて鍵となるようだ。「中小サイズも増えているが全般にサイズが大きくなっている」と業者は語っており、中小サイズの出荷量が相対的に減少するので、価格の上昇を期待している。しかし、ここ数週間は過去の水準に比べれば価格は安く推移している。とはいえ、業者によると、「シーズンを通し見れば価格は好調であった」と語っている。カリフォルニア産の果実は多くが国内市場向けであるが、ここ数週間は韓国向け輸出も増加している。

オーストラリア:輸出に焦点

バレンシアのピークは2月である。供給量が限られていたため、生産者は高価格で取引ができた。このように、業界では世界的な傾向であるオレンジの不足に同調した動きを見せた。オーストラリアに事務所がある果実販売組織では、生産者に対して輸出に目を向けるように仕向けている。昨年、オーストラリアでは10億ドル以上の果実を輸出したが、このうち42%はカンキツであった。多くはアジア市場向けに輸出されている。ネーブルやその他の品種は5月からシーズンに突入するが、現時点で予測を行うには尚早である。政府は病虫害の検疫強化のために業界に補助金を支出し、支援している。

著者:Melinda Walraven

75. 全米で生産・販売が期待されるリンゴ新品種 KORU

GoodFruitGrower 電子版 (2018 年 3 月 14 日)



ニュージーランド生まれの甘くて酸っぱく、表皮が二色系の Koru が初めて米国で商業生産・販売された。

これまでのところ、全米で3社が Koru (CORE-oo と発音される)の販売権を所有しており、今年は40ポンド入の箱で5万箱が販売された。しかし、将来計画は大きく、2022年までに140万箱を生産・販売する予定である、と3社のうちの1社であるワシントン州ウェナチーの Oneonta Starr Ranch Growers 社の販売担当代表者 Turner 氏は語っている。全米で販売権を有する残りの2社は、ワシントン州チ

ェランの Chelan Fresh 社、New York Apple Sales 社である。

現在、全米で生産を行っているのは、この品種の所有権を持ち、商標権も有する McGrath Nurseries 社から栽培の許可を受けた Coast to Coast 生産組合に属する20の生産者である。

米国北東部の生産者(大部分はニューヨーク州)は、2016年に3,000箱の収穫を行い、ごく限定された専門店と南東部のチェーン店に送られた、と New York Apple Sales 社の販売担当副代表(事務所はニューヨーク州オールバニ)である Allen 氏は説明している。2017年には北東部で1万4,000箱が収穫されたが、半分は販売され、残りは CA 貯蔵されて3月に在庫の予定である。そして、5月から9月までの間はニュージーランドから輸入された Koru が販売されることになっている、と Turner 氏は説明している。

この新品種はふじとブレイバーンの交雑により生まれたものだが、ニュージーランドで1998年に偶然に実生が発見された。正式な品種名は Plumac で、Koru と商標登録された。Koru はアボリジニの言葉でシダの葉が展開する様を示した言葉であり、「新しい始まり」を意味している。マーケティング担当者は、Koru を指して、類い希なるオレンジ色の地肌を持った二色系で甘さと酸味を兼ね備えていると表現している。

米国での栽培は北東部が最初で、2012年に始まった。ワシントン州では2015年に植栽がスタートし、2016年、2017年と数が増加している。これまでのところは、少数の専門店での販売と貯蔵試験を行っているに過ぎない。

販売権を有する3社は、このリンゴが全米で人気を博すると見込んでおり、年間供給を可能にするために生産に対する投資が強力に行われている、と Turner 氏は語っている。「まるで気が狂ったように新植が進んでいる」とのことだ。十分な穂木や苗木がないことが新植の進まない制限要因になっているようだ。

既にこの品種はニールセンの格付けでトップ20の中に入っている。ただし、FOB 価格は(1箱?)40ドル前後と破格というわけではない。

課題は数多ある他の新品種との競合に打ち勝つことである、と Coast to Coast 生産組合も Allen 氏も認めている。

彼らは、この品種の来歴が消費者に共感を呼ぶものと期待している。実験室で交配を繰り返して生まれたのではなく、バラ園に植わったふじの花にブレイバーンの花粉が偶然に受粉し、捨てられたリンゴの実から生まれた品種だということに興味を持たれると考えている。「この話は伝えたい物語だ」と Chelan Fresh 社に出荷している Borton Fruit 社の事業開発担当部長の Borton 氏も述べている。

76. 中国が果実に報復関税

AMERICA FRUIT 電子版 (2018 年 3 月 23 日)

複数の消息筋によると、米国が中国から輸入される鉄鋼、アルミニウムに対して関税を課すことに対抗して、中国は米国製品に対して30億ドル相当の関税15%を課すことを表明した。この品目の中には果実やナッツ類が含まれる。

中国の関税により影響を受ける米国の果実類としては、サクランボ、ブドウ、リンゴ、ナシなど(下に詳細)が対象となる。

専門家によると、中国による関税化が実現すると米国の果実輸出業者は大きな損失を受けるとしている。

中国は米国ワシントン州のサクランボの最大の輸入国であり、2017年には300万箱を輸入している。また、同州のリンゴ輸出に当たっても上位5カ国に入る国である。

ワシントン州リンゴ委員会の Fryhover 会長は、地元紙のヤキマ・トリビューンに、「リンゴ業界としては、かつて2010年にメキシコとの紛争の結果20%の関税が課せられたような事態の二の舞は避けるべきと考える」と語ったとのことだ。

中国は今月初め、トランプ大統領が鉄鋼、アルミニウムに対して関税をかけると報じられたことに対応して、「貿易戦争は望んでいないが、絶対に恐れはしない」と表明したと BBC は報じている。

シンガポールのアジア貿易センターの Elms 事務局長は、「もし事態が悪い方向に向かえば、中国でビジネスをする米国の会社が困難に陥る可能性がある」と語ったと同じく BBC が報じている。

貿易戦争の恐れが生じたことにより、アジアの株式市場が急落し、23日の午前中の欧州や英国の株式市場も取引は低調であった。

トランプ大統領による鉄鋼、アルミニウムに対する輸入関税の導入は、中国が知的所有権を侵害しているとの申し立てに対応したもので、米国内での雇用の拡大を促進しようとするものである。

また、大統領は、米国の対中貿易赤字3,750億ドルを「直ちに」1,000億ドル削減するように求めている。

中国の関税化により影響を受ける米国の果実とナッツは以下の通りである。

カンキツ(オレンジ、マンダリン、クレメンティン、タンゼロ、グレープフルーツ、ポメロ、レモン、ライム)、ブドウ、メロン、パパイヤ、リンゴ、ナシ、マルメロ、核果類(サクランボ、ネクタリン、モモ、スモモ)、ベリー類(イチゴ、ラズベリー、ブラックベリー、クランベリー)、キウイ、ドリアン、カキ、ザクロ、ドラゴンフルーツ、スターフルーツ、ライチ、サボジラ、パンレイシ、ナツメ、バナナ、アボカド、ナツメヤシ、イチジク、パインアップル、グアバ、ココナッツ、ナッツ類(カシューナッツ等)

77. バレンシア霜害で7,500ha、3,500万ユーロの被害

FreshFruitPortal 電子版 (2018 年 3 月 23 日)



スペインのバレンシア農業協会 (AVA-ASAJA) によると、最近の悪天候により、数千 ha に渡り、果樹生産に大きな被害があったとのことだ。

今回の霜害では、約7,500haの農地で被害があり、被害総額は3,500万ユーロを超えるといわれている。

最も被害が大きかったのは核果類であるが、カキ、早生のカンキツ、アーモンドにも大きな被害があったようだ。

一部地域では収穫が皆無となる被害があったようだが、平均すると被害の割合は40～70%とのことである。

AVA-ASAJA の Aguado 会長は、「温暖で乾燥した天候の後に寒気が襲来し、果樹にとってたいへんデリケートな時期に遭遇した。というのも果樹は休眠が明けて活動期にさしかかっていたからだ」と語っている。「多くの生産者は既に新しい生産時期を迎えようとしていた矢先であり、農業で成り立っている町にとっては大きな打撃である」とも述べている。

ラ・ヴァル・ダ・アルバイダ(バレンシア州)では、人々は乾燥して湿度が低いタイミングで襲った寒気を「黒い霜」と呼んでいる。AVA-ASAJA によると、乾燥していたために氷の膜ができることなく、寒気が直接果樹の細胞に影響を及ぼしたため、内部組織が破壊され枯死に至らせたという。

ラ・リベラ・アルタ(バレンシア州)では、2月下旬にも霜害に襲われ、500haに被害がでていたが、今回の霜害で核果類には甚大な被害があったようだ。

また、AVA-ASAJA ではカキの収穫量は昨年よりも10%減少する可能性があると予想している。

ラ・コステラ(バレンシア州)ではカキとカンキツの被害に直面する一方で、ウティエル・レケーナでは寒さのためにアーモンドの開花が急激に縮小するのではないかと心配している。

78. リンゴ新品種は味重視に回帰すべき

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 20 日)



1980年代にロイヤルガラが登場した時、ニュージーランドの園芸家 Lynch 氏は、生産者は「味よりも外観を重視するようになった」と感じたそうだ。

Fashion Foods 社は未だ商業生産は行っていないものの、2つの新品種の最終的なマーケティング試験を行っているが、味を重視した商品化を目指している。

「これまで大いなる遺産である『ガラ』から、約1,000もの系統が十分に食味のことを考慮されずに繁殖されてきた。しかし、追い求めている味は古い品種であるコックス・オレンジ・ピブンの系統から遺伝的に受け継がれたものだ」と Lynch 氏は語っている。

Berica と Mondaju と命名された新品種(訳注:写真、ただしどちらがどの品種かの説明はされていない)が最終的に育種競争の勝利を収めたようだ。最後にふり落とされた候補は優秀な味と印象的な外観(ストライプと斑点)を持っていたが、ロイヤルガラとの違いが明確でなかった。Lynch 氏によると、選ばれた2品種は味の面で際立った特徴があったという。

「Berica の味と香りはとても強烈で、1960年代の伝説的品種であるガラを思い出させる。ガラは外観に優れているが味の面では劣るロイヤルガラやその派生品種により1980年代、1990年代に取って代わられてしまった。Berica を食べてみると、その瞬間は強烈な甘味を感じるが、その後は爽やかな酸味が数時間続く。Mondaju の方は独自の味わいがあり奥行きのある魅力を持つ。また、近い関係にある Berica と同様に食べた後に爽やかな酸味が残る」とのことだ。

Fashion Foods 社は2品種とそのブランドの所有者であり、自社の農園で1万本を栽培しているほか、地理的条件が異なる土地でも試験栽培を行っている。長期間をかけた栽培試験は終了しており、世界的にライセンスを付与するパートナーを探している最中である。今後1～2年をかけて生産を拡大する計画でいる。

「ニュージーランドと中国で行った消費者テストは大変に良好な結果で終わった。独特の外観は他の品種との違いが明確であり、食味試験では賞賛を浴びた。従って商業生産には大きな期待ができる。適切なパートナーを得て優れた管理が行われれば、世界的な品種に育つことは疑いない」と Lynch 氏は述べている。



両品種とも収穫時期はロイヤルガラよりも早い。今年の試験栽培では80%の明るい色の着色が容易に確認できた。両品種とも目立たないストライプがあり、Berica はピンク/オレンジ色の表皮の下に、Mondaju ではピンク/赤の果皮の下に隠れている。Berica は魅力的な斑点を持ち、Mondaju はより粗い斑点がある。

「気の短い人なら短い期間で品種を育成するかも知れないが、これは『夢のリンゴ』として長い時間をかけて育成し、スタートラインに立った。自信を持って商業的に特別の価値があるリンゴを届けることができる。多くの新品種は商業化を急ぐあまり、十分な評価をされずに市場に出てしまうという

問題がある。しかし、我々は同じ轍を踏みたくはない。長い時間をかけて栽培、収穫、ポストハーベスト、貯蔵、出荷、マーケティングに関する試験を繰り返してきた」と Lynch 氏は語っている。

新しい品種が次々と出回る中であって、長いプロセスを経て優れた品質を持ち、他との違いを明確にでき

るような品種の育成が重要だとも述べている。



「もし食味が改善されることなく、魅力が増進されることもないような品種であれば、潜在的な生産性は悪化することにもなる。かわいくてトレンド的な名前を付けた突然変異による新品種は数多く世に出ているが、もし味が改善されることなく、ましてや悪くなったとしたら、消費者から反発を買う恐れがある。新品種を世に出すことが災いとならないことを確認しなければ、業界にとってもリスクをもたらしかねない」とも語っている。

しかし、Fashion Foods 社が行おうとしているのは、味と外観が優れた品種を世に送り出すことだけではない。リンゴ

をこれまでになく究極のスナック食品として世に定着させようとしているのだ。

「この目標を達成するためには、利便性、栄養性、マーケティング、コスト面などで他のスナック食品との競争に勝たなければならない。世界的に肥満が問題とされ、時間がない消費者の栄養の偏りが問題とされる中で、ジャンクフードを押しつけ魅力的で健康的なリンゴを有意義なスナックとして提供できればこの上もない幸せである」と締めくくった。

参考資料: www.fashionfoods.nz

著者: Matthew Russell

79. フェイジョアは次のスーパーフードになれるか

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 16 日)

注) フェイジョアはフトモモ科の熱帯性果樹



オーストラリアでフェイジョアの販売を行っているある業者は、「この珍しい果物は健康に良いはずだ」と確信し、研究に参加している。

オーストラリアとニュージーランドの大学は、この果物の医薬効果、例えば抗真菌感染病効果、について研究を行っているが、それに留まらず、抗がん効果、抗糖尿病効果についても研究の矛先を向けている。Produce Art 社はオーストラリアで最大の流通業者の一つであるが、ニュージーランドのタスマン地方のパートナーと組んで、この研究に力を注いでいる。

「クイーン・ガーネット・プラムに関する研究を行った時と同じように、クーンズランド大学の農業・食品革新チーム(QAAFI)が研究を進めている。まだ、時期尚早ではあるが、この果物は単に味が良くてユニークというだけでなく、健康にも良いということが徐々に明らかになっている」とこのチームのオーナーである Bicknell 氏は述べている。

生産者は、最近の降雨で豊作となるだろうと自信を深めている。また、出荷も早まりサイズも大きくなると見込んでいる。

「オーストラリアでもニュージーランドでも豊作が期待できる。このため、本格販売に先立ち、Produce Art 社とフェイジョアを専門に扱う Feijoa Addiction 社を通じてオンラインで試験販売を行いたい。加えて、この果物を欲しがっているオーストラリア中の卸売業者だけでなく、東南アジア、中国の業者も探している」と Bicknell 氏は語っている。

ニュージーランドでは、最近、フェイジョアの早生種や果実サイズが通常のものより2倍大きい品種を開発したという。これらの品種はオーストラリアにも導入され、今後数年で栽培を拡充する計画とのことだ。

Produce Art 社によると、オーストラリアではフェイジョアを食べた人の中から人気が出てきたことに伴い、ここ10年で生産が本格化してきたとのことだ。

「中には『奥地のフェイジョア』と呼ばれるグループが独自に販路を開拓し、販売に先立ち数週間前から予約を受け付けているものもある。西オーストラリア州では小さいながらも確立された市場が生まれており、2万本の植栽が進められた。このようにフェイジョアの生産は拡大している」とのことだ。

しかし、Bicknell 氏も認めるとおり、流通の主流では認知度は未だ低く、オーストラリアでフェイジョアを知る人は10%しかない。

「フェイジョアをどこで販売して良いか心配をしているが、オーストラリア人が消費すべき果物だということは確かだ。90%の人は未だ知らないでいるが、それは可能性があるということでもある。海外でも知られていない。



なすべきことは、もっとマーケティングに投資することだ。多くの知らない人達にとっては、この果物を試してみるためには金を払わなければならないからだ」とも語っている。

このように生産は伸びているが、オーストラリアにとっての課題は、その輸出条件が厳しいことにある。

「オーストラリアはミバエが存在するために厳しいプロトコルが課せられている。そこで存在感があるのはニュージーランドだ。私のニュージーランドの友人を通じて、米国、カナダ、台湾、日本、香港、マレーシア、シンガポールのような海外への輸出が期待できる」とのことだ。

著者: Matthew Russell

80. 全米リンゴ協会の年次総会

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 16 日)

全米リンゴ協会の年次総会が「キャピトル・ヒル・デイ」として首都ワシントンで3月15日に開催され、全国から90名の生産者代表が集結した。会合には100人を超える立法部局関係者が参加し、差し迫った関心事である労働力不足問題、北米自由貿易協定(NAFTA)、検討中の新農業法に関して、支持と懸念が表明された。

生産者が最も関心を寄せている問題は、収穫労働力の不足である。ほとんどの米国労働者は、リンゴ収穫のように労働集約的で季節的な業務には就きたがらないため、結果として大幅な労働力不足が生じている。一つの推計によると、拡大する需要を満たすために労働力を確保するには、全米で31億ドルの追加コストが必要だとも言われている。

全米リンゴ協議会の会長である Bair 氏は、「米国の家族経営リンゴ生産者は、労働力が十分に確保できないことが原因で、(平均?)10万ドルのリンゴを樹上で放棄せざるを得ない状況だ。リンゴのように労働集約的な産業では、法的な裏付けがあり、信頼が置ける、安定的な労働力確保策が是非とも必要だ」と表明した。

全米のリンゴ産業にとってもう一つの重要な問題は、NAFTAを堅持することである。協定が締結されて以降、米国産のリンゴはメキシコ向け輸出が4倍になり、カナダ向け輸出が倍増した。両国あわせて、毎年4.3億ドルが輸出されており、この2大輸出先だけで、全米の輸出量の46%を占めている。NAFTA は全米の農業及び経済にとって大変に重要な協定である。この協定により何百万もの雇用を創出し、商品市場や産業のサプライチェーンの強化を支えている。NAFTA はまた、国際市場における米国農業の競争力強化に貢献し、市場の優位性、成長の継続を可能にしている。

生産者代表は連邦議会議員とも協議を行い、現在見直しが行われている新農業法に関しても話し合いが行われた。生産者側は議員に対して、2014年の農業法で定められた財政支援の水準の維持、拡大を求めた。特に、リンゴが対象となっている「専門作物」に関する助成の維持を強く要求した。

Bair 氏は、「生産者が、貿易、労働力改革、絶えず強化される規制、増大する生産コストなどの諸問題の解決に向けて努力する上で、今は大変に重要な時期である。首都ワシントンにおいては、リンゴ業界、地域社会、国家の食料供給に重要な影響を及ぼすこれら諸問題を真摯に受け止めて欲しい」と語った。

情報源: www.usapple.org

8 1. エクアドルで珍しい果実の生産が増加

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 15 日)

ピタハヤ(ドラゴンフルーツ)、タマリロ、ナランジラの3品目は国際市場で需要が増加している珍しい果物である。エクアドルでは同国の中央部を主体に生産を拡大しつつある。米国、アジア、欧州への輸出についても拡大が続いている。

「タマリロ、黄色いピタハヤ、ナランジラの輸出は大きく増加を続けているので、昨年、メキシコとエクアドルの起業家が合弁で EcuMex Foods という会社を創立した。同社は生鮮農産物を扱う会社で、我々の珍しい果物を販売することになっている」と Villalba 氏は説明してくれた。

Villalba 氏はエクアドル側の生産担当責任者であり、ピタハヤを生産している。「コロンビアでもピタハヤは生産されており、名が通っているかも知れないが、エクアドル産の方が品質は優れている。最良の農業規範の下で生産され、アマゾン地域で栽培されるというメリットを活かしている」と強調している。



黄色いピタハヤ(ドラゴンフルーツ)



タマリロ(ナス科の小木)



ナランジラ(ナス科の多年生草本)

「エクアドル産のピタハヤは甘く、果肉の質は大変にジューシーだ。米国、アジア、欧州への輸出を図るためにグローバルギャップの認証も受けた。これら地域でのビジネスチャンスを広げたい。特に日本などとは既に顧客の業者と接触を行っている」とも語っている。

ピタハヤは欧州で最も受け入れられそうな果物になりつつある。というのも、優れた風味を持ち、栄養成分が豊富で、医薬効果もあり、ビタミン、ミネラルも多く含み、食物繊維(特に種の部分)の含有量が多いからだ。心臓の調子を整え神経を穏やかにする効果のあるキャプティナ、血圧を下げるアスコルビン酸、糖尿病をコントロールするチアミン、眼に良いとされるリボフラビンなどの物質も含んでいる。

EcuMex Foods 社では、生産者と直接販売取引を行い、ピタハヤを週に12トン出荷できるよう計画をしている。

Villalba 氏によると、タマリロとナランジラは新しい果物で、消費者に普及する過程にあったという。しかし、EcuMex Foods 社がこれら熱帯果実を取扱うようになって同社の販売ラインアップも拡大した。「これらの果実を販売したいとしてエクアドルを訪問する顧客がいる。大きなビジネスチャンスだと思っている」と締めくくった。

著者: Carlos P Poggio

8 2．徐々に増加する欧州の有機農業栽培面積

FreshPlaza 電子版（2018 年 3 月 15 日）

今のところ欧州の有機栽培による生鮮農作物の大幅な伸びは認められないが、FreshPlaza ではユーロスタットの最新データを掘り下げ、栽培面積や収量の特徴を分析した。データは統計組織が昨年12月4日に公表した数字を用い、根菜類、生鮮野菜(メロンを含む)、イチゴ、ブドウ、温帯果樹(ブドウを除く)に区分して整理した。



栽培面積

有機農業栽培面積(全体)は、2012年から2016年までに37%増加している。オランダの栽培面積はそれ程多くないが(21,899ha)、2015年から2016年までの伸びは大きく、6.8%増加している。有機農業の2大大国はイタリアとフランスで、2016年にはそれぞれ841,176ha、830,536ha であった。驚くべきはスウェーデンの面積が430,361ha もあることだが、統計では生鮮農産物の生産面積と畜産用の面積等を区分していない。スカンジナビア諸国では生鮮農産物の生産は少ないので、大部分は畜産等の用途の面積と考えられる。また、有機農業への転換中の面積も大きな数字となっている。2016年の有機農業栽培面積は欧州全体で5,685,730ha であるが、転換中の面積は、その1/4に当たる1,531,225ha に達している。

根菜類

絶対量はそれほど多くないものの、着実に生産量は増加を続けている。2016年の生産量は222,505トンで、2015年に比べ13,276トン増、2014年に比べ20,173トン増となっている。オランダの生産量が最も多く、2016年で54,119トンであるが、2015年(61,104トン)よりも減少している。一方、英国とスウェーデンは前年より約25%増加しており、それぞれ35,520トン、34,700トンとなっている。次いでポーランド(31,563トン)、ラトビア(17,248トン)が続いている。2015年以前はイタリアの生産量は多かった(2014年では欧州で最大)が、2016年にはイタリアからは生産量の数字が報告されていない(以下の区分でも同様)。

2016年の栽培面積は欧州全体で35,058ha であるが、ドイツが最大(10,820ha)で1/3を占めている。次いでオーストリア(4,022ha)、フランス(2,758ha)となっている。

生鮮野菜(メロンを含む)

ユーロスタットでは品目別に分類したデータはなく、便宜上、メロンも生鮮野菜に含めている。2016年の生産量は1,161,052トンと2015年の1,353,720トンよりも下回っているが、2016年のデータにはイタリアのデータが含まれていないので、減少していると見るのは正しくない。2016年の生産量を国別に見ると、最大の生産国は引き続きオランダで351,368トンである。次いでドイツ(299,493トン)、スペイン(286,075トン)がトップ3を構成している。その他の国の生産量はかなり少なく、例えばポーランド(45,798トン)、英国(42,319トン)などである。

栽培面積を見ると、ポーランドが3年連続して最高であり、51,866ha であり、イタリアの43,646ha とあわせると欧州全体の約半分を占めている。英国は2013年の10,024ha から2016年には6,318ha と減少しているが、生産量は逆に25,387トンから大幅に増加している。これは単位面積当たりの収量が多い作物への投資が進んだためと見られる。

イチゴ

生産量はトルコ(9,371トン)、ポーランド(6,007トン)、スペイン(5,078トン)、ドイツ(3,352トン)の順である。その他の国の生産量は僅かである。ブルガリアが2013年の15トンから2016年に680トンと大幅に増加したのが目立つ。ユーロスタットで見える限りでは、2012年から2016年にかけて最も増加割合が大きいのはイチゴである(2012年の15,059トンに対し、2016年には26,428トン)。

生産量の増加に伴い、栽培面積も増加している。2015年の3,650ha から2016年には4,249ha となっている。ただし、面積が増加したのはドイツ(225ha 増)、トルコ(188ha 増)、イタリア(115ha 増)などに限られており、その他の国では大きな変化はない。

温帯果樹(ブドウを除く)

2012年から2016年にかけて生産量は20万トンから40万トンと年次間変動が大きかった。国別では、2016年はトルコが最大の生産国で、前年の89,997トンから168,919トンへと倍増している。温帯果樹でもイタリアのデータが欠損しているが、前年には同国だけで欧州の生産量の半分を占めていた。イベリア半島全体では前年の50,814トンから2016年は40,960トンと減少したが、スペインも重要な生産国である。また、スロバキアで2016年の生産量が急速に減少(前年の4,097トンから2016年は67トン)したこと、隣国のセルビアで3倍近く増加(7,038トンから18,013トン)したことが際だった現象である。

一方、栽培面積は2014年から2016年までの間、欧州合計では変化は少なかった。しかし、国別に見ると変動は大きい。ポーランドは2015年の30,401ha から2016年には18,616ha と大幅に面積を減らし、第1位の座をイタリア(22,378ha)に明け渡した。次いでトルコが2013年以降増加を続けており、ポーランドに肉薄する16,260ha である。また、トルコでは有機農業へ移行中の面積も多い。第4位はフランス(13,544ha)であるが、近年直線的に面積が増加しており、注目する必要がある。

ブドウ

ユーロスタットでは生食ブドウとワインブドウを区別していない。2016年の生産量は欧州全体で305,409トンと前年の906,221トンから大幅に減少した。この一因はイタリア(2015年の生産量410,775トン)のデータが欠落していることであるが、スペインも大幅に生産量が減少(2015年の410,775トンに対し、2016年は211,623トン)した。一方、トルコは生産量は大幅に増加(2015年の47,048トンから2016年は83,451トン)した。上位5カ国のその他の国は、ギリシャ(31,329トン)、ブルガリア(7,690トン)、クロアチア(3,443トン)である。ルーマニアは2015年に過去最高の6,405トンであったが、2016年には平年並の2,904トンに減少した。

生産量に関するイタリアのデータは欠損しているが、栽培面積は5年連続して増加(2016年は103,545ha)している。大国スペインの栽培面積(106,720ha)はイタリアに接近している。スペインの2016年の栽培面積は前年に比べて1万 ha 増加したものの、単位面積当たりの減収を補うことができず、生産量は半減した。

83. ワシントン州から有機リンゴがインドに初輸出

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 13 日)

インドの輸入・販売会社である IG International 社は、消費者に世界各地からの果実を届けようとの取組の一環として、米国ワシントン州のウェナチーから初めて有機リンゴを輸入した。この有機リンゴは米国の会社である Stemilt Growers 社を通じて輸入されたものである。IG International 社としては、有機リンゴを販売品目のラインアップに加えることにより、健康志向が高まるインドの消費者の間で有機果実・野菜の需要の高まっていることに応えようとしたものである。

この件を公表した IG International 社の部長である Arora 氏は、「有機リンゴの販売をする中で、健康な食生活の重要性を強調し、『果実は最高のスナック』であることを訴えたい。有機果実はインドの果物好きの消費者から高い関心を持たれている。最良の有機リンゴを提供することで消費者の要望に応えることが可能となる。Stemilt Growers 社との連携は、これまでも様々な果物をインドの消費者に提供することで成功を収めてきた。これからも関係を大切にしてインドの消費者に様々な果物を提供していきたい」と語った。

Stemilt Growers 社の輸出担当マネージャーである Young 氏は、「有機リンゴは当社の販売品目の中でも人気がある。インドの消費者に提供できることは光栄に感じている。他の多くの国と同様に、インドでも有機農産物の市場は拡張しており、その拡大している需要に対して我々は応えたい。IG International 社とパートナーとなることで広く我々の商品をこの国に提供したい」と語っている。Stemilt Growers 社が有機果実の生産を始めたのは30年前からであり、同社の有機果実は Stemilt Artisan Organics™というブランドで販売され、品目にはリンゴの他ナシ、サクランボがある。

インドではリンゴはバナナに次いで多く消費される果物であり、健康やフィットネスを熱愛する消費者から人気がある。インドでのリンゴの消費量は2017/18年には224万トンと推計され、前年の223万トンを上回っている。リンゴは国産だけでなく、近年は世界各地からの輸入も大幅に増加している。また、有機に関しては、全有機食品に占める有機果実の割合は52%に達しており、有機リンゴへのニーズは大きく増加している。

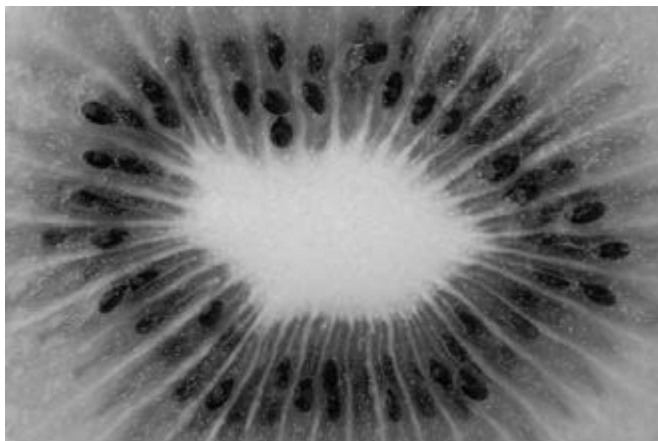
有機農業というのは、「持続可能性」、「土壌肥沃度の改善」、「生物多様性」、「化学合成資材の排除」などを統合した農法により行われるものである。有機農業により健康な農産物が生産され、将来にわたり土壌の健全性が確保できる。有機果実は化学農法により生産される果実と違って、芯まで甘いと言われている。

IG International 社により輸入された有機リンゴは、インド全土の小売店で販売されることになっている。

情報源: www.iginternational.net

84. TPP 合意を歓迎するニュージーランドのキウイ産業

FreshFruitPortal 電子版 (2018 年 3 月 8 日)



ニュージーランドのゼスプリのマーケティング担当者は、今回の包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (CPTTP) の締結は、「業界に利益をもたらしてくれるものだ」と歓迎している。

今回の協定により、協定加盟国のキウイに関する関税が撤廃されることになる。

協定加盟国のうち、ブルネイ、チリ、シンガポール、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダは既にキウイの関税を撤廃しているか、ニュージーランドとの間で自由貿易協定を締結しているか、ニュージー

ランド産キウイの輸入を行っていない。

ゼスプリの最高経営責任者である Mathieson 氏は、「今回の協定で最も利益を得られるのは日本への輸出である。昨シーズン、キウイ生産者は2,600万ドルの関税を支払っているからだ。関税が撤廃されることにより他の果実に対する競争力が増すことから、生産者にとっても日本の消費者にとっても良い結果をもたらすだろう」と語っている。

日本は過去20年に渡り、ゼスプリにとって量的にも金銭的にも最大のお得意先であった。また、今後5年間で輸出量を25%増加させることを目指している。

ゼスプリは、過去3か年で日本での売上を3割強増加させ、2016/17年の販売額は5億1,400万ドルに達している。

「世界が求める新鮮で、健康的で、高級な果物に応じるため、業界としては2025年までに販売額を倍増させ、45億ドルとすることを目指している。現実にはニュージーランド経済は輸出により支えられており、今回のような協定合意は世界各地へのアクセス改善と競争力を確保する上で非常に重要なことだ」と Mathieson 氏は述べている。

また、「Waikato 大学の報告書によると、ニュージーランドのキウイ産業は1.8万人の労働者を雇用しており、2030年には更に2.9万人の労働者を養えるという。今回の協定締結は、ニュージーランドの農村部の繁栄を支えるものだ。この貿易協定の重要性を良く理解し、首尾良く締結にこぎ着けたニュージーランド政府の外交貿易省、第一次産業省の関係者、過去の閣僚経験者に祝意を表したい」と締めくくった。

85. イスラエルで開発中のロボットアーム

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 9 日)



イスラエルのネゲヴにある Ben-Gurion 大学では、MASR マルチ・リンク・アームロボットを開発しているが、これまでは従来方式のヘビ型ロボットで沢山のモーターを保持するものであった。

しかし、今回開発した新型ロボットは、たった2つのモーターだけを駆動する方式である。一つのモーターは把持機構をアームに沿って所定の位置まで移動するのに用いる。そして、もう一つは関節を屈曲するのに用いられる。

「このユニークな最小限の構造は、2つ以上のリンクを持つロボットに応用できる。これにより重量を抑え、サイズやコストも削減できる」と開発者の Zarrouk 氏は説明している。このロボット・マニピュレーターはアクチュエーターやモーターをほとんど使用しないで、広範囲の領域の動作を可能とする。

報道を行った Timesofisrael.com によると、このロボットの最大の欠点はスピードが遅いことにあるそうだ。元々この技術を適用する場所は宇宙が想定されたのであるが、宇宙空間では問題ならないスピードももう一つの応用目的である果実の収穫に際しては問題となる。商業化に当たっては、1つの果実の収穫に要する時間は3秒とする必要がある。研究者は二つ目のプロトタイプロボットを開発したが、まだ目標の時間には到達していないそうだ。しかしながら、ロボットアームは軽量化できることから、1台の車両に複数のアームを搭載することが可能であり、これによってスピードアップの実現が可能となるかも知れない。

86. 海外が見る日本の果実消費

ASIAFRUIT 誌 (2018 年 2 月号)

期待とは裏腹に、日本の生鮮果物に対する需要は2017年も減少した。これは過去17年で最低であった。輸入業者であり流通業者でもある東京青果の調査によると、14品目の果実(輸入品であるバナナ、グレープフルーツ、オレンジ、キウイを含む)の1世帯当たりの購入量は、昨年は75.4kgであり、過去17年で最低だったことになる。

東京青果の調査によると、2017年における平均購入単価は、過去17年間で2番目に高く、キロ当たり476円であったとのことだ。この単価の高さは果実需要の減少の一因となっている。東京青果の守谷氏によると、一人当たりの果実消費量は過去40年の間に60%減少しており、日本の果実産業にとっては危機的状況とのことである。「我々にとって最大の関心事は、いかにして果実需要の減少を食い止めるかである」と守谷氏は語っている。

東京青果の調査によると、2017年の生鮮果実の輸入量は162.2万トンであり、過去10か年の平均である170万トンを若干下回る。しかし、過去3か年の数字(2014年:150万トン、2015年:150万トン、2016年:160万トン)よりは上回るものであった。

業界の関係者の中には、機能性表示食品と呼ばれる新たな表示に関する法律に期待を寄せるものがある。これは2015年に日本政府が設けた制度であり、日本の果樹産業の再活性化も視野に置いたものである。この制度の下では、健康に有益な成分がある場合は、特定のロゴを表示することが可能となり、小売レベルでの販売力の強化が可能となる。

しかしながら、2018年の始めになっても僅かな生鮮農産物を除いてこの制度の適用は進んでいない。何故なら、この制度による表示を可能とするには長期間に渡る手続きを求められるからである。「これまでに認められたのは国産のマンダリンと大豆スプラウトだけである。その他の品目へは導入が進んでいない」と東京のコンサルタント会社であるヤマノ&アソシエイツの武田氏は、本紙に対してこの1月に説明してくれた。「この法律が果実消費の減少傾向を食い止めることは難しいと思う。その理由の一つは、全ての販売品が表示に基づく品質を兼ね備えることは困難だからだ」とも語っている。

輸入販売会社である Joy Wing Mau Asia の最高執行責任者である Shield 氏も同意見であり、「小売段階でこの表示に関する活動はほとんど見受けられない。特定地域のウンシュウミカンはこの表示を行っているが、表示の認定を受けるためには相当な時間が必要であり、多くの業者は躊躇している」と語っている。

東京青果によると、輸入果実のトップ5は、2017年には輸入品への嗜好の変化を反映して、バナナ(98.6万トン)、パインアップル(15.7万トン)、キウイ(9.6万トン)、オレンジ(9.2万トン)、グレープフルーツ(7.5万トン)であった。

パインアップルは2012年にグレープフルーツを抜いて第2位の地位を占めている。消費が拡大しているキウイは2017年にオレンジを抜いて初めて第3位の地位を得た。「過去10年でマンゴー、サクランボ、グレープフルーツの輸入は大幅に減少している。キウイとアボカドだけが増加している。一方、バナナ、パインアップルの輸入量は安定している」と守谷氏は語っている。

輸入業者によると、キウイの輸入の増加は、ニュージーランドのゼスプリによる強力な販売促進活動のお蔭だとしている。一方、アボカドの増加は消費者教育が浸透したこととオンラインを通じて調理方法が広まったためだとしている。また、種無しブドウは簡便性を求める消費者の需要に応じて輸入が増加している。

その他の果実の需要が減退している原因は、輸入業者によると、若者の果物離れ、嗜好の変化、価格の高さ、医療関係者による示唆だとしている。

武田氏によると、現在の日本では、果物の購入量の70%は50代以上の消費者により占められており、30代以下の消費は大変に少なく、50代以上の購入量の半分にも満たないと語っている。「30代以下の消費者

の果物離れの原因は、食べるのが面倒くさいことと価格が高いことだ。加えて、若い世代は酸っぱくて苦い果実を食べたがらない」とも語っている。「2017年の円相場がドルに対して110～115円と安くなっていることも、輸入果実が高価格になった原因だ。2018年も円相場は同程度と推計されることから、輸入果実が引き続き高くなることが予想される。また、国産果実も天候の影響を受けて高価格である」と述べている。

東京青果の守谷氏は、日本の果物消費の減退を止めるには関税を引下げることが重要ではないかとしている。税率の引き下げで価格が安くなることが期待できるからだ。「日本の果実消費が大幅に減少した原因について長らく考えてきたが、未だに結論を得ていない。一つの鍵は、サクランボ、マンゴー、パパイヤは航空便で輸入され、船便に比べるとキロ当たりの単価を押し上げているのではないかと、という点だ。しかし、中国や韓国は高い価格でも輸入を拡大している。高価格では低所得者層は購入できないことから、日本はこれらの国に買い負けをしている。また、日本の年齢構成の変化や出生率の低下も要因として考えられる。加えて、最近では医者が果実に含まれる糖分は肥満や糖尿病を因果関係があると説明している。このため、若い世代の消費者は果物の消費を控えようとしている」とも語っている。

守谷氏は日本のグレープフルーツの消費が大幅に減少（2007年の21.3万トンから2017年は7.5万トン）したことを一つのモデルケースとして捉えている。「グレープフルーツは食べるのが面倒だし甘くないことから輸入量が劇的に減少した。しかし、本当の理由は供給側にある。特にフロリダ州では気象災害と病害の影響で供給量が逼迫し、この影響で価格が大幅に高くなったからだ」と説明している。

Shield 氏も輸入価格の高騰が果物消費の減退に結びついていると指摘している。「日本市場の変化として、かつてのような高級品市場ではなくなったことがあげられる。消費者は購入量を抑え、手頃な価格で購入するという観点から消費を制限している。価格は需要と供給により決まる。昨年は台風の影響で供給量が少なくなった果実もあった。加えて、輸入議定書の締結が進んでいないことから、日本は海外からの輸入に制約がある」と語っている。

しかし、悪い話ばかりではなく光明もある。専門家によると、例えば、生鮮カットフルーツの販売が増加しているそうだ。特に女性が働いている忙しい世帯では人気があるという。また、若い世代では新しい果実としてベリー類、皮を剥きやすいカンキツ、アボカドなどに興味を示しているようだ。しかし、Shield 氏は35歳以下にターゲットを絞った販売促進活動を集中的に行なわなくてはならないと強調している。

ヤマノ&アソシエイツは日本の果実輸入の将来について楽観的見方をしている。「輸入果実に対する需要は必ずや高まると思う。日本では食料自給率が40%を切っているし、健康成分や美容成分のお蔭で果実・野菜に対する需要の増加が見込めるからだ。問題は、コンスタントな価格で品質を兼ね備えた果実がコンスタントに供給されるかどうかだ。米国では栄養士会の動きとして、2020年までに慢性病を予防し撃退するため、植物由来の料理をメインディッシュに据えようとしている。日本も米国と同じ道を辿ると信じている。植物由来食品や自然食品が健康に良いとの証拠は十分そろっている。その日が間近に来ることを信じている」と武田氏は述べている。

著者:Luisa Cheshire

87. スペインのカキ販売量が降霜で減少

EUROFRUIT 電子版 (2018 年 3 月 7 日)



スペインのカキの英国での販売量が、厳しい降霜により急速に減少した。これは Kaki de la Ribera del Xúquer という名称の原産地呼称保護制度 (PDO) を管理する委員会の発言である。

12月の凍り付くような低温のせいで、突如としてカキの出荷シーズンが終了してしまった。このため、英国のスーパー向け輸出は即座に停止となり、輸入業者は何とか1月まで出荷を伸ばそうとして手元のカキを貯蔵し、出荷を制限したという。

PDO として認定されたカキの英国での販売は前年対比約35%減という記録的な数字となった。

過去12年連続して増加してきた英国での販売量が初めて減少に転じたのである。

Kaki de la Ribera del Xúquer 管理委員会の Perucho 会長によると、「過去10年以上に渡り PDO として認定されたスペインのカキは、英国の小売業者、消費者の人気を博してきた。不幸なことに季節外れの降霜が原因で輸出が尻すぼみに終わったが、こんなことは初めての経験である」と語っている。

2005年には英国への輸出量がわずか数千箱であったものが、10年を経過して2,500万箱になった。カキは英国の生鮮市場におけるサクセスストーリーの代表といえる果実である。

スペインの PDO 管理委員会は12年に渡ってカキのプロモーション活動を行ってきた。この活動のお蔭で新たな消費者を獲得することができ、ユニークな PDO 認証について浸透を図ってきた。具体的には試食や小売業者を通じた消費者への宣伝、マスコミやコラムニスト、レストランや専門店に対するPR活動が含まれる。管理委員会では2018/19年シーズンは販売が回復することを期待している。

88. 中国のリンゴは供給が需要を上回る

FreshPlaza 電子版 (2018 年 3 月 6 日)



中国は世界で最大のリンゴ生産国であり、消費国である。しかし、長年、生産が拡大した結果、現在では供給が需要を上回っている。2017年の生産量の推計は4,350万トンであり、全体の86%が国内生鮮市場に出回っており、加工仕向は10%、輸出が3%という構成である。

大部分のリンゴが国内で消費されており、収穫時期は限定されているが、年間を通して販売されている。10月に収穫されるリンゴは冷蔵施設で保管される。この施設から年間を通して出荷されるわけである。今年は、2月の始めに冷蔵施設を訪問した取引業者は、早々に引き上げてしまった。冷蔵されていたリンゴの梱包は中断されており、流通量は目に見えて少なくなっている。出荷用の倉庫や流通途上にあるリンゴの量は、前年同月に比べて少ないという実態にある。現時点の状況を鑑みると、天候は徐々に暖かくなっており、この季節の果物であるパインアップルやイチゴが出回る時期になっている。この結果、リンゴの消費量は、この先さらに減少する可能性がある。

中国のリンゴ輸出量は依然としてわずかであり、最新の輸出量については、2018年1月は11.02万トンであった。この数字は前月に比べると36.66%少なく、前年同月に比べても31.13%少ない。輸出金額については1億2,140万ドルで、前月に比べて36.31%少なく、前年同月に比べて19.61%少ない数字である。

今年のリンゴ消費は、昨年に比べると明らかに少ない。貯蔵リンゴの減少速度は極めて緩慢で、在庫圧力が高まっている。この現象は陝西省の貯蔵庫で特に著しい。リンゴの潜在的供給量が大変多いことと、旧正月が過ぎたことにより、リンゴ生産者が安い価格でも積極的に販売しようと努めている。このため、リンゴの価格は下落傾向を示している。高品質なリンゴの価格はそれなりに高いが、それでも価格の下落傾向は同様である。

情報源: hexun.com

89. ゼスプリが赤色キウイの商業化を2019年に延期

FreshFruitPortal 電子版 (2018年3月1日)



左: 赤色キウイの苗木

ニュージーランドのキウイフルーツ販売会社ゼスプリは、当初は今年に予定していた赤色種の商業化を2019年に延期すると発表した。

ニュージーランド・キウイフルーツ生産者会社 (NZKGI) によると、この1月、ゼスプリの理事会は、「管理チーム」に対して赤色品種の商業化を2018年に実施できるかどうか早急にデータを収集するよう指示をしたとのことだ。

しかし、「新品種の商業化の決定には少なくとも3年間の商業化前試験期間が必要であり、2018年の商業化のための時間は十分とは言えない」との結論の達したようだ。

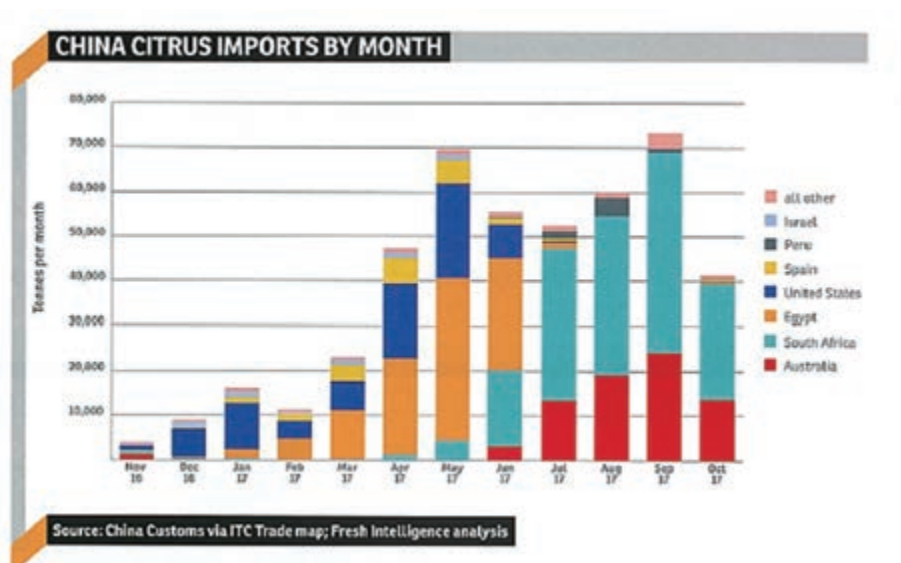
「2018年2月23日のゼスプリ理事会では、赤色品種の2018年の商業化を断念することを決定し、2019年に商業化が行えるように引続きデータを収集することを決定した」とのことだ。

NZKGI によると、ゼスプリとしては赤色種に関するデータ収集を最優先で行うよう努力をしたそうだが、組織としては、将来展望やリスクを把握するためには十分な時間がとれなかったとの合意に達したようだ。

「ゼスプリの品揃えをするに当たり、赤色種は市場から大きな需要がある。赤色品種に対する高い評価を見れば、ゼスプリとしてはリスクを超えて市場に参入したいという気持ちは十分に持っている。しかし、リスクを考慮すると、商業化の決定には更に慎重であるべきだとゼスプリは結論づけたようだ」とNZKGI は述べている。

90. 中国の輸入カンキツ需要は急拡大

ASIARUIT 誌 (2018 年 2 月号)

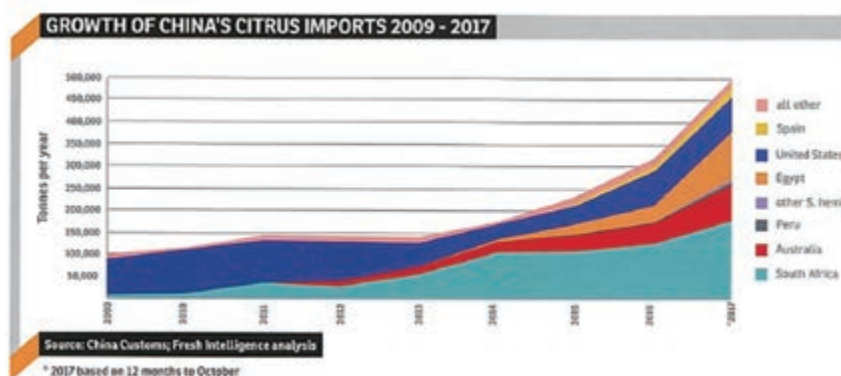


中国の月別、国別カンキツ輸入量(単位:トン)

中国の輸入カンキツに対する需要が拡大している。南半球からの輸入は終わりに近づいている(10月末現在)が、南アフリカとオーストラリアからの輸入は記録的水準に達している。中国の通関統計によると、10月末現在の南半球からのカンキツ輸入量は25万トン(大部分がオレンジとマンダリン)に達しており、前年を55%上回っている。

7月から11月までの輸入は南アフリカとオーストラリアが大部分を占めている。また、ペルーからの輸入(大部分がマンダリン)も7月、8月を中心に7,000トンと前年より300%増加している。

南半球からの輸入の拡大により、カンキツ全体の輸入も急増しており、2009年に比べると400%増加し、約46万トンに達している。2009年の総輸入量は8.5万トンに過ぎず、このうち85%は米国からの輸入で、南アフリカからの輸入はわずか5%であった。



中国の年次別、国別カンキツ輸入量(単位:トン) <2017 年は 10 月まで>

2017年を見ると輸入先国の構成が大きく変わったことがわかる。南アフリカ、オーストラリア、その他南半球からの輸入が54%を占め、北半球の輸入先はエジプトが最大で22%を占めている。米国は16%で、スペインは4%と低下している。この変化の要因としては、中国国家質量監督検閲検疫総局による検疫条件の変更、中国国内における物流インフラの整備があげられる。この結果、北京、上海のような年だけでなく2・3級都市にも供給が可能となった。とはいえ、最大の要因は中国の消費者が、スーパーやオンラインショップを通じて輸入果実へアクセスが容易になったことが最大の要因と言えよう。

9 1. 期待されるニュージーランドのリンゴ新品種 Dazzle

ASIAFRUIT 誌 (2018 年 2 月号)



まだ本格的な販売は始まっていないが、Dazzle は既に有名になっている。

ニュージーランドの Fruitcraft 社が昨年からの生産を始めた登録商標名が Dazzle というこの品種は、アジアを重点に試験販売が行われた。

「アジアの広範な地域にサンプル出荷され、その評判は当初予測したものより遙かに優れたものだった」と Fruitcraft 社のマネージャー Potbury 氏は語っている。

この先、数年で輸出業者8社が市場出荷を進めるために準備している。これら業者はアジアの卸売業者、小売業者、オンライン販売を網羅し、消費者に Dazzle を提供できるよう

な販売プラットフォームを構築している。「供給量が限られているため、販売拡大のテンポはゆっくりとしたものになるだろうが、時間が経つにつれて輸出業者が専門知識を活かして販路を拡大してくれるだろう」と Potbury 氏は語っている。

評判がピークを迎えるのはまだ先になりそうだが、Fruitcraft 社の話では、(同社が生産を許諾した)欧州や米国でも人気が高まっているという。

「評判は期待以上に広がっている。もともと酸っぱいリンゴが好まれる欧州市場でも受け入れられている。消費者は、このパリパリ感があり、ジューシーで甘いリンゴが好きになってくれそうだ」と Potbury 氏は述べている。

このリンゴの魅力に取り付かれたのは消費者だけではない。正式な品種名である PremA129 はニュージーランドで育種されたものであり、生産者はこの品種の生産性の高さと品質の高さに魅力を感じている。既に12万本がニュージーランドで植栽され、今年中に25万本が植栽される予定だ。「この先も更なる植栽が計画されている」と Potbury 氏は説明している。

Fruitcraft 社は来年には1万箱をニュージーランドから輸出する予定であり、その2年後には15万箱の輸出を計画している。さらに、2028年には100万箱の輸出を目指している。

欧州と米国では現在は試験栽培の段階であるが、今年の冬には多くの苗木を植栽する予定であり、5～6年後には商業生産が計画されている。

オンラインでも販売を強化するために、ブランド化のための戦略ツールも準備しており、2019年の販売シーズンから投入する予定のようだ。「それが実現される時は興奮するだろう。この素晴らしいリンゴ販売の号砲にしたい」と Potbury 氏は締めくくった。

訳注) Dazzle は交配により誕生したもので、1997年に Sweetie と Scired をかけ合わせた中から生まれた(FreshPlaza 電子版2016年12月19日)

92. リンゴのロボット収穫に適した樹形をどうするか

Good Fruit Grower 誌 (2018 年 2 月号)

リンゴのロボットによる収穫機の実用化が近くに迫ってきているが、生産者はどのような樹形が機械収穫に適しているのか、また、樹冠をどのように剪定すればロボットの仕様を満たすのかについて答えを求めている。

ロボットでは樹冠の非常に狭い空間部分にはアームを接近させることができず、人間の手で届く範囲まで近づくことができないこともある。従って、ロボット収穫の問題は、「樹列の間をロボットが進むことができるか、そして、いかにスムーズに果実に接近できるか」ということになる。

「基本的には、私の手が、樹体やトレリスの支柱、ワイヤーを迂回することなくリンゴに到達できるようであれば、ロボットは果実に接近することは可能だ」と Abundant Robotics 社の最高執行責任者である Steere 氏は語っている。同社は SRI International 社から独立した企業で今年の後半にはロボット収穫機の商業販売を目指している。Abundant Robotics 社は、昨年、1千万ドルのベンチャー資金を導入し、更なる開発を進めている。

同社は数年前からワシントン州だけでなく、オーストラリア、ニュージーランドの十数の果樹園で試験を行ってきた。昨年秋にはロボット収穫機のアームがどの程度の果実にアクセスできるかを追跡調査した。この結果、最も高い割合であった果樹園は86%に達したが、その他の果樹園ではこの水準よりも劣るという結果であった。

Steere 氏によると、現在までのところロボット収穫が可能なのは、地上から24インチ以上に位置する果実で、高さはトレリスと同じ12フィートまでだと言う。また、目指している仕様は、垂直仕立ての場合は列間10フィート、V 字仕立ての場合は列間12フィートで主幹の傾きは15度以内である。また、ロボット収穫機が果実を検知できるかが重要であり、果実が房状に密生している場合や幹やワイヤーが邪魔をする場合は最大の障壁である。

一方、ワシントン州果樹協会の12月年次総会を通じてロボット収穫の経験を共有している4社のうちの1社の代表である Allan 氏の意見では、V 字仕立ての場合は課題があるとのことだ。Allan 氏の果樹園では、垂直仕立て(列間隔11フィート、高さ13フィート)の場合は71%の果実にアクセスが可能であったが、V 字仕立ての場合(列間隔12フィート、高さ12フィート)はその割合が68%に低下したとのことだ。

Allan 氏は、垂直仕立ての場合は樹列にそって伸びる太い枝を切り落としたそうだが、収穫量に影響はなく、受光が良くなったために品質が向上したとのことだ。唯一の失敗は、2本の枝が近すぎるように剪定したことだ。主幹が傾斜している場合は、より多くの果実が隠れてしまう。「今は枝の角度を広げるようにしている」と語っている。また、業界として目標とすべきアクセス可能な果実の割合は85%だとしている。そして「それは十分可能な」数字であると述べている。

ワシントン州ウェナチーにある Oneonta Starr Ranch Growers 社の研究開発責任者である Cleveringa 氏も85%は十分達成可能な数字だと同意している。「その数字を超えるとかえって機械作業の効率が劣り、生産性が悪くなる」と語っている。

Cleveringa 氏は、果実がゴルフボールの大きさになった時に最初の夏季剪定を作業者に任せ、その後自分で見回り、下方向に垂れ下がった枝の剪定を行っている。この作業は、列間10フィート、樹間2フィートの品種 Juicy の果樹園で行われた。Juicy はブレイバーンとハニークリズプの交配種でクラブ品種である。収穫量は1エーカー当たり60収穫箱であったが、上記の剪定作業を行ったため2収穫箱が減収になったという。「この垂直仕立て方式だと80箱が目標収穫量だが、十分に達成可能と考える」と語っている。また、果実へのアクセス可能割合は、下垂した枝を剪定するという作業以上の面倒な作業をしなくても85%は可能だとしている。「私は垂直仕立ての方が良いと考える。両面から収穫作業がスムーズに行えるからだ」との話だ。

Valley Fruit Orchards社の Jacky 氏は、同社には垂直仕立ての果樹園はないが、この試験を見ておくには良いタイミングだとしている。「試験を通じて現在の状況が分かるし、そこから新たな出発できる。両方の仕立て方の試験をしてみたい」と話している。同社の試験園は V 字仕立ての品種 Pacific Gala で、列間13フィート、樹間2フィートであったが、果実へのアクセス可能率は67%であった。試験園での収穫量は、エーカー当

たり82収穫箱で、他の園の収量は105箱であった。「(収量が少なかったのは)摘果をやり過ぎたからかも知れない。摘果しても果実の肥大は大きくならなかったからだ。そのことよりも、収穫ロボットが果実を吸引しやすいように枝の刈り込みをもっとしなければならない。(余分な)枝は果実を傷つける恐れもある」と語っている。Jacky氏は、果実収穫を人力から機械に置換えるにはまだ十分な時間がかかると踏んでいる。

Washington Fruit and Produce 社の Cuevas 氏は、目標は機械で100%収穫し、収量も高めることだとしている。しかし、目標達成にはまだ時間がかかると認識している。同氏の試験園は、品種クリプス・ピンクで列間10フィート、樹間4フィート、高さ12フィートだが、果実へのアクセス可能率は63%に留まった。「果樹園では作業者が剪定作業を念入りに行ったが、同方向に伸びる枝が多く残ってしまった」と同氏は説明している。試験園の収穫量は他の果樹園より15~20%収量が劣ったようだ。ただ、果実サイズと着色は良好であったとのことだ。試験園でのエーカー当たりの収量は73箱であったが、その他の果樹園では90箱であった。「私は剪定作業を人より早く始めるのが好きだ。この作業を通じて多くを学んだ。(機械収穫のためには)枝の再配置が必要だが、それを行うためにはまだ時間がかかる」と語っている。

冒頭に登場した Steere 氏によると、現状の果実へのアクセス可能率でも、試験に参加している果樹園の上位2/3は経済的に十分やっていけるとのことだ。「2~3回機械収穫を繰り返せば、十分な収穫量を維持しつつ、果実へのアクセス可能率を高めることができる。その可能性は十分にあり、このことが私を元気づけてくれる」と締めくくった。

9 3．中国で輸入サクランボはもはやプレミアムではない

FreshFruitPortal 電子版（2018 年 2 月 26 日）



中国ではここ数年、特に旧正月のお祝いものとしてサクランボの人気の高まっている。しかし、海外の輸出業者はこの栄冠に安閑とはしてられない。中国の大手輸入・流通業者によると、その理由は国産品の品質が向上し、また、消費者の嗜好も進化しているからだという。

「5～10年前は、サクランボの中国への輸入量は限られていた。消費者はサクランボのことをよく知らず、需要が少なかったからだ。消費者は沿岸部の大都市の中産階級、高所得者層に限られていた」と Frutacloud 社の CEO である Liu 氏は

述べている。

同氏は、新しい流通ルートが開拓され、サクランボが旧正月のプレミアム商品として位置づけられたことにより、ここ数年で急速に供給量が伸びたと話している。

供給量の増加を見てみると、10年前はチリ産のサクランボが100万箱輸入されただけであったが、今年は3,000万箱に拡大している。また、国産の出回り時期と競合する米国産のサクランボも2012年から3倍増加して300万箱に達している。

「世界貿易の発展に伴い、益々多くの果物が中国に輸入されている。同時に電子商取引も急速に拡大し、多くの人がインターネットを通じて購入する機会を得ることができ、様々な流通ルートで商品が溢れるようになった」と Liu 氏は語っている。

しかし、中国の消費者は米国やチリなどから輸入されるサクランボだけを購入対象としているわけではない。Liu 氏によると、国産のサクランボは北東部の山東省、北京市、遼寧省、山西省で生産されており、これら産地はサクランボの生産に「特に適している」と説明している。「確かに、現時点では国産品は輸入品より劣るかも知れないが、この先もずっと続くとは思えない」と語っている。「中国の農業技術の発展とともに、サクランボの需要が拡大するに伴い、国産の品質は輸入品に追いつくだろう」と Liu 氏は説明する。

追いつくには時間が必要だが、それは中国と米国との生産条件が著しく異なるからだとしている。「米国の北西部では、サクランボは火山灰土で栽培され、融雪水が灌漑に用いられている。これらは高品質で収量の多いサクランボ生産を可能にしているからだ」と語っている。

中国のサクランボ市場では、長年に渡り数々の変化があったが、Liu 氏は海外の輸出業者はもっと中国の消費者のニーズを考慮すべきだと指摘している。「私の考えでは、輸出業者はパッケージ、品種、品質、味などの面で中国の消費者が何を求めているかをもっと探求すべきだと考える」と語っている。「輸入サクランボというだけでプレミアム商品ではなくなってきた。消費者は品質が十分に良いかどうかに注意を払っている。高品質で適切な価格設定でないと販売数量が確保できなくなったことは明らかだ。例えば今年の夏の販売には500g入のパッケージが有効だと思う。中国では購入したサクランボはその日のうちに消費される。そして、毎日購入されている。だから、小さいパッケージが中国の消費者に適している」とのことだ。

94. イタリアの落葉果樹事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート (2018 年 2 月 27 日公表)

<リンゴ>

イタリアのリンゴ統計(在イタリア 米国農務省 農務官)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
栽培面積(ha)	55,476	56,164	56,168
収穫面積(ha)	52,157	52,775	52,779
商業的生産量(t)	2,286,628	2,272,027	1,756,776
生産量(t)	2,286,628	2,272,027	1,756,776
EU内からの輸入(t)	43,836	53,933	54,000
EU外からの輸入(t)	5,019	5,557	7,000
総輸入量(t)	48,855	59,490	61,000
総供給量(t)	2,335,483	2,331,517	1,817,776
国内生鮮消費量(t)	1,019,239	1,013,579	629,124
EU内輸出(t)	645,479	725,523	590,000
EU外輸出(t)	400,103	362,415	300,000
総輸出量(t)	1,045,582	1,087,938	890,000
加工仕向量	270,662	230,000	298,652
総出荷量(t)	2,335,483	2,331,517	1,817,776

年産は7月→6月

生産

イタリアの生産量は約170万トンで EU 全体の19%を占めている。主な産地はアルト・アディジェとトレンティーノ(いずれもトレンティーノ＝アルト・アディジェ自治州(南チロル)の地域)であり、イタリアの生産量の70%を占め、EU 全体でも13%を占めている。その他の産地は、ベネト、フリウリ・ヴェネツィア・ジュリア、ピエモンテ、エミリア・ロマーニャ、ロンバルディア、カンパニアである。主要な栽培品種はゴールデンデリシャス、ガラ、レッドデリシャス、ふじ、グラニースミスである。2017/18年の生産量は前年に比べて大幅に減少(23%減)した。これは開花期及び4月下旬に遭遇した霜害によるものである。地域別には、アルト・アディジェでは7%減、トレンティーノでは61%減、その他地域で17%減であった。品種別には、ゴールデンデリシャスが36%減、レッドデリシャスが20%減、ガラが14%減、グラニースミスが11%減、ふじが5%減であった。果実のサイズは4月下旬の霜害と7月の雹害の影響で、平年よりも小さいと見込まれている。

リンゴの地域別生産量(t、%)

	2015	2016	2017	2017/2016対比
アルト・アディジェ	1,127,227	1,063,676	989,516	-7
トレンティーノ	535,899	535,140	209,381	-61
その他	623,502	673,211	557,879	-17
合 計	2,286,628	2,272,027	1,756,776	-23

消費

最新の業界の予測によると、国内生鮮仕向量及び輸出量は、総供給量の83%であり、残りは加工に向けられる。

貿易

2016/17年の輸出量は1,087,938トンで、主要な輸出先はドイツ、スペイン、エジプトであり、シェアはそれぞれ24%、10%、65であった。同時期の輸入量は59,490トンであり、主な輸入先はポーランド、スロベニア、フランス、ドイツであり、シェアは28%、18%、12%、12%であった。

リンゴの輸出(t、%)

	輸出量			輸出量シェア			2017/2016対比
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	
合 計	1,117,819	1,045,582	1,087,938	100	100	100	4.05
ドイツ	290,297	284,568	263,446	25.97	27.22	24.22	-7.42

スペイン	81,866	88,216	109,635	7.32	8.44	10.08	24.28
味婦と	116,592	129,625	65,117	10.43	12.4	5.99	-49.76
サウジアラビア	40,643	51,959	58,466	3.64	4.97	5.37	12.52
オーストリア	12,535	12,952	47,619	1.12	1.24	4.38	267.66
英国	33,135	28,218	38,285	2.96	2.7	3.52	35.68
フランス	29,041	28,777	36,445	2.6	2.75	3.35	26.65
スウェーデン	37,233	35,058	33,189	3.33	3.35	3.05	-5.33
ブラジル	8,904	4,268	32,474	0.8	0.41	2.98	660.9
オランダ	21,003	22,146	32,456	1.88	2.12	2.98	46.56

リンゴの輸入(t, %)

	輸入量			輸入量シェア			2017/2016対比
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	
合 計	41,071	48,855	59,490	100	100	100	21.77
ポーランド	1,947	5,538	16,462	4.74	11.34	27.67	197.23
スロベニア	691	2,409	10,686	1.68	4.93	17.96	343.61
フランス	6,683	9,512	7,051	16.27	19.47	11.85	-25.87
ドイツ	5,959	3,134	6,990	14.51	6.41	11.75	123.02
ハンガリー	2,859	1,275	4,244	6.96	2.61	7.13	232.74
チリ	3,894	2,845	2,422	9.48	5.82	4.07	-14.86
クロアチア	394	2,906	1,647	0.96	5.95	2.77	-43.33
スペイン	1,057	1,509	1,504	2.57	3.09	2.53	-0.33
オーストリア	2,360	4,214	1,455	5.75	8.62	2.45	-65.48
オランダ	1,282	717	1,378	3.12	1.47	2.32	92.11

<ナシ> 生産

イタリアのナシ統計(在イタリア 米国農務省 農務官)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
栽培面積(ha)	32,323	32,285	32,283
収穫面積(ha)	30,533	30,973	30,971
商業的生産量(t)	764,000	681,000	719,000
生産量(t)	764,000	681,000	719,000
EU内からの輸入(t)	37,097	45,025	45,000
EU外からの輸入(t)	50,717	46,137	46,000
総輸入量(t)	87,814	91,162	91,000
総供給量(t)	851,814	772,162	810,000
国内生鮮消費量(t)	611,741	569,131	594,100
EU内輸出(t)	141,652	125,576	132,000
EU外輸出(t)	14,381	9,655	12,000
総輸出量(t)	156,033	135,231	144,000
加工仕向量	84,040	67,800	71,900
総出荷量(t)	851,814	772,162	810,000

年産は7月→6月

イタリアは EU で最大のナシ生産国であり、栽培面積32,285ha(2016/17年)の大半は北東部に位置する。主な産地はエミリア・ロマーニャ(フェラーラ、モデナ、ボローニャ)であり、総生産量の70%を占めている。最大の品種は Abate Fetel であり、次いで William BC、Conference、Kaiser、Coscia-Ercollini、Doyenne du Comice の順である。2017/18年の生産量は719,000トンと予測され、前年(681,000トン)よりも5%増加する見込みであるが、この水準は2014～16年と同程度である。2017/18年のエミリア・ロマーニャにおける生産見込量は486,000トンであり、2015/16年に比べると6%多いが、2014～16年の水準と同程度である。生産量が増加すると予測される品種は、Coscia-Ercollini (13%増)、Abate Fetel (12%増)、Doyenne du Comice (11%増)、Decana (11%増)、Kaiser (3%増)であり、減少が予測される品種は William BC (5%減)、Conference (2%減)である。品質は非常に良いと見込まれているが、果実のサイズは夏の干ばつの影響で、前年よりも小さいとみられる。

消費

業界の最新の予測によると、2017/18年の総供給量のうち、90%は国内消費及び輸出に向けられ、残りが加工に仕向けられる。

貿易

2016/17年の輸出量は135,231トンであり、主な輸出先はドイツ、フランス、ルーマニアで、シェアはそれぞれ40%、15%、7%であった。同年の輸入量は91,162トンで、主な輸入先はスペイン、アルゼンチン、チリで、シェアは33%、23%、17%であった。

ナシの輸出(t, %)

	輸出量			輸出量シェア			2017/2016対比
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	
合 計	165,518	156,033	135,231	100	100	100	-13.33
ドイツ	66,983	65,006	54,600	40.47	41.66	40.38	-16.01
フランス	20,401	21,648	19,965	12.33	13.87	14.76	-7.77
ルーマニア	10,854	12,193	9,830	6.56	7.81	7.27	-19.38
オーストリア	9,826	10,118	9,076	5.94	6.48	6.71	-10.30
英国	5,120	5,459	4,808	3.09	3.5	3.56	-11.93
ハンガリー	4,415	3,596	4,628	2.67	2.3	3.42	28.68
クロアチア	4,619	3,790	3,351	2.79	2.43	2.48	-11.58
スイス	1,929	3,020	2,990	1.17	1.94	2.21	-1.00
ポーランド	1,870	2,111	2,834	1.13	1.35	2.1	34.23
スロベニア	3,903	3,527	2,730	2.36	2.26	2.02	-22.60

ナシの輸入(t, %)

	輸入量			輸入量シェア			2017/2016対比
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	
合 計	98,800	87,814	91,162	100	100	100	3.81
スペイン	27,063	18,376	30,067	27.39	20.93	32.98	63.63
アルゼンチン	24,998	28,519	21,213	25.3	32.48	23.27	-25.62
チリ	16,715	13,836	15,847	16.92	15.76	17.38	14.54
オランダ	9,847	6,920	8,994	9.97	7.88	9.87	29.97
南アフリカ	8,193	7,471	6,791	8.29	8.51	7.45	-9.11
フランス	4,600	7,082	3,330	4.66	8.07	3.65	-52.98
ウルグアイ	1,314	285	1,679	1.33	0.32	1.84	488.5
ベルギー	1,609	3,019	1,608	1.63	3.44	1.76	-46.72
中国	565	602	586	0.57	0.69	0.64	-2.67
ドイツ	554	239	474	0.56	0.27	0.52	98.08

<生食ブドウ>

イタリアの生食ブドウ統計(在イタリア 米国農務省 農務官)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
栽培面積(ha)	47,819	46,926	46,924
収穫面積(ha)	46,939	46,161	46,159
商業的生産量(t)	1,044,607	1,000,000	750,000
生産量(t)	2,286,628	2,272,027	1,756,776
EU内からの輸入(t)	17,782	16,240	16,245
EU外からの輸入(t)	5,019	5,557	7,000
総輸入量(t)	24,310	22,920	22,930
総供給量(t)	1,068,917	1,022,920	772,930
国内生鮮消費量(t)	598,313	541,918	360,380
EU内輸出(t)	426,658	437,763	374,550
EU外輸出(t)	43,446	42,739	38,000
総輸出量(t)	470,104	480,502	412,550
市場廃棄量	500	500	0
総出荷量(t)	1,068,917	1,022,920	772,930

年産は6月→5月

生産

イタリアはEUで最大の生食ブドウ生産国であり、ギリシャ、スペインが続いている。2017/18年の生産量は、秋の降雨の影響で、前年を25%下回ると予測されている。果実の品質は、夏の干ばつにより糖度が高く良好とのことである。主産地はイタリア南部のプッリャ、シチリアであり、シェアはそれぞれ70%、25%を占めている。イタリア、ビクトリア、レッドグローブが主な品種で、これらで68%を占めている。近年、EU内外の市場で種無しブドウへの需要が高まっているため、種無し品種へ転換が進んでいる。種無し品種の中ではSugraoneとCrimsonの人气が高く、次いでThompson、Sublimeである。

消費

イタリアはEUの中で生食ブドウの消費が最も多い。次いで、ドイツ、英国、ギリシャ、フランス、スペイン、ル

ーマニア、チェコ、ポルトガル、オーストリア、ブルガリア、スロバキア、クロアチア、スロベニアの順である。イタリア産の種のある品種は依然として評価が高いが、専門家によれば、EUの消費者は品質面、利便性の面から、次第に種無し品種を求めているという。従って、生産者は種のある品種から種無し品種(Sugraone、Crimson、Thompson、Regal、Summer Royal、Centennial、Sublime など)へ転換を進めている。加えて、主要果実が多く出回る夏を避け、遅く出回る晩生品種(Crystal、Princess など)への転換も進んでいる。

貿易

2016/17年の輸出量は480,502トンで、主な輸出先はドイツ、フランス、ポーランドであり、シェアはそれぞれ28%、21%、10%であった。ドイツ、ポーランド、バルト諸国では粒の大きいプツリャ産のブドウが好まれるが、フランスでは粒の小さいシチリア産ブドウが好まれる。販売戦略としては、北欧、中東、北米に焦点が当てられている。種無し品種のうち Sugar Crisp、Sweet Sunshine、Sweet Celebration、Sweet Sapphire、Jack's Salute、Cotton Candy は主に英国、スカンジナビア諸国、アラブ首長国連邦に輸出されている。

2016/17年の輸入量は22,920トンで、主な輸入先はオランダ、スペイン、ギリシャであり、シェアは25%、19%、14%であった。

生食ブドウの輸出(t, %)

	輸出量			輸出量シェア			2017/2016対比
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	
合 計	449,143	470,104	480,502	100	100	100	2.21
ドイツ	103,104	124,748	133,150	22.96	26.54	27.71	6.74
フランス	96,672	99,255	100,683	21.52	21.11	20.95	1.44
ポーランド	48,112	43,711	47,329	10.71	9.3	9.85	8.28
スイス	20,451	22,147	22,372	4.55	4.71	4.66	1.02
スペイン	27,595	22,412	22,094	6.14	4.77	4.6	-1.42
チェコ	19,831	19,897	19,975	4.42	4.23	4.16	0.39
ベルギー	16,974	18,243	17,744	3.78	3.88	3.69	-2.73
英国	11,894	13,439	14,093	2.65	2.86	2.93	4.87
オランダ	13,301	14,542	13,140	2.96	3.09	2.73	-9.64
オーストリア	11,918	12,951	12,319	2.65	2.75	2.56	-4.88

生食ブドウの輸入(t, %)

	輸入量			輸入量シェア			2017/2016対比
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	
合 計	22,494	24,310	22,920	100	100	100	-5.72
オランダ	6,059	5,547	5,693	26.94	22.82	24.84	2.63
スペイン	5,154	5,942	4,324	22.91	24.44	18.87	-27.23
ギリシャ	400	3,524	3,197	1.78	14.5	13.95	-9.3
エジプト	3,137	3,517	2,638	13.95	14.47	11.51	-24.99
チリ	2,113	1,867	2,294	9.39	7.68	10.01	22.82
フランス	989	996	1,308	4.4	4.1	5.71	31.28
ドイツ	1,591	1,270	1,079	7.07	5.22	4.71	-15
南アフリカ	1,323	480	705	5.88	1.98	3.08	46.71
ペルー	907	464	530	4.03	1.91	2.31	14.28
インド	151	147	491	0.67	0.61	2.14	233.61

海外果樹農業情報 刊行物一覧

No.	調査報告書名	発行年月日
79	西欧のくだもの消費事情調査報告書	04. 6
80	中国山東省におけるアウトウの生産・流通事情調査報告書	04. 7
81	米国における果実消費動向及び生食用果実流通実態調査報告書	04. 8
82	欧米のくだもの消費事情調査報告書	04. 9
83	オーストラリアにおけるリンゴ及びアウトウの生産・流通事情調査報告書	05. 3
84	中国におけるリンゴの生産・流通事情調査報告書	05. 6
85	タイにおける果実の流通・販売の実態に関する調査報告書	05. 6
86	日米におけるフードガイドの新たな動きについて（くだもの編）	05. 7
87	インドネシアにおける熱帯果実の生産・流通事情調査報告書	06. 1
88	海外の果実生産・貿易状況 2006 年版	06. 4
89	台湾における果実の生産・流通・消費事情等に関する調査報告書	06. 6
90	スペインにおけるカンキツ類の生産・流通事情調査報告書	06. 10
91	ベトナム・韓国・インドネシア・台湾における果実の生産・流通事情調査報告書（補遺版）	06. 10
92	チリにおける落葉果実等の生産・流通事情調査報告書	07. 2
93	台湾における果実の輸入関連制度に係る調査報告書（付 果実の生産・流通状況）	07. 5
94	アラブ首長国連邦・インド・タイにおける果実の生産・流通・消費事情調査報告書	07. 7
95	ニュージーランドにおける果実の生産・流通・消費事情等調査報告書	08. 3
96	台湾における日本産果実の流通・消費実態調査報告書	08. 6
97	韓国における主要果実の生産及び輸出入等に関する実態調査報告書	08. 7
98	ドイツ・オランダにおける果実・果実加工品の生産・流通状況調査報告書	09. 2
99	台湾における日本産果実の生産・流通・消費実態調査報告書	09. 6
100	世界の主要果実の生産・貿易概況 2009 年版	09. 11
101	中国におけるボンカン（リンゴ）の生産・流通実態調査報告書―福建省及び浙江省を中心として―	09. 11
102	米国におけるリンゴの加工品等実態調査報告書	10. 2
103	ロシアにおける日本産果実の販売可能性及び同国の果樹農業・政策基礎調査報告書	10. 7
104	米国連邦行政組織による果実消費拡大に向けた取組みに係る調査報告書	10. 8
105	台湾における日本産果実の流通・消費実態調査報告書	10. 8
106	グローバリゼーション下の米国の果汁産業及び新たな生産流通システム実態調査報告書	10. 8
107	インドにおける日本産果実の販売可能性及びインド産ブドウの対日輸出可能性調査報告書	10. 10
108	カナダの果樹農業・政策実態調査報告書	11. 3
109	米国カリフォルニア州におけるアウトウの生産・流通事情調査報告書	11. 6
110	台湾における果実の生産・流通・消費等実態調査報告書	11. 6
111	中東における日本産果実の販売可能性調査	11. 8
112	ブラジルにおけるオレンジ及びオレンジ果汁を中心とした生産・流通事情調査報告書	11. 9
113	中国の主要都市における日本産果実の販売可能性及び中国のアウトウ産地調査報告書	11. 10
114	世界の主要果実の生産・貿易概況 2012 年版	12. 3
115	台湾における日本産果実の流通状況等実態調査報告書	12. 6
116	中国におけるブドウの生産・流通・消費調査報告書	12. 10
117	韓国の対米国 FTA 締結による韓国果樹産業への影響等調査報告書	12. 11
118	台湾における東日本大震災後の日本産果実等流通状況実態調査報告書	13. 3
119	中国におけるモモの生産・流通・消費調査報告書	13. 3
120	世界の主要果実の生産概況 2013 年版	13. 10
121	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入に関連する規制等に係る調査報告書	14. 3
122	世界の主要果実の貿易概況 2013 年版	14. 3
123	世界の主要果実の生産概況 2014 年版	14. 10
124	世界の主要果実の生産概況 2015 年版	15. 3
125	台湾における日本産果実の流通及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	15. 3
126	ニュージーランドの果樹農業及び香港の日本食品・果実事情調査報告書	15. 8
127	海外の果樹産業ニュース 2015 年度版	16. 3
128	台湾における日本産食品の輸入規制強化にともなう日本産果実の流通への影響に係る調査報告書	16. 3
129	海外の果樹産業ニュース 2016 年度上期版	16. 10
130	世界の主要果実の生産概況 2016 年版	17. 2
131	海外の果樹産業ニュース 2016 年度下期版	17. 3
132	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	17. 3
133	海外の果樹産業ニュース 2017 年度上期版	17. 9
134	世界の主要果実の生産概況 2017 年版	18. 2
135	世界の果樹産業ニュース 2017 年度下期版	18. 3
136	台湾における日本産果実の流通・消費の状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	18. 3

